

高等専門学校機関別認証評価

# 自己評価書

平成17年7月

広島商船高等専門学校



目 次

I	対象高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 高等専門学校の目的	5
	基準2 教育組織（実施体制）	17
	基準3 教員及び教育支援者	45
	基準4 学生の受入	67
	基準5 教育内容及び方法	85
	基準6 教育の成果	133
	基準7 学生支援等	149
	基準8 施設・設備	195
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	215
	基準10 財務	247
	基準11 管理運営	261



## 対象高等専門学校の現況及び特徴

### 1 現況

(1) 高等専門学校名 広島商船高等専門学校

(2) 所在地 広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1

(3) 学科等構成

学 科：商船学科，電子制御工学科，流通情報工学科

専攻科：海事システム工学専攻（H17.10～学生受入），

産業システム工学専攻（H17.4～学生受入）

(4) 学生数及び教員数（平成17年7月1日現在）

学生数：学 科 商船学科 196名

電子制御工学科 171名

流通情報工学科 190名

計 557名

専攻科 海事システム工学専攻 6名

産業システム工学専攻 9名

計 15名

（専攻科の学生数は，平成17年10月1日現在）

教員数：校長 1名，商船学科 15名

広島丸 4名，電子制御工学科 11名

流通情報工学科 11名

一般教科 15名

計 57名

### 2 特徴

本校は、1898年（明治31年）5月に豊田郡東野村外124町村組合立芸陽海員学校として瀬戸内海の大崎上島に創設以来、100有余年の歴史を有し幾多の名称・組織・制度の変更を経てきたが、主なものは次の通りである。

1901年 広島県立商船学校と改称。

1940年 文部省直轄の広島商船学校と改称。

1943年 官制改正により運輸通信省所管となる。

1951年 官制改正により文部省へ移管，広島商船高等学校と改称。

1967年 国立学校設置法の改正により現在の名称になり，航海学科と機関学科で発足。

1985年 航海学科2クラスを1クラスとし，流通情報工学科設置。

1988年 航海学科と機関学科を商船学科1クラス（航海・機関コース）に統合，1クラスを電子制御工学科に改組。

2005年 専攻科（海事システム工学専攻，産業システム工学専攻）設置。

本校が100年以上にわたって培ってきた船員教育を背景に船舶運航技術者，船舶管理，港湾システム等に関する海事技術者を社会に送り出し，我が国の国際物流の重要な役割を担ってきた。更に近年の社会的要請や産業構造変化に伴い，電子制御工学科と流通情報工学科という工業系の学科を設置し，社会の要請に応える技術者を輩出してきた。その結果，準学士課程の就職希望者の就職率並びに進学希望は100%に近い状態を維持し今日に至っている。

商船学科は，工業高専の修了期間より半年長い5年半で，4年半の座学と独立行政法人航海訓練所で1年間の実地訓練で構成された優れた制度であり，卒業時に三級海技士（航海又は機関）免状を取得できる。

電子制御工学科は，船舶の機関学科の持つプラント技術を基盤にして新たにシステム制御技術の教育研究を行い，特に電気電子，コンピュータ制御等を通して「ものづくり」の最前線を担う技術者を養成している。

流通情報工学科は，本校の船員教育を基盤にして国際的に発展する流通・物流の教育研究を行う学科で，物流に情報を導入し経済効果まで視野に入れた学問分野である。本学科は高専の中では唯一の学科というユニークな存在でもある。

本校は2003年3月にISO14001環境保全システムプログラムを我が国の高専で最初に取得した。理由は，本校の所在が瀬戸内海の中央付近にあり，この環境を守るべきこと，本校の練習船「広島丸」による海洋汚染や大気汚染の防止を考慮すべきことなどがある。このプログラムを実行することにより，卒業研究を中心とした研究などに，環境保全に関連した内容を挿入し，環境保全に意識を持った人材，新しい課題への限りない挑戦を目指す人材，柔軟な考え方と強靱な精神力を持った人材の育成に努めている。近年は「実践的なものづくり」や創造的学習も兼ねて，実験実習，卒業研究，ロボコン，プロコン等を通して創造する喜びを自ら学び，特にロボコンでは全国大会連続出場を果たしている。また，人間的教育の場としては，クラブ活動や大崎上島で島内清掃などを中心としたボランティア活動があり，それらを通して学生に社会性や規律の重要性，環境汚染防止等を認識させ地域住民との共同作業も実現している。更に練習船「広島丸」を商船学科学生の実験実習，教職員の研究，地域の企業や地方自治体等にも広報し，積極的に利用している。

## 目的

### 1. 広島商船高等専門学校の使命

本校の使命は、教育基本法や学校教育法に基づき「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的」とし、船舶技術者の養成をはじめ流通関連から電子関連等まで広い分野で社会的に通用する高度の専門的知識と技術をもった実践的で創造的な技術者の育成にある。

### 2. 本校の基本的な教育方針

本校の目的は、教育方針、すなわち教育理念及びそれを実現するための教育目標、として定められている。

#### 教育理念

人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力のある人材の育成

#### 教育目標

- (1) 人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う。
- (2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。
- (3) 正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。
- (4) 幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。

上記の教育目標の説明は以下のようになっている。

#### (1) 人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う。

豊かな教養と高い倫理観を身に付けた者は、物事の判断・決断・実行に際して、優しさと思いやりに満ちた深い考えと、労苦をいとわない積極的な行動ができるようになる。そのためには、心の教育を重視した教養教育が、より重要になってくる。何よりも「生きる力」を身に付けるために、経験や体験を重視するとともに、学生が活発な討議を行い、自己表現できるような教育環境の構築に努めなければならない。また、技術の多様化、社会のグローバル化に伴って、それらに対応できる柔軟な思考力と、それらの重圧に打ち克つ強靱な精神力を育成する。

#### (2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。

従来から本校は、海洋・船舶に従事する技術者を教育・養成してきた経緯と実績がある。この経験を活かして、今後は、更に国際的視野を持ち、グローバル化社会に通用する人材を育成して、地域社会から国際社会に至るまで、幅広く活動できるようにしなければならない。そのためには、英語でコミュニケーションができる能力やコンピュータ・リテラシーの向上とその教育環境の整備、外国の教育機関との学術交流及び留学生の積極的な受け入れなどの国際交流に努める。

#### (3) 正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。

学生による創造演習や自由研究などの取り組みを通して、学生自らが問題を発掘し、その解決に至るまでの技術の習得と能力の開発を目指す。特に、学生自身を取り巻く生活環境への問題意識をはじめとして、課外活動や対外試合における活動の在り方、実社会との交流の中から浮かび上がってくる諸問題の認識は重要である。さらに、社会的な体験や教育として、インターンシップやボランティア活動などがあり、これらへの学生の積極的な参加を通して、何が問題であり、何が課題であるかを的確に把握し、適切な対処法を見出すことのできる実践的な能力の育成に努める。

#### (4) 幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。

教育における最も基本的なことは、学生が、どんなことに対しても自由な発想ができるようになることである。特に、想像力や創造力の開発は、最も重要な課題である。さらに、それらは、論理的、技術的に裏付けされることによって、大きな実践的な力となる。例えば、ロボット・コンテストやプログラミング・コンテストなどにおける課題追求や問題解決などは、このような発想の自由さを啓発する重要な機会と捉えている。学生に、幅広い教養と、基礎的かつ基本的学力の着実な定着を図り、その応用への道を開くために、授業、実験実習、卒業研究、課外活動などにおいて創意工夫に努める。

### 3. 本校の構成

上記の基本的教育方針を実現するために、各学科、各専攻科で教育が実施されている。それらの特徴を以下に簡潔に記述する。

#### 3.1. 学科の特徴

商船学科は、航海コースと機関コースの複合学科である。商船学科としての専門教育の使命は、船舶職員の養成である。船舶職員は、1978年締結のSTCW条約で定められた、船員に要求される知識・技術レベルに対応している必要がある。さらに、航海コースとしては「物流管理技術者」の育成、または機関コースとしては「エネルギープラントに従事する技術者」の育成である。

電子制御工学科では、「メカトロニクス技術者を育成する」ことである。近年の技術の進展に対応でき、「ものづくり」という実践的技術を基礎とした技術力や創造力を持った技術者を育成するために、電子、制御、情報及び機械の総合的な技術を重視した教育を行っている。

流通情報工学科では、「流通システムエンジニアの育成」である。具体的には、「流通分野の現象をひとつのシステムとして捉え、情報技術やシステム工学、経営学的手法を用いて解析し、新たなシステムを構築し、あるいは管理できる実践的な技術者」である。

#### 3.2. 専攻科の特徴

本年度から専攻科が設置され、それは2専攻、すなわち、海事システム工学専攻と産業システム工学専攻から構成されている。現在、発足して間もないこともあり、この専攻科の充実発展については今後の進展が期待される。

海事システム工学専攻は、船舶運航技術に関連する工学等について、船舶に乗船する運航技術者、つまり、海技技術者の視点から学んでいる。本専攻では長期航海実習を含む海技技術者としての資格をもつ者が、さらに実践的で高度な海事技術を目指して、船舶運航技術等について深く体系的に教育する。さらに、それらの応用分野として、海陸空の国際間輸送サービスを統一化した「国際複合一貫輸送」等の新たな物流・輸送システムのうち、特に海事分野におけるシステムの創生能力の育成も目指す。

産業システム工学専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」の基盤の上に立っている。近年のグローバル化に伴う国際競争力の維持や、消費の多様化に対応した生産のあり方、また環境問題という外部不経済や産業構造の劇的変化は技術者に求められる素養も大きく変えつつある。すなわち、今後「ものづくり」に関わる技術者は、常に現場思考的であることに加えて、「如何に良いものを作るか」はもとより、多様化された消費者の動向を的確に把握できる能力や、開発した製品や商品を効率良く生産し、消費者に届けるかを考慮できる能力が必要となる。しかも、工場や物流施設の立地場所の選定だけでなく、産業立地の基盤となる道路網・港湾等の物流インフラの整備（ロジスティック・システム）など社会システムのあり方においても重要な提言ができる人材の育成を目指す。





## 基準ごとの自己評価

### 基準 1 高等専門学校の目的

#### (1) 観点ごとの分析

観点 1 - 1 - : 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

(観点に係る状況) 本校の教育方針は、教育理念及び教育目標として明示している(資料 1 - 1 - - 1)。この教育方針は、平成13年度に将来計画委員会の検討を経て総務委員会で制定された(資料 1 - 1 - - 2)。この教育方針では、本校が養成しようとする人材像、また、卒業時に身につけるべき資質が示されている。本校が100年以上という長期間にわたって培ってきた商船教育(資料 1 - 1 - - 3)を反映した教育方針となっている。この目的をより具体的に理解するために、各目標に解説を加え、更に各学科の特徴として明示している。

資料 1 - 1 - - 1

#### 広島商船高等専門学校の教育理念及び教育目標

##### 教育理念

人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力のある人材の育成

##### 教育目標

- (1) 人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う。
- (2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。
- (3) 正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。
- (4) 幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。

(出典 学校要覧 2005 1 頁・学生便覧表紙裏面・専用封筒裏面・本校ホームページ外)

「教育理念・目標」を決定した総務委員会議事録

総務委員会議事概要（平成 13 年度第 4 回）（抜粋）

日 時 平成 13 年 7 月 17 日（火） 14 時 00 分～16 時 25 分

出席者 総務委員会委員全員

議 事

議事に先立ち、庶務課長から、前々回及び前回総務委員会の議事概要の読み上げがあり、了承された。

（審議事項）

（省略）

（報告事項）

1 本校の教育理念及び教育目標について

校長から、将来計画委員会において、本校の教育理念及び教育目標を策定した旨、配布資料 2 に基づき報告があった。

なお、庶務課長から、本委員会終了後、全教職員にメールで通知する旨、付言された。

（省略）

資料 2

平成 13 年 6 月 29 日  
将来計画委員会策定

広島商船高等専門学校の教育理念及び教育目標

教 育 理 念

人間性豊かで、国際的な視野を持ち、  
技術的創造力のある人材の育成

教 育 目 標

(1) 人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う。

【説明】豊かな教養と高い倫理観を身に付けた者は、物事の判断・決断・実行に際して、優しさと思いやりに満ちた深い考えと、労苦をいとわない積極的な行動ができるようになる。そのためには、心の教育を重視した教養教育が、より重要になってくる。何よりも、「生きる力」を身に付けるために、経験や体験を重視するとともに、学生が活発な討議を行い、自己表現できるような教育環境の構築に努めなければならない。また、技術の多様化、社会のグローバル化に伴って、それらに対応できる柔軟な思考力と、それらの重圧に打ち克つ強靱な精神力を育成する。

(2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。

【説明】従来から本校は、海洋・船舶に従事する技術者を教育・養成してきた経緯と実績がある。この経験を活かして、今後は、更に国際的視野を持ち、グローバル化社会に通用する人材を育成して、地域社会から国際社会に至るまで、幅広く活動できるようにしなければならない。そのためには、英語でコミュニケーションができる能力やコンピュータ・リテラシーの向上とその教育環境の整備、外国の教育機関との学術交流及び留学生の積極的な受け入れなどの国際交流に努める。

（出典 平成 13 年 7 月 17 日総務委員会議事概要）

資料 1 - 1 - - 3

過去の本校の目的

- (1) 広島県立商船学校学則 (明治35年)
- 広島縣立商船學校學則
    - (明治三十五年六月十一日)  
広島県令第百七十九号
- 第一條 本校ハ商船學校規程甲種程度ニヨリ航海ニ関スル學術、技藝ヲ授ケ高等ノ船舶職員タルヘキモノヲ養成スルヲ以テ目的トス
- (一) 広島縣立商船學校學則  
(廣島縣令第十六號)  
大正十四年三月二十四日
- 第一章 總則
- 第一條 本校ハ商船學校規程ニ依リ航海及機關ニ關スル學術技能ヲ授ケ高等ノ船舶職員タルヘキ者ヲ養成シ分校ハ工業學校規程ニ依リ造船業ニ必須ナル知識技能ヲ授ケ優良ナル技術者タルヘキ者ヲ養成スルヲ以テ目的トス

(出典 広島商船高等専門学校百年史 30頁, 45頁)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。平成13年度に学校として、議論し教育理念と教育目標を定めている。以上により、本校は高等専門学校として目的を明確に定めていると判断できる。

観点 1 - 1 - : 目的が、学校教育法第70条の2に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

(観点に係る状況) 広島商船高等専門学校規則集の学則第1条に「本校は、教育基本法(昭和22年法律第25号)の精神にのっとり、及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」と明確に定められている(資料1-1--1)。高専の目的と本校の目的の対応関係は以下のとおりである(資料1-1--2)。

資料 1 - 1 - - 1

広島商船高等専門学校学則(抜粋)

第1章 總則

(目的)

第1条 本校は、教育基本法(昭和22年法律第25号)の精神にのっとり、及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

高専の目的と本校の目的の対応表

「深く専門の学芸を教授し」に対応	「職業に必要な能力を育成」に対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間性豊かで、国際的な視野を持ち</li> <li>・人権を尊重し</li> <li>・幅広い教養にもとづき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術的創造力のある</li> <li>・高い倫理観</li> <li>・国際社会に対応できる</li> <li>・正確な現状分析</li> </ul>

(出典 自己評価委員会)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校の教育理念・目標は学校教育法の目的に対応しており、本校の目的は高等専門学校に求められている目的から外れていない。

観点 1 - 2 - : 目的が、学校の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点到係る状況) 本校の教育方針(教育理念及び教育目標)は、広く教職員や学生に対してホームページ(資料 1 - 2 - - 1)や学生便覧(資料 1 - 2 - - 8)に詳しい解説付きで明示し、周知している。また、各HR教室にプレートにして掲示するなどして目に触れるようにしている(資料 1 - 2 - - 2)。さらにLHRなどの特別活動においては、主事講話などで詳しく説明し学生に理解させている(資料 1 - 2 - - 3)。新入生に対しては、入学時に学生便覧を配布し、新入生オリエンテーション等を通して周知している(資料 1 - 2 - - 4)。一方、新任教員に対しては、新任者研修時に教務主事(副校長)などから個別に周知している(資料 1 - 2 - - 5)。また新任職員に対しては、事務連絡会で事務部長から周知している。

目的を具体的に理解するための各科の特徴は、HPで公開(資料 1 - 2 - - 6)するとともに、中期目標・計画の中にも明示している(資料 1 - 2 - - 7)。

本校ホームページ「教育理念及び目標」



( 出典 本校ホームページ <http://www.hiroshima-cmt.ac.jp/gaiyo/mokuhyou.html> )

教育理念の教室提示写真



( 出典 自己評価委員会で撮影・庶務課保存 )

校長・主事等講話日程

平成 17 年度 特別活動予定表

平成17年4月1日

月 日	1 年 生	2 年 生	3 年 生	備考
4月5日		入学式		
12日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	M3N練習船実習
19日	L . H . R	チューター	L . H . R	M3E 練習船実習
26日		学生総会		学生総会
5月10日	専門学科主任講話	L . H . R	L . H . R	
17日	L . H . R	環境学習(全体)	チューター	M1N実習
24日	L . H . R ( M 学生主事講話 )	L . H . R ( M 環境学習 )	L . H . R	
31日	L . H . R ( C 学生主事講話 )	L . H . R ( C 環境学習 )	L . H . R	
6月7日		前期中間試験		試験
14日	L . H . R ( D 学生主事講話 )	L . H . R ( D 環境学習 )	L . H . R	
21日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	(成績配布)
28日	L . H . R	チューター	健康教育	
7月5日	L . H . R	交通安全教育	チューター	
9月6日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	
13日	環境学習(全体)	L . H . R	L . H . R	
20日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	
27日		前期末試験		
10月4日	L . H . R ( M 環境学習 )	L . H . R	L . H . R	
11日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	(成績配布)
18日	L . H . R ( C 環境学習 )	チューター	L . H . R	
25日	L . H . R ( D 環境学習 )	L . H . R	チューター	
11月1日		商船祭代休		休業
8日	L . H . R ( M 校長講話 )	L.H.R ( M 一般主任講話 )	L.H.R ( M 教務主事講話 )	
15日	L . H . R ( C 校長講話 )	L.H.R ( C 一般主任講話 )	L.H.R ( C 教務主事講話 )	
22日	L . H . R ( D 校長講話 )	L.H.R ( D 一般主任講話 )	L.H.R ( D 教務主事講話 )	
29日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	
12月6日	L . H . R	L . H . R	チューター	
13日		後期中間試験		中間試験
20日	L . H . R	チューター	環境学習(全体)	
1月10日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	(成績配布)
17日	L . H . R	性教育	チューター	
24日	L . H . R	L . H . R	L . H . R ( M 環境学習 )	
31日	L . H . R	チューター	L . H . R ( C 環境学習 )	
2月7日		学生会長選挙		
14日	交通安全教育	L . H . R	L . H . R ( D 環境学習 )	
21日		臨時休講 ( 入試採点 )		
28日	L . H . R	L . H . R	L . H . R	
3月7日		学年末試験		

\*実施内容については、必ずしも確定的ではありません。

\*担当者は、必ず事前に学級担任と連絡・確認のうえ実施をお願いします。

( 出典 平成 17 年度特別活動予定表 )

主事講話資料等

平成 17 年 4 月 1 日

1 年 生 特 別 日 課

- 平成 17 年 4 月 6 日 (水)

1 時限	} ・ホームルーム (各固有教室) 学校概要、学級運営等 クラス写真撮影 (玄関石段 M, C, D の順で行う。) 個人写真撮影 (図書館ロビー M, C, D の順で行う。) 学校内見学
2 時限	
3 時限	
4 時限	

昼休み 昼食 (学食・弁当)

5 時限 制服説明 (視聴覚教室)

6 時限 教育規程説明 (視聴覚教室)

7 時限 クラブ紹介 (視聴覚教室)

- 平成 17 年 4 月 7 日 (木) 臨時時間割

3 時限 数学テスト (各固有教室)

4 時限 英語テスト (各固有教室)

7 時限 臨時休講

- 平成 17 年 4 月 8 日 (金) 臨時時間割

- 平成 17 年 4 月 15 日 (金) ・ 16 日 (土)  
新入生オリエンテーション (江田島青年の家)

平成 17 年度入学生 教育規程説明資料

1. 年間スケジュール  
学生便覧参照

2. 教務関係規程

(1) 授業時刻

1 校時	8:40 ~ 9:30
2 校時	9:35 ~ 10:25
3 校時	10:35 ~ 11:25
4 校時	11:30 ~ 12:20
5 校時	13:10 ~ 14:00
6 校時	14:05 ~ 14:55
7 校時	15:05 ~ 15:55
8 校時	16:00 ~ 16:50

(2) 欠席届

授業を欠席したときはクラス担任の印鑑をもらって、欠席したその日を含めて 8 日以内 (1 週間後の授業まで) に教科担当の先生に提出  
1 週間以上連続して欠席する場合は長期欠席届を教務係に提出

(3) 公欠

(a) 交通機関

霧が出て、フェリーが欠航した時など  
ただし、授業は行うので、フェリー乗り場で待機をしていること

(b) 急引など

公欠願いを教務係に提出する。

(c) 伝染病等による出席停止 (診断書等が必要)

(4) 遅刻 授業開始 20 分以内の遅れ (トイレ等で途中退席した場合も含む)

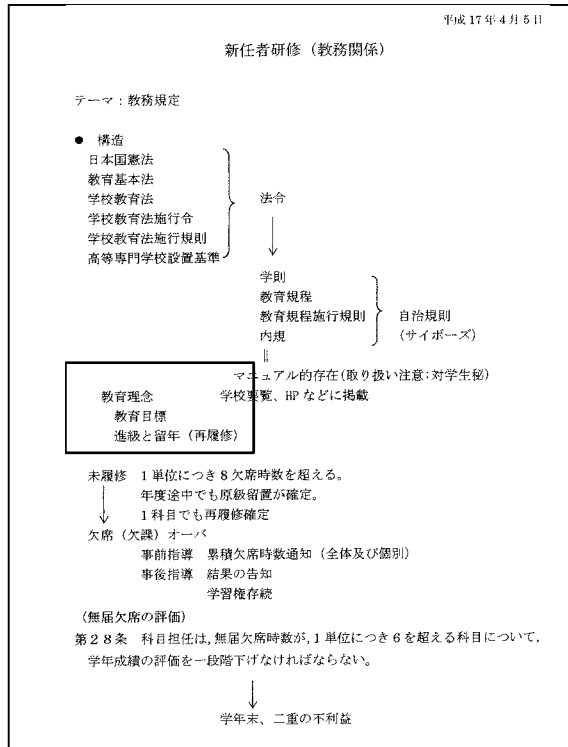
早退 授業終了前 20 分までの退席

(5) 成績評価

優、良、可、不可、丸不可の 5 段階で評価する。定期試験、出席、課題、授業態度などを総合的に評価して、学年末に成績が決まる。成績は可以上で単位認定となり、不可以下では不認定。  
無届欠席が 1 単位につき 6 時間を越えると、評価が 1 段階下がる。

- ・ 1 単位の科目 7 時間以上下がる
- ・ 2 単位の科目 13 時間以上下がる

新任者研修レジюме（本校の教育理念及び教育目標）



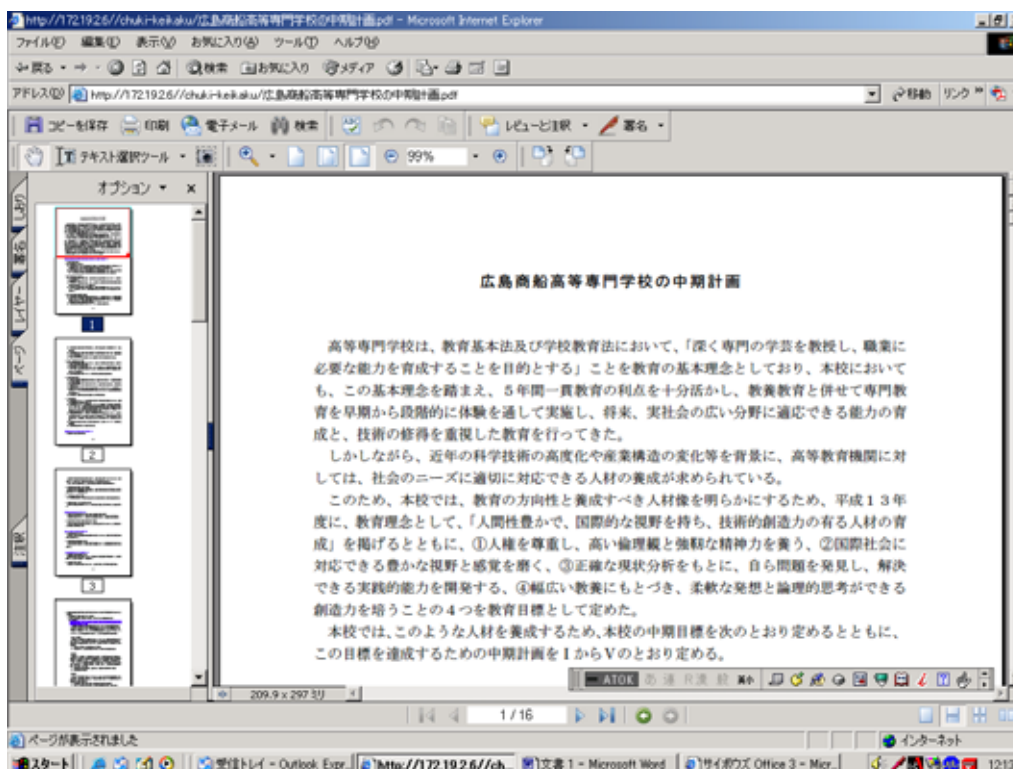
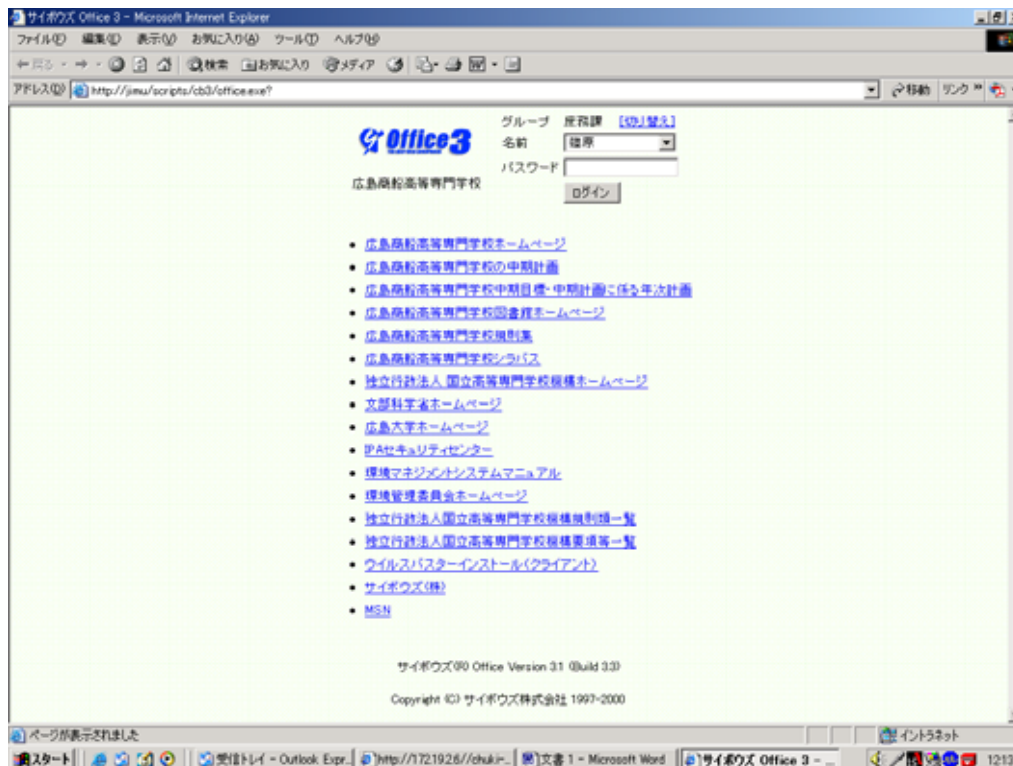
(出典 新任者研修資料)



(出典 本校ホームページ)



広島商船高等専門学校の中期計画



(出典 電子掲示板・サイボウズ)

本校の教育理念及び教育目標

<p>学 生 便 覧</p> <p>平成 17 年度</p> <p>広島商船高等専門学校</p>	<p style="text-align: center;">本校の教育理念及び教育目標</p> <p>教育理念 人間性豊かで、国際的な視野を持ち、 技術的創造力のある人材の育成</p> <p>教育目標</p> <p>(1)人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う。 【説明】 豊かな教養と高い倫理観を身に付けた者は、物事の判断・決断・実行に際して、優しく思いやりにも満たない考えと、劣等をいとわない積極的な行動ができるようになる。そのためには、心の教育を重視した教養教育が、より重要になってくる。何よりも、「生きる力」を身に付けるために、経験や体験を重視するとともに、学生が活発な討議を行い、自己表現できるような教育環境の構築に努めなければならない。また、技術の多様化、社会のグローバル化に伴って、それらに対応できる柔軟な思考力と、それらの重任に打ち克つ強靱な精神力を育成する。</p> <p>(2)国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を育てる。 【説明】 従来から本校は、海洋・船舶に従事する技術者を教育・養成してきた経緯と実績がある。この経験を活かして、今後は、更に国際的視野を持ち、グローバル化社会に通用する人材を育成して、地域社会から国際社会に至るまで、幅広く活動できるようにしなければならない。そのためには、英語でコミュニケーションができる能力やコンピュータ・リテラシーの向上とその教育環境の整備、外国の教育機関との学術交流及び留学生の積極的な受け入れなどの国際交流に努める。</p> <p>(3)正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。 【説明】 学生による創造演習や自由研究などの取り組みを通して、学生自らが問題を発見し、その解決に至るまでの技術の習得と能力の開発を目指す。特に、学生自身を取り巻く生活環境への問題意識をはじめとして、課外活動や対外試合における活動の在り方、実社会との交流の中から浮かび上がってくる諸問題の認識は重要である。さらに、社会的な体験や教育として、インターンシップやボランティア活動などがあり、これらへの学生の積極的な参加を通して、何が問題であり、何が課題であるかを的確に把握し、適切な対処法を見出すことのできる実践的能力の育成に努める。</p> <p>(4)幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。 【説明】 教育における最も基本的なことは、学生が、どんなことに対しても自由な発想ができるようになることである。特に、想像力や創造力の開発は、最も重要な課題である。さらに、それらは、論理的、技術的に裏付けされることによって、大きな実践的な力となる。例えば、ロボット・コンテストやプログラミング・コンテストなどにおける課題追求や問題解決などは、このような発想の自由さを啓発する重要な機会と捉えている。学生に、幅広い教養と、基礎的かつ基本的学力の豊富な定着を図り、その応用への道を開くために、授業、実験実習、卒業研究、課外活動などにおいて創意工夫に努める。</p>
--	---

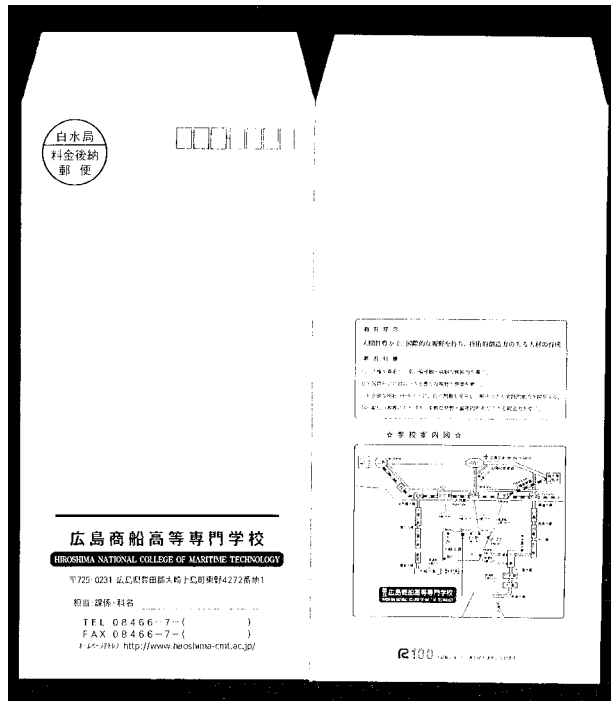
( 出典 学生便覧表紙裏面 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 充分である。平成12・13年度に本校の教育理念や教育目標が将来計画委員会で審議され、その結果が正式に公表されたため、教職員には周知されている。また、学生は入学時に配布される学生便覧の表紙裏面(資料1-2--8)に掲載されていることから、容易に分かるようになっている。

観点1-2- : 目的が、社会に広く公表されているか。

( 観点に係る状況 ) 社会に対してはホームページや本校専用封筒の裏面などにも掲載して周知を図っている(前述資料1-2--1, 資料1-2--1)。特にホームページでは目的を明示するだけでなく、その意味を詳しく解説している。さらに、本校を希望する中学生はもちろん、一般の中学生にも本校の学校要覧の配布を通して理解されるように努めている(資料1-2--2)。特に、近隣の中学校に対しては本校教務責任者が訪問し中学校教員に直接説明するとともに、説明会などで中学校生徒にも説明している。これは本校の学校要覧を用いて実施されている。就職依頼をする際に、企業に送る書類の中に本校の教育方針及びそれを解説したものを同封している。

本校専用封筒



( 出典 専用封筒裏面 )

本校の教育理念及び教育目標

本校の教育理念及び教育目標 Educational Philosophy and Objectives of College

教育理念 Educational philosophy

人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力のある人材の育成  
To raise students with humanity, international perspective and creativity in technology

教育目標 Educational objectives

- (1)人権を尊重し、高い倫理観と教養な精神力を養う。  
We will raise engineers to respect human rights, and to cultivate social ethics and strong emotions.
- (2)国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。  
We will raise engineers to have a broad outlook and improve perceptivity so as to meet international society.
- (3)正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。  
We will raise engineers to develop practical abilities to find tasks for themselves and achieve them, based on an exact analysis of the actual situation.
- (4)幅広い教養をもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。  
We will raise engineers to develop flexible and logical creativity, based on broad knowledge.

( 出典 学校要覧 2005 1 頁 )

(分析結果とその根拠理由) 充分である。本校の目的は、封筒裏面、ホームページに記載され、学校要覧の配布あるいは企業への就職依頼に関する書類などにもそれらを掲載していることから、社会への周知が充分図られていると考える。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 本校の教育理念や教育目標、さらに教育方針を周知徹底させるために、本校への入学を希望する中学生に対する志願者対策の一環として、県内外の中学校に直接出向いて積極的にPR活動を実施し、更に中学校の教職員を対象とした進学懇談会を開催し広報活動に取り組んでいる。また、就職関連企業にも積極的にPRしていること等を考慮しても比較的優れていると思われる。

### (改善を要する点)

本校の教育方針は学力等に関して少し抽象的であり、もう少し具体的なほうが良い。

## (3) 基準1の自己評価の概要

本校の教育方針は、教育理念及び教育目標として明示している。これは本校が100年以上という長期間にわたって培ってきた商船教育を反映した教育方針となっている。また、本校の学則第1条に「本校は、教育基本法の本質にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」と定め、教育基本法、学校教育法を遵守する態度を明確に示している。さらに、本校の教育方針は、広く教職員や学生に、および社会に対して、説明会等で説明し、封筒の裏面や学校要覧などにも表示し、特にホームページや学生便覧に詳しい解説付きで明示し、周知している。

基準 2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2 - 1 - : 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況） 本校には商船学科，電子制御工学科，流通情報工学科の3学科を設置している（資料 2 - 1 - - 1）。商船学科は航海コースと機関コースの複合学科であり，また，船舶職員の養成施設であり，そのためのカリキュラムに基づき，本校の目的に対応できるように体系化されている（資料 2 - 1 - - 2・観点 5 - 1 - 参照）。一方，工業系の学科は，電子制御工学科と流通情報工学科であり，前者は進展するメカトロニクス技術者の育成を目標としている（資料 2 - 1 - - 3・観点 5 - 1 - 参照）。また，後者は流通に情報技術を導入したユニークな学科であり，工学系科目を中心に経済学や商学系の授業科目を加えた学際的な講義内容で構成されている（資料 2 - 1 - - 4・観点 5 - 1 - 参照）。準学士課程における各学科は，資料 2 - 1 - - 2～4 より明らかなように，各学科とも一般教科の科目と専門科目を楔形（資料 2 - 1 - - 5）に配置し，漸次高度な内容を持った技術・技能・専門分野へ順序良く段階的に移行できるように編成し，目的である創造性豊かで実践的な技術者・実務者の育成を実現する教育となっている。

資料 2 - 1 - - 1

広島商船高等専門学校学則（抜粋）

（学科，学級数及び入学定員）

第7条 学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学	科	学 級 数	入 学 定 員
商船に関する学科	商船学科	1	40人
工業に関する学科	電子制御工学科	1	40人
	流通情報工学科	1	40人

2 前項の規定にかかわらず，教育上有益と認めるときは，異なる学科の学生をもって学級を編成することができる。

（出典 広島商船高等専門学校学則）



電子制御工学科の概要

電子制御工学科

最近の電子、制御及び情報技術の著しい発展によって、家庭用から産業用に至るまでの多くの機器は、コンピュータでコントロールされる場合が多くなっている。このような技術発展に対応できるメカトロニクス技術者を養成するため、電子制御工学科のカリキュラムは、電子、制御、情報及び機械の基礎技術を重視しつつ、最新技術の成果を習得できるような構成になっている。

Electronic Control Engineering Department

The special subjects of this department are electricity & electronics, measurement & control, Information (computer) and Machinery. The level of studies is basic to allow students the flexibility to follow future innovations in technology. Main subjects concerning control engineering will be studied after learning about electricity & electronics, and machinery in our curriculum.

教育課程 Curriculum

	授業科目 Subjects	単位数 Credits	学年別配当 Credits by years					備考 Notes
			1年 1st	2年 2nd	3年 3rd	4年 4th	5年 5th	
Required Subjects	応用物理Ⅰ	2				2		
	応用物理Ⅱ	2					2	
	応用数学Ⅰ	2				2		
	応用数学Ⅱ	2					2	
	電気回路Ⅰ	2		2				
	電気回路Ⅱ	2			2			
	電磁気学Ⅰ	2		2				
	電磁気学Ⅱ	2			2			
	電子工学	2			2			
	デジタル回路	2				2		
	電子回路	2				2		
	電気機器	2					2	
	計測工学	2			2			
	制御工学Ⅰ	2				2		
	制御工学Ⅱ	2					2	
	電子制御設計Ⅰ	2				2		
	電子制御設計Ⅱ	2					2	
	情報基礎	2	2					
	情報処理Ⅰ	2		2				
	情報処理Ⅱ	2			2			
	論理回路	2			2			
	電子計算機	2				2		
	ソフトウェア工学Ⅰ	2				2		
	ソフトウェア工学Ⅱ	2					2	
	工業力学	2			2			
	機構学	2				2		
	設計製図Ⅰ	2		2				
	設計製図Ⅱ	2					2	
材料力学	2				2			
実験学習	12	3	3	3	3			
専門英語	2					2		
卒業研究	6					6		
小計	Subtotal of Credits Required	78	5	11	17	23	22	
Elective Subjects	システム工学	2				2		
	ネットワーク工学	2				2		
	CAD/CAM	2				2		
	熱流体工学	2				2		
	通信工学	2					2	
	オペレーティングシステム	2					2	
	応用電子回路	2					2	
	冷凍・空調調和	2					2	
	制御機器	2					2	
	ロボット工学	2					2	
	開設単位数計	Total of Elective Subjects	20				8	12
	修得単位数計	The number of Elective Subjects Required	10				4	6
専門科目修得単位数計	Total of Technical Subjects	88	5	11	17	27	28	
一般科目修得単位数計	Total of General Education	80	28	22	16	8	6	
修得単位数合計	Total	168	33	33	33	35	34	
学外実習	Engineering Practice in Bussiness	1~2	4年生で1~2週間の学外実習を行うことができる。					

(出典 学校要覧 2005 14頁)

流通情報工学科の概要

**流通情報工学科**

流通と情報の二つを組み合わせる勉強し、その専門の技術者を養成する新進の学科である。学習内容は、情報処理と流通工学の二つの分野からなり、それぞれの学習を経て流通情報工学としてまとめられている。情報処理では、プログラムの作成や統計データの処理、解析等について学習する。流通工学では、社会における商品（物）の流れとその管理技術を学習する。

**Distribution and Information Engineering Department**

This department consists of two different fields of technical education : Distribution and Information. The students study the subjects of these two fields together (their main subjects are Information Processing and Logistics Engineering, which are unified under the name of Distribution & Information Engineering), and they are educated to be specialists in each industrial scene.

Information Processing covers the study of programming, processing and analysis of statistic data. Logistics Engineering covers the management technique of goods in the distribution network.

教育課程 Curriculum

授業科目 Subjects	単位数 Credits	学 年 別 配 当 Credits by years					備 考 Notes	
		1年 1st	2年 2nd	3年 3rd	4年 4th	5年 5th		
専門英語 Technical English	4				2	2		
応用数学 Applied Mathematics	4				2	2		
情報数学 Information Mathematics	4			2	2			
電気・電子工学 Electric & Electronic Engineering	2			2				
論理回路 Logical Circuit	2			2				
電子計算機Ⅰ ComputerⅠ	2		2					
電子計算機Ⅱ ComputerⅡ	2			2				
情報基礎Ⅰ Information LiteracyⅠ	2	2						
情報基礎Ⅱ Information LiteracyⅡ	2		2					
情報活用Ⅰ Information & Network LiteracyⅠ	2				2			
情報活用Ⅱ Information & Network LiteracyⅡ	2					2		
情報処理Ⅰ Information ProcessingⅠ	2		2					
情報処理Ⅱ Information ProcessingⅡ	2			2				
流通概論 Introduction to Distribution Mechanism	2	2						
流通システム管理Ⅰ Management of Logistics SystemⅠ	2		2					
流通システム管理Ⅱ Management of Logistics SystemⅡ	2				2			
流通分析 Accounting of Commerce & Logistics	2			2				
システム工学 System Engineering	2			2				
流通法Ⅰ Laws of Commerce & LogisticsⅠ	2				2			
流通法Ⅱ Laws of Commerce & LogisticsⅡ	2					2		
オペレーションズ・リサーチⅠ Operations ResearchⅠ	2				2			
オペレーションズ・リサーチⅡ Operations ResearchⅡ	2					2		
流通情報システムⅠ Logistics Information SystemⅠ	2				2			
流通情報システムⅡ Logistics Information SystemⅡ	2					2		
流通システム工学Ⅰ Logistics System EngineeringⅠ	2				2			
流通システム工学Ⅱ Logistics System EngineeringⅡ	2					2		
データ解析Ⅰ Data AnalysisⅠ	2				2			
データ解析Ⅱ Data AnalysisⅡ	2					2		
情報演習Ⅰ Information ExerciseⅠ	2		2					
情報演習Ⅱ Information ExerciseⅡ	3			3				
流通演習 Distribution Exercise	4				4			
卒業研究 Graduation Research	10						10	
小計 Subtotal of Credits Required	81	4	10	17	24	26		
情報処理Ⅲ Information ProcessingⅢ	2				2			
流通施設工学 Logistics Facility Engineering	2				2			
情報特論A Advanced Lecture A on Information	2					2	このうちから6単位以上を選択するものとする。	
情報特論B Advanced Lecture B on Information	2					2		
流通特論A Advanced Lecture A on Distribution	2					2		
流通特論B Advanced Lecture B on Distribution	2					2		
開設単位数計 Total of Elective Subjects	12				4	8		
修得単位数計 The number of Elective Subjects Required	6				2	4		
専門科目修得単位数計 Total of Technical Subjects	87	4	10	17	26	30		
一般科目修得単位数計 Total of General Education	80	28	22	16	8	6		
修得単位数合計 Total	167	32	32	33	34	36		
学外実習 Engineering Practice in Business	1~2	4年生で1~2週間の学外実習を行うことができる。						

( 出典 学校要覧 2005 16 頁 )



一般教科の科目と専門科目（1 / 3）  
 学年進行による授業時間の変化（一般教科の科目と専門科目）を示す

別表第 1

一 般 科 目（各学科共通）

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当					備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	
国 語	9	3	3	2	1		
哲 学	1					1	
地 理	2	2					
歴 史	4	2	2				
政治・経済	2	2					
社会特論	4			1	1	2	
数 学 A	9	3	3	3			
数 学 B	8	3	3	2			
物 理	4	2	2				
化 学	5	1	2	2			
芸 術	1	1					
英 語 A	8	3	3	2			
英 語 B	7	3	2	2			
英 語 C	4				2	2	
第二外国語	2				2		
保健・体育	10	3	2	2	2	1	
計	80	28	22	16	8	6	

注) 特別活動は、1～3年において、毎週1単位時間以上を実施する。  
 芸術は音楽とする。  
 第二外国語は、独語、仏語、中国語から1科目選択するものとする。



一般教科の科目と専門科目 ( 3 / 3 )

学年進行による授業時間の変化 (一般教科の科目と専門科目) を示す

図表第 2  
専 門 科 目 (流通情報工学科) (第 5 学年適用)

授業科目	単位数	学 年 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
専門英語	1				2	2	
応用数学	2				2	2	
応用物理学	2				2	2	
応用化学	2			2			
電気・電子工学	2			2			
デジタル回路	2			2			
電子計算機	1			2			
情報数学	2	2	2				
システム工学	1			2			
物流システム工学	1			2			
物流機器工学	2			2			
物流経済工学	2			2			
物流経済論	2			2			
流通経済論	1			2			
高専物流論	2			2			
情報通信工学	2	2	2				
進歩実習	8			1	4		
卒業小計	6				6		
専 門 科 目 小 計	81	1	10	17	26	26	
選 修 小 計	2				2		このうちから 4 単位以上を
流 通 特 論 A	2				2		選択するもの
流 通 特 論 B	2				2		とする。
情報特論 A	2				2		
流通特論 A	2				2		
流通特論 B	2				2		
開設単位総計	12			4	8		
修得単位総計	6			2	4		
専門科目修得単位数計	87	4	10	17	26	30	
総科目修得単位数計	89	28	22	16	8	6	
修得単位数合計	167	32	32	33	34	36	

学 科 実 習 1-2 1 年 1 回 1-2 週間の学外実習を行うことができる。

図表第 3  
専 門 科 目 (流通情報工学科) (卒業 4 年制以降の大学者に適用)

授業科目	単位数	学 年 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
専門英語	1				2	2	
応用数学	1				2	2	
応用物理学	1			2	2		
応用化学	2			2			
電気・電子工学	2			2			
情報数学	2			2			
電子計算機	2			2			
情報工学 I	2			2			
情報工学 II	2			2			
情報数学 I	2			2			
情報数学 II	2			2			
情報工学 I	2			2			
情報工学 II	2			2			
情報数学 I	2			2			
情報数学 II	2			2			
流通経済論	2			2			
流通システム工学	2			2			
流通システム工学	2			2			
システム工学	2			2			
流通工学 I	2			2			
流通工学 II	2			2			
情報通信工学	2			2			
情報通信工学	2			2			
高専物流論	2			2			
高専物流論	2			2			
開設単位総計	12			4	8		
修得単位総計	6			2	4		
専門科目修得単位数計	87	4	10	17	26	30	
総科目修得単位数計	89	28	22	16	8	6	
修得単位数合計	167	32	32	33	34	36	

学 科 実 習 1-2 1 年 1 回 1-2 週間の学外実習を行うことができる。

授業科目	単位数	学 年 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
情報数学 II	2				2		
流通システム工学	2				2		
情報特論 A	2				2		このうちから 6
流通特論 A	2				2		単位以上を選択
流通特論 B	2				2		するものとする。
流通特論 C	2				2		
開設単位総計	12			4	8		
修得単位総計	6			2	4		
専門科目修得単位数計	87	4	10	17	26	30	
総科目修得単位数計	89	28	22	16	8	6	
修得単位数合計	167	32	32	33	34	36	

学 科 実 習 1-2 1 年 1 回 1-2 週間の学外実習を行うことができる。

( 出典 学生便覧 21 ~ 22 頁 )

(分析結果とその根拠理由) 適切である。学科構成は商船系として商船学科，工業系として電子制御工学科と流通情報工学科を持ち，流通情報工学科は工学系であるが学際的領域に近い科目を併せ持つため，そのカリキュラムは比較的バラエティーに富んでいる。3学科とも実践的な技術者・実務者の育成，教育目的に沿って心豊かな人間性，柔軟な思考力を持った人間育成を目指すカリキュラムを実施していることから，学科の構成は適切であると判断した。

観点 2 - 1 - : 専攻科を設置している場合には，専攻科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況) 専攻科の教育の目的は，後述資料 5 - 5 - - 4にあるように準学士課程と密接に連動したものとなっている。準学士課程における教育の目的をより高いレベルで達成するため，専攻科に「海事システム工学専攻」と「産業システム工学専攻」という二つの専攻を設置している(資料 2 - 1 - - 1・2)。「海事システム工学専攻」は，商船学科を基盤とし，それを発展させ船舶職員養成に限定せず広く海事産業関連と最近の発展著しい陸海一貫物流を技術的に支援できる技術者の育成を目指している(資料 2 - 1 - - 3)。「産業システム工学専攻」は，先端技術の進展が著しいエレクトロニクスや制御のような工業技術や流通・物流・情報に関するシステムの設計・管理等の技術に関し更に進んだ実践的技術者の養成を目指している(資料 2 - 1 - - 4)。専攻科のカリキュラムは，準学士課程のカリキュラムに基づき，準学士課程と専攻科課程の連携を充分加味した構成となっている(資料 2 - 1 - - 5・6)。

資料 2 - 1 - - 1

広島商船高等専門学校学則(抜粋)

(目的)

第 39 条 専攻科は，高等専門学校卒業者等を対象に，更に高度な専門知識と技術を教授し，創造性豊かな人材を育成することを目的とする。

(専攻及び入学定員)

第 40 条 専攻及び入学定員は，次のとおりとする。

専 攻	入 学 定 員
海事システム工学専攻	4 人
産業システム工学専攻	8 人

(出典 広島商船高等専門学校学則)

資料 2 - 1 - - 2

### 専攻科の概要

専攻科は、高専 5 年間で学んだ高度な技術教育の上に、さらに幅広いものの見方、新しい先端技術について教育を行い、第一級の問題提起型・創造型技術者を養成することを目的としています。こうした教育を受け、大学評価・学位授与機構の審査に合格すると大学卒業と同等の「学士」の学位を取得することができます。

また、本専攻科では、社会人や短期大学、一定の基準を満たす必要はありますが、専修学校や外国において教育を受けた者、日本国内において外国の学校が行う教育を受けた者へも門戸を開き、より高度で実践的な技術教育が受けられるようにしています。

( 出典 学校要覧 2005 18 頁 )

資料 2 - 1 - - 3

### 海事システム工学専攻の概要

海事システム工学専攻は、「商船学科」を本科とする専攻です。

本専攻では、広い知識と技術を持った海事管理に関するマネジメントができる人材養成を目標とします。

航海コースを基礎とした専攻は、船舶・船員・船舶に搭載される貨物の運航・管理を対象領域とした海運総合管理に関する履修科目、さらに船舶の高度運航に対応する履修科目を開設していることに特色があります。

一方、機関コースを基礎とした専攻は、船用機器・プラントの維持及びマネジメントを対象領域とした総合エネルギー管理技術に関する履修科目に加えて、より高度で応用性の高い実践技術に関する履修科目を開設しています。

さらに、時代に即応した海上輸送分野における高度開発型技術者の養成が早期にできるように入学時期を本科卒業に合わせた 10 月としている点も大きな特色の一つです。

( 出典 学校要覧 2005 19 頁 )

資料 2 - 1 - - 4

### 産業システム工学専攻の概要

産業システム工学専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」を本科とする専攻です。

近年の国際化、消費の多様化により、「ものづくり」に携わる技術者には、市場の動向や開発した商品をどのように消費者の手元に届けるかといったことも考慮できる能力が必要とされつつあります。

本専攻では、そうしたニーズに応えるべく、市場の分析から流通システムの設計技術なども併せ持つ現場思考的な「ものづくり」に携わる技術者の養成を目指しています。

そのため、電気・電子工学や IT といった「ものづくり」に関する高度な技術だけでなく、経済学や経営学に関連した科目など学際的なカリキュラムを開設しています。

( 出典 学校要覧 2005 20 頁 )

専攻科カリキュラム（海事システム工学専攻）

海事システム工学専攻

海事システム工学専攻は、「商船学科」を本科とする専攻です。  
 本専攻では、広い知識と技術を持った海事管理に関するマネジメントができる人材養成を目標とします。  
 航海コースを基礎とした専攻は、船舶・船員・船舶に搭載される貨物の運航・管理を対象領域とした海運総合管理に関する履修科目、さらに船舶の高度運航に対応する履修科目を開設していることに特色があります。  
 一方、機関コースを基礎とした専攻は、船用機器・プラントの維持及びマネジメントを対象領域とした総合エネルギー管理技術に関する履修科目に加えて、より高度で応用性の高い実践技術に関する履修科目を開設しています。  
 さらに、時代に即応した海上輸送分野における高度開発型技術者の養成が早期にできるように入学時期を本科卒業に合わせた10月としている点も大きな特色の一つです。

Advanced Maritime System Engineering Course

Advanced Maritime System Engineering Course is the advanced course of "Maritime Technology Department."  
 This course aims to train talented engineers who have a wide knowledge and are highly skilled to direct the management as to maritime administration.  
 It is characteristic of one advanced course, based on Navigation Course, that it has a subject related to shipping general administration which deals with ships, shipping staff, and shipping freight traffic and management, and moreover, a subject related to highly advanced navigation.  
 And it is characteristic of the other advanced course, based on Engineering Course, that it has a subject related to general energy engineering which deals with maintenance and management of shipping equipment & plant but also a subject related to more highly and practicable engineering.  
 Furthermore, the distinctive feature of this advanced course is that a new semester begins in October, considering the graduation of a regular course in September, so that we can train highly skilled engineering of sea transport, suited to the times.

海事システム工学専攻教育課程 Advanced Maritime System Engineering Course Curriculum

区分	必修 選択	授業科目 Subjects	単位数 Credits	第1学年 前	1st 後	第2学年 前	2nd 後	備 考 Notes	
一般科目	必修	英語	2		2				
	選択	比較文学思想論	2			2			
		比較政治論	2				2		
		化学特論	2			2			
一般科目開設単位数 計		Total of General Elective Subjects	8	0	2	4	2		
一般科目修得単位数 計		Total of General Education		4 単位以上					
専門基礎科目	必修	数理科学A	2		2				
		数理科学B	2				2		
		数理科学C	2	2					
	選択	知的財産マネジメント論	2			2			
		情報サービス技術概論	2	2					
		コンピュータ活用概論Ⅰ	2		2				
		コンピュータ活用概論Ⅱ	2				2		
	専門基礎科目開設単位数 計		Total Credits Open in Basic Technical Subjects	14	4	4	2	4	
	専門基礎科目修得単位数 計		Total Credits taken in Basic Technical Subjects		8 単位以上				
	専門科目	必修	特別研究	12		2	4	6	
海事システム工学特別実験・実習			4	2	2				
輸送システム工学概論			2		2				
管理システム論			2	2					
安全工学Ⅰ			2		2				
安全工学Ⅱ			2			2			
環境汚染防止工学			2		2				
船舶管理工学			2			2			
輸送安全工学			2	2					
航海シミュレーション概論			2		2				
海上交通法特論			2		2				
運送契約論			2	2					
国際安全管理論			2		2				
船舶貨物管理論			2			2			
港湾ターミナル論			2						
専門科目	選択	海事システム論	2	2					
		船体運動解析学	2		2				
		船員教育システム概論	2	2					
		ビジネス海事英語	2				2		
		ターミナル工学	2		2				
		輸送ネットワーク	2	2					
		社会システム論	2				2		
		社会基盤論	2		2				
		ライフサイクル・アナリシス	2	2					
		機関システム工学	2		2				
		熱機関工学	2			2			
		燃焼工学	2		2				
		冷凍・空調工学	2	2					
		塑性加工工学	2		2				
		弾性力学	2	2					
振動工学	2			2					
原子エネルギー工学	2				2				
電子基礎工学	2	2							
伝熱工学特論	2	2							
混相流工学	2		2						
電子物性工学	2		2						
電子材料工学	2	2							
機構設計論	2	2							
特別研修	2								
専門科目開設単位数 計		Total Credits Open in Technical Subjects	90	30	32	14	12		
専門科目修得単位数 計		Total Credits Taken in Technical Subjects		50 単位以上					
開設単位数 計		Total Credits Open	112	34	38	20	18		
修得単位数 計		Total Credits Taken		62 単位以上					

( 出典 学校要覧 2005 19 頁 )

専攻科カリキュラム (産業システム工学専攻)

産業システム工学専攻

産業システム工学専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」を本科とする専攻です。  
 近年の国際化、消費の多様化により、「ものづくり」に携わる技術者には、市場の動向や開発した商品をどのように消費者の手に届けるかといったことも考慮できる能力が必要とされつつあります。  
 本専攻では、そうしたニーズに応えるべく、市場の分析から流通システムの設計技術なども併せ持つ現場思考的な「ものづくり」に携わる技術者の養成を目指しています。  
 そのため、電気・電子工学やITといった「ものづくり」に関する高度な技術だけでなく、経済学や経営学に関連した科目など学際的なカリキュラムを開設しています。

Advanced Industry System Engineering Course

Advanced Industry System Engineering Course is the advanced course of "Electric Control Engineering Department" and "Distribution & Information Engineering Department." Recently, owing to the internationalization and diversification of consumption, it is necessary for engineers involved in manufacture to make market researches and to learn how new goods are to be delivered to consumers.  
 In order to meet the needs such as the above, this advanced course aims to train engineers who are able to be concerned with manufacture for consumers, from market analysis to design of a distribution system.  
 The curriculum, therefore, of this course is interdisciplinary, including not only high-technology such as Electric & Electronic Engineering and IT referring to Manufacture but also Economics and Business Administration.

産業システム工学専攻教育課程 Advanced Industry System Engineering Course Curriculum

区分	必修 選択	授業科目 Subjects	単位数 Credits	第1学年 前	1st 後	第2学年 前	2nd 後	備 考 Notes
一般科目	必修	英語	2	2				
		比較文学思想論	2				2	
	選択	比較政治論	2			2		
		化学特論	2				2	
	一般科目開設単位数 計	Total of General Elective Subjects	8		0	2	4	
	一般科目修得単位数 計	Total of General Education		4 単位以上				
専門基礎科目	必修	数理科学A	2	2				
		数理科学B	2			2		
		数理科学C	2		2			
	選択	知的財産マネジメント論	2				2	
	情報サービス技術概論	2		2				
	コンピュータ活用概論 I	2	2					
	コンピュータ活用概論 II	2			2			
	専門基礎科目開設単位数 計	Total Credits Open in Basic Technical Subjects	14	4	4	4	2	
	専門基礎科目修得単位数 計	Total Credits taken in Basic Technical Subjects		8 単位以上				
専門科目	必修	特別研修	12		2	4	6	
		産業システム工学特別演習	2	2				
		産業システム工学特別実験	2		2			
		エネルギー変換工学	2			2		
		塑性加工学	2	2				
		電子物性工学	2	2				
		計測工学特論	2		2			
		電子材料工学	2		2			
		デバイス工学	2		2			
		電子計測特論	2		2			
		機構設計論	2		2			
		機器加工学	2				2	
		電気数学	2	2				
		信号処理論	2		2			
		認知工学	2			2		
		システム制御論	2	2				
		ソフトウェア工学	2		2			
		画像工学	2				2	
		シミュレーション工学	2		2			
		創造設計工学	2	2				
		輸送安全工学	2		2			
		数理計画法	2	2				
		社会法制論	2		2			
		ロジスティクス工学	2			2		
		交通工学	2	2				
		ターミナル工学	2	2				
		輸送ネットワーク	2		2			
	ロジスティクス環境工学	2				2		
	交通計画論	2		2				
	社会システム論	2			2			
	社会基盤論	2	2					
	マーケティング・リサーチ	2				2		
	コスト・マネジメント	2	2					
	ライフサイクル・アナリシス	2		2				
	環境汚染防止工学	2	2					
	特別研修	Special Training	2					
	専門科目開設単位数 計	Total Credits Open in Technical Subjects	82	24	30	12	14	
	専門科目修得単位数 計	Total Credits Taken in Technical Subjects		50 単位以上				
	開設単位数 計	Total Credits Open	104	30	34	18	20	
	修得単位数 計	Total Credits Taken		62 単位以上				

( 出典 学校要覧 2005 20 頁 )

(分析結果とその根拠理由) 適切である。両専攻科とも準学士課程との連携を充分考慮しており、本校専攻科の教育目的を達成するに十分な概要やカリキュラムを備えた構成となっていることから、判断した。

観点 2 - 1 - : 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況) 本校はセンター等として、(1)メディア教育基盤センター(情報処理室と視聴覚教室を統合)、(2)地域交流・共同研究センター(資料 2 - 1 - - 1)が設置されている。

(1) <メディア基盤教育センター>

平成 17 年 7 月にこれまでの情報処理室と視聴覚教室を統合し、メディア教育基盤センターを設置した。当センターは両室の業務を引き継ぐとともに、「情報技術、メディアを活用した新たな教育の企画・活動及び本校のメディア教育の基盤整備」など、今後の教育研究の活性化に必要な事項全般を業務としている(資料 2 - 1 - - 2)。センターが管理する情報処理室では、本校でより良い教育を受けるために必要な情報技能を習得するための基礎情報教育(資料 2 - 1 - - 3)の実施、さらに情報化社会で活躍するために必要な情報処理能力を育成するプログラミング教育や実践的な技能習得の C A D の実習授業などを実施している(資料 2 - 1 - - 3)。

(2) <地域交流・共同研究センター>

地域交流・共同研究センターは平成 11 年度に学内措置で設置された。本センターの業務は、民間との共同研究及び受託研究、地域社会における学術研究交流である(資料 2 - 1 - - 4・5)。また、本センターは、研究交流部門、船舶利用部門、地域交流部門を置いている(資料 2 - 1 - - 5)。

本センターでの活動は、単に教員が実施するだけでなく、教員と学生が協同で活動することを基本としている。例えば、寄せられた技術相談から地域の小・中学校の出前授業まで業務を広げて活動してきたが、その取組(資料 2 - 1 - - 6)では、学生が講師を務めるなどしている。授業や実験等を通して、自分の考えを伝えることの困難さや講義することの大切さを学生に認識させる教育的効果が期待できる(資料 2 - 1 - - 7)。また、地域からの技術相談の内容は、そのまま学生の卒業研究に直結するもの、あるいはその一部を取り入れたものなど様々であるが(資料 2 - 1 - - 8)、学生に直接現実の課題を認識させ、創造性が要求される重要な機会として役立てている。



広島商船高等専門学校の組織図

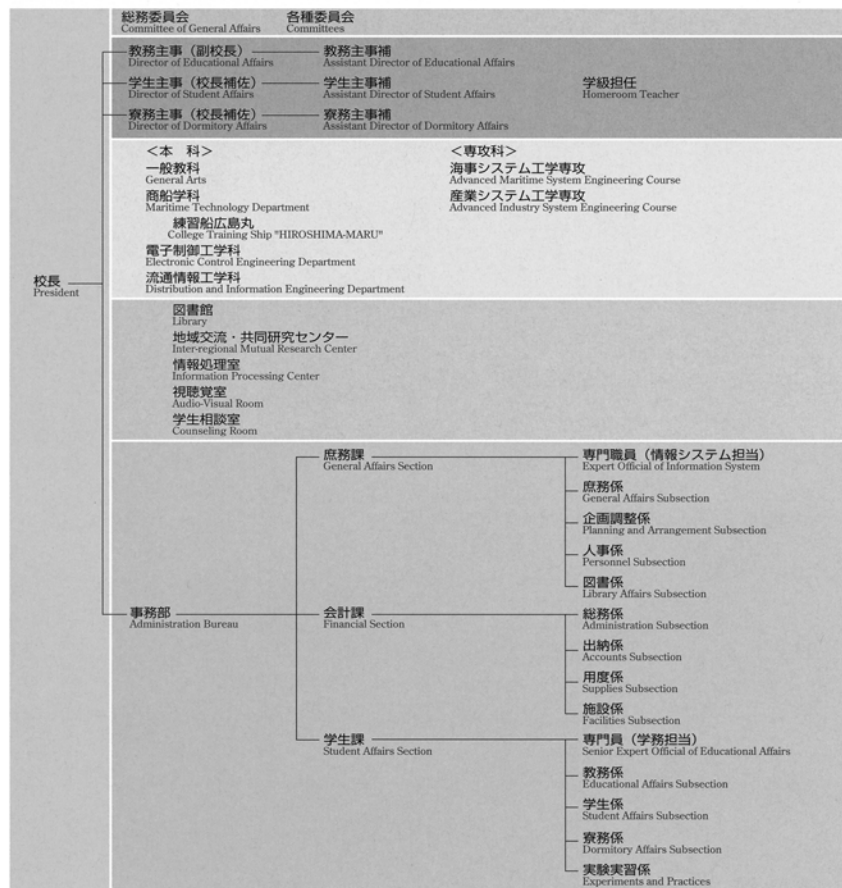
**組 織 Organization**

教職員の定員・現員 Fixed and Present Number of Staff

(平成17年5月1日現在)  
as of May 1, 2005

区分 Division	校長 President	教授 Professor	助教授 Associate Professor	講師 Lecturer	助手 Research Assistant	小計 Total	職員 Official	計 Grand Total
定員	1	23	23	1	9	57	50	107
現員	1	18	19	9	8	55	50	105

**組 織 図 Organization Chart**



(出典 学校要覧 2005 4頁)

広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター規程（抜粋）

（目的）

第 2 条 基盤センターは，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動における情報技術，メディア，ネットワーク等の利用及び教育研究活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。

（業務）

第 3 条 基盤センターは，前条の目的を達成するため，情報技術，メディア，ネットワークとこれらを利用する教育研究活動に関する次の業務を行う。

- 一 教育研究における情報技術，メディア，ネットワーク等の利用支援に関すること。
- 二 教育研究活動を実施する上で必要な機器，システム，ネットワーク等及びそれらを設置した教室等の施設の維持，管理，運営に関すること。
- 三 情報技術，メディア，ネットワーク等を利用した研究教育についての研究・開発に関すること。
- 四 情報技術，メディア，ネットワーク等の利用を促進するための情報提供や技術指導等に関すること。
- 五 その他基盤センターの目的を達成するために必要な業務

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

授業における演習室利用状況

学科	学年	授業科目名	使用時間	学年	授業科目名	使用時間
商船学科	1	情報基礎	2	2	情報処理	2
電子制御工学科	1	情報基礎	2	2	情報処理	2
	5	自動設計	2	5	実験実習	2
流通情報工学科	1	情報基礎	2			
その他	5	卒業研究	6			

1 週間当たりの使用時間

（出典 メディア教育基盤センター）

平成 16 年度地域交流・共同研究センター諸行事一覧

平成16年度地域交流・共同研究センター諸行事一覧

年月日	事業等名	講師等名	講演題目等	会場	参加者	備 考
H16.4.22	広島商船高等専門学校文化セミナー	堀籠教夫(広島高専)	映画・工学・私	東野文化センター	40名	後援:大崎上島町・町教育委員会
5.13	広島商船高等専門学校文化セミナー	土屋政憲(広島高専)	法律よもやま話	東野文化センター	36名	後援:大崎上島町・町教育委員会
6.10	広島商船高等専門学校文化セミナー	松島勇雄(広島高専)	ネットワークの光と影	東野文化センター	30名	後援:大崎上島町・町教育委員会
7.08	広島商船高等専門学校文化セミナー	桑田明広(広島高専)	第2外国語の効用多様性を軸に	東野文化センター	15名	後援:大崎上島町・町教育委員会
7.10	地域小学生及び保護者のための実習船体験航海	広島丸一等航海士 ひかり船長・機関長	広島丸見学・ひかり体験航海	広島丸・ひかり外	65名	大崎上島町立中野小学校2年生外
9.05	瀬戸内海歴史探訪ツアー (海から眺める廣後の歴史)	広島県立歴史博物館友の会	海上歴史学習 広島丸船内見学	広島丸 (福山港→安芸津浦→糸崎港)	35名	広島県立歴史博物館友の会
9.09	広島商船高等専門学校文化セミナー	馬場弘明(広島高専)	たばこやめませんか	東野文化センター	17名	後援:大崎上島町・町教育委員会
9.30	海事関連産業が直面する諸問題についての船上交流会	全日本内航船主協会の副会長 兼 共助運送事業課取締役 佐藤 博典	内航船主におけるISM対策 他 内航タンカーの近代化と航海実況システムについて	広島丸 今治造船西条工場見学		台風のため中止
10.14	広島商船高等専門学校文化セミナー	中島邦彦(広島高専)	わかりやすい船の話	東野文化センター	21名	後援:大崎上島町・町教育委員会
10.17	洋上体験ツアー	水井・久間(学科紹介) 広島丸・カッター部	本校の概要説明 広島丸体験航海 及びカッター訓練	視聴覚教室外 広島丸・カッター	70名	後援:豊田郡 賀茂郡の商工会青年部
11.11	広島商船高等専門学校文化セミナー	風呂本武典(広島高専)	本音で語るフェリー問題	東野文化センター	30名	後援:大崎上島町・町教育委員会
12.09	広島商船高等専門学校文化セミナー	前田弘隆(広島高専)	コロニアのアメリカ大陸到達から 見えること	東野文化センター	26名	後援:大崎上島町・町教育委員会
H17.1.13	広島商船高等専門学校文化セミナー	久間英樹(広島高専)	おもしろロボットと科学マジック	東野文化センター	33名	後援:大崎上島町・町教育委員会
2.10	広島商船高等専門学校文化セミナー	石川富雄(広島高専)	詩歌を楽しむ 言葉遊びの世界	東野文化センター	18名	後援:大崎上島町・町教育委員会
3.05	交流会「新しい大崎上島をつくるために」	大崎上島町助役 徳森和範 「かみしまの風」理事 吉田俊一	報告「大崎上島町のまちづくり」 報告「大崎上島とかがみしまの風と私達」	大崎上島文化センター	60名	共催:大崎上島町・特定非常勤活動法人「かみしまの風」

\*運営委員会及び会議出席等を除く。

(出典 地域交流・共同研究センター資料)

地域交流・共同研究センター規程(抜粋)

広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター規程

制 定 平成 11. 3. 15  
最終改正 平成 16. 4. 1

(趣旨)

**第1条** この規程は、広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター(以下「センター」という。 )の管理運営について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

**第2条** センターは、広島商船高等専門学校(以下「本校」という。 )と民間等外部の機関(以下「民間機関等」という。 )との共同研究及び交流を通じて、本校の教育研究の発展に寄与するとともに、地域社会における産業技術の振興及び発展に貢献することを目的とする。

(業務)

**第3条** センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。  
一 民間機関等との共同研究及び受託研究等に関すること。  
二 地域社会における学術研究交流に関すること。  
三 その他センターの目的を達成するために必要な業務

(部門)

**第4条** センターに、前条の業務を遂行するため、次の各号に掲げる部門を置く。  
一 研究交流部門  
二 船舶利用部門  
三 地域交流部門  
2 各部門に、次条に定める研究員を配置する。

(組織)

**第5条** センターに、次の職員を置く。

- 一 センター長
- 二 センター主任
- 三 研究員
- 四 その他必要な職員

**第6条** センター長は、本校の教授のうちから第8条に定める広島商船高等専門学校地域交流・共同研究センター運営委員会(以下「運営委員会」という。 )の推薦により、校長が選考する。

2 センター長は、次の各号に掲げる職務を行う。  
一 センター業務を掌理すること。  
二 各部門が実施する事業等の総括及び主催に関すること。  
三 民間機関等との連絡調整に関すること。  
四 その他センター長として必要な職務  
3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。  
4 センター長が辞任を申し出たとき、又は欠点となつたときの後任者の任期は、その任命の日から起算して1年を経過した日の属する年度の末日までとする。

**第7条** センター主任及び研究員は、本校の教員のうちから運営委員会の推薦により、校長が任命する。

- 2 センター主任は、次の各号に掲げる職務を行う。
  - 一 センター長の補佐
  - 二 その他センター主任として必要な職務
- 3 研究交流部門に配置される研究員は、次の各号に掲げる職務を行う。
  - 一 共同研究、受託研究等の受入れ促進に関すること。
  - 二 民間機関等から依頼される共同研究、受託研究等に係る連絡調整に関すること。
  - 三 その他必要な職務
- 4 船舶利用部門に配置される研究員は、次の各号に掲げる職務を行う。
  - 一 民間機関等との練習船を利用した共同研究、受託研究等の受入れ及び実施に関すること。
  - 二 その他必要な職務
- 5 地域交流部門に配置される研究員は、次の各号に掲げる職務を行う。
  - 一 センターが実施する技術研修等の企画立案及び実施に関すること。
  - 二 民間機関等から依頼のある研究指導等に係る連絡調整に関すること。
  - 三 民間機関等が実施する事業等に係る連絡調整及び実施に関すること。
  - 四 その他必要な職務
- 6 センター主任及び研究員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(運営委員会)

**第8条** センターに、運営委員会を置く。

- 2 運営委員会は、センターに関し次の事項を審議する。
  - 一 管理運営の基本方針に関すること。
  - 二 事業計画に関すること。
  - 三 組織に関すること。
  - 四 その他センターの運営に関する事項

**第9条** 運営委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- 一 センター長
- 二 センター主任
- 三 一般教員及び各学科主任
- 四 その他必要と認められた者

2 委員は、校長が任命する。  
3 本条第1項第4号に規定する委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

**第10条** 運営委員会に委員長を置き、センター長をもつて充てる。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員が、その職務を行う。

**第11条** 委員長が、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

センター活動一覧

平成17年度 地域交流・共同研究センター活動内容

○地域交流について検討する

平成17年度(検討)

事業	内容	備考
文化セミナー	5月、6月、9月 10月、11月、12月 1月、2月	年間計8回
瀬戸内歴史探訪ツアー(広島丸)	9月 広島県歴史博物館と共催	広島丸は福山港に前日移動 参加費徴収を前提として実施検討
地域の小学生の体験航海(実習船)	7月 中野小学校2年生とその保護者	実施期間を確定して、募集して参加者を決定して実施することを検討
交流会:海事関連産業が直面する諸問題について(広島丸)	9月	実施を検討
交流会:まちづくり	2月	実施を検討

平成16年度(実績)

事業	内容	備考
文化セミナー	4月 校長 10月 中島 5月 土屋 11月 風呂本 6月 松島 12月 前田 7月 桑田 1月 久岡 9月 馬場 2月 石川	該当月の第2木曜日を原則 延べ266名の参加者
瀬戸内歴史探訪ツアー(広島丸)	9月 広島県歴史博物館と共催	広島丸は福山港に前日移動 35名の参加
海上体験ツアー(広島丸)	10月 東野町商工会青年部のイベント	継続性なし 70名参加
地域の小学生の体験航海(実習船)	7月 中野小学校2年生とその保護者	65名参加
交流会:海事関連産業が直面する諸問題について(広島丸)	9月 中止	台風接近によるため
交流会:新しい大崎上島を作るために	3月 まちづくり交流会、土曜日、大崎上島文化セミナー	46名の参加者

(出典 地域交流・共同研究センター)

出前講義の依頼文

平成17年1月21日 行

広島商船高等専門学校  
 学校長 堀籠 教夫 様  
 (学生課教務係)

出前講義の依頼について

標記の件につきまして、流通情報工学科の飯美宗先生および学生の皆さんに環境学習の出前講義をお願い致たく存じます。  
 なお、日程等につきましては下記詳細のとおりです。何卒、よろしくお願ひ致します。

記

日時:平成17年2月17日(木曜日)8:40~6時限  
 生徒:小学5年生 99名(3クラス)  
 講義:酸性雨測定ジュニア博士プログラム

以上

(出典 地域交流・共同研究センター)

関係した卒業研究事例

流通情報工学科平成16年度（16期生）卒業研究中間発表プログラム

No	時間	発表者	研究テーマ	指導教官	進行係
1	10+5 9:15		ネットワーク社会における情報流通について	土屋	
2	7+3 9:25		マーケティング戦略の重要性とその意義について	土屋	
3	30+10  10:05		バーチャル大崎上島Ⅱ ーユーザインターフェースの構築ー  ー教育支援システムとユーザ認証システムの構築ー  ーホットスポットの構築ー	岡村	
4	15+5  10:25  10分休憩 10:35		物流センサデータをを用いた本州・四国連絡橋を対象としたトラックの経路選択分析	岡山	
5	15+5  10:55		アンケート調査結果を用いた本州・四国を対象としたトラックの経路選択分析	岡山	
6	7+3  11:05		一般トラックターミナルにおける施設内作業時間の短縮化に関する調査研究 ー顧客満足度向上のための配送商品の着時間実態の分析からー	岐美	
7	7+3  11:15		都心部商業・業務地区における地下物流通路計画に関する調査研究 ー広島市中心街を事例としてー	岐美	
8	7+3  11:25		信号交差点における自動車の Stop&Go が環境負荷に与える影響についての実験的研究ーNO2測定センサーシステムー	岐美	
9	7+3  11:35		住民・事業者の参加によるまちづくりの一方論に関する調査研究 ー身近なごみ問題への意識と官民協働による改善への取り組みー	岐美	
10	10+5  11:50		身近な環境学習プログラムの構築に関する試行的研究ーグリーン・コンシューマーの素養を持つための買物ゲーム	岐美	

(出典 流通情報工学科)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。メディア教育基盤センターと地域交流・共同研究センターの2つを設置している。メディア教育基盤センターは本校の教育活動を支援するセンターとなっており、教育施設として情報リテラシー教育やプログラム、CADといった専門科目の演習・実習に利用されている。地域交流・共同研究センターは、外部との共同研究や交流を通じて、実践的な教育を実施している。両センターともに、本校の教育を実施する上で十分な役割を果たしている。以上から、センターが教育の目的を達成する上で適切なものになっている。

観点 2 - 2 - : 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況) 教育課程全体の企画・調整・管理運用のために教務委員会が設置され、本校の教育課程や教務に関する全ての事項について審議している(資料 2 - 2 - - 1)。この委員会の構成は、教務主事を委員長とし、3名の教務主事補、1名の学生主事補、各学科主任及び委員1名、専攻科長、学生課長で構成され、学校全体の意見調整を行える体制になっている。例えば、社会の動向やニーズの変化等に的確に対応をするため、第二外国語として中国語の導入が提案され、本委員会で学内の調整を進めた結果、実現した(資料 2 - 2 - - 2)。最終的な決定は、教務委員会での審議を経て、教員会議で議決することとなる。なお、教務委員会の開催回数を資料 2 - 2 - - 3 に示す。

資料 2 - 2 - - 1

教務委員会規程(抜粋)

広島商船高等専門学校教務委員会規程

制 定 昭和48. 3. 31  
最終改正 平成17. 6. 7

(趣旨)

第1条 本校教育計画の立案及び実施その他教務に関する事項を審議するため、広島商船高等専門学校教務委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第2条 委員会は、校長の任命による次の委員をもつて組織し、委員長は教務主事とする。

- 一 教務主事及び教務主事補
- 二 各学科主任、一般教科主任及び専攻科長
- 三 学生主事補(1名)
- 四 各学科及び一般教科の教員からそれぞれ1名
- 五 学生課長

(任務)

第3条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一 教育計画の立案及び実施に関すること。
- 二 教育課程及び授業に関すること。
- 三 試験に関すること。
- 四 出欠席の取扱いに関すること。
- 五 休学・復学及び退学(懲戒にかかるものを除く。)に関すること。
- 六 その他教務に関すること。

(委員会)

第4条 委員会は、委員長が随時招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員が、その職務を代行する。
- 3 委員長は、必要に応じ委員以外の者を委員会に出席させて、その意見をきくことができる。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

第二外国語として中国語の導入を決定したときの議事要録

教務委員会議事要録（平成14年度第10回）

日 時 平成15年 2月10日（月） 16時10分～18時40分  
 場 所 第2会議室  
 出 席 者 和田，前田，中村，森田，松木，古賀，小田，瀧口  
 （欠席者：辰己，土屋，久間，学生課長）  
 議 事  
 （審議事項） （省略）

3 学則の改正について

教務主事から，配付資料3に基づき説明があり，審議の結果，了承された。  
 なお，移行措置として，現在に在学する学生に係る第二外国語の選択科目に  
 中国語も選択することができるか検討することとした。

教務委員会議事要録（平成15年度第7回）

日 時 平成15年11月17日（月） 16時10分～17時05分  
 場 所 第2会議室  
 出 席 者 土屋，舟木，水井，梶原，桑田，中島，古賀，岡山，太田，大山，河本  
 議 事  
 （審議事項）

1 学則（第二外国語）について

委員長から，昨年度，教務委員会及び教官会議では第二外国語の改正について了承されたが，  
 総務委員会において，校長から「準備不足もあり，平成15年度からの実施は困難であるので，  
 一般教科において改めて検討願いたい。」とのことで継続審議となっている旨の説明があった。  
 また，一般教科主任から，一般教科全般の改正は現在考えていない。第二外国語の改正につい  
 のみである旨の説明があり，審議の結果，昨年どおり了承された。  
 なお，本省への提出書類等については，教務主事，学生課長，一般教科主任で整理していくこ  
 とが併せて了承された。

（出典 平成15年2月10日及び11月17日教務委員会議事要録）

教務委員会開催回数一覧

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
開催回数	16回	11回	11回	6回	3回

（出典 学生課教務係）

(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校の規定に基づき教務委員会が設置され、本校の教育課程や教務に関する全ての事項について審議している。各学科から主任を含め委員が出されており、全学的な議論が可能となっている。以上から、本校の教育に関して、企画調整から管理・運用する体制が整備され、活動が行われていると判断する。

観点 2 - 2 - : 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(観点に係る状況) 一般科目から専門科目への移行が円滑に行われるように、専門教科と一般教科の連携に配慮し、学科の特性に応じたカリキュラムを編成している(前述資料 2 - 1 - - 5)。専門学科と一般教科の間で調整が必要になった場合には、教務委員会で審議し決定する。例えば、数学の授業では一般教科からの要望を教務委員会で受け入れて、専門学科教員の授業参加により実施した(資料 2 - 2 - - 1)。連携内容が全学的な影響を及ぼす場合には、教員会議で全教員により審議している。その例として、近年になって多様化してきた入学生に対する基礎学力の向上や教育効果を上げるため、習熟度別授業とともに、1年生の補講を検討・実施した(資料 2 - 2 - - 2・3)。

資料 2 - 2 - - 1

### 数学の授業への専門学科教員の参加

教務委員会議事要録(平成14年度第9回)(抜粋)

日 時 平成15年 1月22日(水) 17時00分~18時40分  
 場 所 第2会議室  
 出 席 者 和田教務主事, 前田教務主事補, 中村教務主事補, 森田教務主事補,  
 松木一般教科主任, 中島商船学科主任, 土屋流通情報工学科主任,  
 瀧口, 久間各学科代表, 國定学生課長  
 (欠席者: 辰巳学生主事補, 古賀電子制御工学科主任, 小田学科代  
 表, )

議 事  
 (審議事項) (省略)

- 2 平成15年度習熟度別授業の1年生数学のヘルパーについて  
 教務主事から、配付資料に基づき説明があり、各学科等から協力することが  
 了承された。  
 なお、数学科からの希望は、極力同じ教官を割当てていただきたい旨、要望  
 があったが、授業時間の割り振り等支障が予測されことも考えられるが、でき  
 る限り要望に添うよう協力することで了承された。

(省略)

(出典 平成15年1月22日教務委員会議事要録)



習熟度別授業実施についての審議

平成13年度第20回【臨時】教官会議議事要録（抜粋）

- 1. 日 時 平成14年3月2日（金） 16時20分～18時30分
- 2. 場 所 第二会議室
- 3. 議 題 （審議事項）

本校の今後の対応について

校長から、合格者判定に付随する問題として入学者の学力低下の問題をどうするか、何が大事か、具体例として補講関係を中心に審議したいことの提案があった。次いで教務主事から、1年生を受入れた時の授業の在り方がいままでどおりで良いのか、それともこの際混合学級（学力別）とするのか、それに関連して補講（中学校の学力をつける）をするのか、等併せて審議したい旨の発言があり、次のように了承した。

- ① 全体の意見として補講等を実施する。
- ② 数学、英語について1～3年生までを習熟度別に編成して授業を行う。  
持時間、非常勤講師の関係もあるので、具体策は教務委員会で審議する。
- ③ 数学、英語の担当教官のみではなく、全教員で補助する。
- ④ 実施時期は14年度4月からとする。
- ⑤ 成績評価の在り方について、平均点の導入も考慮する。
- ⑥ 定期試験毎の学生の評価（学生からのアンケート）
- ⑦ スクールバスの導入について検討する。

なお、普段の授業を大切にするという保護者からの指摘、居眠りの問題等補講問題、習熟度問題よりもこれを論議しないのかとの発言があり、これについて校長から、自己評価委員会の下にFD専門委員会（若い人4人を選出の予定）を発足させ、FD問題と共に調査、検討して対処していきたい旨の提案があった。

（省略）

資料 3  
02.12.20.

2002年度学年末習熟度別新クラス編成について

目的

学生の劣等意識の改善

今の状態の習熟度別編成にはDクラスの学生は相当の不満があります。この改善の為に、数学の編成体制を以下のように変更致します。

△ 対策

1年生の数学について

数学 A	A クラス	B クラス	C1 クラス	C2 クラス
			2 人制	2 人制
数学 B	A クラス	B クラス	C1 クラス	C2 クラス
			2 人制	2 人制

1年生Dクラスにおきまして、好ましくない方向に向いていますので、取りあえず、緊急改善と致しました。

- (1)サポートして頂きます先生方は4人必要ですが、宜しく、お願い致します。  
毎時間でなくても、週1-2回程度で、宜しいです。
- (2)来年度新1年生もこのような方針の予定ですので、宜しく、お願い致します。

（出典 平成14年3月2日 【臨時】教官会議議事要録）

補講についての審議

平成 13 年度第 24 回【臨時】教官会議議事要録（抜粋）

1. 日 時 平成 14 年 3 月 29 日（金） 13 時 00 分～16 時 00 分  
 2. 場 所 第二会議室  
 3. 議 題 （審議事項）

1. 1 年生の補講について

資料 1 に基づき、教務主事から説明があり、次のように了承した。

- ① 学科全体で取り組む。（一般教科はボランティアを募る。）  
 割り振りは、各学科で検討する。
- ② 科目は、数学及び英語とする。
- ③ テキストは、中学の補習であることを認識し、適切なものを選ぶ。  
 なお、教務主事サイドから提案されたテキストは、1 冊のものを選ぶ  
 ことで、再度検討することとした。
- ④ 4 月から 7 月まででテキストを終えた後、7 月の最後の時間でテスト  
 を行う。進み具合にバラつきができることも予想されることから、終了し  
 た者はもういいのではなく、他の方法も考える必要がある。
- ⑤ 週 1～2 時間程度を時間割に入れる。（各学科毎）
- ⑥ クラス分けその他実施については、各学科（各コース）に一任する。

（省略）

（出典 平成 14 年 3 月 29 日 【臨時】教官会議議事要録）

（分析結果とその根拠理由） ほぼ適切である。教員間で個々にあるいは教員会議、教員研修会等  
 で、一般教科と専門教科間のカリキュラムの連携についてその必要性が認識されるたび審議され、  
 実行される。小さな事項については、個別に処理されるため、全教員が認識していない部分もあ  
 る。以上から、一部不十分な点もあるが、一般科目と専門科目を担当する教員間の連携が、機能  
 的に行われていると判断できる。

観点 2 - 2 - : 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況) 学校の教育規程に関する内規を「広島商船高等専門学校教育規程に関する内規」(資料 2 - 2 - - 1)として定め、教育活動がスムーズに実施できるように支援している。また、新しく採用された教職員に対しては、教務主事、学生主事、寮務主事が新任者研修会を主催し、「内規」についても説明を行っている。教育活動の支援体制として、新入生の学級担任を支援する副担任制度を設けて、実質的に 2 人担任配備を実施している(資料 2 - 2 - - 2)。

本校では 2・3 年生に対しチューター制を導入している(資料 2 - 2 - - 3)。これにより、学生に対しこまやかな指導を実現している。担任は、各学生の情報をチューター担当教員に提供し、またチューターからの情報は、各科、担任などに伝達され、日々の教育活動またはクラス運営に活かしている(資料 2 - 2 - - 4・5)。

基本的に全教員を体育会系クラブの顧問に配置している。複数の教員でクラブを指導するため、指導の継続性が維持され、高体連への参加による対外試合の増加などにも、スムーズに対応できている(後述資料 7 - 1 - - 1 参照)。また、学校として統一されたクラブ指導ができるように支援するためのクラブ顧問会議を実施している。クラブ費の徴収等による顧問の負担を増やさないために、学校がクラブ費を徴収する枠組みを作り運営している(資料 2 - 2 - - 6)。

資料 2 - 2 - - 1

広島商船高等専門学校教育規程に関する内規(抜粋)

広島商船高等専門学校教育規程に関する内規

第 1 章 総 則

1. 趣 旨

条文形式をとる教育規程、教育細則は、逆に分かりにくいことが多い。同時に、対外的な関係などを考慮すると、条文化の限界もある。この補充とマニュアル提供の意を含め、内規を作成することにした。

また、本内規は、教育規程及び教育細則がもっている制度・規定の趣旨解釈、運用特例を中心に規定する。

(出典 教務委員会)



### 担任からチューターへの連絡表例

チューター各位

前略 いつもお世話になります。本日（5日）、3年生の第2回目のチューターがあります。前期中間テストの成績を同封致しましたので、それらを参考にしていただければ、幸いです。なお、先生のお話に加えて、以下の4点のチェックもよろしくお願い致します。また、何かお気付きの点がございましたら、ご面倒をお掛けして大変申し訳ございませんが、朝倉までメールして下さい。 草々

【チェック・ポイント】

- 1) 前期中間テストの感想、反省点（教科ごと）、期末テストへ向けての抱負  
→ 成績の芳しくない学生には、テストをファイルにまとめ、訂正させるように義務付けていますので、その進行具合もチェックして下さい。
- 2) 追認の進行状況
- 3) レポートの提出状況  
→ 教科によっては、先生に付えて未提出の場合もございますので、厳しく追及して下さい。
- 4) 夏休み明けの身なり。頭髪、ピアス等  
→ 休み明けに頭髪が、今の状態に復元できないというような言い訳はしないようご指導下さい。自己責任。

広島商船高等専門学校 一般教科  
朝倉 和  
〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272番地1  
Tel 08466-7-3111（直通）  
E-mail asakura@hiroshima-cml.ac.jp

（出典 学級担任）

### チューターから担任への連絡例

朝倉先生へ

- チューターの結果を申し添えます。
- ・〇〇君については、今期の成績の伸びが著しく本人もやる気になっているようです。後は追認の単位をいかにとっていくかでしょうが、今のところさぼらずに試験を受けているとのこと。夏休み中の生活についても心配はいらないでしょう。
  - ・〇〇君については、今期の成績について油断していたために大幅に単位を落としています。本人もそのことを反省しきりでしたので、前期末の試験では単位を取り戻してくれるのではないのでしょうか。
  - ・〇〇君については成績や生活態度ともに特に心配はらないと思います。以上です。

チューター

（出典 チューター資料）

広島商船高等専門学校学生納付金クラブ費取扱要項

広島商船高等専門学校学生納付金クラブ費取扱要項

平成16年4月1日校長裁定

(目的)

第1条 この要項は、広島商船高等専門学校学生納付金クラブ費（以下「学生納付金クラブ費」という。）の取扱いについて必要な事項を定め、学生納付金クラブ費の適正な管理を図ることを目的とする。

(財源)

第2条 学生納付金クラブ費は、学生より収納したクラブ費収入をもってこれに充てる。  
2 学生納付金クラブ費は、クラブ及び同好会（以下「クラブ等」という。）の顧問教員（以下顧問教員という。）より徴収依頼のあったクラブ等について、当該クラブ等に所属する学生から、前期については7,500円、後期については9,000円を徴収するものとする。

(届出)

第3条 顧問教員は、学生より学生納付金クラブ費を徴収する場合、学生課学生係の指定する様式によって指定する期日までにクラブ費を徴収する学生の名簿を学生課学生係へ提出しなければならない。  
2 顧問教員は、当該クラブ等に所属する学生が退部及び退会（以下「退部等」という。）した場合、学生課学生係の指定する様式により、直ちに学生課学生係へ届出なければならない。ただし、卒業によって退部した者（商船学科の席上課程を修了した者を含む。）は除くものとする。

(支出)

第4条 学生納付金クラブ費は、次の各号に掲げる経費を支出することができる。  
一 クラブ等の日常の活動に要する機材・用具の購入費  
二 他校との練習試合・交流に関する経費  
三 各種大会・行事への参加に関する経費  
四 各クラブ等が負担すべき消耗品費  
五 その他クラブ等の運営に必要とされる経費  
2 前項の各号により支出をする場合、特定の学生の便益とならないようにしなければならない。また、顧問教員に係る旅費及び食事代等に支出することはできない。

(返還)

第5条 退部をした学生については、次項の定めるところにより、納付した学生納付金クラブ費の全部又は一部を返還しなければならない。ただし、卒業によって退部する者についてはこの限りではない。

- 2 返還金額は、在籍しなかった月分に相当する額を限度とする。
- 3 前項の規定により返還金額を算出する際に、当該退部する学生が負担すべき債務の弁済が終了していない場合に於いては、当該債務と返還金額とを相殺する。

(帳簿)

第6条 学生納付金クラブ費に係る帳簿類を備えるものとする。  
2 帳簿には領収書、レシート等支払を証する書類を添付しなければならない。

(会計年度)

第7条 会計年度は、毎年4月1日から、翌年3月31日までとする。

(事務)

第8条 学生納付金クラブ費に係る事務は、顧問教員において処理する。ただし、収納事務については会計課において処理するものとする。

(清算行為)

第9条 顧問教員は、当該クラブ等が解散した場合、学生納付金クラブ費を清算しなければならない。  
2 清算事務が終了したとき、顧問教員は遅滞なく決算報告書を作成し、これを会計課に提出してその承認を求めなければならない。

(会計監査)

第10条 顧問教員は、当該クラブ費の帳簿を毎年一会計年度が終了した後、速やかに会計監査を受けなければならない。  
2 会計監査は、会計課が行う。

第11条 顧問教員は、会計監査受検後、速やかにクラブ等構成員に対し会計報告を行わなければならない。

附 則

この要項は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 学生課学生係)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。教育活動及び課外活動に対して、種々の支援を行っている。副担任制やチューター制など、状況にあわせた対応をしている。また、そのことが、学内の情報交換を促進しており、良い支援機能を有している。以上により、教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能していると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 本校は商船系(商船学科)と工業系(電子制御工学科, 流通情報工学科)という3学科で構成され比較的規模は小さいが, カリキュラム上では多様性に富んでいるという特徴がある。複数の教員で授業をし, 副担任制やチューター制を取り入れ, 原則的には全員でクラブ顧問をするなど, 出来るだけ協力し合い分担して教育に当たっている。

(改善を要する点) 一般科目と専門科目との担当教員のあいだの連携が上手く機能しているかどうかチェックする機能が弱い。

(3) 基準2の自己評価の概要

本校の学科構成は, 商船学科, 電子制御工学科, 流通情報工学科であり, 幅広い分野にわたる教育を行い, 実践的技術者の育成はもちろん柔軟な思考力を持つ人間育成を目指している。そのために構成された本校の教育組織や実施体制は, 教育研究の目的を達成するために適切である。本年度から専攻科が発足し, 本校も新しい段階に入りつつある。また, 本校に設置されたセンターとして, メディア教育基盤センターと地域交流・共同研究センターがあり, これらはその機能を発揮しているところである。教務委員会が教育課程全般を所掌しており, 適切に活動している。一般科目と専門科目の担当教員の連携は必要になるごとに取られる。教育活動の支援体制は, チューターやクラブ顧問などで全教員が労を惜しまず協力するような体制を取っている。





基準 3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点 3 - 1 - : 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況) 一般教科は専門の学科科目の基礎や基盤を作り、また人間的素養、意志疎通等を学生に身に付けさせる極めて重要な部分であるため、担当教員を15名としている。本校は他の工業系の高専と同等の教員数、すなわち、国語2名、社会2名、数学3名、外国語4名、理科2名、保健体育2名を配置し対応している。特に、新入生を中心とした低学年における数学と英語において習熟度別学級の実施のため、非常勤講師を数学2名、英語2名配置して対応している。さらに、非常勤講師として英語では外国人教師1名、文系分野(哲学、地理、社会特論)で3名、保健体育で1名、芸術(音楽)で1名を配置している(資料3-1--1)。

資料 3 - 1 - - 1

一般教科教員一覧

教員 Teaching Staff		
職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
教授 Professor	坂本 守 SAKAMOTO, Mamoru	数学A・B Mathematics
#	石川富雄 ISHIKAWA, Tomio	英語A・B・C English
#	松本雅文 MATSURI, Masafumi	保健・体育 Health & Physical Education
#	小田哲雄 ODA, Tetsuo	化学 Chemistry
#	桑田明広 KAWADA, Akhiro	英語A English
#	前田弘峰 MAEDA, Hirofumi	英語A・B, 第二外国語(仏語) English, French
#	舟木弥夫 FUNAKI, Mitsuo	数学A・B Mathematics
助教授 Associate Professor	上杉龍一 UESUGI, Ryūichi	英語A・B・C English
#	澤田大吾 SAWADA, Daigo	社会特論、政治・経済 Special Lecture on Society, Politics & Economics
#	小河 浩 OGO, Hiroshi	歴史 History
#	平井雅和 HIRAI, Yoshikazu	数学A・B Mathematics
講師 Lecturer	太田 亨 OTA, Toru	国語、第二外国語(中国語) Japanese, Chinese
#	朝倉 和 ASAKURA, Hitoshi	国語 Japanese
#	岩井一朗 Iwai, Kazumori	保健・体育 Health & Physical Education
#	藤原茂幸 FUJIWARA, Shigeyasu	物理 Physics
非常勤講師 Part-Time Teaching Staff	大石 誠 OISHI, Makoto	哲学、第二外国語(独語) Philosophy, German
#	中津 真 NAKATSU, Shin	数学A Mathematics
#	茅崎孝大 KAYASHIMA, Takahiro	数学A Mathematics
#	青山大介 AOYAMA, Daisuke	地理 Geography
#	小澤 耕 OZAWA, Kou	社会特論 Special Lecture on Society
#	角谷征昭 KADOYA, Masaaki	英語B・C English
#	藤本拓自 FUJIMOTO, Takuji	英語A・C English
#	孫 晓朝 SON, Xiaozhao	英語C English
#	田尾由美 TAO, Yumi	保健・体育 Health & Physical Education
#	川平比呂子 KAWAHIRA, Hiroko	芸術(音楽) Arts (Music)

(出典 学校要覧 2005 8頁)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校の一般教科担任教員15名、非常勤講師10名で構成され、本校の教育目標達成のために、各科目の授業を実施するために過不足のない教員数が配置されているからである。よって適切に配置されていると判断している。

観点 3 - 1 - : 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況) 本校は、商船系として商船学科、工業系として電子制御工学科と流通情報工学科の3学科からなり、各科とも設置基準で規定された人数を満足するように教員を適切に配置して教育を実施している。

商船学科では、船舶職員法に基づく三級海技士が取得できる第一種養成施設の指定校の要件を満たす必要があるため、国家資格取得者を含め15名の教員と複数の非常勤講師を配置している(資料3-1--1, 2)。練習船「広島丸」を所有し、船長、機関長、一等航海士、一等機関士である専任教員を適切に配置し対応している(資料3-1--3)。

電子制御工学科では、専門科目教員数11名(平成17年7月1日現在)を配置しているが、電子制御分野の急速な発展に伴う技術の進歩に対応するため、選択科目を中心に、さらに複数名の非常勤講師を配置し対応している(資料3-1--4)。

また、流通情報工学科では、専門科目教員数11名を配置しているが、工学系から人文系までの幅広い分野及び専門領域をカバーするため、さらに複数名の非常勤講師を配置し対応している(資料3-1--5)。

資料 3 - 1 - - 1

商船学科教員一覧

職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
教授 Professor	和田啓史 WADA, Yoshitami	海事法規Ⅰ・Ⅱ、海上交通法Ⅰ・Ⅱ、航海学演習 Maritime Laws Ⅰ・Ⅱ, Maritime Traffic Law Ⅰ・Ⅱ, Navigation Exercise
//	正田 満 SHODA, Mitsuru	内燃機関、工業熱力学、内燃機関特論、機関概論Ⅱ Internal Combustion Engine, Engineering Thermodynamics, Special Lecture on Internal Combustion Engine, General Lecture on Engine Ⅱ
//	馬場弘明 BABA, Hiroaki	蒸気工学、伝熱工学、専門英語、熱工学特論 Steam Engineering, Heat Transfer Engineering, Technical English, Special Lecture on Thermo Engineering
//	中島邦廣 NAKASHIMA, Kunihiro	船舶安全工学、流体力学、流体機械、専門英語 Marine Safety Engineering, Strength of Materials, Fluid Machine, Technical English
//	瀧口三千弘 TAKIGUCHI, Michihiro	材料力学、機械力学、設計工学、数値計算 Strength of Materials, Mechanical Dynamics, Design Engineering, Numerical Calculation
//	水井真治 MIZUI, Shinji	工業力学、応用力学、運用学Ⅰ、物流管理論、航海学演習 Engineering Mechanics, Applied Mechanics, Seamanship Ⅰ, Physical Distribution Management, Navigation Exercise
助教授 Associate Professor	笠井聖二 KASAI, Seiji	情報基礎、応用数学、情報工学特論Ⅰ・Ⅱ、航海学演習 Computer Literacy & Programming, Applied Mathematics, Special Lecture on Information Ⅰ・Ⅱ, Navigation Exercise
//	大山博史 OHYAMA, Hiroshi	電気・電子工学Ⅰ・Ⅱ、情報処理、電子回路 Electric & Electronic Engineering Ⅰ・Ⅱ, Information Processing, Electronic Circuits
//	笹 健児 SASA, Kenji	システム工学、制御工学、専門英語、運用学特論、航海学演習 System Engineering, Control Engineering, Technical English, Special Lecture on Seamanship, Navigation Exercise
講師 Lecturer	辰巳公朗 TATSUMI, Kimio	航海学Ⅱ、航海学演習 Navigation Ⅱ, Navigation Exercise
//	河村義顕 KAWAMURA, Yoshiaki	商船演習、航海概論Ⅱ、運用学Ⅱ、総合演習、航海学演習 Marine Practice, Outline on Navigation Ⅱ, Seamanship Ⅱ, Synthesis Exercise, Navigation Exercise
//	濱田明紀 HAMADA, Tomoyuki	計測・自動制御、システム制御、システム工学 Instruments & Automatic Control, System Control, System Engineering
助手 Research Assistant	小林 豪 KOBAYASHI, Go	(内地研究員として派遣中)
//	村岡秀和 MURAOKA, Hidekazu	電気機械、電子回路、計測・自動制御 Electric Machine, Electronic Circuits, Instruments & Automatic Control
//	大橋孝治 OHASHI, Takaharu	運用学Ⅰ、航海概論Ⅰ Seamanship Ⅰ, Outline on Navigation Ⅰ
非常勤講師 Part-Time Teaching Staff	堀富士男 HORI, Fujio	船舶工学、造船工学 Ships Engineering, Shipbuilding Engineering
//	岡部高行 OKABE, Takayuki	機関概論Ⅰ、冷凍・空調機と特論 General Lecture on Engine Ⅰ, Special Lecture on Refrigeration & Air Conditioning
//	高橋桂三 TAKAHASHI, Keizo	航海学Ⅰ Navigation Ⅰ
//	川岡秀明 KAWAOKA, Hideaki	無線通信、海上無線工学 Radio Communication, Maritime Radio Engineering

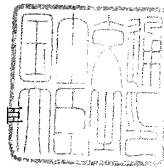
(出典 学校要覧 2005 13頁)

養成施設申請書対応部分

海技免許講習登録証

国海資第137号の13  
平成16年8月31日

独立行政法人 国立高等専門学校機構  
理事長 内藤 喜之 殿

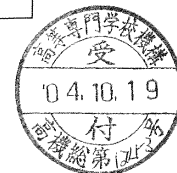


国土交通大臣

平成16年8月10日付け高機総第58-3号をもって登録申請のあった海技免許講習について、船舶職員及び小型船舶操縦者法第4条第2項の規定に基づく海技免許講習として、下記のとおり登録する。

記

1. 登録年月日	平成16年8月31日
2. 登録番号	第40号
3. 登録海技免許講習実施機関の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、代表者の氏名	独立行政法人国立高等専門学校機構 広島商船高等専門学校 広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1 校長 堀籠 教夫
4. 登録海技免許講習の種類	レーダー観測者講習 レーダー・自動衝突予防援助装置シミュレータ講習 救命講習、消火講習 上級航海英語講習、上級機関英語講習
5. 登録海技免許講習を行う事務所の名称及び所在地	独立行政法人国立高等専門学校機構 広島商船高等専門学校 商船学科航海コース及び機関コース 広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1
6. 登録の期間	登録年月日から3ヵ年
7. 登録海技免許講習の開始日	平成16年8月27日



(出典 学生課)

広島丸教員一覧

練習船広島丸 College Training Ship "Hiroshima-Maru"

職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
助教授 Associate Professor	船長 Captain 古登順三 SETO, Junzoh	海運論 Merchant Shipping
//	機関長 Chief Engineer 藤原 享 FUJIHARA, Susumu	機関管理 Engine Management
助手 Research Assistant	一等航海士 Chief Officer 清田耕司 SEIDA, Kouji	海事法規 I Maritime Laws I
//	一等機関士 First Engineer 杉本文太 SUGIMOTO, Bunta	設計製図 Design & Drawing

( 出典 学校要覧 2005 13 頁 )

電子制御工学科教員一覧

教員 Teaching Staff

職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
教授 Professor	中村一正 NAKAMURA, Kazumasa	電気回路Ⅱ, 電磁気学Ⅰ・Ⅱ, 応用物理Ⅱ Electric Circuits Ⅱ, Electromagnetics Ⅰ・Ⅱ, Applied Physics Ⅱ
//	藤富信之 FUJITOMI, Nobuyuki	制御工学Ⅰ・Ⅱ, 電子制御設計Ⅰ・Ⅱ Control Engineering Ⅰ・Ⅱ, Electronic Control Design Ⅰ・Ⅱ
//	松島勇雄 MATSUSHIMA, Isao	ソフトウェア工学Ⅱ, オペレーティングシステム, 情報処理Ⅰ, 工業力学 Software Engineering Ⅱ, Operating System, Information Processing Ⅰ, Engineering Mechanics
助教授 Associate Professor	吉田哲哉 YOSHIDA, Tetsuya	機構学, 設計製図Ⅰ・Ⅱ, 材料力学 Mechanism, Design & Drawing Ⅰ・Ⅱ, Strength of Materials
//	成清勝博 NARIKIYO, Katsuhiko	ソフトウェア工学Ⅰ, 情報基礎, 情報処理Ⅱ, 電子計算機, 論理回路 Software Engineering Ⅰ, Computer Literacy & Programming, Information Processing Ⅱ, Electronic Computer, Logical Circuits
//	久間英樹 KUMA, Hideki	電気回路Ⅰ, 情報基礎, CAD/CAM, ロボット工学 Electric Circuits Ⅰ, Computer Literacy & Programming, CAD/CAM, Robotics Engineering
//	梶原和範 KAJIHARA, Kazunori	応用物理Ⅰ, 応用電子回路, 制御機器, 計測工学 Applied Physics Ⅰ, Applied Electronic Circuits, Control Equipments, Instrumentation
講師 Lecturer	井田徹哉 IDA, Tetsuya	電子工学, デジタル回路, 電子回路, 通信工学 Electronic Engineering, Digital Circuits, Electronic Circuits, Telecommunication Engineering
助手 Research Assistant	齋藤陽平 SAITOU, Youhei	電気機器 Electric Equipment
非常勤講師 Part-Time Teaching Staff	則松康文 NORIMATSU, Yasufumi	冷凍・空調調和, 熱流体工学 Refrigeration & Air Conditioning, Heat & Fluid Engineering
//	小川仁士 OGAWA, Hitoshi	ネットワーク工学, システム工学 Network Engineering, System Engineering
//	茅嶋孝大 KAYASHIMA, Takahiro	応用数学Ⅰ・Ⅱ Applied Mathematics Ⅰ・Ⅱ

( 出典 学校要覧 2005 15 頁 )

流通情報工学科教員一覧

教員 Teaching Staff

職名 Title	氏名 Name	担当科目 (旧教育課程科目を含む) Teaching Subjects (Included Former Subjects)
教授 Professor	富島俊彦 TOMISHIMA, Toshihiko	電子計算機 I・II, 論理回路, 情報特論A Computer I・II, Logical Circuit, Advanced Lecture A on Information
〃	土屋政憲 TSUCHIYA, Masanori	流通法 I, 国際物流論, 流通法 Laws of Commerce & Logistics I, International Logistics, Laws of Commerce & Logistics
助教授 Associate Professor	岡村修司 OKAMURA, Shuji	情報処理 I・II, 情報演習 I・II, 情報活用 I Information Processing I・II, Information Exercise I・II, Information & Network Literacy I
〃	永岩健一郎 NAGAIWA, Kenichiro	オペレーションズ・リサーチ I・II, 流通施設工学, 流通演習 Operations Research I・II, Logistics Facility Engineering, Distribution Exercise
〃	岡山正人 OKAYAMA, Masato	システム工学, データ解析 I, 物流システム工学, 流通演習 System Engineering, Data Analysis I, Logistics System Engineering, Distribution Exercise
〃	遠入大二 ENNYU, Daiji	電気・電子工学, 情報数学, 応用数学, 情報特論B, 情報演習 Electric & Electronic Engineering, Information Mathematics, Applied Mathematics, Advanced Lecture B on Information, Information Exercise
〃	岐美 宗 MICHİYOSHI, Tsukasa	流通システム管理 I・II, 流通システム工学 I, 流通演習 Management of Logistics System I・II, Logistics System Engineering I, Distribution Exercise
〃	風呂本武典 FUROMOTO, Takenori	流通概論, 流通経済論, 流通特論B, 流通演習 Introduction to Distribution Mechanism, Economics of Circulation Process, Advanced Lecture B on Distribution, Distribution Exercise
講師 Lecturer	江頭幸代 EGASHIRA, Sachiyo	情報基礎 I, 流通分析, 流通情報システム I, 流通演習 Information Literacy I, Accounting of Commerce & Logistics, Logistics Information System I, Distribution Exercise
助手 Research Assistant	田中康仁 TANAKA, Yasuhito	情報基礎 II, 情報演習 Information Literacy II, Information Exercise
〃	岩切裕哉 IWAKIRI, Yuya	情報処理 III, 情報演習 Information Processing III, Information Exercise
非常勤講師 Part-Time Teaching Staff	中津 真 NAKATSU, Shin	情報数学, 応用数学 Information Mathematics, Applied Mathematics
〃	大石 誠 OISHI, Makoto	専門英語 Technical English
〃	根本憲一 NEMOTO, Kenichi	貨物管理工学, 流通特論A Cargo Transport Engineering, Advanced Lecture A on Distribution

(出典 学校要覧 2005 17頁)

(分析結果とその根拠理由) 充分である。本校は3学科を有するが、一般の工業高専とは異なる構成である。特に、商船学科は船員教育を実施するために、特化された教育科目を有する。一方、電子制御工学科は文字どおり工業系であるが、流通情報工学科は流通・物流という人文系あるいは経済的な面とコンピュータや情報という工学系とがリンクしている。そのため、全体として比較的幅広く、かつ先端的な分野を取り扱う必要がある。それに対処するため相応の技術を持った専門科目の教員、及びそれを補完するために非常勤講師を配置している。全体として人員に過不足なく、適切な教員を配置していると判断する。

観点 3 - 1 - : 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況) 専攻科では、海事システム工学専攻は28名(資料3-1--1)、産業システム工学専攻は28名(資料3-1--2)という教員配置である。現在、産業システム工学専攻だけの開講という状況ではあるが、開設科目も、文学思想論のような教養的な科目から、電子物性や知的財産マネジメント、情報サービス技術等の先端的な科目、あるいは、環境汚染防止など社会的要請に配慮したものなど広範囲にわたり、教育目標を考慮した科目のであり、担当教員の適切な配置がなされている。

資料 3 - 1 - - 1

海事システム工学専攻教員一覧

教員 Teaching Staff		
海事システム工学専攻		
職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
<b>(専任)</b>		
教授 Professor	和田啓史 WADA, Yoshiami	海事システム工学特別実験・実習、海上交通法特論、運送契約論 Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Special Lecture on Maritime Traffic Law, Contract on Carriage of Goods
"	正田 満 SHODA, Mitsuru	海事システム工学特別実験・実習、機関システム工学、熱機関工学 Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Engine System Technology, Heat Engine Technology
"	馬場弘明 BARA, Hiroaki	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、環境汚染防止工学、船舶管理工学、燃機工学 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Engineering on Prevention of Environmental Pollution, Ship Management Engineering, Combustion Engineering
"	中島邦廣 NAKASHIMA, Kunihiko	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、安全工学Ⅱ、冷凍・空調工学 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Safety Engineering II, Refrigeration and Ventilation Engineering
"	瀧口三千弘 TAKIGUCHI, Michihiko	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、塑性加工工学、弾性力学、振動工学 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Plastic Forming, Theory of Elasticity, Mechanical Vibration
"	水井真治 MIZUI, Shinji	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、輸送システム工学概論、輸送安全工学、船舶貨物管理論、特別研修 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, General Theory on Transportation System Engineering, Engineering on Safe Transportation, Theory on Maritime Freight Management, Special Training
助教授 Associate Professor	笠井聖二 KANAI, Seiji	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、情報サービス技術概論、航海シミュレーション概論、船員教育システム概論 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Introduction of Information Service Technology, Basic Analysis of Navigational Simulation, Introduction of Education System for Officers
"	大山博史 OHYAMA, Hiroshi	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、原子エネルギー工学、電子回路工学 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Atomic Energy Engineering, Electronic Engineering
"	笹 健児 SASA, Kenji	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、航海シミュレーション概論、港湾ターミナル論、船体運動解析学、ビジネス海事英語 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Basic Analysis of Navigational Simulation, Operation in Port and Terminal, Analysis of Ship Motion in Waves, Maritime English in Business
講師 Lecturer	巖己公朗 TATSUMI, Kimio	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、航海シミュレーション概論、海事システム論 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Basic Analysis of Navigational Simulation, Maritime System
"	河村義典 KAWAMURA, Yoshiaki	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、管理システム論、安全工学Ⅰ、国際安全管理論 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Management System, Safety Engineering I, International Safety Management
"	濱田朋起 HAMADA, Tomoyuki	特別研究、海事システム工学特別実験・実習、伝熱工学特論、避相流工学 Special Training, Special Experiment/Field Work on Maritime System Engineering, Heat Transfer Engineering, Multi-Phase Flow Engineering
<b>(兼任)</b>		
教授 Professor	冨島俊彦 TOMISHIMA, Toshihiko	コンピュータ活用概論Ⅱ Outline of Computer-Use II
"	小田哲雄 ODA, Tetsuo	化学特論 Special Lecture on Chemistry
"	土屋政憲 TSUCHIYA, Masanori	知的財産マネジメント論 Intellectual Property Management
助教授 Associate Professor	上杉絵一 UESUGI, Enichi	英語 English
"	岡村修司 OKAMURA, Shuji	コンピュータ活用概論Ⅰ Outline of Computer-Use I
"	吉田哲哉 YOSHIDA, Tetsuya	機構設計論 Mechanism Design
"	永谷健一郎 NAGAIWA, Kenichiro	ターミナル工学、輸送ネットワーク Terminal Programming Engineering, Transportation Network
"	遠入大二 ENNYU, Daji	数理学B Mathematical Science B
"	小岡 浩 OGO, Hiroshi	比較政治論 Comparative Politics
"	風呂本武典 FUROMOTO, Takenori	社会システム論、社会基盤論 Social and Economic Systems, Infrastructure Systems
"	平井雅和 HIRAI, Yoshikazu	数理学A Mathematical Science A
講師 Lecturer	江崎幸代 EGASHIRA, Sachyo	ライフサイクル・アナリシス Life Cycle Analysis
"	井田徹哉 IDA, Tetsuya	電子物性工学、電子材料工学 Electronic Properties of Solids, Electronic Materials Engineering
"	朝倉 和 ASAOKA, Hiroshi	比較文学思想論 Comparative Literature and Thought
"	大田 亨 OTA, Toru	比較文学思想論 Comparative Literature and Thought
"	藤原遼泰 FUJIWARA, Shigeyasu	数理学C Mathematical Science C

(出典 学校要覧 2005 21頁)

産業システム工学専攻教員一覧

産業システム工学専攻		
職名 Title	氏名 Name	担当科目 Teaching Subjects
(専任)		
教授 Professor	富島俊彦 TOMISHIMA, Toshihiko	産業システム工学特別実験、コンピュータ活用概論Ⅱ Practice of Industry System Engineering, Outline of Computer-Use II
〃	中村一正 NAKAMURA, Kazumasa	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、電気数学、信号処理論 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Electrical Mathematics, Signal Processing
〃	藤富信之 FUJITOMI, Nobuyuki	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、電子計測特論、システム制御論 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Electronics for Measurement, Control Systems
〃	土屋政重 TSUCHIYA, Masanori	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、知的財産マネジメント論、社会法制論 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Intellectual Property Management, Political and Law System
〃	松島勇雄 MATSUSHIMA, Isao	産業システム工学特別実験、エネルギー変換工学、シミュレーション工学 Practice of Industry System Engineering, Energy Conversion Engineering, Simulation Engineering
助教授 Associate Professor	岡村修司 OKAMURA, Shuji	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、コンピュータ活用概論Ⅰ Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Outline of Computer-Use I
〃	吉田哲哉 YOSHIDA, Tetsuya	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、機構設計論、創造型工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Mechanism Design, Mechanism Design
〃	永岩健一郎 NAGAIWA, Kenichiro	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、数理計画法、ターミナル工学、輸送ネットワーク Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Mathematical Programming, Terminal Programming Engineering, Transportation Network
〃	岡山正人 OKAYAMA, Masato	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、ロジスティクス工学、交通計画論、マーケティング・リサーチ、特別研修 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Logistics Engineering, Transportation Planning, Marketing Research, Special Training
〃	遠入大二 ENNYU, Daji	産業システム工学特別実験、数理科学B Practice of Industry System Engineering, Mathematical Science B
〃	岐美 宗 MICHIIYOSHI, Tsukasa	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、交通工学、ロジスティクス環境工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Traffic Engineering, Green Logistics Engineering
〃	成清勝博 NARIKIYO, Katsuhiko	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、ソフトウェア工学、画像工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Software Engineering, Imaging Technology
〃	久間英樹 KUMA, Hideki	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、機械加工工学、認知工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Equipments Processing Technology, Cognitive Engineering
〃	梶原和範 KAJIHARA, Kazunori	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、計測工学特論、デバイス工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Instrumentation and Measurements, Electronic Devices
〃	黒田本哉典 FUROMOTO, Takenori	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、社会システム論、社会基礎論 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Social and Economic Systems, Infrastructure Systems
講師 Lecturer	江藤幸代 EGASHIRA, Sachio	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、コスト・マネジメント、ライフサイクル・アナリシス Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Cost Management, Life Cycle Analysis
〃	井田徹哉 IDA, Tetsuya	特別研究、産業システム工学特別演習、産業システム工学特別実験、電子物性工学、電子材料工学 Special Training, Exercise of Industry System Engineering, Practice of Industry System Engineering, Electronic Properties of Solids, Electronic Materials Engineering
(兼任)		
教授 Professor	原廣弘明 BABA, Hiroaki	環境汚染防止工学 Engineering on Prevention of Environmental Pollution
〃	小田哲雄 ODA, Tetsuo	化学特論 Special Lecture on Chemistry
〃	滝口三千弘 TAKIGUCHI, Michihiko	塑性加工工学 Plastic Forming
〃	水井真治 MIZUI, Shinji	輸送安全工学 Engineering on Safe Transportation
助教授 Associate Professor	上杉船一 UESUGI, Enichi	英語 English
〃	笠井龍二 KASAI, Seiji	情報サービス技術概論 Introduction of Information Service Technology
〃	小河 浩 OGO, Hiroshi	比較政治論 Comparative Politics
〃	平井龍和 HIRAI, Yoshikazu	数理科学A Mathematical Science A
講師 Lecturer	鶴倉 和 ASAKURA, Hitoshi	比較文学思想論 Comparative Literature and Thought
〃	太田 亨 OTA, Toru	比較文学思想論 Comparative Literature and Thought
〃	藤原道泰 FUJIWARA, Shigeyasu	数理科学C Mathematical Science C

( 出典 学校要覧 2005 22 頁 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 充分である。専攻科の教員は、学位授与機構において審査を通過した本科の教員が兼任している。専攻科では、教育目標と社会への要請に対応するための授業を提供しており、海事システム工学専攻(28名)、産業システム専攻(28名)を適切に配置していると判断する。

観点 3 - 1 - : 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経歴への配慮等が考えられる。）が講じられているか。

（観点に係る状況） 年齢構成については学校全体として均衡ある年齢構成になっており（資料 3 - 1 - - 1）また、各科においてもほぼ均衡した年齢構成となっている（資料 3 - 1 - - 2）。産業界との繋がりを実務を重視する教育実現のため、企業での職務経歴を有する教員を数多く採用している（資料 3 - 1 - - 3）。例えば、商船学科航海コースでは、実務教育の重視と学生の国家試験受験支援の観点から、船長経験者を公募し採用している（資料 3 - 1 - - 4）。また、専攻科設置など、より高い専門性を育成する教育実施のため、教員の学位取得を積極的にすすめており、平成16年度の学位取得率は全体で50%に、50才以下の教員においては62%になっている（資料 3 - 1 - - 5）。

資料 3 - 1 - - 1

教員年齢構成及び性別構成一覧表

教員年齢構成及び性別構成一覧表						
年齢	年度未現在					
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
22						
23						
24						
25						
26	2					
27	1	2			1	
28	2		2		1	3
29	1	2		4	1	1
30		1	2		3	1
31	1		1	1		3
32	1	1		1	2	
33		1	1	2	1	2
34	2		2	2	2	1
35	1	2		2	1	3
36	3	1	2		2	1
37	1	4	1	2		2
38	3	1	3	1	2	
39	3	3	1	3	1	2
40	1	4	2	1	3	1
41	3	1	4	2	1	2
42	2	3	1	3	2	1
43	2	2	3	1	3	2
44		2	2	3	1	3
45	3		2	2	3	1
46	1	3		2	1	3
47	1	1	3		2	1
48	1	1	1	3		2
49	1	1	1	1	3	
50	2	1	1	1	1	3
51	2	2	1	1	1	1
52		2	2	1	1	1
53	1		2	2	1	1
54		1		2	2	1
55	1		1		2	2
56	1	1		2		2
57	3	1	1		2	
58	2	3	1	1		2
59	1	2	3	1	1	
60	2	2	2	2	1	1
61	1	2	2	2	2	1
62		1	2	2	2	2
63	3		1	2	2	2
64以上						
計	55	54	53	55	54	54

校長除く

性別	年度未現在					
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
男	53	53	52	53	53	53
女	2	1	1	2	1	1
計	55	54	53	55	54	54

校長除く

（出典 庶務課人事係）



学科別教員構成表

学科別年齢構成表 ※ 校長を除く

一般科目 担当教員の配置状況 (専任教員・非常勤教員配置状況一覧) 年度末現在

	教授	助教授	講師	助手	計	非常勤講師	備考
1 2年度	7	5	3	0	15	13	
1 3年度	6	5	3	0	14	14	
1 4年度	6	7	1	0	14	14	
1 5年度	9	4	2	0	15	9	
1 6年度	7	4	4	0	15	11	
1 7年度	7	4	4	0	15	10	年度当初

商船学科 担当教員の配置状況 (専任教員・非常勤教員配置状況一覧) 年度末現在

	教授	助教授	講師	助手	計	非常勤講師	備考
1 2年度	6	7	0	6	19	5	
1 3年度	7	7	0	6	20	5	
1 4年度	7	5	2	5	20	5	
1 5年度	7	4	2	6	19	6	
1 6年度	7	4	3	5	19	5	
1 7年度	6	5	3	5	19	4	年度当初

電子制御工学科 担当教員の配置状況 (専任教員・非常勤教員配置状況一覧) 広島丸含む  
年度末現在

	教授	助教授	講師	助手	計	非常勤講師	備考
1 2年度	4	5	0	1	10	3	
1 3年度	4	4	0	2	10	3	
1 4年度	4	4	0	1	9	4	
1 5年度	4	4	0	2	10	2	
1 6年度	4	4	0	2	10	2	
1 7年度	3	4	1	1	9	2	年度当初

流通情報工学科 担当教員の配置状況 (専任教員・非常勤教員配置状況一覧) 年度末現在

	教授	助教授	講師	助手	計	非常勤講師	備考
1 2年度	3	4	2	2	11	5	
1 3年度	2	5	2	1	10	2	
1 4年度	2	5	2	1	10	2	
1 5年度	2	6	0	3	11	5	
1 6年度	2	6	1	1	10	5	
1 7年度	2	6	1	2	11	1	年度当初

合計 担当教員の配置状況 (専任教員・非常勤教員配置状況一覧) 年度末現在

	教授	助教授	講師	助手	計	非常勤講師	備考
1 2年度	20	21	5	9	55	26	
1 3年度	19	21	5	9	54	24	
1 4年度	19	22	5	7	53	25	
1 5年度	22	18	4	11	55	22	
1 6年度	20	18	8	8	54	23	
1 7年度	18	19	9	8	54	17	年度当初

(出典 庶務課人事係)

教育経験、実務経験を持つ者の任用状況

教育経歴、実務経験を持つ者の任用状況

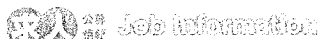
採用年度	学 科	職名	前 職 等
1 3	電子制御工学科	助 手	福井県立若狭高校 教諭
"	商船学科	教 授	菱明技研(株) コンサルタント事業推進室技士長
"	流通情報工学科	助教授	東京商船大学 助手 商船学部
1 5	商船学科	助 手	三信海運(株) 船長
"	電子制御工学科	助 手	理化学研究所 協力研究員
"	広島丸	助 手	第一中央汽船(株) 一等機関士
1 6	広島丸	助 手	航海訓練所 三等機関士
1 7	商船学科	講 師	(株)ウエルテック 技術部

(出典 庶務課人事係)

教員（船長経験者）公募例

詳細機関データ検索結果

1/2 ページ



Japanese and English are intermingled to this page

詳細DATA / Detailed Data

データ番号 Number of data	A103080758
公開開始日 Start date of job posting	2003年09月05日
タイトル Title	広島商船高等専門学校 商船学科教官公募
概要 Outline	このたび本校では、下記の要領で教官公募を行うことといたしました。
機関名 Name of organization	広島商船高等専門学校
部署名 Name of department / Research course / Faculty / Subject / Laboratory	庶務課人事係
機関種別 Location of headquarters	高等専門学校
所在地 Location of headquarters	725-0231 広島県 豊田郡大崎上島町東野4272-1
地域 Location of job	中国・四国
職種 Type of job	助手
勤務形態 Type of employment	常勤
人員 Personnel	1
研究分野 Research field	その他 船舶運航
応募資格 Required qualifications	(1)55歳程度の者(平成16年1月1日現在) (2)海技士(航海)1級取得者で船長としての乗船履歴がある者 (3)商船高等専門学校の教育および学生指導などに熱意を持ち、心身ともに健康である者
募集期間 Period of recruitment (and date required)	2003年09月05日 - 2003年10月10日
着任時期 Time of commencement (employment)	2004年01月01日
応募書類 Application documents (and where to send them)	1. 応募書類 (1)履歴書(市販履歴書。自筆で記入し写真貼付のこと) (2)著書論文等一覧(本校所定の様式) (3)著書論文の概要(5編以内、本校所定の様式) (4)主要論文等の別刷り(3編、各1部) (5)教育・業務業績課表(様式は自由(A4版)) (6)高専での教育・研究についての抱負を記した文書(1200字程度、様式は自由(A4版)) (7)推薦書(所属長等による。様式は自由(A4版)) (8)免許番号、乗船履歴一覧(様式は自由(A4版)) なお、本校所定の様式は本校庶務課人事係に請求して下さい。 2. 応募書類提出先 〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1 広島商船高等専門学校 庶務課人事係 (封筒に「商船学科教官応募書類在中」と朱書きのうえ、簡易書留で郵送すること)
選考方法 Method of selection	書類審査及び面接等により行う。

<http://jrecin.jst.go.jp/html/kyujin/main/A103080758.html>

03/09/05

2/2 ページ

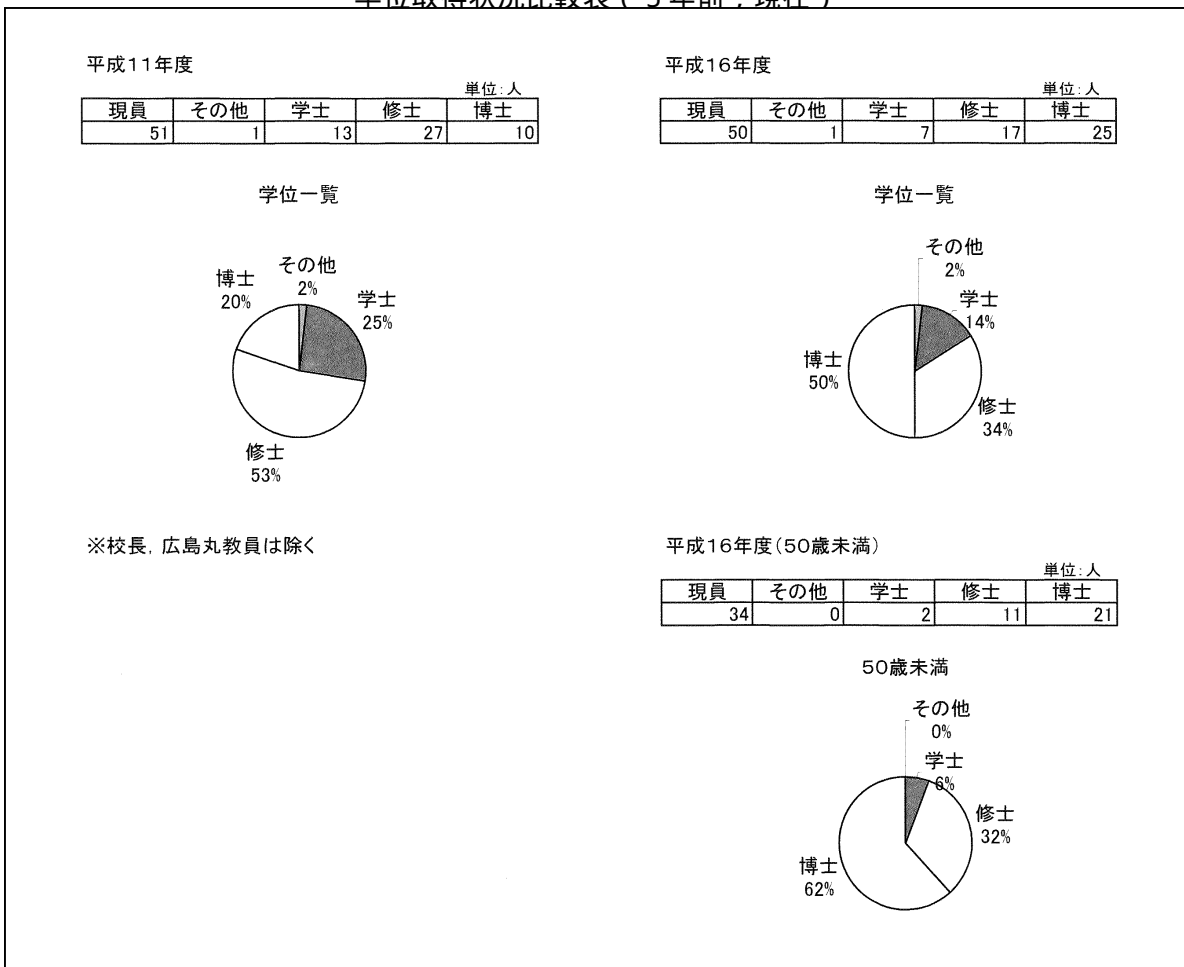
採否の決定 Hiring decision	文書で通知
連絡先住所 Hiring decision	725-0231 広島県 豊田郡大崎上島町東野4272-1
担当者役職 Name of person in charge	商船学科長
担当者 Name of person in charge	中島 邦廣
E-Mail	nakasima@hiroshima-cmt.ac.jp
TEL	08466-7-3173
FAX	08466-7-3009
備考 Notes (subjects to be dealt with, etc.)	問い合わせ先 商船学科長 中島邦廣 電話 08466(7)3173 メール nakasima@hiroshima-cmt.ac.jp 又は 庶務課人事係 電話 08466(7)3006 メール jinji@hiroshima-cmt.ac.jp



copyright(c) 2003 JST

( 出典 庶務課人事係 )

学位取得状況比較表（5年前，現在）



（出典 庶務課人事係）

（分析結果とその根拠理由） 充分である。年齢構成は各学科によってその状況が異なるものの、全体としては概ね均衡のとれた構成と言える。一方、教員の経歴については、高校，官公庁，民間企業等の経験者が存在することが分かる。特徴として40代の教員が少し多めになっている程度であり、それほど大きな問題となっていない。また、3学科のいずれでも若手の教員が比較的安定した年齢構成になっている。なお、高専機構の中期計画では「優れた教員の確保のために教授及び助教授については採用された学校以外の勤務経験などが60%以上」を目標としているが、本校では、資料3 - 1 - - 5のとおり50%以上であり、この観点から見ても充分であるといえる。

観点 3 - 2 - : 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況) 平成14年、従来の高専設置基準・教員の資格に加えて、さらに「広島商船高等専門学校教員選考規則」(資料3 - 2 - - 1)及び「広島商船高等専門学校教員選考基準」(資料3 - 2 - - 2)を制定し、採用、昇格及び配置換を実施している。採用及び昇格対象者については、書類を作成し選考作業を実施する。教員選考は教員選考規則に沿って設置される教員選考委員会の審査を経て、最終判断は校長が行っている。

新規採用については、広く有能な人材を求めるため公募とし、公募に関する記事(資料3 - 2 - - 3)を広く掲載依頼している(資料3 - 2 - - 4)。ホームページに掲載された1例を示す(資料3 - 2 - - 5)。情報公開に当たっている。選考時には、書類及び面接による能力の把握を行うとともに、模擬授業を実施するなどし、教育能力も評価している(資料3 - 2 - - 6)。選考の経緯は選考委員会報告書(資料3 - 2 - - 7)に記録され校長に報告される。

資料 3 - 2 - - 1

### 広島商船高等専門学校教員選考規則

#### 広島商船高等専門学校教員選考規則

(趣旨)

第1条 広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)の教授、助教授、講師及び助手(以下「教員」という。)の採用、昇任及び配置換の選考(以下「選考」という。)は、その他の法令に定めるもののほか、この規則の定めるところによる。

(選考)

第2条 教員の選考は、広島商船高等専門学校教員選考委員会(以下「委員会」という。)の議を経て、校長が行う。

2 教員の選考は、原則として公募によるものとする。

ただし、昇任について、本校内に候補適任者がいる場合は、公募によらないことができるものとする。なお、配置換の場合は、公募によらず選考を行う。

(委員会)

第3条 本校に、教員の選考について審議するため、委員会を置く。

2 委員会は、校長が教員選考の必要があると認めるとき又は学科主任若しくは一般教科主任から校長に申し出があったときに、設置するものとする。

3 委員会は、教員選考の方針等の審議及び候補者の選考審査を行い、その結果を校長へ報告するものとする。

4 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 教務主事

二 当該学科主任又は一般教科主任

三 校長が指名する教授又は助教授 若干名

5 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

6 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

7 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を行う。

8 委員会が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

9 校長は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(事務)

第4条 この規則に係る事務は、庶務課人事係において処理する。

(その他)

第5条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

資料3 - 2 - - 2

広島商船高等専門学校教員選考基準

(省略)

(出典 平成14年5月29日総務委員会資料)

公募に関する記事

商船学科教員募集

7/5 2015年

募集人員：助手  
 専門分野：海上交通法及び海事法に関連する分野。  
 担当科目：商船学科航海コースの学生に必要な履修科目である、海上交通法、海事法に関連した科目、実験実習、卒業研究などを担当。  
 なお、将来専攻科開設科目内、関連する科目も担当予定である。

- 応募資格：
- ① 3級海技士（航海）の免状を有しかつ学士以上の学位を有すること
  - ② 年齢30才未満であること
  - ③ 将来、博士の学位を取得する意欲があること
  - ④ 高等専門学校の教育及び学生指導に熱意を持ち心身ともに健康であること

着任時期：平成18年4月1日

- 提出書類：
- ① 履歴書（市販履歴書、自筆で記入し写真貼付のこと）
  - ② 著書論文等一覧（本校所定の様式）
  - ③ 著書論文の概要（5編以内、本校所定の様式）
  - ④ 主要論文等の別刷り（3編、各1部）
  - ⑤ 教育・実務業績調査書（様式は自由（A4版））
  - ⑥ 高専での教育・研究についての抱負を記した文書（3000字程度、様式は自由（A4版））
  - ⑦ 免許番号、乗船履歴一覧（様式は自由（A4版））

応募締め切り：  
 平成17年9月15日まで（消印有効）

選考方法：書類審査の後、模擬授業及び面接を行い、それらを総合して行います。

問い合わせ先（送付先）：  
 〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1  
 広島商船高等専門学校  
 商船学科長 水井真治 TEL:08466-7-3109  
 email: [mizu@hiroshima-cml.ac.jp](mailto:mizu@hiroshima-cml.ac.jp)

<宛先> 様

広島専庶第 号  
 平成15年10月 日

広島商船高等専門学校長  
 堀 籠 教 夫  
 （公 印 省 略）

教官の公募について（依頼）

拝啓 時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。  
 さて、このたび本校では、下記の内容で教官公募を行うことといたしました。  
 つきましては、関係者への周知方並びに適任者の推薦について、御配慮のほどよろしくお願い申し上げます。

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 職名及び人員<br/>                 2. 担 当 科 目<br/>                 3. 応 募 資 格</p> <p>4. 採用予定年月日<br/>                 5. 応 募 書 類</p> <p>6. 書 類 提 出 先</p> <p>7. 応 募 締 切 日<br/>                 8. 選 考 方 法<br/>                 9. 問 い 合 わ せ 先</p> | <p>記<br/>                 助教授もしくは講師 1名<br/>                 国語(現代文・古文・漢文・表現)<br/>                 次のいずれの項目にも該当すること<br/>                 (1) 40歳以下の者(平成16年4月1日現在)<br/>                 (2) 博士の学位を有する者もしくはそれと同等の研究業績を有すると認める者、あるいは卓越した教育業績を有すると認める者<br/>                 (3) 担当科目について優れた教育能力を有する者、高等学校の教員免許を有することが望ましい。<br/>                 (4) 高等専門学校の特性を理解し、学校教育や生活指導などに熱意を持ち、心身ともに健康であること</p> <p>平成16年4月1日<br/>                 (1) 履歴書(市販のもの可、自筆で記入し写真貼付のこと)<br/>                 (2) 著書論文等一覧(様式2)<br/>                 (3) 著書論文の概要(5編以内、様式3)<br/>                 (4) 主要論文等の別刷り(3編、各1部)<br/>                 (5) 教育・実務業績調査書(様式は自由)<br/>                 (6) 高専教育や高専での研究についての抱負を記した文書(1200字以内)</p> <p>なお、(5)については、教職に就いている年数、教育関係の履歴、その他、クラブ活動の競技歴、指導歴など学生指導に際して有益と思われる様々な活動歴も具体的にご記入ください。</p> <p>〒725-0231<br/>                 広島県豊田郡大崎上島町東野4272-1<br/>                 広島商船高等専門学校 庶務課人事係<br/>                 (封筒に「国語教官応募書類在中」と朱書の上、簡易書留で郵送すること)</p> <p>平成15年12月1日(月)<br/>                 書類審査、模擬授業及び面接により行う。<br/>                 一般教科 太田 亨<br/>                 TEL 08466-7-3118 (ダイヤルイン)<br/>                 E-mail <a href="mailto:ota@hiroshima-cml.ac.jp">ota@hiroshima-cml.ac.jp</a><br/>                 庶務課人事係<br/>                 TEL 08466-7-3006 (ダイヤルイン)</p> |
|--|--|

(出典 庶務課)



候補者に対する模擬授業の通知及びその評価

[page: 01]

題名 C科採用面接試験について  
差出人 nobuyuki fujitomi

藤富です。採用試験の日程と時間割が決まりましたので、お知らせします。2名来校します。下記要領にて行ないます。

期日 : 2004年11月23 (火) 祝日 9:00-12:50

場所 : 広島商船高等専門学校 本館 2階 第二会議室  
9:00 来校

予定時間割 9:10-10:10 (模擬授業 50分、質問約10分)  
10:20-10:50 (個人面接 約30分)

11:00 来校

11:10-12:10 (模擬授業 50分、質問約10分)  
12:20-12:50 (個人面接 約30分)

講義内容: 模擬授業は「キルヒホッフの法則」について、  
高校2年生を対象におこなう想定です。  
学生は主に電子制御の先生です。  
教材等はすべて、お任せしています。

以上、不明な点があれば、連絡ください。

\_\_\_\_\_  
fujitomi@hiroshima-cml.ac.jp

(省略)

(出典 庶務課)

選考委員会報告書

個人情報をもく含むため掲載せず

(出典 庶務課)



(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校は既述のように平成14年に教員選考規則を制定して、新規採用に当っては採用候補者に模擬授業を課しており、昇格に関しても規定している。これらのことから、教員の採用や昇格に関して明確かつ適切に定め、運用していると判断する。

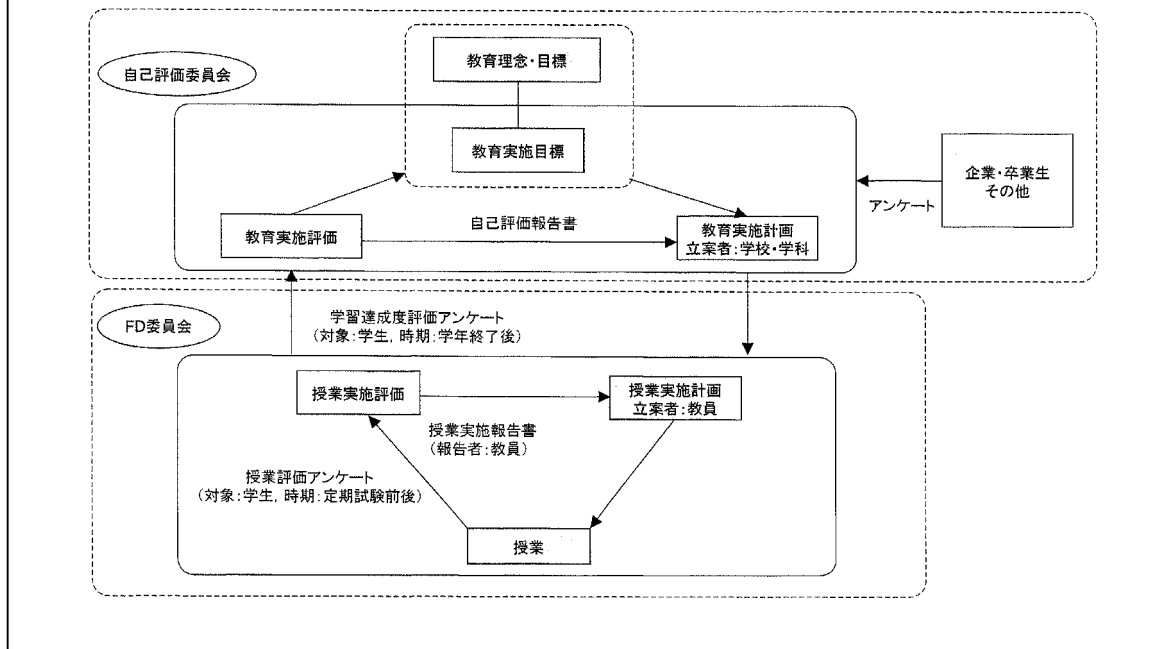
観点3-2- : 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

(観点に係る状況) 本校では、教育活動に関する評価活動は自己評価委員会の下で実施している(観点11-3-参照)。学生による授業アンケートや教員による授業参観などを実施しており、授業アンケートは、従来は不定期に実施していたものを今年度より自己評価委員会・FD委員会が定期的実施するなど教育評価と改善の体制を整備した(資料3-2--1)。この体制のもと、各種アンケート等を実施しながら評価活動を行っている(資料3-2--2)。結果を各教員にフィードバックし、自己評価に役立つようにしている。

資料3-2--1

教育評価とその改善のための体制整備

教育改善スキーム



(出典 自己評価委員会資料)

## アンケートについての審議

自己評価委員会（平成17年度第3回）議事概要

日 時 平成17年6月7日（火）15時20分～16時10分  
 場 所 第2会議室  
 出 席 者 副産校長、土屋教務主事、桑田学生主事、藤富電子制御工学科主任、永岩流通  
 情報工学科主任、前田一般教科主任（兼）図書館長、宮崎事務部長、藤原庶務課  
 長、三澤会計課長、篠原企画調整係長  
 陪 席 者 笠井認証評価特別プロジェクト委員  
 欠 席 者 馬場寮務主事、水井商船学科主任

- 議 事 審議事項
1. 自己評価書（1次案）について  
 委員長から、資料1「自己評価書（平成17年6月7日付原稿）」に基づき作成  
 状況について説明があった。引き続き、委員長から、選択的評価基準「研究活動  
 の状況」及び「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の取扱いにつ  
 いて提案があり、笠井認証評価特別プロジェクト委員から詳細な活動報告、自己評  
 価書作成スケジュール及び今後の活動計画について説明があった後、審議の結果、  
 評価書を作成しないことで了承された。
  2. 企業及び卒業生に向けてのアンケートの実施について  
 委員長から、資料2及び資料3に基づき企業及び卒業生に向けてのアンケート  
 実施について提案があり、笠井認証評価特別プロジェクト委員から調査の目的、  
 調査対象及びアンケートの依頼文・内容等について説明があった後、審議の結果、  
 アンケートを実施することが了承された。
  3. アドミッション・ポリシーに係るアンケートの実施について  
 委員長から、アドミッション・ポリシーに係るアンケートの実施について提案  
 があり、笠井認証評価特別プロジェクト委員から調査の目的、調査対象及び内容  
 等について説明があった後、審議の結果、アンケート実施の方向性について了承  
 された。
  4. 授業の工夫の情報収集について  
 笠井認証評価特別プロジェクト委員から、基準5及び基準6の観点に係る評価  
 書作成に必要であるため、「授業や教育の改善で工夫されている取組や、実験・実  
 習などの各科の取組状況」について、資料提出の依頼があった。  
 また、各科独自の目的やアドミッション・ポリシーについても、提出の依頼が  
 併せてあった。

（出典 平成17年6月7日 自己評価議事要録）

（分析結果とその根拠理由） 充分である。自己評価委員会の下にFD委員会を設置し、定期的にアンケートなどを行うことにより、各種評価活動を実施する。あわせて、教員相互の授業参観を実施して改善活動を進めている。これらの点により、教員の教育活動等を定期的に評価するための体制を整備して、評価活動を行っていると判断する。

観点3 - 3 - : 学校において編成された教育課程を展開するに必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

（観点到に係る状況） 事務部は、庶務課、会計課、学生課の3つから構成され、教育課程を展開するために必要な事務職員と技術職員が適切に配置されている（資料3 - 3 - - 1, 2）。特に、平成17年度から本校では学生課の実験実習第一係と実験実習第二係をまとめて一つの組織とし、教育課程の要求する実験実習に横断的に対応している（資料3 - 3 - - 3）。

事務組織規程 ( 1 / 2 )

○広島商船高等専門学校事務組織規程

制 定 平成4. 3. 31  
最終改正 平成17. 3. 29

( 趣旨 )

第1条 この規程は、広島商船高等専門学校学則 ( 昭和43年12月23日制定 ) 第11条の規定に基づき、広島商船高等専門学校の事務組織について必要な事項を定める。

( 事務組織 )

第2条 本校の事務部に庶務課、会計課及び学生課を置き、課に係を置く。

( 事務部長 )

第3条 事務部に事務部長を置き、事務職員をもつて充てる。

2 事務部長は、校長の命を受け、事務部の事務を処理する。

( 課長 )

第4条 課に課長を置き、事務職員をもつて充てる。

2 課長は、上司の命を受け、課の事務を処理する。

( 専門員 )

第4条の2 学生課に専門員を置き、事務職員をもつて充てる。

2 専門員は、上司の命を受け、専門的重要事項を企画、立案する。

( 専門職員 )

第5条 庶務課に情報システム担当の専門職員を置き、事務職員をもつて充てる。

2 専門職員は、上司の命を受け、高度の専門的知識と経験を必要とする専門的重要事項を処理する。

( 係長及び主任 )

第6条 係に係長及び必要により主任を置き、事務職員又は技術職員をもつて充てる。

2 係長及び主任は、上司の命を受け、係の事務を処理する。

( 技術専門職員 )

第6条の2 学生課に技術専門職員を置く。

2 技術専門職員は、高度の専門的な技術を有し、その技術に基づき、教育研究の支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導を行うとともに、技術の継承及び保存並びに技術研修に関する調査研究を行う。

( 庶務課 )

第7条 庶務課においては、次の事務を所掌する。

- 一 学校の事務に関し、総括し、及び連絡調整すること。
- 二 機密に関すること。
- 三 儀式その他諸行事に関すること。
- 四 学則その他諸規則の制定及び改定に関すること。
- 五 学科等の設置及び改定に関すること。
- 六 内勤研究員及び在外研究員に関すること。
- 七 科学研究費等研究助成 ( 経理関係を除く。 ) に関すること。

- 八 学則制定等との連絡に関すること。
- 九 渉外に関すること。
- 十 公文書類の授受及び発送に関すること。
- 十一 公印の保管に関すること。
- 十二 公開講座及び学校広報 ( 学生課の所掌に属するものを除く。 ) に関すること。
- 十三 職員の任免、分限、懲戒及び服務に関すること。
- 十四 職員の給与に関すること。
- 十五 職員の定員に関すること。
- 十六 職員の研修及び勤務評定に関すること。
- 十七 職員の健康管理、安全管理、福祉及び災害補償に関すること。
- 十八 共済組合の長期給付及び退職手当に関すること。
- 十九 栄典及び表彰に関すること。
- 二十 職員福利に関すること。
- 二十一 人事記録に関すること。
- 二十二 図書館資料の授受並びに整理及び保存等に関すること。
- 二十三 図書館資料の閲覧、貸出等利用に関すること。
- 二十四 図書館における検索指導及び読書相談等参考資料に関すること。
- 二十五 指定統計調査報告に関すること。
- 二十六 その他他の課の所掌に属しない事務を処理すること。

( 会計課 )

第8条 会計課においては、次の事務を所掌する。

- 一 予算及び決算に関すること。
- 二 債権の管理に関すること。
- 三 物品の管理に関すること。
- 四 会計の監査に関すること。
- 五 支出計画及び実績に関すること。
- 六 収入、支出及び消費税証明に関すること。
- 七 現金及び有価証券に関すること。
- 八 給与の計算及び支払いに関すること。
- 九 不動産の管理及び処分に関すること。
- 十 土地、建物の借入に関すること。
- 十一 職員宿舍に関すること。
- 十二 科学研究費等の経理及び寄附金に関すること。
- 十三 共済組合 ( 長期給付を除く。 ) に関すること。
- 十四 会計諸規程に関すること。
- 十五 会計機関の公印の保管に関すること。
- 十六 土地、建物及び工作物 ( 備前を含む。 ) の整備復旧に関すること。
- 十七 土地、建物及び工作物 ( 備前を含む。 ) の維持保全に関すること。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

事務組織規程 ( 2 / 2 )

- 十八 学校環境の整備保全に関すること。
- 十九 校内の警備に関すること。
- 二十 その他会計経理及び学籍に関する事務を処理すること。

(学生課)

第9条 学生課においては、次の事務を所掌する。

- 一 入学者の選抜に関すること。
- 二 学生の修学指導に関すること。
- 三 教育課程の編成及び授業に関すること。
- 四 学生広報（庶務課の所掌に属するものを除く。）に関すること。
- 五 学生の学業成績の整理及び記録に関すること。
- 六 学生の学籍に関すること。
- 七 学生の実習に関すること。
- 八 学生の課外教育に関すること。
- 九 外国人留学生に関すること。
- 十 学生及び学生団体の指導監督に関すること。
- 十一 学生に対する奨学金、授業料の減免、猶予及び経済援助に関すること。
- 十二 学生の厚生施設の管理運営及び学生事業に関すること。
- 十三 学生の健康管理及び保健施設の管理運営に関すること。
- 十四 学生の就職に関すること。
- 十五 学生旅客運賃の増徴に関すること。
- 十六 学寮の管理運営に関すること。
- 十七 寮生の指導監督に関すること。
- 十八 その他教務、学生補導及び業務に関する事務を処理すること。

(係)

第10条 係の名称及び事務分掌は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 広島商船高等専門学校事務組織規程（昭和45年5月20日制定）は、廃止する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

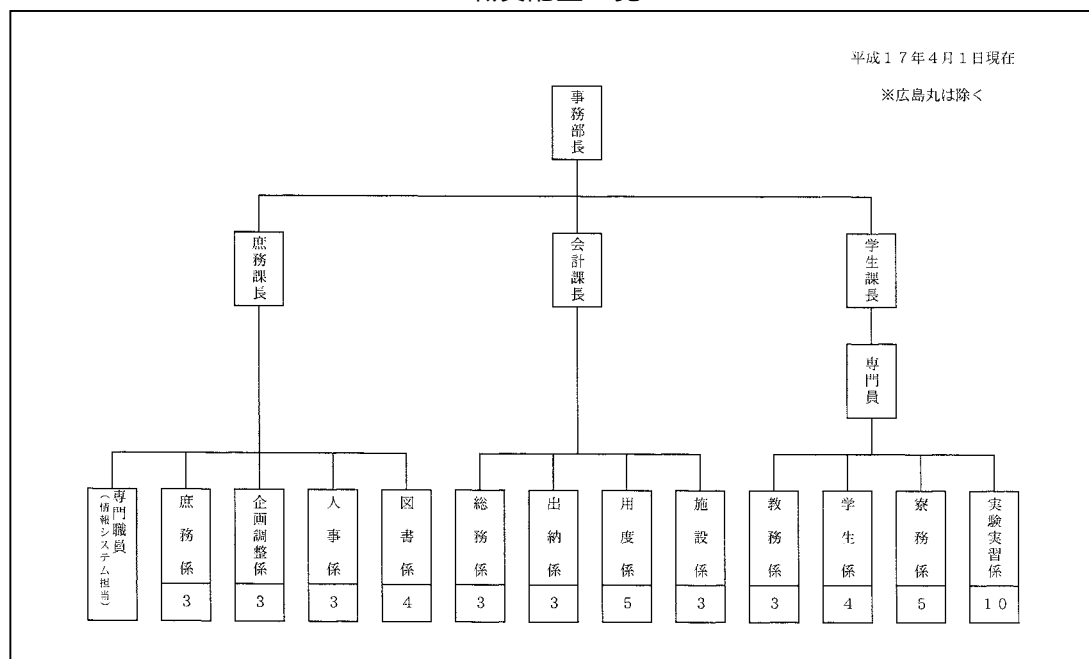
附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

資料 3 - 3 - - 2

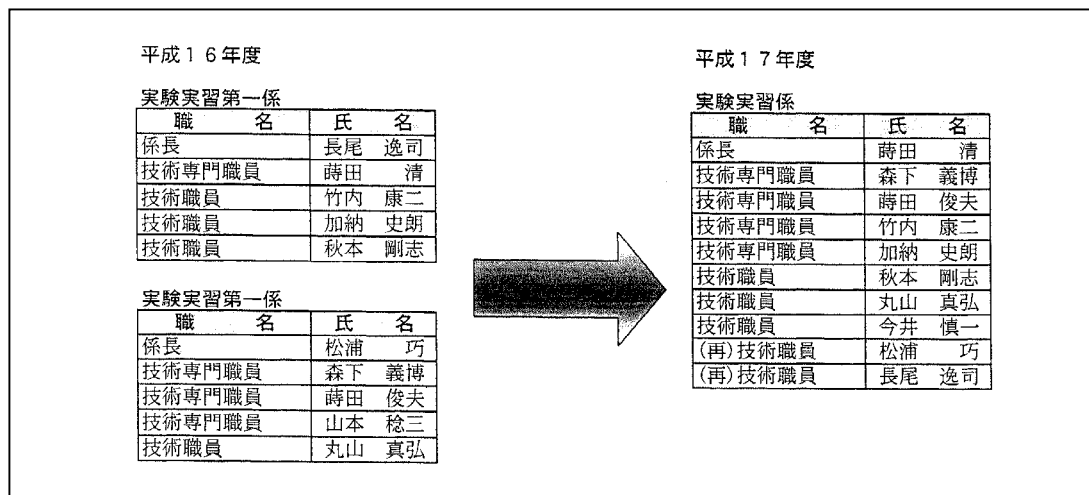
職員配置一覧



(出典 庶務課資料)

資料 3 - 3 - - 3

実験実習の組織支援体制の変更一覧



(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 優れている。事務部には、十分な数の事務職員が配置されている。従来、技術系職員に関しては学生課の実験実習第一係と第二係の 2 係体制であったが、社会の要求する教育課程に対応するために、本年度から一つの組織にまとめて、実験実習などに横断的に対応している。以上のことから、教育課程の展開に過不足のない事務・技術系職員がいるものと判断している。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 本校の教員経歴については、大学、高校、官公庁、民間企業等の経験者がおり、比較的多様な経歴者で構成されている。また、企業における実務経験者や勤務経験者が比較的多い点、つまり教員の多様性という点では優れている。さらに、事務系職員の配置、本年度からの実験実習第一係と実験実習第二係を一つの組織にして、教育課程の要求する実験実習に横断的に対応しているところである。

(改善を要する点) 特に無し。

## (3) 基準3の自己評価の概要

一般教科は専門の学科科目の基礎を作り、また人間的素養等を身に付けさせる重要な部分であるため、担当教員を15名とし、さらに複数の非常勤講師を配置している。商船学科では、船舶職員法に基づく三級海技士が取得できる第一種養成施設の指定校の要件を満たすため、国家資格取得者を含め15名の教員と複数の非常勤講師を配置している。そのほか練習船「広島丸」には、船長、機関長、一等航海士、一等機関士である専任教員を配置している。電子制御工学科、および、流通情報工学科では、専門科目教員11名ずつを配置しているほか、急速な発展に伴う技術の進歩に対応するため、また、幅広い分野及び専門領域をカバーするため、選択科目を中心に、さらに複数名の非常勤講師を配置し対応している。専攻科については、海事システム工学専攻、産業システム工学専攻ともに28名という教員配置である。実務を重視する教育実現のため、企業での職務経歴を有する教員を数多く採用している。また、専攻科設置等、より高い専門性を育成する教育実施のため、教員の学位取得を積極的にすすめている。全体として、教員や教育支援者に関する配置、措置、採用や昇格の規程などは適切に処理されてきたと判断している。特に、教員の採用に当っては、数年前から、原則として公募を取り入れて対処してきた。また、平成17年度から実験実習第一係と実験実習第二係をまとめて一つの組織とし、教育課程の要求する実験実習に横断的に対応している。本校では、教育活動に関する評価活動は自己評価委員会(現:評価委員会)の下で、学生による授業アンケートや教員による授業参観などを実施し、教育改善に役立っている。

基準 4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点 4 - 1 - : 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

(観点に係る状況) 従来、本校のアドミッション・ポリシーを明確に記述した文書はなかった。本校に入学を希望する中学生、保護者、中学校教諭には、本校の教育理念・目標を明示しながら求める学生像を従来から比較的明確には示してきた。平成17年度には、これら求める学生像をアドミッション・ポリシーとして明文化し(資料4 - 1 - - 1)、学内で再確認した(資料4 - 1 - - 2)。

学外に対しては、中学校訪問による学校説明会、あるいは入学説明会、学校見学会などにおいて、アドミッション・ポリシーを周知する予定である(資料4 - 1 - - 3)。さらに、ホームページに掲示し広く社会に公表している(資料4 - 1 - - 4)。

資料 4 - 1 - - 1

アドミッション・ポリシー

向上心を持ち、社会に貢献したいと考える生徒を歓迎します。

将来に目を向け行動できる人

自分も、他人も大切にできる人

広くものごとくに興味を持てる人

(出典 自己評価委員会)

資料 4 - 1 - - 2

学内での再確認

教員会議議事要録(平成17年度第7回)

日 場 議	時 所 事	平成17年6月20日(月)16時10分~17時20分 第2会議室 (省略)
-------------	-------------	---

(報告事項)

1 校長報告

校長から、次のとおり報告があった。

- ・ 配付資料2について、入学定員割れ問題に関する学内体制の構築、広報戦略等について説明があった。
- ・ 配付資料3について、アドミッションポリシーの策定について説明があり再確認した。
- ・ 配付資料4について、高専間教員交流制度の実施について説明があった。

(省略)

(出典 平成17年6月20日教員会議議事録)

学校説明会実施要項

平成 17 年度学校説明会実施要項

1. 目的

広島県及び岡山県の中学校進学指導の先生を対象に説明会を行う。

2. 会場及び日時

会場	対象地域	月 日 (曜)	時 間	備 考
福 山	東 部	8月22日(月)	13:30 15:30	福山プラザホテル (福山市住吉町 1-40) Tel. 084-923-7511
東広島	中 部	8月23日(火)	13:30 15:30	広島大学法学部・経済学部 (東広島市鏡山 1-2-1) Tel. 082-424-7211
岡 山	岡 山 県	8月23日(火)	13:30 15:30	後楽ホテル (岡山市平和町 5-1) Tel. 086-221-7111
広 島	西 部	8月24日(水)	13:30 15:30	広島セントラルホテル (広島市中区銀山町 1-8) Tel. 082-243-2222
三 次	北 部	8月25日(木)	13:30 15:30	三次ロイヤルホテル (三次市十日市東 6-13-25) Tel. 0824-62-5161
呉	呉市近郊	8月26日(金)	13:30 15:30	ビューポートくれホテル (呉市中央 1-1-2) Tel. 0823-20-0660
尾道	尾道市近郊	8月26日(金)	13:30 15:30	尾道ロイヤルホテル (尾道市土堂 2-9-27) Tel. 0848-23-2111

3. 内 容

学校案内の説明・・・・・・教務主事及び教務主事補

ビデオ映写

質疑応答

4. 出席者

教務主事, 教務主事補, 専門員, 学生課員

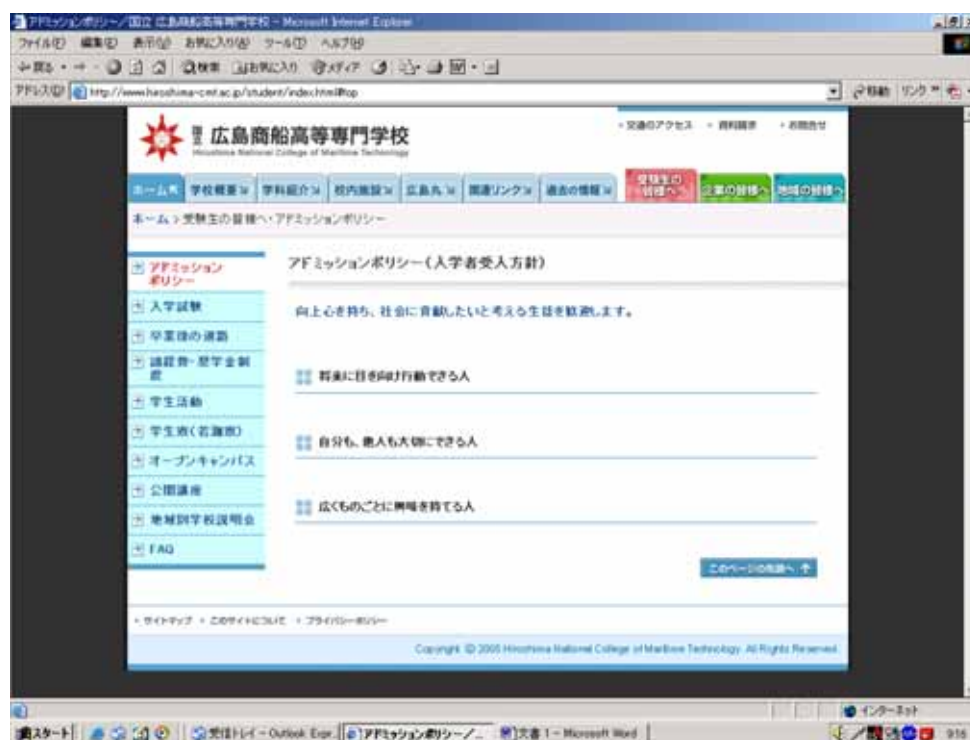
5. その他

配布資料・・・・・・募集要項, 学校案内, 学校要覧, 本校の概要, 過去問(17年度),  
 罫紙(2枚), オープンキャンパスポスター, 「日本の高等専門学校」

(出典 学生課)



アドミッション・ポリシーのHPでの掲載



（出典 本校ホームページ「受験生の皆さんへ」）

（分析結果とその根拠理由） 適切である。平成 17 年度に入って従来了承されていた事項をまとめてアドミッション・ポリシーとして明文化した。この内容は教員会議を通して再確認されている。そのため、教職員には理解されていると考えられる。また、ホームページを含め、アドミッション・ポリシーを公表するとともに、入学生募集活動で説明している。以上により、本観点に関して、アドミッション・ポリシーを「明確に定めている」、「学内教職員に周知している」、「将来の学生を含め社会に公表している」と判断できる。

観点 4 - 2 - : アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点到に係る状況） 入学選抜試験は、推薦入試と学力入試とに大別されるが、推薦入試では各学科の特徴に応じアドミッション・ポリシーの趣旨を反映させた選抜をおこなっている。例えば「将来に目を向け行動できる人」というポリシーは、「どのような職業につきたいか」「将来の夢」などという形で対応付けて質問し、受験生の意向を確認している（資料 4 - 2 - - 1）。他のポリシーに関連したことについては、中学校でのクラブ活動、生徒会、ボランティア活動等を数値化し選抜の判断データに加えている（資料 4 - 2 - - 2）。また、面接者には必ず 1 名の一般教科教員を配置し、受験者の広い興味を聞き出せるように配慮している。一方、学力入試

では、全国立高等専門学校共通の問題を使用して受験生の学力評価に基づいて選抜しているため、学生選抜の自由度は比較的限定されている。「行動できる」という点を中学校での学習活動と捉え、内申点を重視するように点数化し試験得点との配分を決定し選抜している。

資料4 - 2 - - 1

面接における質問例

(省略)

(出典 入学試験委員会資料)

特別活動評価の取扱い・特別活動評価基準

(省略)

(出典 平成 16 年 12 月 13 日入学試験委員会会議要録)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題あり。学力入試においては、高専の統一した試験問題で実施しており試験内容としては、適切な内容で入試が実施されている。本校のアドミッション・ポリシーに従った選抜工夫は内申点の配分として行っているが、更なる工夫が必要と考えられる。推薦入試については、学科ごとの面接を実施してアドミッション・ポリシーに沿った学生の選抜に務めている。以上により、一部不足があるが、おおむねアドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜は実施されていると判断できる。

観点 4 - 2 - : アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

(観点に係る状況) 担当が新生と個別に面談し、実際の学生の状況を確認している。また、入学生に対して意識調査などを行っている(資料 4 - 2 - - 1)。最初の定期試験後に1年生の関係教員による意見交換会を実施し(資料 4 - 2 - - 2)、多くの教員の所見から新生の状況理解を進めている。これら情報を踏まえ、自己評価委員会で改善を検討し(資料 4 - 2 - - 3)、実際の入試での実施方策は入試委員会で検討している。

資料 4 - 2 - - 1

### 1 年生意識調査アンケート

#### 1 年生意識調査アンケート

学科 ( M C D ) ※率直な回答をお願いします。

すべて 5 段階でお答えください。

○5 段階例 5:強くそう思う～1:まったくそう思わない

- |    |                        |     |
|----|------------------------|-----|
| 1  | 自分を大切にしていますか           | ( ) |
| 2  | 将来についての目標をもっていますか。     | ( ) |
| 3  | 自分は好奇心が旺盛だと思いますか       | ( ) |
| 4  | 社会に貢献したいと思いますか         | ( ) |
| 5  | 本をよく読んでいますか            | ( ) |
| 6  | 他人を思いやっていますか           | ( ) |
| 7  | 英検・漢検などを積極的に受けたいと思いますか | ( ) |
| 8  | ごみの分別を実行していますか         | ( ) |
| 9  | 今の自分は努力していると思いますか      | ( ) |
| 10 | 自分の将来について考えたことがありますか   | ( ) |
| 11 | 健康に気をつけていますか。          | ( ) |
| 12 | 携帯の仕組みを知りたいと思いますか      | ( ) |
| 13 | ボランティア活動に参加したいと思いますか   | ( ) |
| 14 | 今の自分が好きですか             | ( ) |
| 15 | 乗り物でお年よりに席をゆずりますか      | ( ) |
| 16 | 環境問題に興味がありますか          | ( ) |
| 17 | 献血に協力したいと思いますか         | ( ) |
| 18 | ニュース・新聞などの記事に興味がありますか  | ( ) |

■中学校時代、あなたやあなたの友達が持っていた本校に対するイメージや評価などを教えてください。

(出典 F D 委員会資料)

平成 17 年度一年生成績連絡会議要旨

平成17年度一年生成績連絡会議要旨

20  
H. 17. 6. 20(月)

[ 主旨と目的 ]

成績連絡会議は、一年生が入学後にはじめて本校の定期試験(前期中間考査)を受けて成績を評価されるにあたり、それらの状況を把握して今後の学習指導などに役立てるために開催されている。教務主事と三名の主事補、一年生の各クラス担任および科目担当教員が出席してクラスごとに各科目の成績と学生の状況を検討している。

[ 今年度の議題 ]

今年度のクラスは商船・電子制御・流通情報の各クラスとも昨年の一年生と比較して、学力的に大差ないとのことであった。しかし昨年度の原級留置の学生が数名おり、これらの学生を中心に成績不振者が数名確認される。これらの学生について話題が集中した。

[ 今後の方針 ]

今後は各クラス担任・教務主事サイドや各科目担任が緊密に連携をとって、これらの成績不振者を中心に学習指導にあたることとした。

( 出典 平成 17 年 6 月 20 日成績連絡会議要旨 )

自己評価委員会(平成17年度第5回)議事概要

日 時 平成17年7月11日(月)15時02分~16時40分  
場 所 第2会議室  
出 席 者 堀籠校長,土屋教務主事,桑田学生主事,水井商船学科主任,藤電電子制御工  
学科主任,永岩流通情報工学科主任,前田一般教科主任(兼)図書館長,小田専  
攻科長,宮7事務部長,藤原庶務課長,三澤会計課長,6田学生課長,篠原企  
画調整係長  
陪 席 者 【FD委員会】松島委員,笠井委員,遠入委員,小河委員  
欠 席 者 馬場察務主事

議 事 審議事項

1. 授業評価アンケート集計結果の取扱いについて
  - (1) 授業アンケート(講義用)の分析・改善策等  
委員長から,資料1に基づき「授業アンケート(講義用)の分析・改善策等」について提案があり,笠井FD委員会委員からアンケートの結果及び授業評価フローについて説明があった後,審議の結果,アンケートを基にした授業評価フローと今後の評価活動が了承された。また,今後は授業評価フローに従い,FD委員会でアンケートの分析を進めることが確認された。
  - (2) 学習達成度および教育支援アンケートの分析・改善策等  
委員長から,資料2に基づき「学習達成度および教育支援アンケートの分析・改善策等」について提案があり,松島FD委員会委員からアンケートの分析結果及び改善策等について報告があった後,審議の結果,アンケート結果を公表するとともに,認識された問題点を含め更に分析を進め具体的な改善の検討をおこなうことが確認された。
2. 授業の工夫アンケートについて
  - (1) 授業の工夫アンケートの分析・改善策等  
委員長から,資料3に基づき「授業の工夫アンケートの分析・改善策等」について提案があり,小河FD委員会委員からアンケートの分析結果及び改善策について報告があった後,審議の結果,提案のあった授業改善の取り組みを基本的に了承し,詳細はFD委員会で検討し活動することが確認された。
3. 卒業生および企業アンケートについて
  - (1) 卒業生アンケートの分析・改善策等  
委員長から,資料4に基づき「卒業生アンケートの分析・改善策等」について提案があり,遠入FD委員会委員からアンケートの分析及び改善策について報告があった。

- (2) 企業アンケートの分析・改善策等  
委員長から,資料5に基づき「企業アンケートの分析・改善策等」について提案があり,遠入FD委員会委員からアンケートの分析及び改善策について報告があった。

< 主な意見 >

「企業が理想としている期待値」と「本校の卒業生に対する期待値」との比較については,設問の仕方や表現の方法に問題があり,捉え方や考え方が多様にできることから,今回のアンケートで分析結果のように判断するのは困難である。  
アンケートの集計結果については,視点を変えれば別の分析結果を導き出せるので,多様な分析方法を検討することができる。

- 引き続き,委員長から各種アンケート集計結果の公表等の取扱い方法について提案があり,意見交換した結果,校長に一任された。

4. 高等専門学校機関別認証評価「自己評価書」(最終案)について  
委員長から,自己評価書【三校】の資料について,各委員の意見を自己評価書に反映したいので検討のうえ,意見については今週13日(水)までに提出願いたいとの依頼があった。

5. 教育活動に関する評価の実施体制について  
委員長から,教育活動に関する評価の実施体制について配布資料により提案があり,FD委員会の松島委員及び笠井委員から本校の自己評価体制について説明があった後,審議の結果,自己評価委員会が中心となり,FD委員会及び教務委員会等と連携を保ちながら本校の評価システムを推進することについて,確認がなされた。自己評価委員会のしたに,基礎データの収集や処理等を担当する作業部会を設置し,FD委員会の各科委員を当てることが了承された。

6. アドミッション・ポリシーに係るアンケートについて  
委員長から,アドミッション・ポリシーに係るアンケートの分析・改善策について提案があり,教務主事から1年生連絡会での状況等について口頭で説明があった後,審議の結果,アドミッション・ポリシーに従った更なる入試改善を入試試験委員会で検討することが決定された。また,教務主事より,入試要項の作成状況が報告され,アドミッション・ポリシーについては入試要項に掲載する手続きをしていることが確認された。

( 出典 平成 17 年 7 月 11 日自己評価委員会議事概要 )

(分析結果とその根拠理由) ほぼ適切である。本年度から、自己評価委員会により新入生の意識調査アンケート及び、1年生教科担当教員の意見交換会などによりアドミッション・ポリシーに沿った入学者が確保されているかを検証している。この結果は、自己評価委員会で分析され、その改善方針が検討され、具体的な改善策が入試委員会で検討することになっている。以上により、入学者選抜の改善は、現在入試委員会で検討中しているが、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れに関して検証していると判断できる。

観点 4 - 3 - : 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況) 過去5年における各学科の実入学者数は、平成14・15年度、更に本年度20名の不足となっている(資料4 - 3 - - 1)。本校にとって極めて憂慮すべき重要課題と受け止め検討を重ねている。本校の意義や利点等が十分に認知されていないという危惧の他に、本校が離島にあり交通が不便なこと(資料4 - 3 - - 2)や、少子化による近隣地域の中学生の減少(資料4 - 3 - - 3)等について状況を把握し、受験者の意向確認など方法を改善(資料4 - 3 - - 4・5)してデータに基づく検討体制の整備を進めてきた。それらをもとに適正な実入学者を確保する対策を検討・実施した(資料4 - 3 - - 6)。

本年度は、入試の現状を、試験時に実施している意向アンケートなど結果データと上記観点で記述した新入生に対する情報収集結果を踏まえ高専機構本部にも説明し、教員会議でその改善を検討・実施している(資料4 - 3 - - 7)。具体的には、推薦基準の変更などを含む入試試験制度の改善(資料4 - 3 - - 8)、より本校の意義を理解してもらうことが入学者増に不可欠であると考え、求める学生像をより明確化するためにアドミッション・ポリシーを明文化した(前述資料4 - 1 - - 1参照)。更に本校を理解してもらう活動(広報活動)を一層充実し(資料4 - 3 - - 9)、この活動を通してアドミッション・ポリシーの周知を図りながら、入学者の確保に努めている。平成17年度には広島県下の全中学校を訪問し、中学生全員にパンフレット配布することを決定した(資料4 - 3 - - 10)。

本校の意義を広く主張していく上で、先ず自らがその意義を十分に議論し確認しておくことが大切である。そのため、高専・本校の意義の共通理解を徹底する取組を実施している(資料4 - 3 - - 11)。

平成17年度より開設された専攻科については、産業システム工学専攻で入学定員8名に対して志願者数、受験者数、合格者数、入学者数ともに9名である。

志願者数，入学者数の推移データ

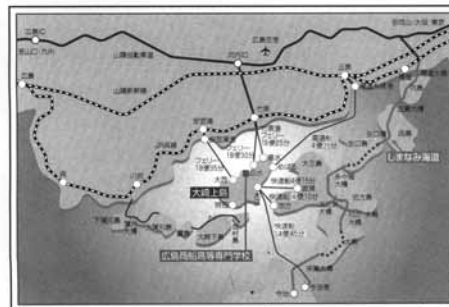
平成12年度以降の志願者数，入学者数，卒業生数 The Number of the Applicants, Students Admitted and Graduates

区分 Division 年度別 Year	志 願 者				競争率 Competitive Rate	入 学 者				卒 業 生				
	商船 M	電子 C	流通 D	計 Total		商船 M	電子 C	流通 D	計 Total	商船 M	(航海学科) N	(機関学科) E	電子 C	流通 D
平成12	65	70	75	210	1.8	38	45	41	124	32			35	32
// 13	55	66	71	192	1.6	43	41(1)	44(1)	128(2)	31			26	25
// 14	42	37	63	142	1.2	28	30(1)	42	100(1)	30			36	27
// 15	48	68	51	167	1.4	29	37	34(1)	100(1)	29			35	31
// 16	48	53	62	163	1.4	38	42	46	126	32			35	41
// 17	54	45	53	152	1.3	36	31	33	100	-			-	-
本校創立からの合計													1898	
Total Numbers from School Foundation													1898	
( )内の数値は，4年生への編入学生数を示す。 ( ): Number of students Admitted into 4th Year.														
365 (2,867) (1,806) 439 546														

( 出典 学校要覧 2005 26 頁 )

「学校所在地」及び「本校までの交通案内」

学校所在地 Location Map



本校までの交通案内 Access to College

1. 呉線竹原駅で下車，駅前からフェリー行バス乗車，白水行又は垂水行フェリーに乗船，白水又は垂水から学校までは，徒歩（白水からは約30分，垂水からは約50分）かバス又はタクシーを利用  
Takehara Station (Kure Line, JR) ; Ferry Boats to Shiromizu or Tarumi Port.
2. 呉線安芸津駅で下車，安芸津港から大西行フェリーに乗船，大西から学校まではバス又はタクシーを利用  
Akitsu Station (Kure Line, JR) ; Ferry Boats to Ohnishi Port.
3. 三原駅で下車，三原駅からめばる行高速艇に乗船，めばるから学校まではバス又はタクシーを利用  
Mihara Station (Shinkansen, Sanyo or Kure Line, JR) ; High-speed Boats to Mebaru. After disembarking the island, buses or taxis are available to our college.

( 出典 学校要覧 2005 32 頁 )

地域の少子化と中学生の減少状況

中 学 校 の 現 状

(省略)

1 5 才 以 下 人 口

※ 住民基本台帳による人数 (H15年5月1日現在)

年齢	生年月日	学 年	大崎中校区 計 (男-女)	東野中校区 計 (男-女)	木江中校区 計 (男-女)	合 計 計 (男-女)
1才	H14.4.2~H15.4.1		26 (10-16)	15 (5-10)	6 (2-4)	47 (17-30)
2才	H13.4.2~H14.4.1		36 (24-12)	14 (7-7)	4 (2-2)	54 (33-21)
3才	H12.4.2~H13.4.1		25 (18-7)	8 (3-5)	9 (5-4)	42 (26-16)
4才	H11.4.2~H12.4.1		37 (19-18)	12 (8-4)	11 (6-5)	60 (33-27)
5才	H10.4.2~H11.4.1		28 (13-15)	19 (8-11)	7 (6-1)	54 (27-27)
6才	H 9.4.2~H10.4.1		34 (17-17)	17 (9-8)	11 (3-8)	62 (29-33)
7才	H 8.4.2~H 9.4.1	小1年	29 (8-21)	12 (7-5)	9 (7-2)	50 (22-28)
8才	H 7.4.2~H 8.4.1	小2年	30 (14-16)	14 (4-10)	18 (10-8)	62 (28-34)
9才	H 6.4.2~H 7.4.1	小3年	21 (11-16)	16 (11-5)	12 (4-8)	49 (26-23)
10才	H 5.4.2~H 6.4.1	小4年	26 (9-17)	14 (5-9)	18 (8-10)	58 (22-36)
11才	H 4.4.2~H 5.4.1	小5年	26 (11-15)	28 (11-17)	16 (6-10)	70 (28-42)
12才	H 3.4.2~H 4.4.1	小6年	40 (21-19)	16 (7-9)	8 (4-4)	64 (32-42)
13才	H 2.4.2~H 3.4.1	中1年	35 (14-21)	14 (8-6)	13 (10-3)	62 (32-30)
14才	H 1.4.2~H 2.4.1	中2年	40 (14-26)	14 (5-9)	13 (6-7)	67 (25-42)
15才	S83.4.2~H 1.4.1	中3年	30 (18-12)	16 (7-9)	11 (6-5)	57 (31-26)

(出典 学生課)



受験当日に実施するアンケート（昨年度以前）

志望についてのアンケート

広島商船高等専門学校

無記名です。合格判定には関係ありませんので、気軽に答えてください。

※ 該当するものに○をしてください。

☆ 第1志望の学科をお答えください。

商船学科航海コース   商船学科機関コース   電子制御工学科   流通情報工学科

☆ 第1志望以外の学科に合格した場合でも、本校に入学しますか？

はい   いいえ   よく分からない

☆ 本校が第1希望ですか？

はい   いいえ   決めていない

ご協力ありがとうございました。

（出典 学生課）

リフォームしたアンケート

受験生アンケート(学力)		
<p>■本校が第一志望ですか ( ) はい ( ) いいえ</p> <p>■第一志望以外の学科に合格した場合でも本校に入学しますか ( ) はい ( ) いいえ ( ) 決めていない</p> <p>■本校に入学した場合に寮に入ることを希望しますか ( ) はい ( ) いいえ</p> <p>■本校のことを中学生のいつ頃知りましたか ( ) 3年生になる前 ( ) 3年生4月～夏休みまで ( ) 3年生夏休み ( ) 3年生9月～12月 ( ) 3年生それ以降</p> <p>■本校のことを初めて何で知りましたか ( ) 兄弟・知り合いが進学しているから ( ) 親など保護者から ( ) 友人から ( ) 学校の先生から ( ) 中学校での掲示・資料などから ( ) 本校の公開講座・体験入学などの案内 ( ) 学習塾などから ( ) 学習雑誌などから ( ) インターネットなどから ( ) その他( )</p> <p>■本校の受験を中学時の何月頃決めましたか ( ) 3年生になる前 3年生の ( ) 4月～7月 ( ) 夏休み ( ) 9・10月 ( ) 11・12月 ( ) 1月</p> <p>■本校の資料についての質問 本校ポスターを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ ポスターの印象は良かったですか ( ) よかった ( ) わるかった ( ) ふう</p>	<p>■本校の学校要覧を見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ 学校要覧は本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p> <p>■本校のパンフレットを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ 本校のパンフレットは本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p> <p>■本校のホームページを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ ホームページは本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p>	
<p>■本校の受験を中学時の何月頃決めましたか ( ) 3年生になる前 3年生の ( ) 4月～7月 ( ) 夏休み ( ) 9・10月 ( ) 11・12月 ( ) 1月</p> <p>■本校の資料についての質問 本校ポスターを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ ポスターの印象は良かったですか ( ) よかった ( ) わるかった ( ) ふう</p>	<p>■本校の受験を中学時の何月頃決めましたか ( ) 3年生になる前 3年生の ( ) 4月～7月 ( ) 夏休み ( ) 9・10月 ( ) 11・12月 ( ) 1・2月</p> <p>■本校の資料についての質問 本校ポスターを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ ポスターの印象は良かったですか ( ) よかった ( ) わるかった ( ) ふう</p> <p>■本校の学校要覧を見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ 学校要覧は本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p>	<p>■本校のパンフレットを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ 本校のパンフレットは本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p> <p>■本校のホームページを見たことがありますか? ( ) ある ( ) ない 「ある」と答えた方へ ホームページは本校受験を決める上で役に立ちましたか ( ) 役に立った ( ) 役に立たなかった ( ) どちらともいえない</p> <p>■12月に広島市で開催した「高専合同説明会」を知っていますか ( ) 知っている ( ) 知らない</p>
		<p>■本校のことを詳しく知るのに役立つのは何ですか (複数回答可) ( ) 先生の話や学校の進路活動 ( ) 家族の話 ( ) 知人・友人の話 ( ) 中学校においてあった本校の学校要覧 ( ) 中学校においてあった学科パンフレット ( ) 公開講座・体験入学など ( ) 本校のホームページ ( ) その他( )</p> <p>■本校に入学した場合に寮に入ることを希望しますか ( ) はい ( ) いいえ</p> <p>ご協力有難うございました</p>

(出典 学生課)

平成16年度の改善活動一例

平成16年8月30(31)日(第7回教員会議)

教務主事報告

◆ 入試関係

評定 10段階相対から5段階絶対  
 推薦要件 6.7程度以上から3.4程度以上  
 特別活動の具体化・詳細化  
 募集要項・ポスターの完成

◆ 地域別進路説明会

会 場	開 催 日
福山	8/18(水)
広島	8/19(木)
三次	8/23(月)
呉	8/25(水)
三原	8/26(木)
東広島	8/27(金)

◆ 公開講座

講 座 名	期 間	参加人数
聞ける!話せる!英語の学習法	7/25(日)・8/8(日)	12名
サマースクール「真夏の体験航海ー広い海を駆けめぐり, 環境を考えようー」	8/4(水)~8/6(金)	8名
かんたんパソコン入門	8/18(水)~8/20(金)	8名
おもしろメカトロニクス	8/25(水)~8/27(金)	4名

(出典 平成16年8月30日教員会議資料)

資料4 - 3 - - 7

平成17年度の改善事項

(省略)

(出典 平成17年6月20日教員会議資料)

### 入学試験委員会議事要録

入学試験委員会議事要録〔平成17年度第1回〕

日 時 平成17年6月7日（火） 16時10分～17時10分  
 場 所 第2会議室  
 出席者 堀籠校長，土屋教務主事，桑田学生主事，舟木教務主事補，大山教務主事補，井田教務主事補，水井商船学科主任，藤富電子制御工学科主任，永岩流通情報工学科主任，前田一般教科主任，宮崎事務部長，柳田学生課長

議 事  
 (審議事項)

#### 2. 平成18年度入学試験について

教務主事から，次のとおり説明があり，審議の結果了承された。

##### ①推薦入試について

推薦による募集人員について40%から50%に拡大する。

##### ②推薦基準について

出願資格のうち学習成績の評価，3.4程度を撤廃する。

##### ③学力試験の試験科目について

機構本部から，来年度の試験科目について照会があり，学力検査科目について，平成18年度については，今までどおり5教科で実施する旨回答した。

なお，平成19年度実施について今後検討することとした。

##### ④隠岐の特別試験地について

また，入学試験募集要項の作成について，8月中旬の完成を目指し，7月中旬までに募集要項（案）を作成する旨説明があり，了承された。

(出典 平成17年6月7日入学試験委員会議事要録)

### 広報活動の改善例

広報委員会議事要録（平成17年度第2回）

日 時 平成17年6月15日（水） 17時00分～17時30分  
 場 所 第二会議室  
 出 席 者 土屋教務主事、澤田、大田、井田、田中、各委員、  
 （欠席者）舟木、笠井、松島、柳田学生課長、各委員

議 事  
 （審議事項）

1. 広報ビデオについて  
 教務主事から別紙のとおり、作業を進めていくことについて説明があり、審議の結果、了承された。  
 なお、田中委員が作業リーダーとなることも併せて了承された。
2. 中学校訪問について  
 教務主事から訪問時期を昨年よりも早め、8月の盆明けより実施する旨説明があり、審議の結果、了承された。  
 担当割り振りについては広報委員会委員が中心となり割り振りを行うことが了承された。

（出典 平成17年6月15日広報委員会議事要録）

### 広報活動

平成17年7月19日(第9回教員会議教務主事報告)

◆ 入試委員会  
 本科入試 試験会場 随所に増設 12箇所  
 募集要項 健康診断証明書（商船学科のみ（第2・3志望を含む））

編入学入試日程 10月15日（土）  
 問題作成 採点 評価

◆ 広報委員会（関係）

- ・広島県内中学校訪問割り振り  
 一人パンフレット一枚  
 訪問時期 盆明けの夏休み
- ・地域別進路説明会（8月末）  
 三原から尾道  
 岡山増設
- ・オープンキャンパス  
 一日体験入学 9月下旬（25日）or 10月初旬（2日）？  
 各科担当者決定依頼

施設見学会 10月30日（日） 商船祭2日目

◆ 公開講座

（出典 平成17年7月19日教員会議資料）

### 全教職員へのアンケート実施について

平成17年4月14日

教 職 員 各 位

校 長

「本校の現状認識と改善について」のアンケート（依頼）

本年度、本校は認証評価を受審します。認証評価では、単に報告書を作成し、確認を受けるというのではなく、自己点検・評価そして改善という学校を良くするための継続的な活動が重要になります。

また、教育の目標等が教職員や学生に周知徹底されているかどうか、実際の活動を検証することが要求されています。本校にとっては、非常に厳しい内容であると認識しております。

については、認証評価活動の第一歩として、学校の構成員である皆さまの意識・意見把握を目的に、3月末に教員の方々を対象にしたアンケートを実施いたしました。今回は教職員全員に「本校の現状認識と改善について」のアンケートをお願いいたします。

今後も、種々のアンケートを実施する計画ですが、趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

記

提出期限：4月22日（金）  
提出先：庶務課回収ボックス

教職員アンケート【無記名】

1. 本校の目的・目標・存在意義をお書き下さい。
2. 上記を踏まえ、現在達成されている内容をお書き下さい。
3. 「1」と「2」のギャップの原因をお書き下さい。
4. このギャップを解消するための対応で、まず、最初に何をしなければいけないとお考えでしょうか。お書き下さい。

【教員のみご回答下さい】  
あなたは、学校に対して特にどのような面で貢献できますか。2つまでを指定下さい。

教育 研究 学生指導 クラブ活動 学校運営 その他( )

（出典 自己評価委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）準学士課程においては、度重なる定員割れを起こしている。本校が離島に所在するという条件、地域における中学生の少子化という厳しい条件を前向きに捉えて、毎年、その改善を実施するとともに、更なる手法を検討し努力している。結果が出るにはある程度の期間が必要と考えられるが、現時点では実入学者数の改善が安定していない。専攻科課程において、最初の入学者を迎えた産業システム工学専攻で入学者定員8名に対して、入学者数は9名である。以上により、当観点に関しては、実入学者数としては問題があるが、適正化の活動を実施していると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 広島県下全ての中学校訪問や県内外での学校説明会等、入学定員確保を最優先課題と認識して、考えられる対策を検討し実施している。

(改善を要する点) 入学定員割れという現状を改善する対策は検討・実施されているが、なお一層の努力が必要である。アドミッション・ポリシーに沿って入学志願者とその関連の方々に周知を推進しているが、社会に向けて広く浸透するためには時間が必要という点が問題である。

(3) 基準4の自己評価の概要

従来から存在していた項目をまとめてアドミッション・ポリシーを明文化し、募集要項に載せ、ホームページに掲載するなど、広報に努めている。推薦入試では、本校のポリシーに沿った入試選抜を実施しているが、学力試験では改善の余地がある。新入生に対しては、意識調査アンケートを実施し、また、教科担当教員による意見交換会が持たれ、情報の共有が図られている。入学者数については、本校を取り巻く不利な条件のもとで長年にわたり志願者増に向けて努力をしてきたが、本年度定員割れという事実を重く受け止め、改善に全力をあげているところである。



## 基準 5 教育内容及び方法

## (1) 観点ごとの分析

## &lt; 準学士課程 &gt;

観点 5 - 1 - : 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(観点に係る状況) 本校の教育課程は、一般教科と各専門学科で定めている（前述資料 2 - 1 - 5）。一般教育と専門教育を楔形に配置すること、及び、基礎的専門科目を低学年に配置し、学生がスムーズに専門教育に進めるように配慮している。専門の学校全体での一般教育を充実・実施するために、1・2年生の専門科目の単位数をほぼ揃えるように工夫している。一般教養科目のうち、深い教養と専門知識が必要な哲学・社会特論などを高学年に配置している。

各学科における専門科目は、専門教科に必要な理数科目と基礎的専門科目を低学年に配置し、高学年で目標とする専門知識の習得を目的とした科目を系統的に配置している（資料 5 - 1 - 1 ~ 3）。

一般教科では、社会が求める技術者として、「深く専門の学芸を」身につけ、「職業に必要な能力を」併せ持つ学生を育むことにある。更に、本校の一般教科のカリキュラムは、本校の教育方針に則り、1)幅広い教養にもとづき、2)人間性豊かで国際的な視野を持ち、3)人権尊重する人材を育てることを掲げている。また職業人として、1)技術的な創造力のある、2)高い倫理観を持ち、3)国際社会に対応し、4)正確な現状分析のできる人材を育成する（資料 5 - 1 - 4）。

商船学科は、航海コースと機関コースの複合学科である。商船学科としての専門教育の使命は、船舶職員の養成である。船舶職員は、1978年締結のSTCW条約で定められた、船員に要求される知識・技術レベルに対応している必要がある。さらに、航海コースとしては「物流管理技術者」の育成、または機関コースとしては「エネルギープラントに従事する技術者」の育成である。航海コースに必要な知識・技能は、1)船舶の航行計画に必要な航海学、2)船舶の操船技術、設備管理などに関する運用学、3)安全な航行をするために必要な海上法規、4)国際人として必須な英語、である。また、機関コースに必要な知識・技能は、1)ディーゼル機関、蒸気タービン機関運転のための知識と操作能力、2)ポンプや圧縮機など補機運転のための知識と操作能力、3)電気機器、制御機器の取扱に関する知識、4)船用機関プラントを効率よく安全運転するための管理能力等である。さらに本校の教育目標を達成するという観点から商船学科は関係する専門科目を配置している（資料 5 - 1 - 4）。航海コースの目的達成のため、卒業研究をはじめ、航海学・、運用学・、海上交通法・、専門英語の科目構成となっている。一方機関コースの目的達成のため、卒業研究をはじめ、内燃機関・蒸気工学、流体機械、電気機械・計測自動制御、機関管理・船舶安全工学の科目構成となっている。商船学科として職業に必要な能力育成のために、各学年に演習・実験実習・実習を実施し、さらに4年生でインターンシップを実施している（資料 5 - 1 - 5）。

電子制御工学科の目的は、「メカトロニクス技術者を育成する」ことである。近年の技術の進展に対応でき、「ものづくり」という実践的技術を基礎とした技術力や創造力を持った技術者を

育成するために、電子、制御、情報及び機械の総合的な技術を重視した教育を行っている。技術的創造力のあるメカトロニクス技術者にとって必要な知識・技能としては、1)CADを用いた設計、レーザ加工機等の操作、制御回路の基板作成、C言語での制御用プログラム作成能力、2)与えられた制約の下で全体計画を進め、まとめ上げる能力、3)プレゼンテーションのアウトラインを組み立てられる能力、等である。

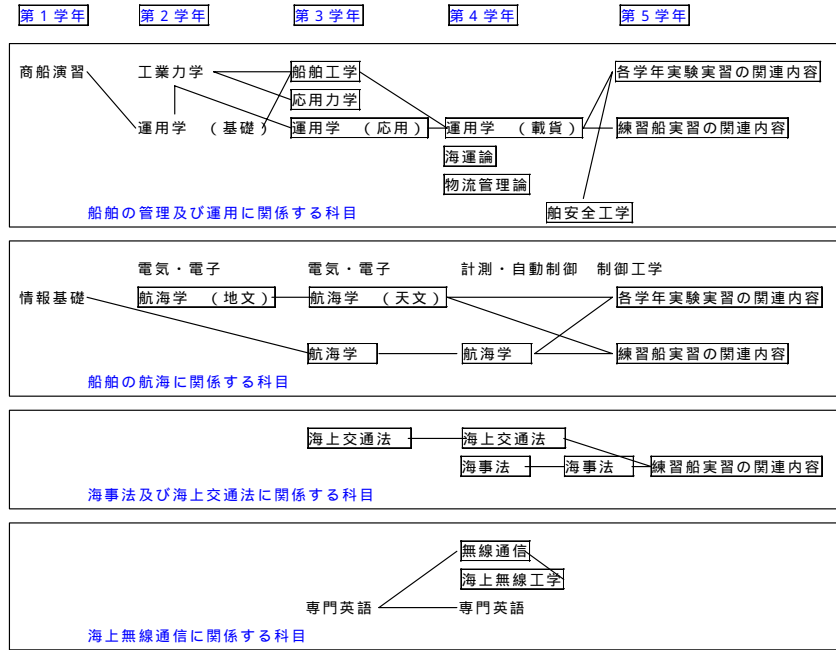
本校の教育目標を達成するという観点から、電子制御工学科は関係する専門科目を配置している(資料5-1- -4)。電子制御工学科の目的達成のため、卒業研究をはじめ、電気・電子回路、電子制御設計、ソフトウェア工学の科目構成となっている。さらに、より深い専門の知識習得をめざして、4・5年生で電子・情報系コースと制御・機械系コースの選択制を採用している。また、職業に必要な能力の育成のために、各学年に実験実習を実施し、さらに4年生でインターンシップを実施している(資料5-1- -5)。

流通情報工学科の目的は、「流通システムエンジニアの育成」である。具体的には、「流通分野の現象をひとつのシステムとして捉え、情報技術やシステム工学、経営学的手法を用いて解析し、新たなシステムを構築し、あるいは管理できる実践的な技術者」である。そのために必要な知識・技能としては、1)流通や物流の仕組みに関する基礎知識、およびそれらに関する商学や経済学的洞察力、2)コンピュータやコンピュータネットワークに関する基礎知識、3)経営管理方法やデータ解析手法、システム工学的手法に関する基礎知識、4)プレゼンテーション能力、等である。

本校の教育目標を達成するために、関係する専門科目を配置している(資料5-1- -4)。流通情報工学科の目的達成のため、卒業研究や流通システム管理・、情報処理・、流通システム工学・の科目構成になっている。また、職業に必要な能力の育成のために、各学年に演習を実施し、さらに4年生でインターンシップを実施している(資料5-1- -5)。

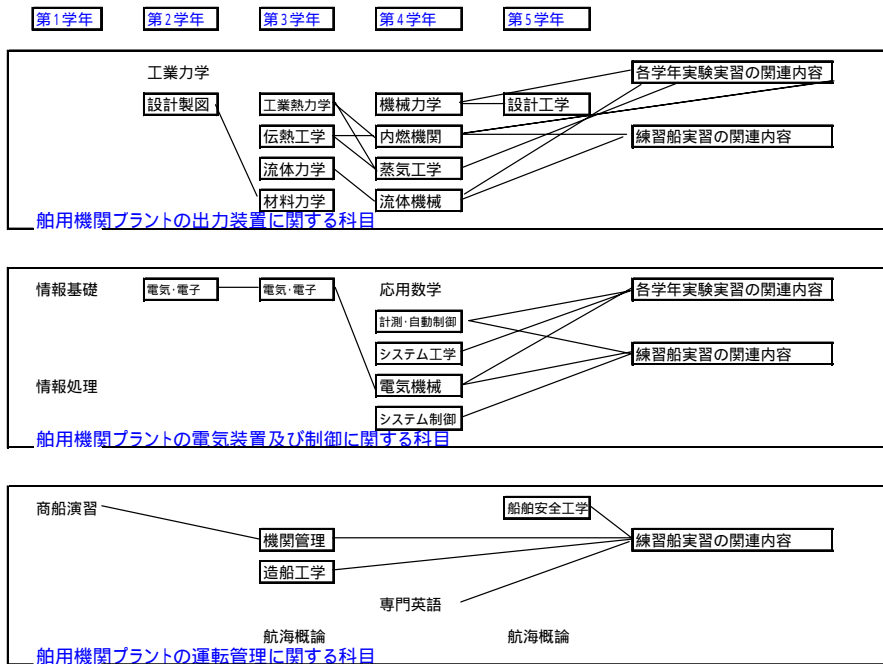
商船学科の教育課程系統図

商船学科教育課程系統図(航海コース)



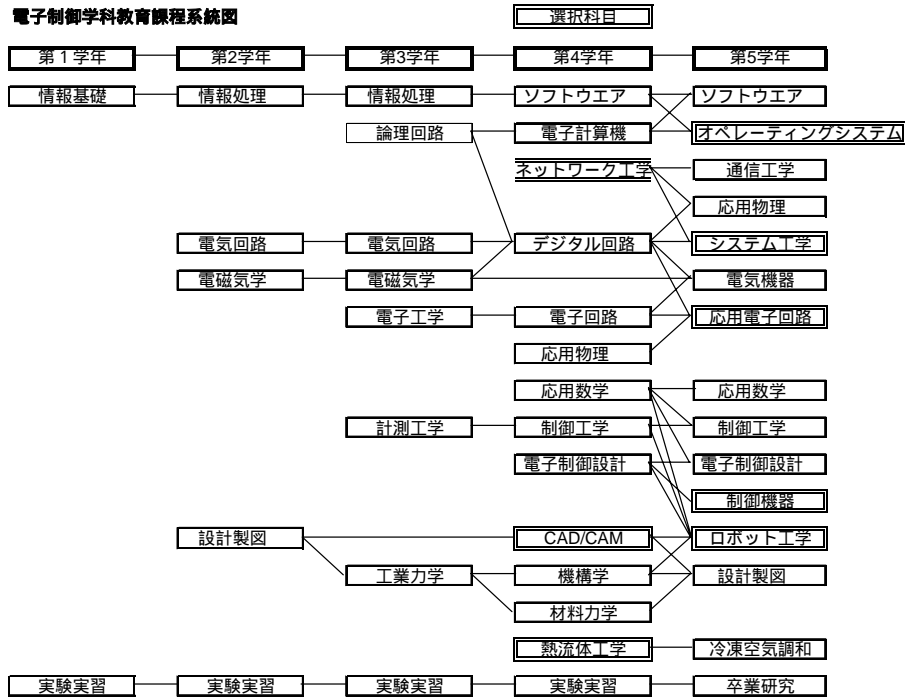
説明：同一系科目枠内の科目関連性は基本的に相互関係があるが、こうした相互関係が特に高い場合を直線で示している。また、□の科目は特に専門性の高い応用科目を示している。

商船学科教育課程系統図(機関コース)



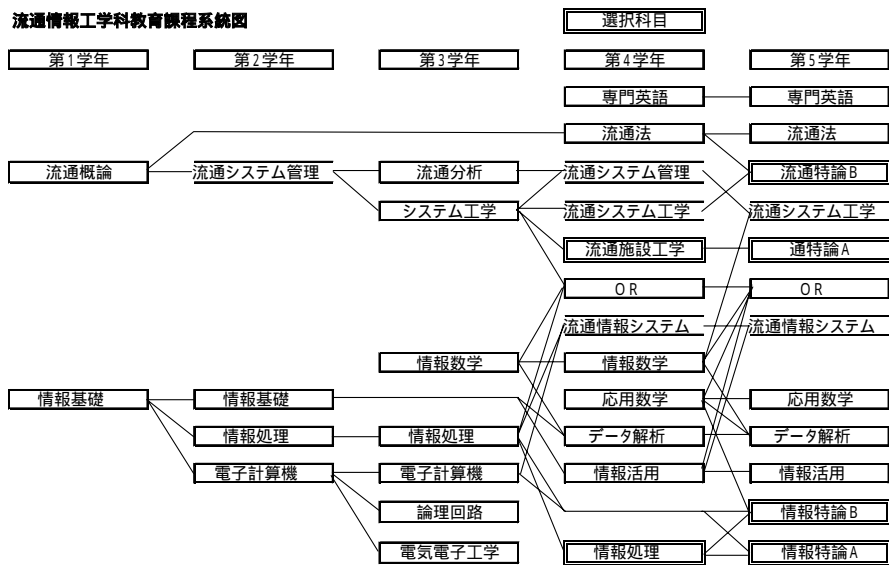
(出典 自己評価委員会)

電子制御工学科の教育課程系統図



( 出典 自己評価委員会 )

流通情報工学科の教育課程系統図



( 出典 自己評価委員会 )

教育目標を達成するために必要な専門科目

本校の教育目標	商船学科・Nコース			商船学科・Eコース			電子制御工学科			流通情報工学科		
	科目名	学年	単位数	科目名	学年	単位数	科目名	学年	単位数	科目名	学年	単位数
(1) 人権を尊重し、高い倫理観と強かな精神力を養う。	政治経済	1	2	政治経済	1	2	政治経済	1	2	政治経済	1	2
	社会特論	3~5	4	社会特論	3~5	4	社会特論	3~5	4	社会特論	3~5	4
	哲学	5	1	哲学	5	1	哲学	5	1	哲学	5	1
	保健・体育	1~5	10	保健・体育	1~5	10	保健・体育	1~5	10	保健・体育	1~5	10
	商船演習	1	2	商船演習	1	2				流通法	4~5	4
(2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。	地理	1	2	地理	1	2	地理	1	2	地理	1	2
	歴史	1~2	4	歴史	1~2	4	歴史	1~2	4	歴史	1~2	4
	英語	1~5	19	英語	1~5	19	英語	1~5	19	英語	1~5	19
	第2外国語	4	2	第2外国語	4	2	第2外国語	4	2	第2外国語	4	2
	海事法	4~5	3	海事法	4	2	専門英語	5	2	専門英語	4~5	4
	専門英語	3~4	2	専門英語	4	2						
	海運論	4	2									
(3) 正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する。	物理	1~2	4	物理	1~2	4	物理	1~2	4	物理	1~2	4
	化学	1~3	5	化学	1~3	5	化学	1~3	5	化学	1~3	5
	航海学演習	4	1	システム制御	4	2	情報基礎	1	2	流通分析	3	2
	制御工学	5	1	機関管理	3	2	情報処理	2~3	4	データ解析	4~5	4
	システム工学	4~5	2	情報基礎	1	2	ソフトウェア工学	5	2	OR	4~5	4
	情報基礎	1	2	情報処理	2	2	制御工学	4~5	4	情報基礎	1~2	4
(4) 幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。	国語	1~4	9	国語	1~4	9	国語	1~4	9	国語	1~4	9
	数学	1~3	17	数学	1~3	17	数学	1~3	17	数学	1~3	17
	芸術	1	1	芸術	1	1	芸術	1	1	芸術	1	1
	電気電子工学	2~3	4	電気電子工学	2~3	4	工業力学	3	2	流通概論	1	2
	応用数学	4	2	応用数学	4	2	応用物理	4~5	4	論理回路	3	2
	応用力学	4	1	計測制御演習			論理回路	3	2	情報数学	3~4	4
										システム工学		

( 出典 自己評価委員会 )

職業に必要な能力育成のための教育図 ( 1 / 2 )

【商船学科 実験実習年間スケジュール】

平成17年度 実験実習(N2) 2005/04/06

日付	行名	課目	教員	技術	課目	教員	技術	課目	教員	技術
04/08					ガイダンス					
15	M&E1(ボーン)	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	河村	秋本
22	E1(ボーン)	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	河村	秋本
29	みどりの日									
5/06		ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	河村	秋本
13		ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	河村	秋本
20	E1(ボーン)	通達 (博志)	河村	秋本	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾
27		通達 (博志)	河村	秋本	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾
6/03	E1(ボーン)	通達 (博志)	河村	秋本	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾
10	航海中継									
17	M&E1(ボーン)	通達 (5階電圧計器実験)	河村	秋本	ひかり (ボーン)	大橋	竹内	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾
24		基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
7/01	E1(ボーン)	基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
8	航海大会									
9/08		基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
9		基礎実験1 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
16	航海大会終了				予備日					
23	航海大会									
30	航海大会									
10/07										広島丸
14										広島丸
21										広島丸
28	航海大会									広島丸
11/04										広島丸
11	航海大会(冬)									広島丸
18		地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
25		地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
12/02	ロープ	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	通達 (博志)	河村	秋本	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
9	航海中継									
16		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
23	航海大会									
1/13		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
20		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
27		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
2/03		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
10		通達 (博志)	河村	秋本	地文航海実習 (5階電圧計器実験)	近井	長尾	基礎 (5階電圧計器)	大橋	竹内
17					予備日					
24					予備日					
3/02	学年末									

【電子制御工学科 実験実習年間スケジュール】

平成16年度 電子制御工学科 第1学年 実習計画表 月曜日 5,6,7校時

日	月日	実習 種別	1 期	2 期	3 期	4 期
1	4.19			ガイダンス (システム工学実習 (機2))		
2	4.26		電気基礎実験	パソコン	機械工作	電気工作
3	5.10		1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】	1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】
4	5.17		電気工作	電気基礎実験	パソコン	機械工作
5	5.24		1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】	1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】	1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】
6	5.31		電気基礎実験	パソコン	電気基礎実験	パソコン
7	6.14		1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】	1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】
8	6.21		機械工作	電気工作	電気基礎実験	パソコン
9	6.28		1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】	1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】	1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】
10	7.5		電気工作	電気基礎実験	パソコン	電気基礎実験
11	7.12		1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】	1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】	1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】
12	9.6		パソコン	機械工作	電気工作	電気基礎実験
13	9.13		1. パソコンの取り扱い 2. ログ 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. 電子の接続 2. テスタの動作と使用法 【電子工学実習 (機2)】	1. オームの法則 2. 分岐・分圧 【電子工学実習 (機2)】
14	10.4			ガイダンス (システム工学実習 (機2))		
15	10.18		モーター駆動回路 I	パソコン II	機械工作	メカトロニクス工作 I
16	11.1		1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボード製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】
17	11.8		メカトロニクス工作 I	モーター駆動回路 I	パソコン II	機械工作
18	11.15		1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】	1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボード製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】
19	11.22		メカトロニクス工作 I	モーター駆動回路 I	パソコン II	機械工作
20	11.29		1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】	1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボード製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】
21	12.6		機械工作	メカトロニクス工作 I	モーター駆動回路 I	パソコン II
22	12.13		1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボード製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】
23	1.7		パソコン II	機械工作	メカトロニクス工作 I	モーター駆動回路 I
24	1.24		1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. 測定 2. ボール盤 【電子工学実習 (機2)】	1. メカトロニクス工作 I 2. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】	1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】
25	1.31		メカトロニクス工作 I	モーター駆動回路 I	パソコン II	機械工作
26	2.7		1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】	1. スイッチ・リレー回路 2. プラットボード製作 【電子工学実習 (機2)】	1. インターフェースボードの 制御 【コンピュータ実習 (機2)】	1. プラットボードによる 製作 【電子工学実習 (機2)】
27	2.14			予備日		
28	2.28			予備日		

(出典 各学科)

職業に必要な能力育成のための教育図 ( 2 / 2 )  
 【流通情報工学科 実験実習年間スケジュール】

A 流通棟 2階 第一演習室  
 B 流通棟 3階 第二演習室  
 C 流通棟 3階 第三演習室

平成 17 年度 D4 流 通 演 習 実施表(木曜日)

日 付	1 班	2 班	3 班
1 4/7	ガイダンス(インターシップおよび進路説明含む) 主任・4年生担当		
2 4/14	コンピュータ会計①(江頭) B	集配送計画①(岐義) C	システム工学①(岡山) A
3 4/21	コンピュータ会計②(江頭) B	集配送計画②(岐義) C	システム工学②(岡山) A
4 4/28	企業研究①(風呂本) C	コンピュータ会計①(江頭) B	集配送計画①(岐義) A
5 5/5	こどもの日		
5 5/12	企業研究②(風呂本) C	コンピュータ会計②(江頭) B	集配送計画②(岐義) A
6 5/19	OR①(永岩) A	企業研究①(風呂本) C	コンピュータ会計①(江頭) B
7 5/26	OR②(永岩) A	企業研究②(風呂本) C	コンピュータ会計②(江頭) B
8 6/2	システム工学①(岡山) B	OR①(永岩) A	企業研究①(風呂本) C
6/9	前期中間試験		
9 6/16	システム工学②(岡山) B	OR②(永岩) A	企業研究②(風呂本) C
6/23	クラスマッチ		
10 6/30	集配送計画①(岐義) C	システム工学①(岡山) B	OR①(永岩) A
11 7/7	集配送計画②(岐義) C	システム工学②(岡山) B	OR②(永岩) A
12 9/1	企業研究③(風呂本) C	システム工学③(岡山) B	集配送計画③(岐義) C
13 9/8	集配送計画③(岐義) A	企業研究③(風呂本) C	システム工学③(岡山) B
14 9/15	テーマ別演習ガイダンス(進路説明も含む) 主任・4年生担当 および予備日		
9/22-29	前期末試験		
15 10/6	システム工学③(岡山) B	集配送計画③(岐義) A	企業研究③(風呂本) C
16 10/13	テーマ別演習 I ①		
17 10/20	テーマ別演習 I ②		
18 10/27	テーマ別演習 I ③		
11/3	文化の日		
19 11/10	テーマ別演習 I ④		
11/17	C・D工機見学		
20 11/24	テーマ別演習 I ⑤		
21 12/1	テーマ別演習 II ①		
12/8	午後休講		
22 12/22	(進路説明 主任・4年・5年生担任 説明会後)テーマ別演習 II ②		
23 1/12	(空研・選択科目説明 主任・4年生担任 説明会後)テーマ別演習 II ③		
24 1/19	テーマ別演習 II ④		
25 1/26	テーマ別演習 II ⑤		
26 2/2	単研割り振り調整 主任・4年生担任 および予備日		
27 2/9	予備日		
28 2/16	空研準備		
29 2/23	空研準備		
3/2	学年末試験		

( 出典 各学科 )

(分析結果とその根拠理由) 適切である。低学年から高学年に進むに従って、一般教科と専門科目がいわゆる楔形をなして、教育課程をスムーズに連携して配置している。低学年では「深く専門の学芸を」を身につけ、「職業に必要な能力を」併せ持つ学生の教育を実施している。高学年では、各学科が育成する人材像に向けて、専門教科、実験、実習、演習を系統的に配置している。それらの点により、本校の教育目的の達成、ならびに各学科の習得すべき知識・技能と職業に必要な技能が習得できるようなカリキュラム構成となっており、教育課程の体系的性が確保されていると考える。

また、一般教科のカリキュラムでは、本校の教育方針に則ったカリキュラム編成を行い、あわせて職業人として資質を涵養する教育を実施している。各専門学科ではそれぞれの技術者を養成するために必要とする技能・知識を習得するために適切な教育過程の編成を行っている。以上のことから、教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものとなっていると考える。

観点 5 - 1 - : 学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他学科の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施，専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況） 低学年，つまり高校に相当する科目の授業で，高校で使用される検定教科書，あるいは高専用に編纂された教科書を用いて実施し，学生の発達段階や出来るだけ知的好奇心を満たすように配置している（資料 5 - 1 - - 1）。特に，低学年から実験・実習・演習等の科目を配置して早期技術者教育を行っている（前述資料 2 - 1 - - 5）。また，低学年を中心に補習授業を実施している。学生の希望により転学科や転コースも可能である（資料 5 - 1 - - 2）。また，インターンシップはすでに平成11年度から 4 学年における学外実習として規定を設け，単位化（資料 5 - 1 - - 3）し，年々学生の参加者は増加している（資料 5 - 1 - - 4）。あわせて，社会の変化に対応するため，各学科で教育課程を随時見直している。教育内容の多様化に対応するため，県内の国立高等教育機関との連携を進めている（資料 5 - 1 - - 5）。

本校の教育目標の 1 つである「高い倫理観」を育む一環として，平成14年 3 月26日に I S O 14001の認証を受けている。環境問題及び環境保全技術に関する講義及び実習をカリキュラムに積極的に取り入れ，環境問題に配慮できる技術者を育成する（後述資料 9 - 1 - - 3）。また，社会の動向を踏まえて，第二外国語として新規に中国語を導入した（資料 5 - 1 - - 6）。商船学科航海コースでは，海事技術者として就職するために不可欠な海上特殊無線 1 級の養成資格機関となるようにカリキュラムを改正し，対応した（資料 5 - 1 - - 7）。



教科書一覧(抜粋)

平成17年度使用教科書申込書(電子制御工学科1年)

提出期限

3月25日(金)

科目名	教科書名	税込価格	購入	継続
国語	古典文法クリアノート	440		
国語	3級漢検プチドリル	920		
国語	高等学校標準国語総合(第一国総020)	845		
地理	新高等地図(東書地図001)	1,320		
地理	地理A(東書地理A001)	605		
歴史	新世界史(山川世B011)	805		
政治・経済	政治・経済(東書政経006)	435		
数学A・B	新訂基礎数学問題集	900		
数学A・B	新訂基礎数学	1,800		
物理	新訂物理図解	820		
物理	高専の物理第5版	1,720		
化学	化学 B新訂版(実教化B615)	935		
音楽	Mousa 1(教芸音 004)	445		
英語A	NEW STAGE English Course (池田英 022)	490		
英語B	INTEGRATE ENGLISH Grammar Basic	420		
保健体育	保健体育(一橋保体003)	605		
情報基礎	入門情報リテラシー(WinXP版)	2,310		
情報基礎	情報処理技能検定試験模擬問題集 表計算3・4級	600		
情報基礎	日本語ワープロ検定試験模擬問題集3・4級	600		
実験実習	定規セット	3,500		
実験実習	用具(テンプレート・方眼紙等)	1,010		
実験実習	絵とき機械工学のやさしい知識	2,830		

学年・氏名

合計金額

円

購入する教科書の購入欄に、ボールペンで「 」印を記入し、氏名・合計金額を記入すること。  
教科書の販売は入学式当日に行います。

(出典 学生課)

資料 5 - 1 - - 2

**転学科等の制度**  
広島商船高等専門学校教育規程（抜粋）

（転学科）

第 5 2 条の 2 転学科しようとする学生は，教育細則（第 44 条の 2）の定めるところにより，転学科願を提出しなければならない。

- 2 校長は，次の各号に基づいて，転学科許可の決定をする。
  - 一 入学後の学業成績及び生活態度が良好であること。
  - 二 受入れ人数は，若干名とする。ただし，受け入れるクラスの状況による。
  - 三 受入れ学科の面接試験の結果に基づき，教務委員会及び教員会議の審議
- 3 再転学科は認めない。

（商船学科における転コース）

第 5 2 条の 3 転コースしようとする学生は，教育細則（第 44 条の 3）の定めるところにより，転コース願を提出しなければならない。

- 2 校長は，次の各号に基づいて，転コース許可の決定をする。
  - 一 入学後の学業成績及び生活態度が良好であること。
  - 二 受入れ人数は，若干名とする。ただし，受け入れるコースの状況による。
  - 三 受入れコースの面接試験の結果に基づき，教務委員会及び教員会議の審議
- 3 再転コースは認めない。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

資料 5 - 1 - - 3

**インターンシップの制度**

広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する  
単位認定に関する規程(抜粋)

（趣旨）

第 1 条 この規程は，広島商船高等専門学校学則（昭和 43 年 12 月 23 日制定。以下学則）という。）第 13 条の 4 の規定に基づき，広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）学生その他の高等専門学校における授業科目の履修及び高等専門学校以外の教育施設等における学修等並びに学外実習における学修に対する単位の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

資料 5 - 1 - - 4

**インターンシップの参加者数（過去 5 年）**

区 分	商船学科	電子制御工学科	流通情報工学科	計
平成 12 年度	-	13 人	1 人	14 人
平成 13 年度	-	15 人	1 人	16 人
平成 14 年度	-	17 人	4 人	21 人
平成 15 年度	-	7 人	14 人	21 人
平成 16 年度	4 人	12 人	15 人	31 人

（出典 学生課）

県内の国立高等教育機関との連携

第 6 回広島県国立高等教育機関連絡協議会議事要録

日 時 平成 1 5 年 1 2 月 1 7 日 (水) 9 : 0 0 ~ 1 0 : 3 0  
場 所 広島大学事務局 2 F 会議室

(省略)

(出典 学生課)

一般教科カリキュラムの見直しについて

資料 5  
2003年1月20日

広島商船高等専門学校 一般教科カリキュラムの見直しについて

… 第二外国語に関する改正 …

1 改正点  
本校の外国語科目は、英語A 8単位、英語B 7単位、英語C 4単位とともに、4年次に第二外国語を2単位開設している。この第二外国語は必須選択科目として、英語、ドイツ語、フランス語の中から学生が受講する言語を選択する形をとっている。今回の改正は、これら3か国語のうち、第二外国語として本来馴染まない英語を取りやめ、中国語に代えようというものである。  
従来、第二外国語として英語も選択言語の中に入れてきた背景と今回の改正の理由を説明する。

2 改正理由  
昭和42年6月1日広島商船高等専門学校となった本校は、昭和44年文部省令第8号「国立学校設置法施行規則の一部改正」により航海学科を1学級増設し、航海学科2学級機関学科1学級の体制となった。その後、昭和60年文部省令第9号「国立学校設置法施行規則の一部改正」により航海学科1学級を流通情報工学科1学級に、併せて、昭和63年文部省令第7号「国立学校設置法施行規則の一部改正」により、航海学科と機関学科を商船学科1学級、電子制御工学科1学級に改組し、今日の商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科各1学級による3学科体制を整えた。こうした学科改変の時期に合わせ、一般教科のカリキュラムも数度にわたる改正を行い、また、土曜休日化に合わせた単位数削減を目的としたカリキュラムの見直しも行ってきた。そうした見直しの結果、15歳から18歳にかけての高校生年齢の学生に対する基礎力定着を重視し、一般科目として学習目標のはっきりした科目立てによる現行のカリキュラムを設定し現在に至っている。  
その上で、多様化の激しい時代に対応する学習課題に取り組む工夫として、4年次の国語1単位では、実用的な文章の書き方の基礎、図書館やインターネットを利用した情報収集作業の上に成り立つ調査レポートの作成を行っており、5年次1単位の国語では、最先端医療と

(出典 平成 15 年 1 月 20 日教務委員会資料)

海上特殊無線の養成資格のためのカリキュラム見直し

授業科目別授業時間

省令に規定する科目名	実際の授業の科目名	授業時間数	備 考
無線機器学その他無線機器に関する科目	海上無線工学	13.5	
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	航海学Ⅱ	3	
電子制御その他無線測定に関する科目	航海学Ⅱ	1.5	
電子通信術その他通信実技に関する科目	実験実習	4.5	
電波法規その他電波法令に関する科目	海上無線工学	9	
国際電気通信条約その他国際条約に関する科目	無線通信	22.5	
英会話に関する科目	海事法Ⅰ	2.25	
	専門英語	4.5	

講師の氏名及び担当科目別授業時間

氏 名	職 業	常勤又は非常勤	担当する授業科目	授 業 時 間	備 考
和田啓史	教授	常勤	専門英語	4.5	
岩本誠之	教授	常勤	航海学Ⅱ		
辰巳公朗	講師	常勤	航海学Ⅱ	4.5	
和田啓史	教授	常勤	海事法Ⅰ		
清田耕司	助手	常勤	海事法Ⅰ	2.25	
川岡秀明	講師	非常勤	海上無線工学	22.5	
川岡秀明	講師	非常勤	無線工学	22.5	
辰巳公朗	講師	常勤	実験実習	4.5	

(出典 商船学科)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。学生のニーズに対応するために、高等学校レベルの教育課程、各種実験、実習、演習などの技術者養成の科目も充実させ、転学科(転コース)にも対応、あわせて、補習授業も行っている。

専門の各学科は、一般教科の科目に基づいた、しかも系統的に構成された学科独自の教育課程のもとで、授業科目を教育目標に沿うように配置している。高学年ではインターンシップを導入し、県内の国立高等教育機関との単位互換に向けて準備中である。学術の発展動向や社会からの要請に考慮し、本校の教育目的に留意しながらカリキュラム改正にあたっている。これらの点により、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断できる。

観点 5 - 2 - : 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。)

(観点に係る状況) 教育の目的に沿って、すべての学年で実験・実習・演習を適切に配置し、講義科目とあわせ学習することで、教育目的を達成できるようにしている。また、授業科目によっては、少人数に区分する方法や合同で実施する方法を取り入れている。英語と数学の授業は重要基礎科目と見なし、3学科すべての学生を習熟度に基づき4クラスを編成し、より学生の理解度にあわせ授業を実施できるようにしている。さらに数学では専門学科教員も参加し複数の教員で臨む支援態勢を取り入れるなど、教育効果を考慮し組織的に実施している。高学年では、学生のニーズに合わせた選択科目を開設し、少人数での授業を実施している(前述資料 2 - 1 - - 5)。

専門科目に関する実験・実習科目、演習ゼミ、また情報系の授業では、各学科でともに複数の教員・技術職員で支援する態勢で実施している(資料 5 - 2 - - 1・2)。

フィールド型授業として重要なものに、企業見学等がある。3年次における企業等の施設見学は、学科ごとに実施されている。電子制御工学科では2・3年次に県内及び近県の工場見学を行い、4年次では工場見学等の合宿研修を行っている。流通情報工学科では3・4年次で実施している(資料 5 - 2 - - 3)。商船学科は、特に施設見学は実施していないが、練習船「広島丸」による航海訓練実習を行い、こうした航海実習の間に民間関連産業の見学等を実施し、学生間の人間形成等を育成している(資料 5 - 2 - - 4)。学生の理解を支援するため、授業方法や形態について十分に工夫しながら実施している。特に、卒業研究発表会では、発表者全員がパワーポイントにより発表が出来るレベルまでに達している。ほかの例としては、国語の授業での学生参加型授業として3分間スピーチや本校の授業用に本校教員が執筆した教科書の利用等がある(資料 5 - 2 - - 5)。



工場見学等の合宿研修  
【電子制御工学科 4 学年】

旅行期間：2024年11月17日(水)～2024年11月19日(金) 2泊3日  
参加人数：大人 36名 小人 0名 幼児 0名 計 36名  
方面：宮城県 コース名：工場見学ツアー

**日本旅行**

日次	月日	行程	宿泊地
1	11月17日(水)	出発 竹原港 → 竹原駅 → 広島空港 全日空676 弁当積込 見学 三菱電気ビルテクノサービス(株) 08:50 09:00 09:30 10:35 11:45 12:10 14:30 16:30	高輪プリンスホテル ☎：03-3447-1111
2	11月18日(木)	朝食弁当積込 目黒IC 首都高速 谷和原IC (株)前川製作所 守谷工場 07:40 09:00 11:00	高輪プリンスホテル ☎：03-3447-1111
3	11月19日(金)	見学 久光製菓(株)宇都宮工場 宇都宮上三川IC 北関東自動車道 台場IC 見学 お台場 台場IC 13:00 14:00 16:40 18:00	高輪プリンスホテル ☎：03-3447-1111
		首都高速 聖蹟 目黒IC 高輪プリンスホテル 18:30	
		見学 高輪プリンスホテル 日産自動車(株)横浜工場 東京国際空港 全日空681 広島空港 竹原駅 08:20 09:30 11:30 12:30 15:10 16:40 17:00 17:30	

国土交通大臣登録 旅行業第2号  
株式会社日本旅行 三原支店  
〒723-0014 広島県三原市城町1丁目1番1号

バス 列車 JR 船 徒歩 トクト  
乗換 乗換

【流通情報工学科 4 学年】

旅行期間：平成26年11月17日(水)～平成26年11月19日(金) 2泊3日  
参加人数：大人 62名 小人 0名 計 62名  
方面：大阪

**山陽観光株式会社**

日	月・日	行程	ご宿泊ホテル
1	11/17(水)	フェリー 若潮寮 → 壺水港 ~~~~~ 竹原港 → 竹原駅 → 河内IC 山陽道、阪神高速 三木SA弁当(30分) 8:10発 8:35 9:00 9:07 高輪道 神戸税関【研修】 大阪市内(泊) 16:30頃 13:30 15:30	神戸税関 神戸市中央区新港町12 (078)333-3028 (宿泊) ビジネスホテルニッセイ (06)6632-8111
2	11/18(木)	ホテル → 松下電器技術館【研修】 → ホテル/解散 → 8:00 9:30 11:30 高輪道 大阪市内(泊)	松下電器技術館 守口市八雲中町3-1-1 (06)6906-4801 (宿泊) ビジネスホテルニッセイ (06)6632-8111
3	11/19(金)	ホテル → 資生堂物流サービス(株)関西物流センター【研修】 → 河内IC → 阪神高速、山陽道 三木SA弁当(30分) 8:00 10:00 11:30 フェリー 竹原駅 → 竹原港 ~~~~~ 壺水港 → 若潮寮 15:50頃 16:00 16:25 16:40頃	資生堂物流サービス関西物流センター 神戸市東灘区向洋町東3丁目 (078)857-1500 お疲れさまでした。

※天候不良や道路・交通事情などにより、出発・到着時間およびコースなどが変更になることもあります。

(記号のご案内)  
バス 列車 航空機 船 徒歩

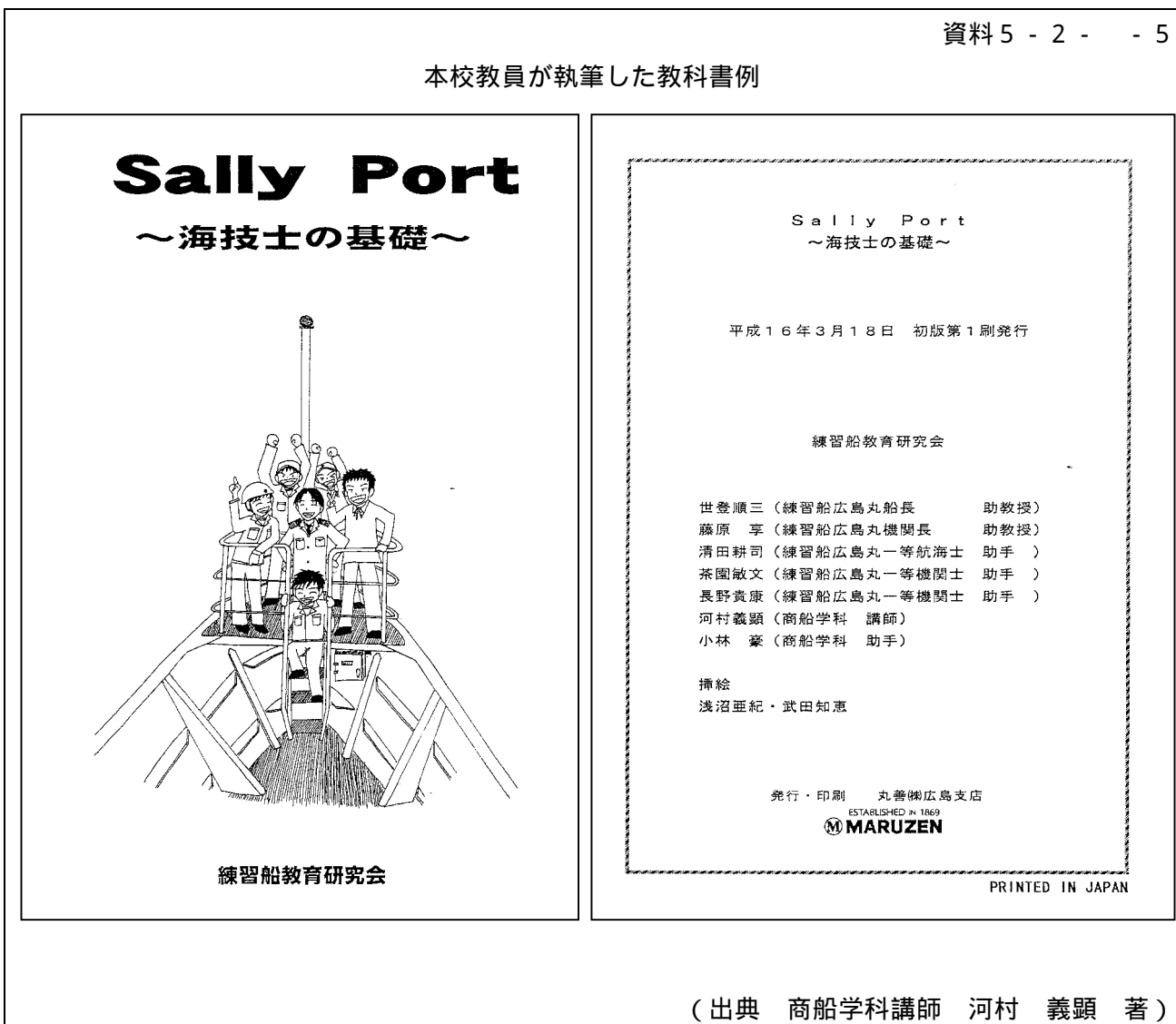
広島県知事登録旅行業 第2種-141号  
山陽観光株式会社  
〒725-0026 広島県竹原市中央二丁目1-1

(出典 学生課)





本校教員が執筆した教科書例



(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校では、授業と並行して全ての学年で演習、実験、実習を実施しており、教育の目標に沿ってバランスよく取り入れている。本校の授業における特徴的な取り組みは、英語数学の授業における少人数授業、数学の授業における複数教師による授業である。また、すべての専門学科において、機会を捉えて工場見学、会社見学等を実施してフィールド型授業を体験している。以上のような教育内容により、それぞれの教育内容に応じた学習の工夫をしていると考える。

観点 5 - 2 - : 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(観点に係る状況) 本校のシラバスには、項目として「授業における到達目標、授業項目(内容)、授業方法、評価の方法、注意事項、教科書参考書」を含む統一フォーマットに従って、各担当教員は次年度のシラバスを作成する(資料 5 - 2 - - 1)。それに基づいて授業開始時に年次計画、授業方法、成績の評価方法などを学生に説明している。従来、シラバスを全学生に冊子にして配布していたが、最近は学生が必要な部分のシラバスのみを入手し、印刷できるようにしている。平成16年度からはホームページに掲載している(資料 5 - 2 - - 2)。

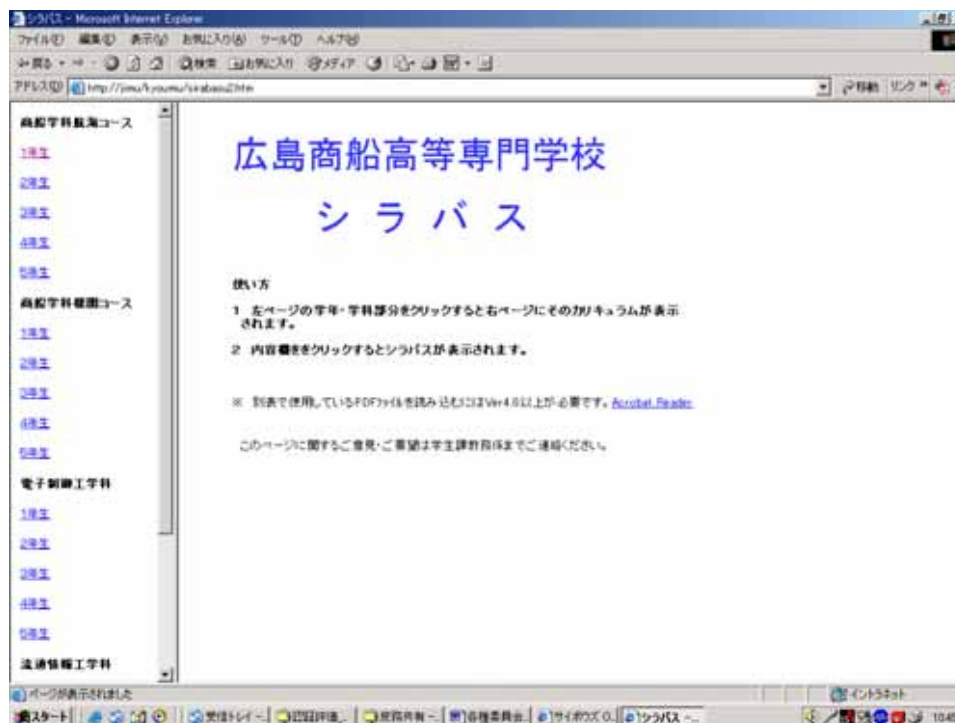
資料 5 - 2 - - 1

シラバス一例

学 科	学 年	授 業 科 目	単 位 数	必・選	担 当 者
全教科共通	1	国 語 総 合	3	必	太田 亨
【授業における到達目標】 現代文と古典を通し、国語を適切に表現し、的確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めることを第一とする。その上で思考力を伸ばし、心情を豊かにし、言語感覚を磨き、言語文化に対する関心を深め、国語を尊重してその向上を図る態度を育てる。					
授 業 項 目		時 間	内 容		
〔現代文〕 1. 芥川龍之介「羅生門」 2. 星野道夫「もう一つの時間」 3. 表現「手紙を書いてみよう」 〔古典〕 1. 古文入門 2. 「鳩と蟻」		5 3 2 2 2	教材を読む上で、文章を理解するために必要な辞書の使い方などの基礎的作業を学習する。また相手に自分の考え・思いを伝える手段の一つである手紙について、その形式と、種々の手紙を読んでみる。 古文では、古文特有の文法の基礎を学習する。		
前期中間試験		1			
〔現代文〕 1. 佐藤信夫「コインは円形か」 2. 塩野七生「ナボレーター」 3. 手紙を書く 〔古典〕 1. 漢文入門 「五十歩百歩」「蛇足」		4 4 2 2 3	教材を丁寧に読んでいく中で、一文の意味・構造を明確に理解することを目標とする。また実際に手紙を書くことで、相手に的確に自身の考え・思いを伝えることを練習する。 漢文では、漢文特有の文法の基礎を学習する。		
前期期末試験					
〔現代文〕 1. 高良留美子「木」、その他 2. 太宰治「猿が島」 〔古典〕 1. 『徒然草』「榎の木の間証」他		3 5 6	現代の詩を読み、そこから作者が意図することを理解する。 古文では用言を押さえながら、徒然草の各段を読み、古人の考えを学習する。		
後期中間試験		1			
〔現代文〕 1. 野元菊雄「言語は色眼鏡である」 2. 内山節「世界観の変貌」 〔古典〕 1. 杜甫「絶句」、その他		5 5 5	文章の内容、全体の構造を理解し、論旨をまとめることを学習する。また実際に自己の考えを論理的に示す練習をする。 漢文では、漢詩の形式を理解し、中国におけるものの見方・考え方を学習する。		
後期期末試験					
【授業方法】 ・ 授業に入る前に10分間の読書タイムを設ける。 ・ 授業は質疑応答を中心に進め、授業の終わりには要約、感想などの課題を出す。					
【評価の方法(認定、不認定の根拠)】 四回の定期試験を中心に、授業態度、課題の提出状況を加味して総合的に評価する。					
【注意事項】 ・ 各自、読書タイムに読む本(漫画・雑誌を除く活字本)を用意しておくこと。 ・ 辞書を必ず用意しておくこと。 ・ 各自、板書を書き取るためのノートを必ず用意しておくこと。					
【教科書、参考書】 使用教科書：新編国語総合(三省堂)					

(出典 シラバス)

シラバスのホームページ



(出典 広島商船高等専門学校ホームページ)

(分析結果とその根拠理由) シラバスは、学校の統一フォーマットに従い、教科担当教員が次年度のシラバスを作成している。それらをまとめて、学校が一括してホームページに掲載し、学生並びに教員が利用している。しかし、各教員が書いたシラバスの記述方法がまとまりに欠けるところもあり、また利便性の観点から見て目次や索引などが掲載されていない等に短所がある。今後、更なる改善が必要であるが、概ね適切なシラバスが作成されており、活用されていると考える。

観点 5 - 2 - : 創造性を育む教育方法 (PBL など) の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

(観念に係る状況) 創造性を育む教育方法として、各学科が取り組んでいる実験実習、実習、演習、卒業研究 (資料 5 - 2 - - 1) があり、さらにロボコン、プロコンをはじめとする様々なコンテスト (資料 5 - 2 - - 2) があるため、それらに対応・参加することで学生が身に付けられるように工夫している。その中で、例えばフィールド型の体験学習 (資料 5 - 2 - - 3) を実施し、探求・創出・表現型教育を行っている。

インターンシップに積極的に参加する学生数は増加し、平成11年度から4年次における学外実習として単位化し、報告書の提出を義務付けた (資料 5 - 2 - - 4・5)。

卒業研究の一覧表

電子卒業研究発表会(新) 2004年2月10日 (火)

- 一人 発表時間 7分 + 質疑応答 3分 = 10分 予給 5分
- 二人 発表時間 10分 + 質疑応答 5分 = 15分 予給 7分
- 三人 発表時間 15分 + 質疑応答 5分 = 20分 予給 12分

開会の辞 古賀先生 8:40 ~ 8:50

井田研究室 座長 松島先生

1. 8:50 ~ 9:05

高温超電導体バルクへの最適な着磁のためのパルス波形制御

2. 9:05 ~ 9:20

高温超電導体バルクへの最適な着磁のためのパルス波形整形

桑島研究室 座長 松島先生

3. 9:20 ~ 9:35

He-Ne レーザーにおけるカオティック発振の揺らぎ解析

4. 9:35 ~ 9:50

He-Ne レーザーにおけるカオス同期に対する雑音の影響

古賀研究室 座長 松島先生

5. 9:50 ~ 10:05

将棋プログラムの研究:

6. 10:05 ~ 10:25

誘導電動機の効率最大化制御:

吉田研究室 座長 中村先生

7. 10:35 ~ 10:50

高延性接着剤の温度依存特性

8. 10:50 ~ 11:05

多軸試験機の製作

梶原研究室 座長 中村先生

9. 11:05 ~ 11:15

光位置検出器の特性

10. 11:15 ~ 11:25

数学と音の関係

11. 11:25 ~ 11:35

ソノルミネセンス発生装置の作成

12. 11:35 ~ 11:45

機械的モデルによる半導体ノイズの検討

藤富研究室 座長 古賀先生

13. 11:45 ~ 11:55

黒板けしの開発

14. 11:55 ~ 12:15

磁気浮上系を利用した防振装置の製作

久間研究室 座長 藤富先生

15. 13:10 ~ 13:20

磁石モータの制御回路製作に関して

16. 13:20 ~ 13:30

心地よい蛇口流の計測方法に関して

中村研究室 座長 古賀先生

17. 13:30 ~ 13:45

二足歩行ロボットⅡ～ハード編～

18. 13:45 ~ 14:00

二足歩行ロボットⅡ～ソフト編～

19. 14:00 ~ 14:10

擬似二足歩行ロボットの改良

松島研究室 座長 藤富先生

20. 14:10 ~ 14:25

無線 LAN の評価とその改善に関する実験的研究

21. 14:25 ~ 14:35

無線 LAN による画像伝送システムの一構成例

閉会の辞 金教官 14:45 ~

(出典 学生課)

ロボコン，プロコンの参加・成績一覧（6年間）

高専ロボコン

年	コンテスト名	マシン名	地方大会	全国大会
平成11年	第12回高専ロボコン	シーソーでJUMP	芸術賞，NECグループ賞受賞	アイデア賞受賞
平成12年	第13回高専ロボコン	竜宮城伝説	ベスト4	エキシビション出場
平成13年	第14回高専ロボコン	聞いてね！キリンさん	アイデア賞受賞	アイデア賞受賞
平成14年	第15回高専ロボコン	進化する恐竜	奨励賞受賞	-
平成15年	第16回高専ロボコン	ペンギンのトキメキ	準優勝	奨励賞受賞
平成16年	第17回高専ロボコン	エアーマジック	ベスト4	デザイン賞受賞

プログラミングコンテスト

過去5年間で，予選通過。本選成績の受賞はなし。

（出典 学生課）

フィールド型の体験学習

フィールド学習の活動概要

学生主体のフィールド型学習を次のような目標を設定して，計画・実施した。

1. 学生が講師役およびティーチング・アシスタントを担当し，受講生との協同した学習
2. 適切に相手の状況に応じたコミュニケーション能力，交渉力などのスキルアップ
3. フィールド学習におけるプログラムの企画・設計・準備・運営といった一連の活動を通じて，理論と現実の関係を体験することの出来る総合的な学習
4. 体験教育プログラムの構築により，企画力・技術力の向上と共に倫理観を養い，自立可能な青年育成
5. 知識伝達型教育ではない，参加者自らが「気づき」「調べ」「考え」「変える」学習による探求・創出・表現型教育

（出典 流通情報工学科岐美研究室資料）

単位認定申請

広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する  
単位認定に関する規程（抜粋）

第6条 学生は，大学における学修，第4条各号の一に規定する学修又は学外実習における学修を行い，単位の認定を受けようとするときは，本校以外の教育施設等における学修単位認定願（様式第4号）に，当該学修を行った教育施設等の長の交付する単位修得証明書，成績証明書，合格通知書（写），実習証明書又は実習報告書等を添え，学級担任を経て校長に願い出るものとする。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

インターンシップ報告書例

様式第 2 号

実 習 報 告 書

平成 16 年 9 月 12 日

実 習 学 生	所属	電子制御工 学科	氏名	〃 〃
実 習 期 間	平成 16 年 7 月 26 日 ~ 平成 16 年 8 月 6 日			
配属先・組織名	中国電力株式会社 犬崎発電所			

実習内容 (題目・内容・所感)

- 発電所概要説明・設備見学
- 当直業務 1 日体験  
(ユニット監視, 現場パトロール, 定例業務)

犬崎発電所が行っている火力発電所は普通とは異なっていて、  
 「加圧流動床複合発電」という新しい発電方式でした。  
 また敷地面積が市民球場の 20 倍もあるそうです。  
 設備見学を通して思ったのが、全ての事において安全を一番に考えて  
 いる事です。人が働くためには、まず安全を第一に考えて、  
 その次に仕事だそうです。  
 安全対策がここまで完璧にしているのは、初めて知りました。  
 現場パトロールでは、目、耳、鼻、全てを使って音を聞いた上  
 匂いをかいいたり、おかしかったら、ちよとの事でも危険につながる  
 可能性があるという調子だそうです。  
 このインターンシップ中は、発電所の定期点検のため、発電所は  
 稼働していないのですが、いつもは違う発電所を見られたのは、  
 勉強になりました。

( 出典 学生課 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 適切である。本観点は、本校の教育目標の 1 つである「柔軟な発想と論理思考ができる想像力を培う」に通じるものである。本校の創造性を育む教育としては、卒業研究を代表的なものとして、実験実習、実験、演習等において問題解決型の学習を採用している。課外活動としては、学生のロボコン、プロコンへの果敢な挑戦により、創造性を育む教育となるよう工夫している。またフィールド型体験学習への参加により、探求・創出・表現型教育を行っている。このような創造性を育むことのできるような教育の工夫を必要に応じて実施すると同時に、インターンシップに参加した学生には報告書を記載させて、継続的な参加に役立てている。

観点 5 - 3 - : 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 進級や卒業認定基準などはすべて学生便覧の中に記入しており、全ての学生に配布している(資料5-3-1)。重要な点については、新入生オリエンテーション時(前述資料1-2-4)やホームルームの時間を利用して周知している。各教員が担当科目の特徴を十分に考察した上でシラバスに成績評価方法を掲載し、それに沿って成績評価や単位認定を実施している。例えば実験実習・演習等のような科目は、複数の担当教員によって実施されるため、実験等に臨む学生の姿勢・態度、提出されたレポート、実験における創意工夫などを考慮して複数教員の比較的多様な観点から評価するようにしている。各定期試験後には、成績会議(教員会議)が開かれ、成績について審議される。また、学年修了、進級基準は、学則及び本校「規則集」の第6章教務に従って、全教員で構成された教員会議で卒業や進級判定会議を開いて判定している。従来各科目の評価法は優、良、可、不可、不可の5段階であったが、平均点に関する審議を通して学生の試験点数を重視する傾向が強まり、平成14年度から点数も同時に提示することが提案された(資料5-3-2)。

なお、未修得科目を持っている学生の特別進級、単位追認措置も規定されている(資料5-3-3)。

資料5-3-1

広島商船高等専門学校教育規程

(目的)

第1条 この規程は、本校における教育課程全般について、その基準、手続などを明確化することにより、学習意欲の向上及び教育の統一性と継続性の確保を図ることを目的とする。

(以下省略)

(出典 学生便覧 39~49頁)

資料5-3-2

成績判定会議資料例

2005年度	前期中間試験	成績・欠席時数一覧表	電子制御工学科	第1学年	学級担任	吉田 哲哉
科目名	国語 英語	数学 物理学 化学 生物 英語 英語	保健 体育 特別 実習 行事	学校 活動	未修得 欠席時数	単位 註
単位数	3 2	2 2 3 3 2 1 1 3 3 3 2 3			前期 中間	後期 年度 合計
科目担任名	朝首 倉山	小澤 河田 井本 原田 半田 田本 間富				
成績						
欠席						
成績						
欠席		○ ○ ○ ○			10	10
成績						
欠席						
成績						
欠席						
平均点	65	79 66 49 60 67 79 85	63 65	72	- - - -	

(出典 教員会議資料)

特別進級について

広島商船高等専門学校教育規程（抜粋）

（特別進級）

第 38 条 第 36 条の規定にかかわらず，次の各号のすべてを満たす学生については，進級を特別に認める。

- 一 現学年のすべての授業科目を履修していること。
- 二 第 1 学年から現学年までの未修得科目数及び未修得単位数の合計が，次の表に掲げる数以内であること。

（単位追認試験の受験資格）

第 44 条 単位追認試験は，前学年の未修得科目に限り，受験できる。

- 2 単位追認試験を受験しようとする学生は，教育細則（第 33 条）に定める手続きをしなければならない。

（出典 学生便覧 45・46 頁）

（分析結果とその根拠理由） 適切である。成績評価，単位認定，進級，卒業に関する認定は，学生便覧等に記載しており，新入生オリエンテーションやガイダンスをはじめホームルームなどで学生に説明して周知徹底している。年度始めの各授業時間には，シラバスにより成績評価方法の説明を行い，学生に周知している。成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定はいずれも教員会議で審議される事項である。成績会議は年 4 回行い，成績状況について報告され審議される。単位認定と進級認定及び卒業認定は学年末に 1 回行われて，学年末の総合成績により判定される。これらの規定は教員会議の審議事項として取り扱っていることから，適切な判定に基づいて実施されていると考える。



観点 5 - 4 - : 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

(観点に係る状況) 新入生オリエンテーション(資料 5 - 4 - - 1)は各学科共通で実施、また全学的に実施しているものにクラスマッチ、商船祭(高専祭)がある(資料 5 - 4 - - 2)。さらに、卒業時には、卒業研究発表会があり、学生自ら研究した内容についてパワーポイントを使っての発表経験は貴重である。

一方、1～3年次における特別活動等を利用して外部講師からの講義、例えば、学生のための禁煙指導、性に関わる問題、交通事故等の問題等を配している。その他にも、校長や教務主事による訓話(資料 5 - 4 - - 3)もあり、学生の人間性の育成・素養の涵養などに努めている。また、本校の教員による選定図書100冊をリストアップして、この中から学生に選択させて30冊を卒業時までには読書することを推奨している(資料 5 - 4 - - 4)。

資料 5 - 4 - - 1

平成 17 年度オリエンテーション予定表

別紙 1

平成 17 年度新入生オリエンテーション日程表

場所: 国立江田島青年の家

4月15日(金)		4月16日(土)	
		6:30	起床 学級担任 学生主事補
		7:00	朝の集い・挨拶(旗係6名、選所挨拶1名) 学生7名 体操係(各学科代表1名) 学生3名
8:20	集合点呼・班別整列 (グラウンド) 校長挨拶	7:30	清掃活動 学級担任 <small>(選所作業・シーツ・枕カバー等の返却・リネン室へ)</small>
8:40	学校出発	8:00	朝食《2階レストラン》 学級担任
9:00	壱水港発	8:50	荷物は1～3研修室へ移動
12:00	江田島青年の家着	9:00	※離れの送迎・点検(各研修室清潔係持ち回り) <small>青年の家職員・学生主事補</small>
12:00	入所式 (体育館) オリエンテーション (班別整列) 挨拶 学生主事補 青年の家所長 学生1名	(学科) (M) (C) (D) 9:30 HR 看護 学生主事 10:20 看護 学生主事 HR 11:10 学生主事 HR 看護	ホームルームの 締めに感謝文 アンケート(江田 島青年の家)を 記入 学級担任
12:20	昼食《2階レストラン》	12:00	昼食《2階レストラン》 学級担任
13:00	身辺整理 (各宿泊室) シーツ・枕カバー配布(リネン室) 学生主事補	12:30	終わりのつどい(つどいの広場) <small>青年の家職員・学生主事補</small>
14:00	レクリエーション 男子: サッカー《グラウンド》 テニス《テニスコート》 女子: ドッチビー《武道館》 終了後グラウンド整備 雨天の場合: 男女とも講堂	12:30	1. 閉会のことば 2. 学生代表挨拶 3. 青年の家職員挨拶 4. 閉会のことば 学生1名
16:00	自由行動	13:00	青年の家出発
17:00	夕べのつどい(同食1名、団体紹介1名) 学生2名	16:00	竹原港発
18:00	夕食 《2階レストラン》 学級担任	18:30	壱水港着
19:00	入浴 《1階浴場》	16:40	学校グラウンド着
20:30	HR	16:45	解散
21:30	就寝準備 学級担任		
22:00	人員確認 学級担任		
22:30	就寝消灯		

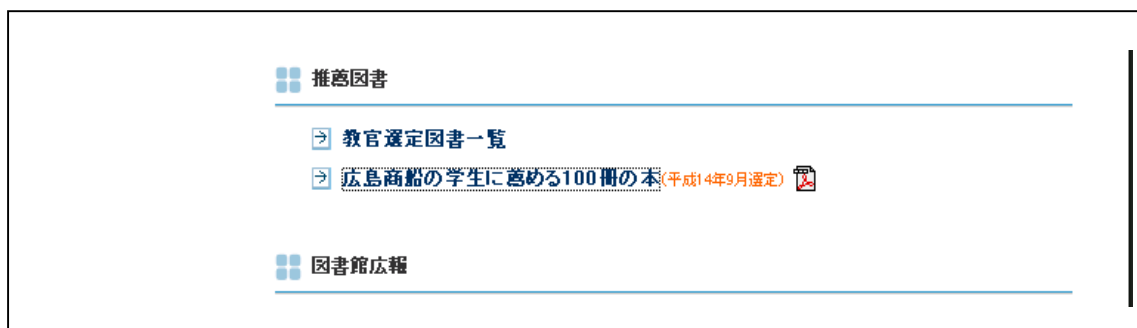
※ 16日は、部屋の鍵は開けたままで、鍵を事務室に返却すること。(班長)  
点検に立ち会わない利用者は、8:50までに荷物を持って研究室へ移動すること。

3

(出典 学生課)



選定図書 100 冊



(出典 図書館 ホームページ)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校では、1年次～3年次に特別活動を設けている。特別活動を学生の人間性の育成・素養の涵養のため、禁煙指導、性に関わる問題、交通安全等の講演会の実施、校長や各主事による訓話を行っている。教員による選定図書100冊をリストアップして、この中から学生に30冊を卒業時まで読書することを薦めるなど、特別活動等の実施を通して、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されていると言える。

観点 5 - 4 - : 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点到に係る状況) 教職員はあらゆる面で学生活動を支援し、生活指導を行っている。特に、学生の生活指導は、学生主事と学生主事補、学級担任が中心となって行っている。本校では平成14年度から学生に対して校門指導、校内指導、交通指導等を継続的に実施(資料5 - 4 - - 1)し、社会に対応した規律ある生活を送ることができるように支援している。

課外活動では、全教員がいずれかのクラブ活動の顧問(後述資料7 - 1 - - 1)になり、クラブ活動等を支援している。本校のISO14001認証取得を通して地域住民への環境意識の啓蒙活動や島内のクリーン活動を協力して実施している(資料5 - 4 - - 2)。また、地域で開催される多くの行事、例えば地元の産業祭やフェスティバルへの参加によって、社会における課題の認識、人間のふれあいなどが得られ、これらの機会を通して人間としてふさわしい素養の涵養に努めている(資料5 - 4 - - 3)。

地域住民を対象にしたハンドベル同好会による演奏会(資料5 - 4 - - 4)の実施、また昼休み時間には校内放送でクラシック音楽を流し、豊かな感受性を育成する一助にしている。

校門指導，交通指導の指導体制

【校内巡回】

	月	火	水	木	金
2-3の①	朝倉 杉本	石川 岩井	上杉 岩切	成清 和田	井田 太田
②	大橋 小田	河村 松木	小河 富島	藤原 滋	久間 岐美
昼の③	江頭 世登	正田 田中	梶原 浜田	笹 藤 富	遠入 村岡
④	澤田 清田	瀧口 風呂本	坂本 滄藤	笠 永 岩	岡山 中村
⑤	平井 藤原 亨	辰巳 前田	中島 吉田	舟木 松島	大山 岡村

- ① 校舎内と第二体育館
- ② 第一体育館と青春坂
- ③ 校舎内と第二体育館
- ④ 第一体育館と青春坂
- ⑤ 機関工場とパルディー

15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																
全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会	全学運動大会																
<table border="1"> <tr> <td>月</td> <td>火</td> <td>水</td> <td>木</td> <td>金</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>大橋 小田</td> <td>河村 松木</td> <td>小河 富島</td> <td>藤原 滋</td> <td>久間 岐美</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>大橋 小田</td> <td>河村 松木</td> <td>小河 富島</td> <td>藤原 滋</td> <td>久間 岐美</td> </tr> </table>																月	火	水	木	金	A	大橋 小田	河村 松木	小河 富島	藤原 滋	久間 岐美	B	大橋 小田	河村 松木	小河 富島	藤原 滋	久間 岐美
月	火	水	木	金																												
A	大橋 小田	河村 松木	小河 富島	藤原 滋	久間 岐美																											
B	大橋 小田	河村 松木	小河 富島	藤原 滋	久間 岐美																											

(出典 学生課)

環境マネジメントシステム講座  
 主催：広島商船高等専門学校 環境管理委員会  
 Last Up Date：2004.03.06

2003.07.10	1.5時間	31名	37.2kg
2003.09.04	0.5時間	20名	7.5kg
2003.10.23	1.0時間	25名	39.7kg
2004.02.10	0.5時間	11名	11.1kg
合計			132.3kg+60袋(未計量)

2003/10/23

海友会  
 河友は海や船への関心の啓蒙活動を目的に設立した、本校の学生により運営されている同好会です。  
 これまで人間は油が無尽蔵の浄化作用を持つものとして、大量の油や廃棄物を流してきました。しかし、河川からの生活排水や化学薬品の流出、エンジンや船舶による油の流出など、その作用を弱かに上回る負荷を与えてきた結果、海洋生物の生態系への影響や海水浴場の汚染など、様々な影響が社会問題として取り上げられました。

(出典 <http://koyukai.hiroshima-cmt.ac.jp/iso14001/HP/>)



ハンドベル同好会による演奏会

ザ・ウイークリー・プレス 6/25号 No.287

25日のみ先行上映(7月1日先行上映)7月12日12:30 14:05 16:16 16:50 18:00 20:45 23:30 24:10

# 町家に響いたハンドベル



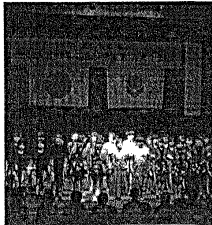
「みんの花」を演奏するハンドベル同好会のメンバー。背景は、広島市東区町家の「みんの花」の一角。

賀茂合地・海岸三丁目

「みんの花」を演奏するハンドベル同好会のメンバー。背景は、広島市東区町家の「みんの花」の一角。

「みんの花」を演奏するハンドベル同好会のメンバー。背景は、広島市東区町家の「みんの花」の一角。

## 青少年育成県民会議総会に出演



ソラン踊りなどを披露した大崎中3年生

大崎中3年生が、青少年育成県民会議総会に出演し、ソラン踊りなどを披露した。



苗圃利用者やマツタ労組が協力して行ったサツマイモの苗の届け

## マツタ労組が西志和農園で農作業

マツタ労組が西志和農園で農作業を行い、サツマイモの苗植えを行った。

苗圃利用者やマツタ労組が協力して行ったサツマイモの苗の届け

嘱託警察 全国大会で1位

健康な歯を持つ 親子を支援

(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。教職員はあらゆる面で学生生活を支援し、校門指導等については確実に地域住民からも評価されている。現在継続実施中であるが、学生にも理解され受け入れられ、生活指導面でも課外活動にも少しずつではあるが、全体として評価できる成果を得ている。例えば遅刻者の減少などをはじめとしてその副産物は期待した以上のものがある。また、寮における学生の生活指導は継続され、大きな事故もなく良好な状況を維持している。以上のことから、人間としてふさわしい素養の涵養が図られていると考える。

< 専攻科課程 >

観点 5 - 5 - : 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況) 本校の専攻科は「海事システム工学専攻」と「産業システム工学専攻」の2つの専攻から構成されている。前者は商船学科(航海コースと機関コースという複合学科)を基盤とする専攻であり、船舶の高度運航に対応する履修科目、船舶、船員、貨物などの運航管理を中心とした海運総合管理と船舶機器・プラントのオペレーション、保全管理を対象にした総合エネルギー管理技術が中心となる(資料5-5--1)。

一方、産業システム工学専攻は電子制御工学科と流通情報工学科を基盤とする専攻であり、前者は「ものづくり教育」をテーマにして最前線のメカトロニクス技術者のための技術を中心に教育研究を推進する。また、後者はより高度な物流・流通に関するシステム設計・管理技術を取得出来るとともに、ロジステック・システム、さらにはサプライ・チェーン・マネジメントなどに発展できる教育研究を実施する(資料5-5--2)。

また、準学士課程と専攻科課程における教育内容の連携は、専攻科認定申出書作成時において検討し、実現可能な内容を整備した(資料5-5--3・4)。また、履修の手引きなどは学生便覧等に掲げてある(資料5-5--5)。

資料5-5--1

海事システム工学専攻

専攻科の趣旨、沿革等を記載した書類

1 専攻科の趣旨等

(1) 専攻科の趣旨

〔海事システム工学専攻〕及び〔産業システム工学専攻〕

本専攻科は、本科における3学科、すなわち商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科の教育研究の蓄積を基に、海事システム工学専攻と産業システム工学専攻の2分野の専攻科を設置し、更に高度の技術と学術を教授する。海事システム工学専攻は、さらに高いレベルの海技士免状取得とそれに関連した海事産業に基盤を置く輸送や船舶などの巨大プラントの運用・管理・保全を領域とした高度な開発能力と創造力を備えた人材を育成する。また、産業システム工学専攻は、産業界のみならず地域社会においても活躍可能な、市場の動向から消費者への受け渡しまでを考慮した「ものづくり」ができる技術者の養成を目指す。

また、本校専攻科を修了した学生が、大学評価・学位授与機構が行う学士の学位授与制度へ申請し、学士授与への途が開けるようするため、本専攻科の認定を申し出る。

(2) 専攻科の沿革

本校は、平成17年4月の専攻科設置に向けて概算要求中のため、沿革について該当事項なし。

2 専攻科の教育方針等

(1) 専攻科の教育方針

〔海事システム工学専攻〕

商船学科本科は、我が国の海運界を支える海技士(船舶職員)としての実践的技術者を育成・輩出し、卒業生は海運業界の第一線の技術者として、国内内外で活躍している。

しかし、近年の日本商船隊は、海運市場のグローバル化と国際競争の激化などにより、外国人船員により運航される便宜置籍船が多くを占めるものとなった。この便宜置籍船で構成される日本商船隊をより効果的に運航管理するため、高度な海技技術とそれに関連する幅広い能力を有する海事技術者の育成が求められている。

本科では船舶運航技術、関連する工学と素養等について、船舶に乗船する運航技術者、即ち、海技士の視点から学んでいる。これに対し、本専攻は、長期航海実習を含む海技技術者としての教育と資格を得た学生が、さらに実践的で高度な海事技術を目指して、船舶運航技術等について深く体系的に学ぶものである。さらに、それらの応用分野として、海、陸と空の国際間輸送サービスを一元化した「国際複合一貫輸送」等の新たな物流・輸送システムのうち、特に、海事分野におけるシステム創生能力の形成をも目指すものである。

すなわち、海事分野の領域の内、日本人船員の指揮のもとで船舶を陸上から運航管理のマネジメントができる新たな領域である。

- ・船員及び船舶自体の効率の良い運航管理のマネジメント領域
- ・船舶に搭載されている機器・プラントの保全管理のマネジメント領域
- ・船舶の貨物管理、コスト管理などの領域

そこで、海事システム工学専攻では専ら幅広い知識と技術を持った海運管理に関するマネジメントができる人材を育成する。

商船学科航海コースを基礎とした専攻は、船舶の高度運航に対応する履修科目、船舶・船員・船舶搭載貨物などの運航・管理を対象領域とした海運総合管理に関する履修科目を開設し、こうした領域における人材育成を行う。

一方、商船学科機関コースを基礎とした専攻は、船用機器・プラントの保全管理及びオペレーションを対象領域とした総合エネルギー管理技術に関する履修科目に、より高度で応用性の高い専門知識及び実践技術について教授する専門科目を開設し、上記領域における人材育成に努める。

〔産業システム工学専攻〕

本専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」の基盤の上に立つ専攻である。電子制御工学科では、電子・制御・情報及び機械などについて教授し、「ものづくり教育」をテーマに掲げたメカトロニクス技術者を養成している。また、流通情報工学科では、流通・物流・情報に関するシステムの設計・管理等に必要な知識および技術の取得を教育方針としている。こうした教育課程を卒業した学生は、既にメーカーや情報サービス産業をはじめ様々な面で活躍をしている。

しかしながら、経済のグローバル化に伴う国際競争力の維持や、消費の多様化に対応した生産のあり方、さらには環境問題といった外部不経済や産業構造の劇的な変化が取りざたされる今日では、技術者に求められる素養も大きく変わりつつある。すなわち、今後「ものづくり」に関わる技術者は、常に現場思考的であることに加えて、「如何に良いものを作るか」と言ったことはもとより、多様化された消費者の動向を的確に把握できる能力や、開発した商品を如何に効率よく生産し、消費者に届けるかといったことをも考慮できる能力が必要となる。このことはさらに、技術者が工場や物流施設の立地場所の選定だけでなく、産業立地の基盤となる道路網・港湾等の物流インフラの整備など社会システムのあり方においても重要な提言ができる素養を兼ね備える必要性を示唆している。

従って本専攻では、両者の履修内容、および上記のような社会的要請をも踏まえ、応用性の高い知識及び技術について教授する専門科目として、特に「ものづくり」のための技術を中心に、市場の動向の把握や原材料の調達から製品の消費者への受け渡しまでのシステム化に関する方法論について、工学的な手法のみならず経営学・経済学的なアプローチなど学際的な立場から取り扱った科目を数多く開設している。

こうしたことにより、電子制御工学科の卒業生では、本科に比べより進んだ「ものづくり」に関する技術の習得はもとより、新製品の企画から販売戦略などにも携わることが出来る技術者の養成を目指す。一方、流通情報工学科の卒業生では、より高度な物流や流通に関するシステム設計・管理技術を取得できることに加え、「ものづくり」に関する科目を履修することにより、これらの技術(ロジスティック・システム)を更にはSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)などの構築技術に発展させる。

(出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書7・8頁)

## 産業システム工学専攻

- ・ 船員及び船舶自体の効率の良い運航管理のマネジメント領域
- ・ 船舶に搭載されている機器・プラントの保全管理のマネジメント領域
- ・ 船舶の貨物管理、コスト管理などの領域

そこで、海事システム工学専攻では専ら幅広い知識と技術を持った海事管理に関するマネジメントができる人材を育成する。

商船学科航海コースを基礎とした専攻は、船舶の高度運航に対応する履修科目、船舶・船員・船舶搭載貨物などの運航・管理を対象領域とした海運総合管理に関する履修科目を開設し、こうした領域における人材育成を行う。

一方、商船学科機関コースを基礎とした専攻は、船用機器・プラントの保全管理及びオペレーションを対象領域とした総合エネルギー管理技術に関する履修科目に、より高度で応用性の高い専門知識及び実践技術について教授する専門科目を開設し、上記領域における人材育成に努める。

### 〔産業システム工学専攻〕

本専攻は、「電子制御工学科」と「流通情報工学科」の基盤の上に立つ専攻である。電子制御工学科では、電子・制御・情報及び機械などについて教授し、「ものづくり教育」をテーマに掲げたメカトロニクス技術者を養成している。また、流通情報工学科では、流通・物流・情報に関するシステムの設計・管理等に必要知識および技術の取得を教育方針としている。こうした教育課程を卒業した学生は、既にメーカーや情報サービス産業をはじめ様々な方面で活躍している。

しかしながら、経済のグローバル化に伴う国際競争力の維持や、消費の多様化に対応した生産のあり方、さらには環境問題といった外部不経済や産業構造の劇的な変化が取りざたされる今日では、技術者に求められる素養も大きく変わりつつある。すなわち、今後「ものづくり」に関わる技術者は、常に現場思考的であることに加え、「如何に良いものを作るか」と言ったことはもとより、多様化された消費者の動向を的確に把握できる能力や、開発した商品を如何に効率よく生産し、消費者に届けるかといったことをも考慮できる能力が必要となる。このことはさらに、技術者が工場や物流施設の立地場所の選定だけでなく、産業立地の基盤となる道路網・港湾等の物流インフラの整備など社会システムのあり方においても重要な提言ができる素養を兼ね備える必要性を示唆している。

従って本専攻では、両者の履修内容、および上記のような社会的要請をも踏まえ、応用性の高い知識及び技術について教授する専門科目として、特に「ものづくり」のための技術を中心に、市場の動向の把握や原材料の調達から製品の消費者への受け渡しまでのシステム化に関する方法論について、工学的な手法のみならず経営学・経済学的なアプローチなど学際的な立場から取り扱った科目を数多く開設している。

こうしたことにより、電子制御工学科の卒業生では、本科に比べより進んだ「ものづくり」に関する技術の習得はもとより、新製品の企画から販売戦略などにも携わることができる技術者の養成を目指す。一方、流通情報工学科の卒業生では、より高度な物流や流通に関するシステム設計・管理技術を取得できることに加え、「ものづくり」に関する科目を履修することにより、これらの技術（ロジスティック・システム）を更にはSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）などの構築技術に発展させる。

また、本校は全国の高専の中で最初に ISO14001 の認定を受け、環境問題に積極的に取り組んでいる。従って、専攻科においても環境に関する科目を設置することにより、環境に配慮できる技術者を育成する。

なお、高専の特徴となっている実習に重点をおいた教育も継続し、「特別実習」および「特別演習」として、少人数での実習・演習を通して、専門技術を単なる知識としてだけではなく体得できるよう配慮している。さらに、「特別研修」を設け、インターンシップに代表されるような学外の活動についても積極的に実施できるよう配慮している。

「特別研究」では、各自、指導教官と研究テーマを選択し、2年次の1年間にわたり研究に取り組むとともに卒業論文の執筆や学会等で研究発表を行い、創造的な学習能力やプレゼンテーション能力を養う。

### (2) 専攻科の教育課程の編成方針、特色、履修方法等

海事システム工学専攻において開設される講義を表1に、産業システム工学専攻において開設される講義を表2に示す。

各専攻の教育課程の内容は、[一般科目]、[専門基礎科目]並びに[専門科目]の3種類に分類されている。

一般科目は4科目(8単位)を開設して高度な教養を身に付けられるようにしている。

専門基礎科目は7科目(14単位)を開設して専門のための基礎学力の充実と情報リテラシー教育を行う。

さらに、専門科目は必修科目と選択科目で構成される。創造的、実践的技術力と高度開発能力を養うために、卒業研究及び各専攻の実験または演習(海事システム工学専攻:8科目28単位、産業システム工学専攻:3科目16単位)を必修科目としている。また、海事システム工学専攻では31科目の選択科目、産業システム工学専攻では33科目の選択科目を開設して創造的、実践的技術力及び高度な開発能力を育成するようにしている。

以下に各専攻の履修方法及び特色について述べる。

### 〔海事システム工学専攻〕

本専攻の科目は[一般科目]、[専門基礎科目]並びに[専門科目]の3種類である。一般科目は英語を除いて選択科目である。専門基礎科目も同様に3科目が必修科目、4科目選択科目としている。

専門科目は、航海コース及び機関コースを本科とする学生に共通な海事システムに関連する8科目を必修科目とし、船舶の高度運航に対応する履修科目、海運総合管理に関する履修科目、船用機器・プラントの保全管理に関する科目及び総合エネルギー管理技術に関する履修科目の合計31科目を選択としている。

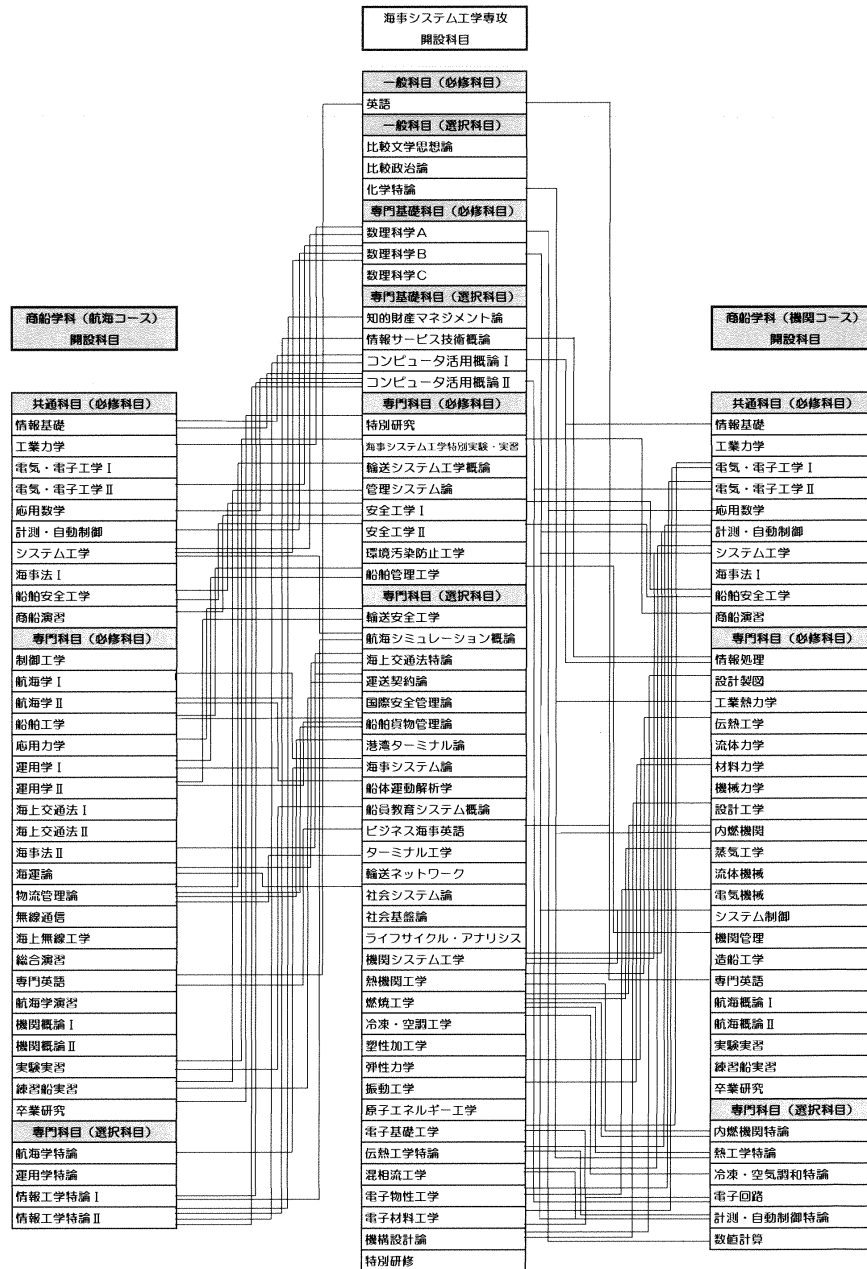
なお、産業システム工学専攻で開設されている選択科目の内、本専攻に関連した科目8科目を選択科目として開設している。

(出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書 8・9頁)



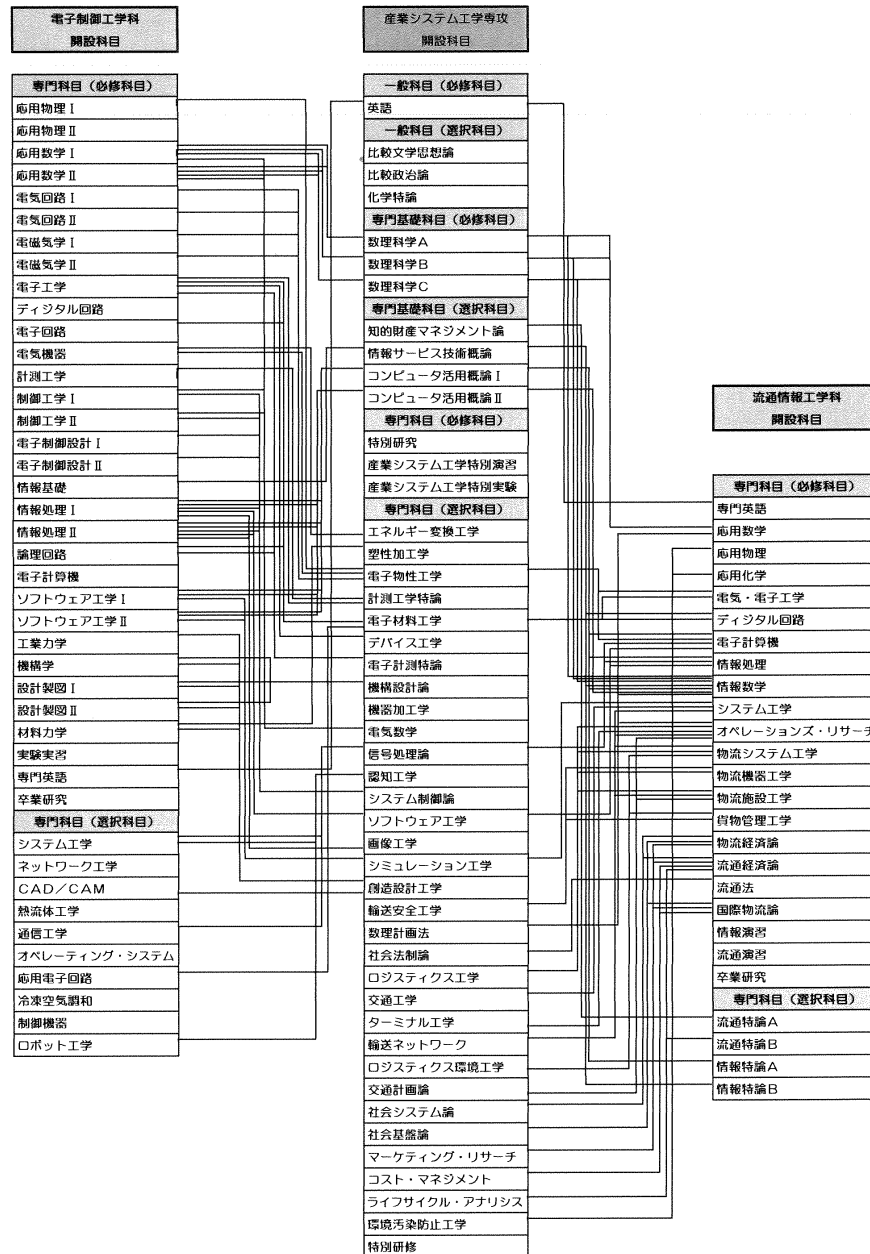
準学士課程と専攻科課程における教育内容の連携  
 < 海事システム工学専攻 >

専攻科と基礎となる学科等の関連図



準学士課程と専攻科課程における教育内容の連携  
 < 産業システム工学専攻 >

専攻科と基礎となる学科等の関連図



広島商船高等専門学校専攻科における授業科目の履修等に関する規則

(7) 広島商船高等専門学校専攻科における  
授業科目の履修等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）学則第41条第2項及び第48条の規定に基づき、本校専攻科（以下「専攻科」という。）の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに教育課程修了の認定に関し、必要な事項を定めるものとする。

(単位の計算方法)

第2条 専攻科で開設する授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容を持って構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- 一 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- 二 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。
- 三 実験及び実習については、45時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第3条 専攻科の学生は、履修しようとする授業科目について、各学期の指定する期日までに所定の手続きをしなければならない。

(指導教員)

第4条 専攻科の学生は、各専攻の指導教員から、授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

(試験)

第5条 専攻科の試験は、定期試験及び追試験とする。

第6条 定期試験は、各学期末に実施する。

2 定期試験は、授業実施時間数の3分の2以上出席しなければ受験することができない。

3 定期試験の方法及び日時は、授業科目担当教員が定める。

第7条 次の各号の一により定期試験を受けることができなかった者は、追試験を受けることができる。

- 一 振病（医師の診断書を要する。）
- 二 急引（2親等以内）
- 三 その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合

2 追試験の手続きについては、別に定める。

(成績評価)

第8条 成績評価は、前2条に規定する試験の成績及び平常の学習状況を総合して行うものとする。

2 成績は、優、良、可及び不可の4種の標語をもって判定し、優、良及び可を合格とする。

3 前項に規定する判定は、100点法による評価点を基に行うものとし、その判定基準は、次表に掲げるとおりとする。

評 価 点	標 語
100～90点	優
89～80点	良
79～60点	可
59点未満	不可

(単位認定)

第9条 前条の規定に基づき、合格した者には所定の単位を認定する。

(再履修)

第10条 単位を認定されなかった授業科目は、次年度において再履修することができる。（他専攻で修得した単位の履修）

第11条 教育上支障がない場合は、他の専攻の専門選択科目を履修し、単位を修得することができる。

2 前項の規定に基づき修得した単位は、8単位を限度として、当該専攻における単位として認定することができる。

(他大学等で修得した単位の認定)

第12条 教育上支障がない場合は、大学及び他の教育施設で開設されている授業科目を履修し、単位を修得することができる。

2 前項の規定に基づき修得した単位は、16単位を限度として、当該専攻における単位として認定することができる。

(教育課程修了に必要な単位数)

第13条 学則第46条で定める単位数の修得に当たっては、科目区分ごとに、次に掲げる単位数を修得しなければならない。

科目区分	修得に必要な単位数
一般科目	4単位以上
専門基礎科目	8単位以上
専門科目	50単位以上

(教育課程修了の認定)

第14条 教育課程修了の認定は、所定の試験に合格し、本校学則及び本規則に定める単位を修得した者について、教員会議において審議の上、校長が行う。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、専攻科における授業科目の履修等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

(分析結果とその根拠理由) 適切である。準学士課程と専攻科課程における教育内容の連携は、専攻科認定申出書作成時において検討し、実施している。申出書の中で、海事システム工学専攻は、準学士課程の商船学科NコースとEコースを基盤とした専攻であり、産業システム工学専攻は準学士課程の電子制御工学科と流通情報工学科情報工学科を基盤とした専攻であることとしている。以上の点から、専攻科課程の教育は、準学士課程の教育と連携を考慮したものであると言える。

観点 5 - 5 - : 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置(例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。)され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(観点に係る状況) 専攻科設置認定申出書作成時に、その教育目的を検討した内容に基づいている(前述資料 5 - 1 - - 1 ~ 4, 資料 5 - 5 - - 1)。各専攻の教育課程の内容は[一般科目]、[専門基礎科目]及び[専門科目]に分類され、一般科目は4科目(8単位)で高度な教養を、専門基礎科目は7科目(14単位)で専門基礎学力の充実と情報活用教育を目的としている(資料 5 - 5 - - 2)。

さらに、専門科目は必修科目と選択科目で構成される。創造的、実践的技術力と高度開発能力を養うため、卒業研究、各専攻の実験または演習(海事システム工学専攻: 8科目28単位、産業システム工学専攻: 3科目16単位)を必修科目としている。また、海事システム工学専攻では31科目の選択科目、産業システム工学専攻では33科目の選択科目を開設している。

それらの内容は専攻科ごとに定めている「卒業時に身につけるべき資質・学力」(資料 5 - 5 - - 3)を最終到達点とし、本校の教育目標に沿うように講義内容を具体的に決定している(資料 5 - 5 - - 4)。

専攻科の教育課程の編成方針、特色、履修方法等

また、本校は全国の高専の中で最初に ISO14001 の認定を受け、環境問題に積極的に取り組んでいる。従って、専攻科においても環境に関する科目を設置することにより、環境に配慮できる技術者を育成する。

なお、高専の特徴となっている実習に重点をおいた教育も継続し、「特別実習」および「特別演習」として、少人数での実習・演習を通して、専門技術を単なる知識としてだけでなく体得できるよう配慮している。さらに、「特別研修」を設け、インターンシップに代表されるような学外の活動についても積極的に実施できるよう配慮している。

「特別研究」では、各自、指導教官と研究テーマを選択し、2 年次の 1 年間にわたり研究に取り組むとともに卒業論文の執筆や学会等で研究発表を行い、創造的な学習能力やプレゼンテーション能力を養う。

(2) 専攻科の教育課程の編成方針、特色、履修方法等

海事システム工学専攻において開設される講義を表 1 に、産業システム工学専攻において開設される講義を表 2 に示す。

各専攻の教育課程の内容は、[一般科目]、[専門基礎科目]並びに[専門科目]の 3 種類に分類されている。

一般科目は 4 科目 (8 単位) を開設して高度な教養を身に付けられるようにしている。

専門基礎科目は 7 科目 (14 単位) を開設して専門のための基礎学力の充実と情報リテラシー教育を行う。

さらに、専門科目は必修科目と選択科目で構成される。創造的、実践的技術力と高度開発能力を養うために、卒業研究及び各専攻の実験または演習 (海事システム工学専攻: 8 科目 28 単位、産業システム工学専攻: 3 科目 16 単位) を必修科目としている。また、海事システム工学専攻では 31 科目の選択科目、産業システム工学専攻では 33 科目の選択科目を開設して創造的、実践的技術力及び高度な開発能力を育成するようにしている。

以下に各専攻の履修方法及び特色について述べる。

[海事システム工学専攻]

本専攻の科目は[一般科目]、[専門基礎科目]並びに[専門科目]の 3 種類である。一般科目は英語を除いて選択科目である。専門基礎科目も同様に 3 科目が必修科目、4 科目選択科目としている。

専門科目は、航海コース及び機関コースを本科とする学生に共通な海事システムに関連する 8 科目を必修科目とし、船舶の高度運航に対応する履修科目、海運総合管理に関する履修科目、船用機器・プラントの保全管理に関する科目及び総合エネルギー管理技術に関する履修科目の合計 31 科目を選択としている。

なお、産業システム工学専攻で開設されている選択科目の内、本専攻に関連した科目 8 科目を選択科目として開設している。

[産業システム工学専攻]

海事システム工学専攻と同様、本専攻の科目は[一般科目]、[専門基礎科目]並びに[専門科目]の 3 種類である。一般科目は英語を除いて選択科目である。専門基礎科目も同様に 3 科目が必修科目、4 科目選択科目としている。

専門科目では、高専の特徴である少人数での実習・演習を継続することとし、必修科目として「特別研究」に加え、「特別演習」および「特別実験」を設けている。さらに、「特別研修」を選択科目として設け、インターンシップなど学外での活動についても積極的に行えるよう配慮している。

また、こうした演習・実験以外の科目では、学生の志向や個性、能力にあった学習計画が可能であるように選択科目とした。なおこれらには、海事システム工学専攻で開設されている科目の内、本専攻に関連した科目 3 科目も含んでいる。

(3) 専攻科の修了要件

[海事システム工学専攻] 及び [産業システム工学専攻]

(1) 各授業科目の開設単位数等

各授業科目の開設単位数及び修得すべき単位数は、次表のとおりである。

	授業科目の区分	海事システム工学専攻		産業システム工学専攻	
		開設単位数	修得すべき単位数	開設単位数	修得すべき単位数
必修	一般科目	2		2	
	専門基礎科目	6		6	
	専門科目	28		16	
	小計	36		24	
選択	一般科目	6	2	6	2
	専門基礎科目	8	2	8	2
	専門科目	62	22	66	34
	小計	76	26	80	38
	合計	112	62	104	62

(2) 各授業科目の単位数の計算基準

各授業科目の単位数は、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容構成を標準とし、授業の方法に応じ、次の各号の基準により単位数を計算する。

講義については、15 時間の授業で 1 単位とする。

演習及び実習については、30 時間の授業で 1 単位とする。

特別研究及び実験については、45 時間の授業で 1 単位とする。

(3) 修了の要件等

修了要件は、専攻科に 2 年以上在学し、62 単位以上を修得することである。この

(出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書 9・10頁)

海事システム工学専攻及び産業システム工学専攻教育課程表

表1 海事システム工学専攻教育課程表

区分	必修 選択	授業科目	単位数	第1学年		第2学年		備考	
				前期	後期	前期	後期		
一般科目	必修	英語	2		2			上杉	
	選択	比較文学思想論	2			2		朝倉, 太田	
	選択	比較政治論	2			2	2	小河	
		化学特論	2			2		小田	
一般科目開設単位数計			8	0	2	4	2		
一般科目修得単位数計			4単位以上						
専門基礎科目	必修	数理科学A	2		2			平井	
	必修	数理科学B	2			2		遠入	
	必修	数理科学C	2	2				藤原	
	選択	知的財産マネジメント論	2			2		土屋	
	選択	情報サービス技術概論	2	2				笠井	
		コンピュータ活用概論	2		2			岡村	
		コンピュータ活用概論	2			2		富島	
専門基礎科目開設単位数計			14	4	4	2	2		
専門基礎科目修得単位数計			8単位以上						
専門科目	必修	特別研究	12		2	4	6	全教員	
		海事システム工学特別実験・実習	4	2	2			全教員	
		輸送システム工学概論	2	2	2			水井	
		管理システム論	2	2	2			河村	
		安全工学	2	2	2			河村	
		安全工学	2			2		中島	
		環境汚染防止工学	2		2			馬場	
		船舶管理工学	2			2		馬場	
		輸送安全工学	2	2				水井	
		航海シミュレーション概論	2		2			笠井, 辰己, 笹	
		海上交通法特論	2		2			和田	
		運送契約論	2	2				和田	
		国際安全管理論	2		2			河村	
		船舶貨物管理論	2			2		水井	
		港湾ターミナル論	2	2				笹	
	海事システム論	2	2				辰己		
	船体運動解析学	2		2			笹		
	船員教育システム概論	2	2				笠井		
	ビジネス海事英語	2			2		笹		
	ターミナル工学	2		2			永岩		
	輸送ネットワーク	2	2				永岩		
	社会システム論	2			2		風呂本		
	社会基盤論	2		2			風呂本		
	ライフサイクル・アナリシス	2	2				江頭		
	機関システム工学	2		2			正田		
	熱機関工学	2			2		正田		
	燃焼工学	2		2			馬場		
	冷凍・空調工学	2	2				中島		
	塑性加工学	2		2			瀧口		
	弾性力学	2	2				瀧口		
振動工学	2			2		瀧口			
原子エネルギー工学	2				2	大山			
電子基礎工学	2	2				大山			
伝熱工学特論	2	2				濱田			
流相流工学	2		2			濱田			
電子物性工学	2		2			井田			
電子材料工学	2	2				井田			
機構設計論	2	2				吉田			
特別研修	2					水井			
専門科目開設単位数計			90	30	32	14	12		
専門科目修得単位数計			50単位以上						
開設単位数計			112	34	38	20	18		
修得単位数計			62単位以上						

若干名を除く。

表2 産業システム工学専攻教育課程表

区分	必修 選択	授業科目	単位数	第1学年		第2学年		備考	
				前期	後期	前期	後期		
一般科目	必修	英語	2		2			上杉	
	選択	比較文学思想論	2			2		朝倉, 太田	
	選択	比較政治論	2			2	2	小河	
		化学特論	2			2		小田	
一般科目開設単位数計			8	2	0	2	4		
一般科目修得単位数計			4単位以上						
専門基礎科目	必修	数理科学A	2	2				平井	
	必修	数理科学B	2			2		遠入	
	必修	数理科学C	2		2			藤原	
	選択	知的財産マネジメント論	2				2	土屋	
	選択	情報サービス技術概論	2		2			笠井	
		コンピュータ活用概論	2	2				岡村	
		コンピュータ活用概論	2			2		富島	
専門基礎科目開設単位数計			14	4	4	4	2		
専門基礎科目修得単位数計			8単位以上						
専門科目	必修	特別研究	12		2	4	6	全教員	
		産業システム工学特別実習	2	2				全教員	
		産業システム工学特別実験	2		2			全教員	
		エネルギー変換工学	2			2		松島	
		塑性加工学	2	2				瀧口	
		電子物性工学	2	2				井田	
		計測工学特論	2		2			根原	
		電子材料工学	2		2			井田	
		デバイス工学	2		2			根原	
		電子計測特論	2		2			藤富	
		機構設計論	2		2			吉田	
		機器加工学	2			2		久間	
		電気数学	2	2				中村	
		信号処理論	2		2			中村	
		認知工学	2			2		久間	
	システム制御論	2	2				藤富		
	ソフトウェア工学	2		2			成清		
	画像工学	2			2		成清		
	シミュレーション工学	2		2			松島		
	創造設計工学	2	2				吉田		
	輸送安全工学	2		2			水井		
	数理計画法	2	2				永岩		
	社会法特論	2		2			土屋		
	ロジスティクス工学	2			2		岡山		
	交通工学	2	2				岐葉		
	ターミナル工学	2	2				永岩		
	輸送ネットワーク	2		2			永岩		
	ロジスティクス環境工学	2			2		岐葉		
	交通計画法	2		2			岡山		
	社会システム論	2			2		風呂本		
社会基盤論	2	2				風呂本			
マーケティング・リサーチ	2				2	岡山			
コスト・マネジメント	2	2				江頭			
ライフサイクル・アナリシス	2		2			江頭			
環境汚染防止工学	2	2				馬場			
特別研修	2					岡山			
専門科目開設単位数計			82	24	30	12	14		
専門科目修得単位数計			50単位以上						
開設単位数計			104	30	34	18	20		
修得単位数計			62単位以上						

若干名を除く。

(出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書13・14頁)

卒業時に身につけるべき資質・学力

< 海事システム工学専攻 >

準学士課程より高いレベルの海技士免状とそれに関連した海事産業に基盤を置く輸送や船舶などの巨大プラントの運用・管理・保全を領域とした高度な開発能力と創造力を備えた人材の育成。

< 産業システム工学専攻 >

産業界のみならず地域社会においても活躍可能な、市場の動向から消費者への受け渡しまでを考慮した「ものづくり」ができる技術者の育成。

(出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書7頁)

教育目標を達成するために必要な科目

本校の教育目標	海事システム工学専攻			産業システム工学専攻		
	科目名	学年	単位数	科目名	学年	単位数
(1) 人権を尊重し, 高い倫理観と強靱な精神力を養う。	比較文学思想	2	2	比較文学思想	2	2
	環境汚染防止工学	1	2	環境汚染防止工学	1	2
	海上交通法特論	1	2	社会法制論	2	2
	運送契約論	1	2	ロジスティック環境工学	2	2
(2) 国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く。	英語	1	2	英語	1	2
	比較政治論	2	2	比較政治論	2	2
	社会基盤論	1	2	社会基盤論	1	2
	知的財産マネジメント論	2	2	知的財産マネジメント論	2	2
	国際安全管理論	1	2			
(3) 正確な現状分析をもとに, 自ら問題を発見し, 解決できる実践的能力を開発する。	ビジネス海事英語	2	2			
	コンピュータ活用概論	1	2	コンピュータ活用概論	1	2
	コンピュータ活用概論	2	2	コンピュータ活用概論	2	2
	輸送安全工学	1	2	輸送安全工学	1	2
	船舶貨物管理論	2	2	ロジスティック工学	2	2
	船体運動解析学	1	2	コストマネジメント	1	2
	機構設計論	1	2	機構設計論	1	2
	安全工学	1	2	数理計画法	1	2
	安全工学	2	2	マーケティングリサーチ	2	2
	数理科学 A		2	数理科学 A	1	2
(4) 幅広い教養にもとづき, 柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培う。	数理科学 B	1	2	数理科学 B	2	2
	数理科学 C	2	2	数理科学 C	1	2
	情報サービス技術概論	1	2	情報サービス技術概論	1	2
	輸送システム工学概論	1	2	電気数学	1	2
	航海シミュレーション概論	1	2	シミュレーション工学	1	2
	弾性力学	1	2	ソフトウェア工学	1	2
	電子基礎工学	1	2	創造設計工学	1	2

( 出典 自己評価委員会 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 適切である。専攻科設置申出書の中で, 必修科目, 選択科目の体系的性が整えられている。また, 同様に教育の目的に沿った授業内容により教育課程の編成がなされている。まだ開講されていない専攻もあるが, 授業は教育の目的に沿って適切に配置されていると判断する。

観点 5 - 5 - : 学生の多様なニーズ，学術の発展動向，社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば，他専攻の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定，補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況） 専攻科設置認定申出書の作成時，学生や社会からの要請や学術の発展動向などを検討して教育課程を編成している（前述資料 5 - 5 - - 2）。また，学生の科目履修においては，各専攻で互いに一部の授業科目について履修を認めている（資料 5 - 5 - - 1）。また，各種資格試験等の合格者の実績は未だない。その他，専攻科の学生に対するインターンシップ等の学外での活動について単位認定出来るように配慮し（資料 5 - 5 - - 2），実践的な教育を実施する計画である。

資料 5 - 5 - - 1

#### 他専攻での履修

（他専攻で修得した単位の履修）

第 1 1 条 教育上支障がない場合は，他の専攻の専門選択科目を履修し，単位を修得することができる。

2 前項の規定に基づき修得した単位は，8 単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（出典 広島商船高等専門学校専攻科における授業科目の履修等に関する規則）

資料 5 - 5 - - 2

#### 他大学等での履修

（他大学等で修得した単位の認定）

第 1 2 条 教育上支障がない場合は，大学及び他の教育施設で開設されている授業科目を履修し，単位を修得することができる。

2 前項の規定に基づき修得した単位は，16 単位を限度として，当該専攻における単位として認定することができる。

（出典 広島商船高等専門学校専攻科における授業科目の履修等に関する規則）

（分析結果とその根拠理由） 適切である。各専攻科では，学術の発展動向や社会からの要請を考慮し，準学士課程の教育を踏まえ，より高度な専門教科を学習するために系統的に構成された教育課程を設けている。学生のニーズに対する対応はまだであるが，インターンシップによる単位認定の導入は予定している。これらの点により，学術の発展の動向，あるいは社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮していると判断できる。



観点 5 - 6 - : 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。(例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用等が考えられる。)

(観点に係る状況) 専攻科設置時に掲げた教育目標にそって実施されている。授業形態として、講義、演習、実験、実習の全てが採用され、各授業科目に相応しい方法を担当教員のもとで実施されている(資料 5 - 6 - - 1)。特に、本校は離島と言うこともあり、学生に対する授業や講義実験や演習等、学生の理解を支援するため e-learning やそれに近い手法等を実施し、担当教員はデジタル教材の作成をはじめ、出来るだけ多くの工夫を通して実施している(資料 5 - 6 - - 2)。

職業上の能力育成に関する科目群として、実験実習や演習が配置され、それらを補強支援する専門的知識等を教授するために、講義、演習科目が用意されている(資料 5 - 6 - - 3)。

「人間性豊かで」という目的に沿って実施されている人文系・社会系の一般科目では、講義を中心にした授業形態としているが、学生による事例調査・発表、討論等も交え工夫を凝らしている。

「国際的な視野に立ち」に沿えば、専攻科でも英語を必修科目とされている。

資料 5 - 6 - - 1

専攻科(産業システム工学専攻)の授業形態例

平成 17 年 7 月 6 日

授業の工夫についてのアンケート

部活評価において専攻科の授業内容の工夫が必要です。1人1科目について、お書きください。

締め切り: 7 月 12 日(火)までをお願いします。

学科 G M C D 氏名 吉田賢哉  
科目名 製造経営工学

1. 授業の形態について  
例えば、講義、演習、実験、実習等  
講義と実習

2. 授業の工夫の内等について  
例えば、教材の工夫、対話・討論型授業、少人数授業、フィールド型授業等  
少人数授業、教材の工夫(ミニ四駆を使用した樹立箱子の設計)

3. 創造性を育む教育(FBLなど)の工夫について  
例えば、柔軟な思考や発想を重視したプログラムなど  
FBLを導入することによる教育効果は、認識しているが、特に工夫はしていない。

メールで、校長 horigome@hiroshima-cs.ac.jp まで送付してください。

【記入例】  
特に問題はありません。何でもよろしいので書いてください。以下に例を示します。  
◎自分で教科書を作成して使っている。  
◎毎週授業では(問題集、またはプリントなど)を作成して使っている。  
◎学生にアンケート調査を行い、授業改善に役立っている。

(出典 専攻科【産業システム工学専攻】資料)

資料 5 - 6 - - 2

IT 機器を利用した授業風景



( 出典 専攻科 )

資料 5 - 6 - - 3

平成 1 7 年度前期授業時間割 ( 産業システム工学専攻 )

平成17年度前期 授業時間割																								平成17年4月6日現在															
産業システム工学専攻																																							
月								火								水								木								金							
1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
数理	環境汚染	システム						英語	コスト・マ	ターミナ	創造設計	交通工学	社会基盤	電子物性	電気数学	コン	特別演習							数理計画	塑性加工														
科学A	防止工学	制御論							ネジメント	ル工学	工学					ピュータ																							
平井	馬場	藤富						上杉	江頭	永岩	吉田	岐美	風呂本	井田	中村	岡村	担当							永岩	瀧口														

( 出典 学生課教務係資料 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 現時点では適切である。実績として日が浅いが、授業の工夫としては、デジタル教材の利用、e-Learningとそれに近い教育などにより、授業を行っている。専攻科課程における授業形態は、教育の目標に沿って、専門的知識等を教授するために授業、演習科目を適切に配置しており、職業上の能力育成については実験実習、演習が配置されている。これらの点により、授業の形態のバランスが取れていると考える。

観点 5 - 6 - : 創造性を育む教育方法 ( P B L など ) の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

( 観点に係る状況 ) 専攻科は、本年度開講したばかりで実績に乏しいが、創造性を育成するためのプログラムが配置されている ( 前述資料 5 - 5 - - 2 )。専攻科は小人数であるから、学生 1 人 1 人の授業への参加・貢献の増加が望まれ、各人の個性を伸ばし、創造性を育む講義、演習が可能である。その中で、卒業研究に当る特別研究がある。準学士課程で卒業研究をした後、その経験を充分活かしより有意義な高水準の研究が出来るものと期待される。また、数理科学等で論理的思考能力を育成し、コンピュータ活用概論等の中で自分がデータを処理し、結論を引き出す自己完結型の実践的能力が育成できると期待される ( 前述資料 5 - 5 - - 4 )。その他、自分の能力の社会的評価、社会での技術者のあり方等を問題にして、インターンシップを取り入れた特別研修 ( 資料 5 - 6 - - 1 ) が予定されている。インターンシップについては、現在開講したばかりであり、各企業の協力をえて現在企業と学校の間で調整中であり、実質的な実施は次年度以降となる予定である。

資料 5 - 6 - - 1

授業科目「特別研修」

授業科目名	単位数	講義、演習、実験、実習等の別	授業科目の配当年次	担当教員の氏名 (個人番号)	授業の内容
コスト・マネジメント	2	講義	1年前期	江頭 幸代 (28)	近年、経済情勢が激しく変動する中で、景気対策としての公共投資が、また企業においても「費用・便益分析」といった効率性が重要となっている。そこで近年企業で展開されている「原価企画、品質原価計算、活動基準原価計算、ライフサイクル・コスト等」などの手法とともに、こうした戦略的コスト・マネジメントの思考を公的部門に取り入れる方法についても講義する。
ライフサイクル・アナリシス	2	講義	1年後期	江頭 幸代 (28)	現在、持続可能な社会を実現するためには、目先のことだけでなく、環境調和型製品 (Environmentally Conscious Products=ECP) を設計・製造・流通・廃棄の全ての段階で検討することが求められている。ここでは、ライフサイクル・アセスメントの手法を用いて、工業製品や社会資本などの環境に与える負荷を定量的に評価する手法を講義する。
環境汚染防止工学	2	講義	1年前期	馬場 弘明 (3)	環境汚染防止のため、その組織の活動について色々な角度から、その活動が安全か、経済的に実施可能か、環境に与える影響等を総合的に評価する必要がある。その際、必要となる環境汚染物質の計測、分析、処理、資源化、有効利用等に関する技術等について、環境マネジメントシステムや環境アセスメントなどの思考を取り入れながら講義する。
特別研修	2	実習		岡山 正人 (21)	企業におけるインターンシップを実施し、実社会での活動を体験するとともに、これまでに主として産学で学んだ理論あるいは実験で学んだ事柄が、実際にどのように応用されているかを理解する。 また、実社会での技術者としてどのような心構えを持つべきかを自分自身で考えかつ体得する。 そのため、事前レポートおよび、終了時には、研修内容と成果に関する発表会およびレポート提出を課す。

( 出典 広島商船高等専門学校専攻科認定申出書84頁 )

(分析結果とその根拠理由) 現時点では適切である。専攻科における授業は、少人数で、個別学習に近い形態で実施される。そのような授業形態は、創造性を育む教育方法として論理的思考能力と自己完結型の実践的能力の育成に適しており、創造性を育む教育方法として先進的な学術動向を踏まえた授業方法を導入している。以上のことから、創造性を育む教育方法は整備されていると判断する。

インターンシップなどの実施要領については検討中である。

観点 5 - 6 - : 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況) 本校の養成する人材像や卒業時に身につけるべき資質・学力を、専攻科認定申出書作成時に教育課程の趣旨に沿って定めており、シラバスの構成に当りこれらの条件に留意して作成している(資料 5 - 6 - - 1)。また、現在シラバスの利用度などに関するアンケートを実施したが、標本数が少ないため、本年10月1日の海事システム工学専攻入学後、2専攻が揃ったところでそれらの結果を示したい。

専攻科（産業システム工学専攻）のシラバスの事例

専 攻	学年	授 業 科 目	単位数	必・選	担 当 者
産業システム工学専攻	1	コスト・マネジメント	2	選	江頭 幸代
【授業における到達目標】 コスト・マネジメントの基礎知識として、個別原価計算、総合原価計算、標準原価計算、直接原価計算について理解し、戦略的コスト・マネジメントの手法である原価企画、品質原価計算、活動基準原価計算、ライフサイクル・コストイングについて講義をおこなう。					
授 業 項 目		時 間	内 容		
1 コスト・マネジメントとは何か		1	コスト・マネジメントにはどのようなものがあるか、各種手法を学習する。		
2 個別原価計算 (1) 製造指図書、原価計算表、製造勘定 (2) 部門別個別原価計算 (3) 仕損		2	船舶等がいくらかかっているのかを計算する単純個別原価計算、部門別個別原価計算について学習する。		
3 総合原価計算 (1) 単一工程総合原価計算 (2) 月末仕掛品数量と完成品数量の按分方法 (3) 仕損・減損の処理 (4) 工程別総合原価計算 (5) 単純総合原価計算 (6) 組別総合原価計算 (7) 等級別総合原価計算		3	大量生産品、たとえば鉛筆が1本いくらでできるかといったことを計算する総合原価計算について学習する。製品を作る際の失敗品である仕損について、製品原価の中にどのように組み込むべきかが学習する。 さらに工程別・組別・等級別総合原価計算の違いについて学習する。		
4 標準原価計算 (1) 直接材料費の差異分析（価格差異・数量差異） (2) 直接労務費の差異分析（賃率差異・時間差異） (3) 製造間接費の差異分析（予算差異・能率差異・操業度差異）		2	原価標準の考え方を学び、差異分析（実際と標準の違い）が何を原因にして発生するかについて学習する。		
5 直接原価計算 (1) 変動費・固定費 (2) CVP分析		2	直接原価計算の核となる変動費・固定費について学習し、CVP分析について学ぶ。		
6 原価企画		1	従来の上記までの伝統的な原価計算を基礎に、トヨタが開発した原価企画やオムロンなどで活用されている品質原価計算、そして最近物流業界でも活動による配賦を利用している活動基準原価計算について学習する。		
7 品質原価計算		1			
8 活動基準原価計算		1			
9 ライフサイクル・コストイング		1			
10 まとめ		1	製品・業界等によってどのコスト・マネジメントを採用するかは、経営者の意思決定に関する重要な問題である。		
【授業方法】 受講生の意向に併せて、興味のある部分を中心に講義を行う予定である。					
【評価の方法（認定、不認定の根拠）】 レポートの提出から総合的に判断する。					
【注意事項】 電卓					
【教科書，参考書】 特になし					

（出典 学生課）

(分析結果とその根拠理由) 現時点では適切である。シラバスは担当教員が作成して、授業開始時に学生に説明している。その活用等の現状については、今後アンケートにより調査する予定である。提出されたシラバスの内容から判断して、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されていると判断する。

観点 5 - 7 - : 専攻科で修学するにふさわしい研究指導(例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。)が行われているか。

(観点に係る状況) 専攻科設置時に修学するに相応しい指導研究体制をすでに専攻科認定申出書作成時において考慮済みであり、2 学年から始まる卒業研究のテーマの選択など、学生の要望に沿うように留意している。現在、産業システム工学専攻の1 学年のみ開講であり、まだ実績がないため、今後学生の要望と研究テーマとそれを支える技術職員などの教育的機能や複数指導体制にあたり組織的に対応出来るように工夫しているが本格的な運用はこれからである。なお、産業システム工学専攻では、産業システム工学特別演習の時間に特別研究のガイダンスを兼ねて各特別研究担当教員による入門的な演習が行われ、学生が研究活動にスムーズに入っているように配慮している。

(分析結果とその根拠理由) まだ、学生の研究指導等に関する具体的な事例はないが、研究テーマ決定のためのガイダンスはすでに実施しており、その後の指導体制については検討中である。

観点 5 - 8 - : 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況) 成績評価・単位認定規程、進級・修了、修了認定規程等について組織として策定・整備されている(前述資料 5 - 5 - - 5)。これらに関して、専攻科「産業システム工学専攻」第 1 学年が入学のオリエンテーション時に、専攻科長から学生に説明会を行い周知している(資料 5 - 8 - - 1)。

なお、既述のように現在 1 学年のみであり、実際の成績評価・単位認定等やそのための会議等は現在まで皆無である。

資料 5 - 8 - - 1

#### 専攻科(産業システム工学専攻)の入学時のオリエンテーション

##### 専攻科オリエンテーション

日 時：平成 17 年 4 月 12 日 11:00 ~ 12:00

場 所：応接室

説明者：小田専攻科長、久間副専攻科長、岡山副専攻科長

説明対象者：産業システム工学専攻の新入生 8 名(1 名欠席)

説明資料：(1) 学生便覧(平成 17 年度)

(2) 新しい学士への道 - 学位授与申請案内 - 平成 17 年版の該当部分の写し

(3) 専攻科設置申出書のうち講義要目の写し-産業システム工学専攻 該当箇所-

2 人の副専攻科長から上記の資料に基づき、単位の計算法、履修方法、試験、成績評価、単位認定、他専攻で習得した単位の履修、教育課程修了の認定などを中心に説明。教育課程表からの授業科目の選択の仕方、特に、選択科目の受講科目の決定法について詳細に説明した。

(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 現時点では適切である。成績評価・単位認定規程、進級・修了、修了認定規程等については学生便覧に規定されており、入学時、オリエンテーションで説明を行うなど周知されている。

しかしながら、現在のところ、成績評価・単位認定規程、進級・修了、修了認定規程等の運用はない。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### (優れた点)

<準学士課程> 学生のニーズや社会の要請に応じた臨機応変な教育課程の編成を行い、教職員はあらゆる面で学生活動を支援している。また、学生の授業態度、成績不振等について学生と話し合い、その上で保護者ともよく連絡を取ることができる体制が出来ている。それら学校の支援体制や担任教員の努力は評価できる。最近、校門指導等については確実に地域住民からも評価されている。

また、低学年の学生における習熟度別学級に担当科目の教員の他に常に専門学科の教員が参加して複数の教員で実施している点が挙げられる。

<専攻科課程> 特になし。

### (改善を要する点)

<準学士課程> 入学志願者数の少ないことが原因として、学力の低下に対する対策が求められる。また、シラバスの利便性に、例えば目次、索引などが無いことが改善を要する点である。

<専攻科課程> 特になし。

## (3) 基準5の自己評価の概要

準学士課程における成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定はいずれも教員会議で審議される事項である。成績会議は年4回行い、成績状況について報告され審議される。単位認定と進級認定及び卒業認定は学年末に1回行われて、学年末の総合成績により判定される。

教育課程の体系性が確保されるために、教育目的の達成、ならびに各学科の習得すべき知識・技能と職業に必要な技能が習得できるようなカリキュラム構成としている。また、創造性を育む教育としては、卒業研究を代表的なものとして、実験実習、実験、演習等において問題解決型の学習を採用している。課外活動としては、学生のロボコン・プロコンへの果敢な挑戦により、創造性を育む教育となるよう工夫している。またフィールド型体験学習への参加により、探求・創出・表現型教育を行っている。

1年次～3年次に特別活動を行っている。特別活動を学生の人間性の育成・素養の涵養のため、禁煙指導、性に関わる問題、交通安全等の講演会の実施、校長や各主事による訓話を行っている。さらに、教員による選定図書100冊をリストアップして、この中から学生に30冊を卒業時まで読書することを薦めるなど、特別活動等の実施を通して、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されていると言える。

一方、各専攻科では、学術の発展動向や社会からの要請を考慮し、準学士課程の教育を踏まえ、より高度な専門教科を学習するために系統的に構成された教育課程を設けている。

専攻科における授業は、少人数で、個別学習に近い形態で実施される。そのような授業形態は、創造性を育む教育方法として論理的思考能力と自己完結型の実践的能力の育成に適しており、創造性を育む教育方法として先進的な学術動向を踏まえた授業方法を導入している。



## 基準 6 教育の成果

### (1) 観点ごとの分析

観点 6 - 1 - : 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

(観点に係る状況) 本校の評価・改善は、自己評価委員会で所掌している（後述資料 9 - 1 - 3）。本校卒業生が身に付ける学力や資質を調査するため、卒業生・企業アンケート調査を実施している。

学生の学力については、定期試験等を通じて教務委員会で把握している。成績については、年 4 回の定期試験ごとに教員会議を開催し、審議する（前述資料 5 - 3 - 1）ことになっている。卒業研究は、年度末に卒業研究発表会を開催し大勢の教員、および下級生の在席のもとで発表し、研究の水準を確認している。卒業については、教員会議で卒業認定について審議する。就職に関しては、就職対策委員会が所掌している。FD 委員会では、学習達成度アンケート調査を実施している。

(分析結果とその根拠理由) 適切である。自己評価委員会で学生の総合的資質・能力について把握している。具体的には、学年ごとの定期試験の成績・卒業認定、就職状況、FD 委員会で実施する学習達成度アンケート調査の結果、自己評価委員会で実施する卒業生・企業アンケート結果がある。これらの結果を受けて自己評価委員会で改善策を検討するシステムとなっている。これらのことにより、適切な取組を行っていると判断する。

観点 6 - 1 - : 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況) 本校における学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育活動の成果などを項目ごとに記述する。

#### (a) 単位取得

本校では学年を前期と後期に区分し、それぞれの期ごとに中間試験と期末試験を実施している。これらの試験結果を通して学生の学業成績を評価し、それに基づいて単位認定を行っている。なお、単位不認定となった場合、学生便覧に掲げている単位追認措置に基づいて単位追認試験を実施し、再度学習を促し学力の向上を図っている（資料 6 - 1 - 1）。また、年度末ごとに単位不認定科目を有する学生の人数、つまり、1 年生から 4 年生までの合計を見ると過去 3 年間の不認定数は必ずしも減少傾向にはなく、教育の実績が明確に上昇したとは言えない状態が続いている（資料 6 - 1 - 2）。

#### (b) 進級率(原級留置者及び退学者数)

学生の学業成績不振または進路変更希望等の理由から原級留置者及び退学者は発生しており、

年度ごとの原級留置者及び退学者数を示す（資料 6 - 1 - - 3）。原級留置者及び退学者数を減少するために、学校として取り組み、学級担任と副担任は指導やアドバイス等を与えており、保護者または科目担当者とも十分に連絡を取っている。なお、原級留置者と退学者の数は、年度により変動があり、一概に減少傾向と言えない状況が続いている。

(c) 欠席時数

資料（資料 6 - 1 - - 4）は授業における出席状況から年間の欠席時間数を 1 学年から 5 学年（商船学科は 5 学年前期）までまとめた結果を示す。特に、この表から欠席者の減少傾向がみられる。

(d) 学業成績

資料 6 - 1 - - 5 は 1 学年から 5 学年（商船学科は 5 学年前期）までにおける学年末成績の 5 段階評価によるそれらの推移を示す。

(e) 資格取得

本校の教育目的に基づいて準備された、あるいはそれに準ずるような国家試験や種々の能力検定資格等の取得により、技能審査に関する単位認定を行い学生による資格取得を推進している（後述資料 7 - 1 - - 3 ~ 6 参照）。

(f) 各種表彰

各学会などからの表彰は資料 6 - 1 - - 6 に示す。また、学外・クラブ活動での表彰は資料（資料 7 - 1 - - 12）のとおりである。本校では、本校の教育指針に沿って特に優秀な成果をあげた者を、功労賞、特別功労賞を設けて（資料 6 - 1 - - 7）表彰している（資料 6 - 1 - - 8）。校内作文・表現コンクールを実施し優秀作品を書いた学生を表彰している（資料 6 - 1 - - 9）。

(g) 就職及び進学

本校教育の実績あるいは成果等は、学生の企業への就職であり、また、大学等への進学（編入学）によって評価されると認識している。資料は就職率（資料 6 - 1 - - 10）及び進学状況（資料 6 - 1 - - 11）を示すが、いずれも各年度とも高い割合を示し、特に進学率と最近の数カ年の就職率は、ほぼ 100% を達成している。

(h) 卒業研究

細かい現状分析に基づいて論理的思考能力と創造力を発揮して解決に至る実践的な研究を行なうために、基本的には少人数（6 名以下）で実施している（前述資料 5 - 2 - - 1）。優秀な卒業研究に対しては各学会から表彰を受けている（資料 6 - 1 - - 6）。

単位追認の制度

の未修得科目数及び未修得単位数を、それぞれ4及び7以内に減少させることができなかつたとき、ただし、商船学科の第5学年については、6月末日とする。

四 第5学年の後期末試験終了時に、第37条第1項第1号を満たすことができなかつたとき、ただし、商船学科の学生については、前期末試験終了時とする。

五 特別課程終了時に、第37条第1項第2号を満たすことができなかつたとき。

(留年の決定)

第42条 前条各号に定める留年は、成績会議において決定する。

(再履修)

第43条 留年した学生は、現学年のすべての授業科目を、再び履修しなければならない。

第7章 単位追認措置

(単位追認試験の受験資格)

第44条 単位追認試験は、前学年の未修得科目に限り、受験できる。

② 単位追認試験を受験しようとする学生は、教育細則(第33条)に定める手続をしなければならない。

(試験の実施時期及び回数)

第45条 科目担任は、試験(評価も含む。)を、11月末日までに終了しなければならない。ただし、商船学科の第5学年にあっては、6月末日とする。

② 試験は、未修得科目の教科内容を、原則として、4分割して行う。ただし、商船学科の第5学年における試験は、原則として、2分割して行う。

(特別課程における追認試験等)

第46条 第5学年の期末試験終了時に、第37条第1項第1号を満たす学生は、第1学年から第5学年までのすべての未修得科目について、改めて、単位追認試験を受験することができる。

② 試験(評価も含む。)は、教育細則に定める手続を終了した学生について、席上課程終了認定会議又は卒業認定会議までに終了しなければならない。

③ 試験の回数及び内容などは科目担任が決定する。

④ 筆記試験に代えて、レポートその他の方法で実施することができる。

(単位の追加的認定と学年終了)

第47条 科目担任は、前2条に定める試験の成績が良好であると判断したとき、単位を認定する。

② 認定された授業科目の成績評価は、可とする。

③ 認定の結果、学年のすべての履修科目を修得するに至ったときには、第40条にか

わらず、校長は、学年の修了を認定する。

(不認定科目の累積)

第48条 第45条による試験で不認定となった授業科目は、特別課程まで解消されず、第37条及び第38条の未修得科目数及び未修得単位数に数えられる。ただし、留年した場合は、この限りでない。

第8章 休学、復学、退学及び転学科

(休学)

第49条 休学しようとする学生は、教育細則(第42条)の定めるところにより、休学願を提出しなければならない。

② 休学期間を延長しようとする学生もまた、同様とする。

(復学)

第50条 休学した学生が復学する場合には、教育細則(第43条)の定めるところにより、復学願を提出しなければならない。

② 復学の時期は、年度始めを原則とする。

③ 学年の途中において、外国に留学するため休学許可を受けた学生は、休学時の学年に復学する。

④ 前項の場合、休学前の就学期間と復学後の就学期間とを合算して、1年の就学期間に相当するときは、その学年を履修したものと認める。

(退学)

第51条 退学しようとする学生は、教育細則(第44条)の定めるところにより、退学願を提出しなければならない。

(懲戒による退学)

第52条 懲戒による退学は、学生指導委員会及び教員会議の審議を経なければならない。

(転学科)

第52条の2 転学科しようとする学生は、教育細則(第44条の2)の定めるところにより、転学科願を提出しなければならない。

② 校長は、次の各号に基づいて、転学科許可の決定をする。

一 入学後の学業成績及び生活態度が良好であること。

二 受入れ人数は、若干名とする。ただし、受け入れるクラスの状況による。

三 受入れ学科の面接試験の結果に基づき、教務委員会及び教員会議の審議

③ 再転学科は認めない。

(商船学科における転コース)



(出典 学生便覧 46・47 頁)

平成14, 15, 16年度1年生から5年生まで不認定科目所有者数

(省略)

(出典 学生課)

資料6 - 1 - - 3

平成14, 15, 16年度原級留置者及び退学者数, 進路変更者数

(省略)

(出典 学生課)

資料6 - 1 - - 4

平成14, 15, 16年度の欠席時数

(省略)

(出典 学生課)

資料 6 - 1 - - 5

平成 14,15,16 年度の 1 学年から 5 学年（商船学科は 5 学年前期まで）までにおける  
学年末成績の 5 段階評価度数

(省略)

(出典 学生課)

資料 6 - 1 - - 6

学会等の各種表彰一覧（平成 15・16 年度）

【平成 15 年度】

機 関 名	所 属	人数
(社)全日本船舶職員協会	商船学科	2
(財)日本船員奨学会	商船学科	2
(社)日本航海学会	商船学科	1
(社)日本マリンエンジニアリング学会	商船学科	1
電子情報通信学会中国支部	電子制御工学科	1
	流通情報工学科	1
計		8

【平成 16 年度】

機 関 名	所 属	人数
(社)全日本船舶職員協会	商船学科	2
(財)日本船員奨学会	商船学科	2
(社)日本航海学会	商船学科	1
(社)日本マリンエンジニアリング学会	電子制御工学科	1
電気・情報関連学会中国支部	電子制御工学科	1
	流通情報工学科	1
計		8

(出典 学生課)

功労賞，特別功労賞の規程

広島商船高等専門学校学生表彰規程（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規程は，広島商船高等専門学校学則（昭和43年12月23日制定）第36条の規定に基づき，本校学生の表彰に関し必要な事項を定めるものとする。

（表彰の種類及び対象者）

第2条 表彰の種類は，功労賞及び特別功労賞とする。

2 功労賞は，次の各号の一に該当する学生に授与する。

- 一 学生会活動において，その功績が著しく，かつ，他の学生の模範となつた学生
- 二 寮生会活動において，その功績が著しく，かつ，他の学生の模範となつた学生
- 三 課外活動において，その功績が著しく，かつ，他の学生の模範となつた学生
- 四 前各号に定めるものの他，校長が，功績が著しく，かつ，他の学生の模範となつたと認める学生

3 特別功労賞は，前項各号に該当する行為で，その功績が特に顕著であつた学生に授与する。

（出典 広島商船高等専門学校程）

平成15，16年度功労賞特別功労賞の受賞者数

	平成15年度	平成16年度
功 労 賞	6名1団体	8名
特別功労賞	1名	5名

（出典 学生課）

平成15，16年度図書コンクールの受賞者数

区分	最優秀賞	優秀賞	佳作
平成15年度	1人	7人	15人
平成16年度	1人	5人	19人

（出典 庶務課図書係）

平成 14 年度以降の求人状況及び就職状況

就職 Employment 平成14年度以降の求人状況及び就職状況 Jobs Offered & Employment Situation							
学科 Department	区分 Division	年度 Year	卒業生数 Graduates	就職希望者数 Applicants(A)	求人数 Jobs offered(B)	倍率 B/A	就職決定者数 Employed
商 船 学 科 M		平成14年度	30	24	281	11.7	22
		15年度	29	22	205	9.3	22
		16年度	32	28	248	8.9	27
電子制御工学科 C		平成14年度	36	28	161	5.8	28
		15年度	35	27	199	7.4	27
		16年度	35	28	239	8.5	28
流通情報工学科 D		平成14年度	27	20	134	6.7	20
		15年度	31	24	176	7.3	23
		16年度	41	33	193	5.8	32
合 計 Total		平成14年度	93	70	576	8.0	70
		15年度	95	73	580	8.0	72
		16年度	108	89	680	7.6	87

(注) 求人数は、本校を指定した求人数を記入したもので、他校との共通求人含まれていない。  
NOTE : M : Maritime Technology Department. C : Electronic Control Engineering Department.  
D : Distribution and Information Department.

( 出典 学校要覧 2005 27 頁 )

大学 3 年次編入学の状況

大学名 Universities	編入学年度 (平成)			大学名 Universities	編入学年度 (平成)		
	15年	16年	17年		15年	16年	17年
東京海洋大学 Marine science and Technology	3		1	広島修道大学 Hiroshima Shudo Univ.			1
東京水産大学 Tokyo Univ.of Fisheries	1			広島市立大学 Hiroshima City Univ.	2		
長岡技術科学大学 Nagaoka Univ.of Technology			1	立命館大学 Ritsumeikan Univ.	2	1	1
信州大学 Shinshu Univ.	1			日本大学 Nihon Univ.			
豊橋技術科学大学 Toyobashi Univ.of Technology	2	5	6	筑波大学 Tsukuba Univ.		1	
神戸大学 Kobe Univ.	3	4	4	関東学院大学 Kanto Gakuin Univ.		1	
電気通信大学 Univ. of Electro-Communications			1	合計 Total	14	12	15

( 出典 学校要覧 2005 27 頁 )

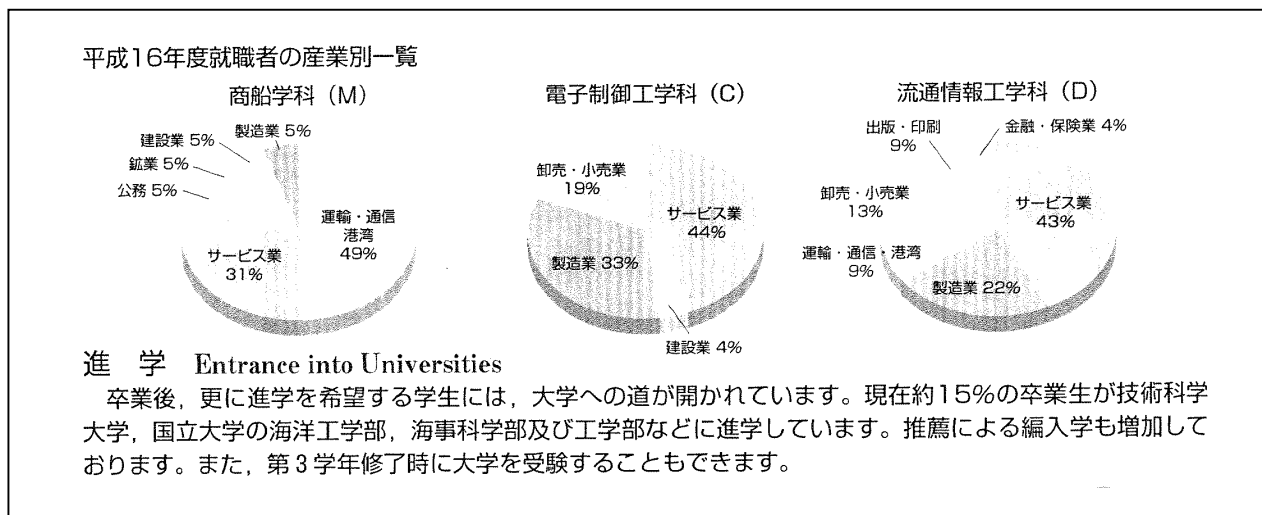
(分析結果とその根拠理由) 適切である。各学年や卒業時に学生が身につけた学力や資質・能力について、単位取得、進級率、欠席時数、資格取得、卒業研究等の観点から検討した結果、いずれの観点を取っても十分に平均的な水準にあると考えている。これらのことから、教育の成果が上がっていると判断する。

観点 6 - 1 - : 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況） 就職率，進学状況は，資料 6 - 1 - - 10・11，就職先は資料 6 - 1 - - 1・2 に示されているが，いずれの学科でも目的とする職種へ大部分就職し，大学へ進学している。また，就職・進学率はいずれも毎年ほぼ100%である。

資料 6 - 1 - - 1

平成 16 年度就職者の産業別一覧



（出典 学校要覧 2005 27 頁）



就職状況一覧  
就職等状況一覧表

商船学科		電子制御工学科		流通情報工学科	
進学先	就職先	進学先	就職先	進学先	就職先
	内海曳船(株)		コマツ中国(株)		(株)金陽社
東京海洋大学			三菱電機ビルテクノサービス		ソフトバンクBB(株)
	サンカイトテクノス(株)		前川製作所		双葉運輸(株)
	四国オレンジフェリー		古野電気		(株)アンフィニ広島
	山友汽船(株)	豊橋技術科学大学		豊橋技術科学大学	
	共和産商(株)		新日本石油化学 川崎事業所		(株)安川ロジステック
	マリンハウス シーファー		(株)イクス	豊橋技術科学大学	
	宇徳運輸(株)		技研電子(株)		(株)システムサービス
	平田汽船(株)		広島エルピーダメモリ(株)		ノグチ(株)
	-		広島エルピーダメモリ(株)		有限会社シスコム
	オーシャン東九フェリー		総合警備保障		(株)外林
	(株)上組		東レ		(株)体育社
	内海曳船(株)		広島エルピーダメモリ(株)		(株)NOVA
	船田産業(株)		三協化成		広島市信用組合
	(株)ユニエックス	豊橋技術科学大学			日東物流(株)
神戸大学			(株)ベルテックス		日本事務器(株)
			三興コントロール(株)	神戸大学	
		広島商船高等専門学校		広島修道大学	
	山九(株)		日立ビルシステム		サンライズコーポレーション(株)
	タイホー工業(株)		ネクストウェア(株)		広島エルピーダメモリ(株)
	福山ポートサービス(株)	広島商船高等専門学校			(株)室尾冷凍運輸
	ケイラインエンジニアリング(株)		技研電子(株)		ケイピン(株)
	日本油化工業(株)		郵船商事(株)		(株)コメリ中四国本部
	三興海運(株)		呉信用金庫	国立台湾師範大学	
長岡技術科学大学			(株)日立空調システム	神戸大学	
	日本オーテス・エレベータ(株)		(株)半導体エネルギー研究所		広島エルピーダメモリ(株)
	ファーストマリンサービス(株)		広島エルピーダメモリ(株)		日立物流ソフトウェア(株)
	郵船商事(株)		ナカシマプロペラ(株)		竹本機械(株)
	有限会社平野汽船	豊橋技術科学大学			技研電子(株)
	全日本海員組合		マツダ(株)		翼システム(株)
	日本コンテナ・ターミナル(株)		(株)塩見		リコーテクノシステムズ(株)(中国支社)
	(株)シンキ	-			(株)VSN
神戸大学			エヌ・ティ・ティシステム開発(株)		西武運輸(株)
	(株)ロイヤルウイング		日信電子サービス(株)	立命館大学	
		豊橋技術科学大学			誠和工業(株)
					(株)テレシステム
				電気通信大学	
					-
					サンゲン(株)
					(株)室尾冷凍運輸
					(株)デボウ

(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 優れている。1990年代からスタートしたバブル崩壊後の就職の厳しい時代が続いた十数年間であっても、本校の就職率は極めて高い水準を維持してきた。このような実績は、貴重な経験となって、今後の就職に関するレベルアップを図る重要な要素となると考えている。実践的技術者として社会に送り出すという高専の目的を中心に学生を指導してきたことから、本校は学生の大学編入については充分に対応して来なかった。しかし、豊橋、長岡技術科学大学はじめ、東京海洋大学や神戸大学の商船系の学部を中心に進学させてきた。今後は、本校に専攻科の開講という進学環境が変化してきたことに伴い、学生の要望を取り入れて進学に対処できる体制を整備して、進学率の上昇も図りたい。以上のことから、本校の教育目的に沿って、充分な教育成果があがっていると考える。

観点 6 - 1 - : 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況) 平成12年に全校で学生による統一的な授業評価を実施し、平成14年度から非公式ながらFD委員会を設置して、FDに関する試行や教員についての授業評価等を実施した。平成13年度に外部評価委員会を開催したが、この委員会から教職員は厳しい評価と新しい対策案を頂いた。平成15年度以降もFD委員会が中心になり教員によるピアレビューを実施した。平成17年度からFD委員会で「学習達成度アンケート」を実施することになり、直ちに16年度分の「学習達成度アンケート」を実施した(資料6-1--1)。その結果は、FD委員会で分析し各教員に通知し(資料6-1--2)、自己評価委員会で評価し改善策を検討している(後述資料9-1--4)。アンケート結果によると、ほとんどの項目で5段階評価の3以上であった。

資料 6 - 1 - - 1

### 学習達成度アンケート

学習達成度ならびに教育支援アンケート

学科名: \_\_\_\_\_ 学年: \_\_\_\_\_

- (9) 自主学習する上でどのような支援があれば良いと思いますか。 ( )
- (10) カリキュラム上不足していると思う内容、新しく授業でやってもらいたいことがありましたらお答えください。 ( )
1. あなたは現在までに次の項目に関して、自分自身でどの程度身についたと思いますか、5段階評価でお答えください。  
 (5:よく身についた、 4:身についた、 3:普通、 2:あまり身につけていない、 1:まったく身につけていない)
- (1) 学習能力 ( ) (A)論理的思考能力 ( ) (B)問題発見・分析 ( ) (C)理数系分野の基礎学力 ( ) (D)人文系分野の基礎知識 ( ) (E)英語会話・読解力 ( ) (F)専門知識 ( ) (G)専門的技術力 ( )
- (2) コミュニケーション能力 ( ) (H)表現力 ( ) (I)理解力 ( )
- (3) プレゼンテーション能力 ( ) (J)プレゼンテーション能力 ( )
- (4) 人間的成長など、その他 ( ) (K)リーダーシップ ( ) (L)自己管理能力 ( ) (M)国際感覚 ( ) (N)広い視野 ( ) (O)独創性 ( ) (P)柔軟な発想 ( ) (Q)倫理的行動 ( ) (R)責任感 ( ) (S)環境意識 ( ) (T)積極性 ( ) (U)協調性 ( ) (V)忍耐強さ ( )
3. 本校についての印象をお伺いします。5段階評価(5が最高、1が最低)でお答えください。  
 (11) 教員が授業を大切にしていると思いますか。 ( ) (12) 教員の授業以外であなたへの対応を良いと思いますか。 ( ) (13) あなたは授業を大切にしていますか。 ( ) (14) あなたのクラスの授業中の雰囲気は良いと思いますか。 ( ) (15) あなたは、自分で能力的にあるいは人間的に成長していると感じますか。( ) (16) 学校へ来るのは楽しいですか。 ( ) (17) 広島商船高専生としてのプライドを持っていますか。 ( ) (18) 本校に入学して良かったと思いますか。 ( )
2. あなた自身の学習意欲についてお伺いします。  
 (5) 就職・進学等についての目標を持っていますか。  
 はっきり決まっている 漠然と決まっている 方向・分野ぐらい決まっている 決まっていない 考えたことは無い
- (6) あなたが必要とする能力は何でしょうか。上記1の項目(A)~(V)の中から必要な順に3つまで選んでください。  
 (例: (K) (H) (P) )
- (7) 意欲的に取り組んでいる科目はなんですか。取り組んでいる順に3つまでお答えください。
- (8) 試験期間あるいは長期休暇中ではない1週間の、授業時間以外の勉強時間の合計はどれくらいですか。およその時間数をお答えください。
4. 現在の学校の活動についてお伺いします。  
 (19) 身なり指導・交通指導をどう思いますか。 ( ) (20) 専攻科をどう思いますか。専攻科進学を考えてお答えください。 ( ) (21) 習熟度別クラスをどう思いますか。 ( )
5. 何かコメントがありましたら、自由に書いてください。

ご協力ありがとうございました。

(出典 FD委員会資料)

## 学習達成度アンケート分析結果

平成 17 年 7 月 19 日

## 学習達成度および教育支援アンケートの概要

## 目的

定期的にアンケートデータ収集して学習達成度を測定して、教育改善を行う。  
あわせて、学生の学習意欲、家庭における学習時間、および、その他教育支援の調査を行い、検討する。

## 集計概要

データ数 回収率 94%(第 2 学年以上)

1. データの集計結果は別紙 に示す
2. 学生の認識
  - a. 身についた能力について  
低い評価は (E) 英語会話・読解力、(K) リーダーシップ、(J) プレゼンテーション能力  
  
高い評価は (L) 自己管理能力、(V) 忍耐強さ、(F) 専門知識  
(V) 忍耐強さは、学年進行と共に高い評価となる。
  - b. 必要とする能力  
(E) 英語会話・読解が身につけたい能力と考えている。  
引き続き (G) 専門的技術力、(T) 積極性 の順となっている。
3. 家庭における学習時間  
平常の授業以外の学習時間は約 2.6 時間 (156 分) である。未記入をゼロとした場合に約 2.4 時間となっている。
4. 授業に関係することで、若干低い評価が  
授業の雰囲気が良くない  
本校の学生としてプライドがない  
が気にかかり、対策を考える必要がある。
5. その他  
提案として、学生カードの導入して「 学生が目標設定をする、 学生の活動記録、  
学習・生活指導に役立てる、 自主性の醸成」を目標とする。そのためには、顕著な活動  
成果をした学生に対する顕彰も合わせて考える。

( 出典 平成 17 年 7 月 19 日 教員会議資料 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 一部問題があるが現在では適切である。習熟度別クラス編成等は現在 4 年目に入り、今まで有効に機能してきた。学生による教育評価については、担当授業科目教員が単発的に実施してきた経過である。

今年、学生からの学習達成度評価が可能な組織を整備して実施した。学生による授業評価やそれに係る一連の評価が、本校全体で継続的にアンケート等実施されるような体制を整え、今後組織的に運用出来るように整備している。今回のアンケート結果からは、妥当な成果があがっているといえるが、この体制はスタートして間もないこともあり、今後長期的にデータを取っていく必要がある。今年度、学生の学習達成度評価の測定、検討、改善活動のサイクルをはじめたという点が不充分であると考ええる。

観点 6 - 1 - : 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）平成15年に専攻科設置申請のために、全国各地の企業205社（うち広島県内50社）を対象にアンケート調査を実施した。その結果88社（回収率43%）（広島県内27社54%）から回答を得たが、本校の専攻科修了生をぜひ採用したい、今後検討したいと回答した会社が約半数の41社であった。この結果は、卒業生や進路先等からの間接的的回答であり、本校卒業生が在学時に学力や資質・能力を身に付けた事を示すものかどうか明確ではないが、本校の卒業生は進路先の関係者からも評価されていると判断できる。

平成17年度、自己評価委員会で継続的な実態調査の必要性が認識されると同時に、企業および卒業生に対するアンケートの実施が決定された（資料 6 - 1 - - 1・2）。回収されたアンケートは自己評価委員会で分析し（資料 6 - 1 - - 3・4）、教育の成果を検討している（後述資料 9 - 1 - - 4）。

資料 6 - 1 - - 1

卒業生アンケート

卒業生アンケート（卒業時）

本年アンケートは、卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い、教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は、強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお、本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが、氏名を公表することはありません。

商船学科 電子制御工学科 流通情報工学科 年卒業  
氏名 \_\_\_\_\_

回答は5段階評価（5：とてもそう思う、4：そう思う、3：特には何も思わない、2：そう思わない、1：まったくそう思わない）でお答えください。

- 1. 本校に在学してよかったですか。 ( )
- 2. あなたは、在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。 ( )
- 3. 広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。 ( )
- 4. 在学したことによって、次の能力は身につきましたか。
  - a) 学習能力
    - 論理的思考能力 ( ) 問題発見・解決 ( ) 基礎学力 ( )
    - 専門知識 ( ) 専門的技術力 ( ) 英語会話能力 ( )
    - 英語読解力 ( ) 一般的教養 ( )
  - b) コミュニケーション能力
    - 語学力 ( ) 表現力 ( ) 理解力 ( )
  - c) プレゼンテーション能力
    - プレゼンテーション能力 ( )
  - d) 人格的成長など、その他
    - リーダーシップ ( ) 自己管理能力 ( ) 国際性 ( )
    - 広い視野（教養）( ) 独創性 ( ) 柔軟性 ( )
    - 倫理的行動能力 ( ) 責任感 ( ) 環境意識 ( )
    - 積極性 ( ) 協調性 ( ) 忍耐強さ ( )

次の問いについてご記入ください。

5. 授業についてお伺いします。在学中に受けた授業で良かったと思われる科目名を4つまでご記入ください。また、その理由についてもお書きください。【科目表参照】

科目名	理由

6. 授業についてお伺いします。在学中に受けた授業で改善するべきだと思う科目名を4つまでご記入ください。また、その理由についてもお書きください。【科目表参照】

科目名	理由

7. 全体的にみて学力向上のために必要と思われることをお書き下さい。

8. 授業以外についてお伺いします。学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。

9. 授業または課外活動などで、改善する必要があるところはどのようなことでしょうか。【授業について】

【課外活動について】

10. その他、何かコメントがありましたらご記入ください。

アンケートにご協力いただきましてありがとうございました。

（出典 平成 17 年 6 月 7 日 自己評価委員会資料）

企業アンケート

貴社名: \_\_\_\_\_

業種  下記一覧からお選び下さい

製造業	(1)食料品 (2)繊維製品 (3)パルプ・紙 (4)化学 (5)医薬品 (6)石油・石炭 (7)ゴム製品 (8)ガラス・土石製品 (9)鉄鋼 (10)非鉄金属 (11)金属製品 (12)機械 (13)電気機器 (14)輸送用機器 (15)精密機器 (16)その他製品
その他	(17)水産・農林業 (18)鉱業 (19)建設業 (20)電気・ガス業 (21)陸運業 (22)海運業 (23)空運業 (24)倉庫・運輸関連業 (25)通信業 (26)娯楽業 (27)小売業 (28)銀行業 (29)証券・商品先物取引業 (30)保険業 (31)その他金融業 (32)サービス業 (33)情報関連業 (34)その他
官公庁等	(35)官公庁 (36)公園 (37)公社 (38)協会 (39)農協等 (40)病院・医療 (41)警察・消防 (42)その他団体

次の卒業又は修了した者に対して期待する能力は、どの程度かお答え下さい  
 5. 重要である 4. どちらかといえば重要である 3. どちらともいえない  
 2. どちらかといえばそうでない 1. そうでない

	高 専	高等専攻科	大 学	大学院
即戦力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
礼儀正しさ	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
素直さ	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
創造性	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
忍耐力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
リーダーシップ	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
協調性	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
積極性	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
責任感	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
環境意識	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
自己管理能力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
基礎学力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
専門学力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )
英語力	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )	回答 ( ) ( ) ( ) ( )

【コメント】

即戦力( ) 礼儀正しさ( ) 素直さ( ) 創造性( )  
 忍耐力( ) リーダーシップ( ) 協調性( ) 積極性( )  
 責任感( ) 環境意識( ) 広い視野( ) 柔軟な発想( )  
 【コメント】

本校の卒業生は入社時に以下の能力を身につけていますか。 回答( )  
 5. 身につけている 4. どちらかといえば身につけている 3. 普通  
 2. どちらかといえばそうでない 1. そうでない

- |              |       |               |       |
|--------------|-------|---------------|-------|
| • 理数系の学力     | 回答( ) | • 一般の教養       | 回答( ) |
| • 人文社会系分野の学力 | 回答( ) | • コミュニケーション能力 | 回答( ) |
| • 英語会話能力     | 回答( ) | • プレゼンテーション能力 | 回答( ) |
| • 英文読解力      | 回答( ) | • 論理的思考能力     | 回答( ) |
| • 専門の基礎的知識   | 回答( ) | • 問題発見・解決能力   | 回答( ) |
| • 専門の応用的知識   | 回答( ) | • 倫理的行動能力     | 回答( ) |
| • 専門の技術力     | 回答( ) | • 自己管理能力      | 回答( ) |
| • 専門の周辺分野の知識 | 回答( ) |               |       |

【コメント】

本校は、教育理念として「人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力のある人材の育成」を謳っています。

本校卒業生の人間性は豊かでしょうか。 回答( )  
 5. 十分である 4. どちらかといえば十分である 3. 普通  
 2. どちらかといえば不足している 1. 不足している

貴社の考える「人間性」とはなんですか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

本校卒業生は国際的な視野を持っているでしょうか。 回答( )  
 5. 十分である 4. どちらかといえば十分である 3. 普通  
 2. どちらかといえば不足している 1. 不足している

平均的な仕事に対する評価(勤務成績)はいかがですか。  
 5. 非常に良い 4. 良い 3. 普通 2. 良くない 1. 非常に良くない

大 学 大学院 高 専 高等専攻科  
 回答 ( ) ( ) ( ) ( )

【コメント】

貴社における業務で英語は必要でしょうか。 回答( )  
 5. 必要である 4. どちらかといえば必要である 3. 普通程度  
 2. どちらかといえば必要ない 1. 必要でない

貴社に必要な専門性はどのようなものですか。

本学の認知度はどうですか。 回答( )  
 5. 知られている 4. どちらかといえば知られている 3. 普通程度  
 2. どちらかといえばそうでない 1. そうでない

過去5年間で、本学からの何人ぐらい採用しましたか。 回答( )  
 1. 0人 2. 1~2人 3. 3~5人 4. 5~10人 5. それ以上

採用実績がある場合には以下にもお答え下さい。

本校卒業生の、平均的な仕事に対する評価(勤務成績)はいかがですか。 回答( )  
 5. 非常に良い 4. 良い 3. 普通 2. 良くない 1. 非常に良くない

本学の卒業生は入社時に以下の能力を身につけていますか。 回答( )  
 5. 身につけている 4. どちらかといえば身につけている 3. 普通  
 2. どちらかといえばそうでない 1. そうでない

貴社の考える「国際的な視野」とはなんですか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

本校卒業生の技術的創造力はいかがですか。 回答( )  
 5. 十分である 4. どちらかといえば十分である 3. 普通  
 2. どちらかといえば不足している 1. 不足している

貴社の考える「技術的創造力」とはなんですか。説明しにくい場合、思いつくキーワードでご記入下さい。

全体的に見て本校の理念は達成されているでしょうか。 回答( )  
 5. 十分である 4. どちらかといえば十分である 3. 普通  
 2. どちらかといえば不足している 1. 不足している

【自由にコメントをお書き下さい。】

以上、ご協力誠に有難うございました。

企業アンケート分析データ（抜粋）

本校卒業生の企業による達成度評価

	本校
即戦力	3.23
礼儀正しさ	4.04
素直さ	4.08
創造性	3.72
忍耐力	3.92
リーダーシップ	3.24
協調性	4.08
積極性	3.72
責任感	3.92
環境意識	3.64
自己管理能力	3.62
基礎学力	3.43
専門学力	3.58
英語力	2.77

本校の教育理念についての評価

人間性豊か	3.62
国際的な視野	3.96
技術的創造力	3.26
全体的に見て	3.65

（出典 自己評価委員会資料）

卒業生アンケート分析データ（抜粋）

問 1 から 4 までの平均

		卒業時	1年後	1年後-卒業時
1		3.75	3.91	0.16
2		4.08	3.73	-0.35
3		3.33	3.18	-0.15
4	a)	3.18	3.20	0.02
		3.00	3.00	0.00
		3.09	3.11	0.02
		3.73	3.90	0.17
		3.55	3.50	-0.05
		2.55	1.70	-0.85
		2.36	2.10	-0.26
		2.81	3.00	0.19
	b)	2.72	2.90	0.18
		3.00	2.90	-0.10
		3.36	3.10	-0.26
	c)	3.18	3.30	0.12
	d)	3.18	3.30	0.12
		3.72	3.60	-0.12
		2.55	2.40	-0.15
		3.18	3.10	-0.08
		3.72	3.20	-0.52
		3.27	3.10	-0.17
		3.64	3.10	-0.54
		3.91	3.70	-0.21
3.64		3.40	-0.24	
3.36		3.10	-0.26	
3.55		3.60	0.05	
	4.64	3.60	-1.04	

1年後に評価が変化した（下がった）もの

- a 6 英会話 (-0.85) d 7 倫理的行動 (-0.54)
- d 5 独創性 (-0.52) d 1 2 忍耐強さ (-1.04)

（出典 自己評価委員会資料）

（分析結果とその根拠理由） 一部問題であるが現在は適切である。従来、学校の取組として企業アンケートを明確に認識して実施した実績はない。今回、本校の卒業生に関するアンケートを実施して、そのデータ解析結果から、比較的良好な結果を得ることができた。このような点、就職率及び進学率等のレベルが高位に経過していることから、本校教育の成果や効果が上がっていると判断している。今後、継続的に自己評価委員会でアンケートを実施して、本校の卒業生の持つ学力、資質、能力を評価することになった。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 今回、企業に対する本校卒業生のアンケート結果から良好な結果を得ることが出来た。本校における教育の実績や効果を上げる取組が優れており、その結果として本校の過去5年間の就職率及び進学率から高い水準が維持されていると判断している。

(改善を要する点) 学生による授業評価結果や学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育効果の向上は、最近の学生による授業評価アンケートの実施結果から明確になった。それらの結果に基づいた情報などを教員にフィードバックして改善に役立てている。しかし、これら一連のシステムは従来組織的でない部分もあったため、その機能強化をはかり評価体制を整備した。今回、改めて卒業生や進路先等の関係者からアンケートを実施した。今後、自己評価委員会による本校の教育効果を検討する判断材料とするため、企業や卒業生に対するアンケートや聞き取り調査等を組織的に運用できるような体制とその効率的運用ができるように改善を必要とする。

## (3) 基準6の自己評価の概要

本校の教育成果は、就職率及び進学率の高い水準に反映されている。従来から学生の就職そのものに対しては、強力に対応してきた。ここ十数年にわたる不況の時代にある中でも、十分に就職に対応してきた。今回卒業生や学生の就職先へのアンケート調査を実施し、結果の分析等を実施する体制が整備された。今回得られた結果は、比較的有益であり、かつ良好な結果が得られたが、今後はさらにアンケートの質問事項等の精選を行い、より良い結果を得られるように対処して行きたい。



基準7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点7-1- : 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

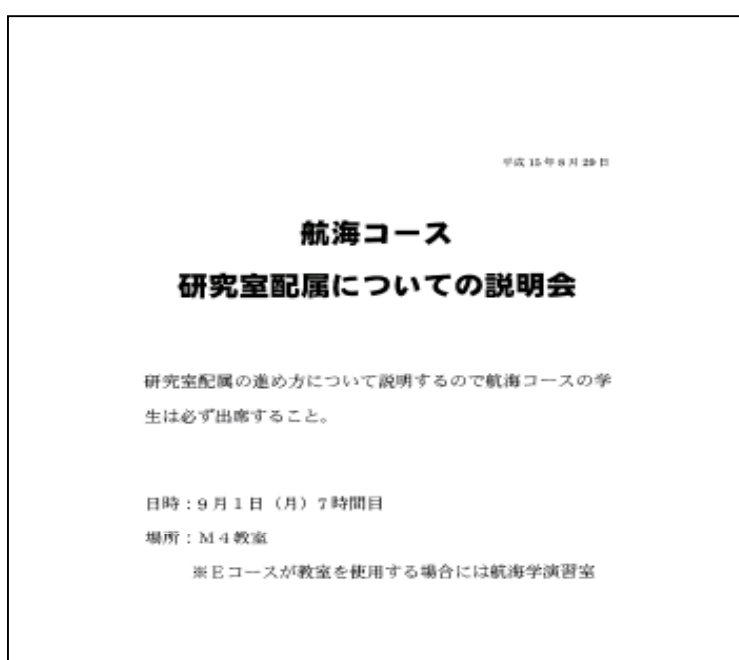
(観点に係る状況) 入学時にはオリエンテーションの中で教務主事が学習全般にわたり指導している(前述資料1-2--4)。年度当初に教員はシラバスに基づいて講義概要・授業計画などを学生に説明している。

実験実習の実施や選択においては、その実施の前にガイダンスを実施し、学生が実験実習に取り組めるようにしている(前述資料5-1--5)。卒業研究の選択では、前年度の卒業研究発表会を聴講させ、アブストラクト・プレゼンテーション資料等を配布している。また、研究室配属に関する説明会を実施しており(資料7-1--1)、一部の教員はウェブサイトで公開している(資料7-1--2)。さらに、選択科目の選択に対する指導やガイダンス(資料7-1--3)などを行っている。

平成17年度から専攻科の募集が本格的に始まり、準学士課程から進学予定者が決定している状況を受け、進学予定者を対象にした数学の強化のための自主学習支援を行っている(資料7-1--4)。本校のチューター制度の機能の1つとして、学生の学習状況に関して話し合い、場合によっては相談・助言することになっている(前述資料2-2--3)。

資料7-1--1

研究室配属についての説明会



(出典 商船学科学科航海コース)

卒業研究に関するウェブサイトの事例

卒業研究内容	<p>卒業研究として情報技術などを使った新しい教育方法の研究を中心に進めています。</p> <p>新しい教育方法を考える上で、情報・ネットワーク技術などの新しい技術を利用してどんな教育ができるか、どんな効果があるのかを見極めることが重要です。</p> <p>そこで卒業研究では、できるだけ新しい技術を使った新しい教材のサンプルを作る研究などを行っています。</p> <p>また、上記内容にとらわれず学生がやりたいと思うことを研究テーマにしています。</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海難調査シミュレーション構築のための基礎研究」</li> <li>・「バーチャルキャンパス構築のための基礎的な研究」</li> </ul>
--------	--

( 出典 <http://dep.hiroshima-cmt.ac.jp/~nav/lab/kasai.html> )

選択科目に対するガイダンス ( 1 / 2 )  
【商船学科】

平成17年度 実験実習(N2) 2005/04/06										
日付	行事	課目	教員	技術職員	課目	教員	技術職員	課目	教員	技術職員
04/08		ガイダンス								
15	新入生オリエンテーション N3練習船実習	ひかり (ボンツーン)	大橋	竹内	基礎実験 (5階電波計器実験室)	笠井	長尾	通信 (技業室)	河村	秋本

【電子制御工学科】

平成16年度 電子制御工学科 第1学年 実習計画表 月曜日 5,6,7校時							
回	月日	実習	提出	1班	2班	3班	4班
1	4.19	ガイダンス(システム工学演習室 C棟3F)					
2	4.26			電気基礎実験	パソコン	機械工作	電気工作
14	10.4	ガイダンス(システム工学演習室 C棟3F)					

( 前述資料 5 - 1 - - 5 参照 )

( 出典 各学科資料 )

資料7 - 1 - - 3

選択科目に対するガイダンス(2/2)

【流通情報工学科】

A 流通棟 2階 第一演習室

B 流通棟 3階 第二演習室

C 流通棟 3階 第三演習室

平成17年度 D4 流通演習実施表(木曜日)(抜粋)

	日付	1 班	2 班	3 班
1	4/7	ガイダンス(インターンシップおよび進路説明含む) 主任・4年生担当		
23	1/12	(卒研・選択科目説明 主任・4年生担任 説明会后)テーマ別演習		

( 前述資料5 - 1 - - 5 参照 )

( 出典 各学科資料 )

資料7 - 1 - - 4

自主学習資料

数学の自主学習(補習)について

担当者 湯地

目的:専攻科進学者(現第5学年)が専攻科における学習を円滑に進めるため、  
学生の要望により、次のような要領で補習を行う。

日 程:平成17年7月10日~7月30日

参加学生:電子制御工学科第5学年

補習内容:行列,微分・積分,空間ベクトル  
演習形式で実施する。

成果等について:

夏休みを利用して集中して,演習を行うことにより,かなり成果が上がっていると思われる。今年度初めて担当するが,学生は熱心に取り組み,補習内容について,着実に実力がついていいると考える。

( 出典 電子制御工学科 )

(分析結果とその根拠理由) 適切である。学生に対するガイダンス等が整備され、必要に応じて学生に対し周知活動が行われている。また、教員が学生に対して学習相談に応じる体制も整っている。学級担任教員や各科目担当教員が各研究室を訪問した学生に対して、学習をはじめできるだけ多くの相談にのるように努めている。また、専攻科については、2専攻のうち、産業システム工学専攻の学生9名が在学し、現在、専攻科長や専攻科委員会委員が対応している。以上のことから、自主学習する上での相談・助言を行う体制が整備され、機能していると判断する。

観点7-1- : 自主的学習環境(例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。)及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況) 校舎内の図書館においては、自習コーナーを設置している。また、レポート作成や調べ学習のために、学内のパソコンを開放している(資料7-1--1)。学校の情報処理室においては、8:15~17:00までID管理の上、自由に利用可能となっている(資料7-1--2)。また、各科管理のパソコンにおいても、各科の責任で開放している。

図書館1階のロビーを学生のコミュニケーションスペースとして開放している。このスペースでは、飲料用の自販機を設置するとともに、テーブルや椅子も設置し、学生がくつろげる環境にしている(資料7-1--3)。また、図書館内にはAV機器によるビデオ・DVD鑑賞コーナーを設け、キャンパスの生活環境の充実を図っている(資料7-1--4)。

図書館の活用方法については、新入生オリエンテーションにおける説明、「図書館利用案内」(資料7-1--5)の発行、学生に対して平日は19:15までの夜間開館、土・日曜日の開館を実施している(資料7-1--6)。

厚生施設として、学生食堂がある。また、学生がクラブ活動等で合宿等を行うことができるように若潮会館が整備されている(資料7-1--7)。

資料7 - 1 - - 1

図書館の自習・調べ学習コーナー



自習コーナー



調べ学習コーナー

(出典 図書館)

資料7 - 1 - - 2

情報処理室利用状況例

2005/7/4	12:27:21	内側リーダ	出入		エラーなし	
2005/7/4	12:29:29	外側リーダ	運用	1回解錠	カード操作	
2005/7/4	12:29:29	外側リーダ	出入		エラーなし	
2005/7/4	12:29:04	内側リーダ	運用	継続解錠	マニュアル	
2005/7/4	12:29:14	内側リーダ	運用	継続施錠	マニュアル	
2005/7/4	12:35:40	外側リーダ	運用	1回解錠	カード操作	
2005/7/4	12:35:40	外側リーダ	出入		エラーなし	
2005/7/4	12:35:15	内側リーダ	運用	継続解錠	マニュアル	
2005/7/4	12:35:25	内側リーダ	運用	継続施錠	マニュアル	

(出典 メディア教育基盤センター)

資料7 - 1 - - 3

学生のコミュニケーションスペース写真



(出典 庶務課)

資料7 - 1 - - 4

AVコーナー (DVD・ビデオ等鑑賞用)



DVD鑑賞コーナー



新着DVDコーナー

平成16年度 DVD利用数(トップ10)

番号	DVDタイトル名	利用数
1	ファインディング・ニモ	28
2	ラブアクチュアリー	26
3	ロード・オブ・ザ・リング王の帰還	23
4	ハリー・ポッターと賢者の石	22
5	フォレストガンプ	20
6	ワイルド・スピード	20
7	ラスト・サムライ	17
8	耳をすませば	16
9	ロード・オブ・ザ・リング	16
10	シュレック	16
	⋮	
	合計	569

DVD利用数(トップ10)

(出典 図書館)

図書館利用案内

図書館利用案内

**閲覧室**

- \* 勉強ができます。
- \* 飲食・携帯電話はできません。

**AVコーナー**

- \* DVDビデオ等を利用できます。カウンターへ申し込んでください。

**返却ポスト**

- \* 本の返却は、ここでもできます。

**検索用パソコン**

- \* 図書館の本の検索ができます。また、インターネットでもできます。
- \* 本日の新聞を逐って閲覧できます。

**調べ学習コーナー**

**新着雑誌コーナー**

- \* 週刊誌・月刊誌等の最新号を配架しています。

**開架書架**

- \* 一般図書・新書・文庫本などを配架しています。
- \* 日本十進分類法により順番に並んでいます。

**参考図書コーナー**

- \* ほとんどが貸出の本です。調べもの等に利用してください。

**ブックディテクションシステム**

- \* 図書の見出し手続きをしていないと、プザーで知らせてくれます。
- \* 「学生証」を携帯してください。

**受付カウンター**

- \* 貸出・返却・利用者登録を行います。

(出典 庶務課図書係)

利用案内

利用案内

**開館**

平日： 8:30～19:15  
 土曜・日曜： 10:30～17:15  
 夜間開館： 17:15～19:15  
 (ただし学校休業日は閉館)

**閉館**

祝日・年末年始の一部  
 (本校図書館利用規定に定める休館日による)

**広島商船高等専門学校図書館**  
 〒725-0231  
 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1  
 TEL/FAX (08466) 7-3007  
 URI=http://hcm.lib.hiroshima-cmt.ac.jp

**図書館利用上の心得**

1. 閲覧室に入室する時は必ず、入館ゲートから入ること。
2. 無断で図書を持ち出さないこと。必ず貸出手続きをすること。
3. 貸出した図書は、返却予定日に返却すること。
4. 閲覧後の図書は必ず元の位置に戻すこと。
5. 入館中は静粛にし、雑談・飲食などはしないで正しい態度で閲覧するよう心がけること。

**館外貸出について**

- \* 資料を借りたいときは、図書館利用証を添えて、カウンターに申し出てください。
- 貸出冊数：一人5冊
- 貸出期間：14日以内
- \* 継続して借りるときは、更新してください。

1. 返却期限は厳守して、図書の回転を早くしましょう。
2. 帯出図書は大切に扱ってください。
3. 帯出した図書を転貸すると紛失などしますので、絶対しないで下さい。
4. 破損・紛失などした時は、すみやかに届け出て弁償すること。

**図書館検索システム(OPAC)の見方(本を探す?)**

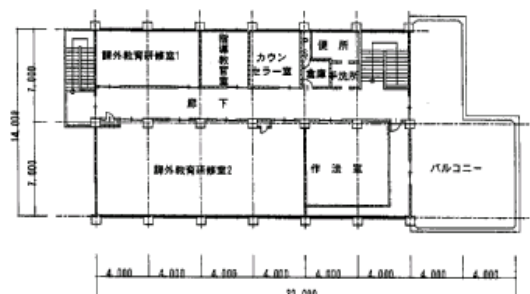
検索結果

「現代日本の物流」が5件検索されていることがわかる。

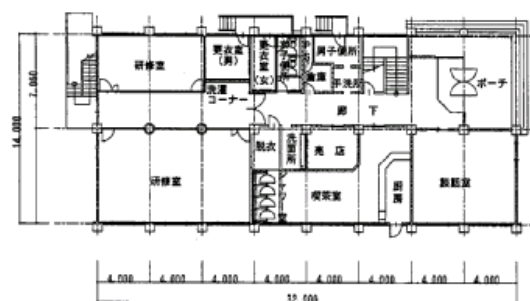
借読情報で  
 図書番号は本の固有の受入番号  
 図書状態は、保管中と貸出中  
 所在は図書館と教員研究室  
 資料区分は図書・雑誌・AVその他  
 図書状態が「保管中」で所在が図書館なら請求記号675.2の付近で探す。  
 貸出中 なら 外の番号の本をさがす。  
 所在が「研究室」なら教員研究室にあるのでカウンタで教員名を確かめる。

(出典 庶務課図書係)

若潮会館見取り図



2階平面図



1階平面図

(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 優れている。学生の自学自習に利用できるスペースは校舎内に充分整備されており、パソコンや参考文献等も十分に確保されている。図書館のAVコーナーの品揃えの量および利用状況や、春休み、夏休み中の若潮会館の合宿状況等から判断して十分に機能していると判断する。

観点 7 - 1 - : 学習支援に関する学生のニーズ(例えば、資格試験や検定試験受講、外国留学等に関する学習支援等が考えられる。)が適切に把握されているか。

(観点到に係る状況) 学生の一般的な要望は、学生会により取りまとめられ学校に伝えられるよう、アンケート調査等を実施している(資料 7 - 1 - - 1)。また、学生総会をにあわせて学校へ要望を直接伝える場が設けられている(資料 7 - 1 - - 2)。さらに、チューター制度を設け、個別に学生との懇談を重ねており、学生の意向や要望等を収集している。本年度より学校としてアンケート実施することを決め、学習達成度調査アンケートの中で、学生の教育支援一般についての要望を聞く欄を設けた(資料 7 - 1 - - 3)。なお、教科に係る資格・検定試験については、各担当教員が学生のニーズを吸い上げ、試験等の情報を通知し、手続きをし、あるいは本校において試験を実施している(後述資料 7 - 1 - - 3)。





## アンケート欄及び回答例

## 2.(9) 自主学習する上でどのような支援があれば良いと思いますか。

## 回答例

- ・ 資格試験用の本を随時新しい物を入れてほしい。
- ・ 例題とその問題の解き方が詳しく書いてあるプリントなどがあればよいと思う。
- ・ 各個人の部屋でインターネットが使用できるようになれば勉強しやすくなる。
- ・ 国試対策プリントの配布。
- ・ 教官に勉強会を開いてほしい。

(出典 自己評価委員会)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。各種資格に関しては関係する教科担当教員のほうでニーズを吸い上げている。また、学習支援アンケートを実施するとともに、学生総会を通して、それ以外の要望も聞いている。

観点 7 - 1 - : 資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況) 在学中の外国留学等は認められているが特に組織的な支援体制はない。短期留学等において本人が希望した場合には、欠席時数等に対して配慮するようになっている。また、海外で修得した科目については、学外で履修した科目についての「学則 13 条の 4」の規定により、可能な場合は本校の単位として認定することになっている(資料 7 - 1 - - 1)。本校はフィリピンのフィリピン大学ディリマン校及び A M A コンピュータ大学と学術交流協定を締結し学生の交流の環境を整備している(資料 7 - 1 - - 2)。

有用な資格試験については、適宜担当を決めその担当が中心となり支援している(資料 7 - 1 - - 3)。社会でも求められている英語力の育成のため TOEIC 公開テストを本校で実施している。また、漢字検定も積極的に実施している。その他多数の資格試験受験のため、本校が各学科の教育目的に合い、しかもその意義が認められる資格等の取得に対しては、教務の規定(資料 7 - 1 - - 4)及び事務手続き(資料 7 - 1 - - 5)を整えている。

具体的な事例として、各種検定の受験者数及び合格者数を示す(資料 7 - 1 - - 6)。

資料 7 - 1 - - 1

広島商船高等専門学校学則（抜粋）

（高等専門学校以外の教育施設等における学習等）

第 13 条の 4 本校以外の教育施設等における学修等に対する単位の認定に関し必要な事項は、別に定める。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

資料 7 - 1 - - 2

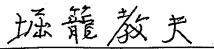
学術交流協定

広島商船高等専門学校とフィリピン大学  
ディリマン校との間の学術交流協定書

日本国広島商船高等専門学校とフィリピン共和国フィリピン大学ディリマン校は、相互の友好を深め、教育及び研究上の交流を促進することを目的として、本協定書を締結する。

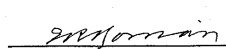
1. 両校は、次の諸活動を行うことを促進するものとする。
  - (1) 教官の交流
  - (2) 学生の交流
  - (3) 共同研究の実施
  - (4) 学術情報の交換
  - (5) その他両校で適当と認めた学術交流
2. 具体的な交流活動は、必要な場合に両校で協議の上、実施するものとする。
3. 教育研究に必要な施設の使用に関しては、受け入れ校側で提供するが、費用の負担はないものとする。
4. この協定は、締結の日から 3 年間有効とし、両校の一方の側から期限の 6 か月前に協定廃止の書面による申し出がない限り、以降、同期間ずつ更新されるものとする。また、この協定は、両校の書面の交換による合意によって変更することができる。
5. この協定は、日本語及び英語で作成され、両文書は等しく正文とし、両校の代表による調印により発効する。

2001年 8 月 27 日  
広島商船高等専門学校長

  
堀籠 教夫

堀籠 教夫

2001年 8 月 27 日  
フィリピン大学ディリマン校学長

  
Emerlinda Roman

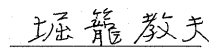
Emerlinda Roman

広島商船高等専門学校とAMAコンピュータ大学  
との間の学術交流協定書

日本国広島商船高等専門学校とフィリピン共和国AMAコンピュータ大学は、相互の友好を深め、教育及び研究上の交流を促進することを目的として、本協定書を締結する。

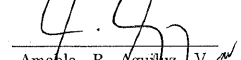
1. 両校は、次の諸活動を行うことを促進するものとする。
  - (1) 教官の交流
  - (2) 学生の交流
  - (3) 共同研究の実施
  - (4) 学術情報の交換
  - (5) その他両校で適当と認めた学術交流
2. 具体的な交流活動は、必要な場合に両校で協議の上、実施するものとする。
3. 教育研究に必要な施設の使用に関しては、受け入れ校側で提供するが、費用の負担はないものとする。
4. この協定は、締結の日から 3 年間有効とし、両校の一方の側から期限の 6 か月前に協定廃止の書面による申し出がない限り、以降、同期間ずつ更新されるものとする。また、この協定は、両校の書面の交換による合意によって変更することができる。
5. この協定は、日本語及び英語で作成され、両文書は等しく正文とし、両校の代表による調印により発効する。

2002年 8 月 27 日  
広島商船高等専門学校長

  
堀籠 教夫

堀籠 教夫

2002年 8 月 27 日  
AMAコンピュータ大学長

  
Amable R. Aguiluz V

Amable R. Aguiluz V

（出典 学術交流協定書）

担当状況

TOEIC ・英検	桑田
漢字検定	太田・朝倉
情報技術者試験・シスアド	岡村
海技試験（2級海技士など）	大橋・辰己・笠井・瀧口
ワープロ検定	松島
商業簿記	江頭
小型船舶試験	学生係
危険物取り扱い責任者	Eコース世話人
無線技術者資格試験	Eコース世話人

（出典 各学科）

広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する  
単位認定に関する規程

○広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する  
単位認定に関する規程

制 定 平成 11. 1. 21  
最終改正 平成 16. 3. 22

（趣旨）

**第1条** この規程は、広島商船高等専門学校（昭和43年12月23日制定、以下「学園」という。）第13条の1の規定に基づき、広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）学生の他の高等専門学校における授業科目の履修及び高等専門学校以外の教育施設等における学修等並びに学外実習における学修に対する単位の認定等に関し必要な事項を定めるものとする。

（他の高等専門学校における授業科目の履修）

**第2条** 学生は、他の高等専門学校における授業科目を履修しようとするときは、本校以外の高等専門学校における授業科目の履修許可願（様式第1号）に関係書類を添え、学級担任を経て、校長に願い出で許可を受けなければならない。

2 校長は、教育上有益と認めるときは、前項による願い出を許可するものとする。

（高等専門学校以外の教育施設等における学修）

**第3条** 学生は、大学における学修、第4条第1号から第3号に掲げる学修又は学外実習における学修を受けようとするときは、本校以外の教育施設等における学修許可願（様式第2号）に関係書類を添え、学級担任を経て、校長に願い出で許可を受けなければならない。

2 校長は、教育上有益と認めるときは、前項による願い出を許可するものとする。

（文部科学大臣が別に定める学修）

**第4条** 学園第13条の3に規定する文部科学大臣が別に定める学修とは、次の各号に掲げる学修をいう。

- 一 大学又は短期大学の専攻科における学修
- 二 高等専門学校の専攻科における学修
- 三 専修学校の専門課程のうち修業年限が2年以上のものにおける学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認められたもの
- 四 青少年及び成人の学習活動に係る知識・技能審査事業の認定に関する規則（平成12年文部省令第25号）又は技能審査の認定に関する規則（昭和42年文部省告示第237号）による文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格に係る学修で、本校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認められたもの

（単位修得届）

**第5条** 学生は、他の高等専門学校において履修した授業科目について、単位修得の認定を受けたときは、本校以外の高等専門学校における授業科目の履修単位認定願（様式第3号）に当該高等専門学校長の証明する書類を添え、学級担任を経て校長に願い出するものとする。

2 校長は、前項の規定により願い出のあつた単位について、教務委員会の議を経て、本校の授業科目の履修により修得したものとみなすものとする。

（単位認定申請）

**第6条** 学生は、大学における学修、第4条各号の1に規定する学修又は学外実習における学修を行い、単位の認定を受けようとするときは、本校以外の教育施設等における学修単位認定願（様式第4号）に、当該学修を行った教育施設等の長の交付する単位修得証明書、成績証明書、合格通知書（写）、実習証明書又は実習報告書等を添え、学級担任を経て校長に願い出するものとする。

2 校長は、前項の規定により願い出のあつた学修について、教務委員会の議を経て、相当する単位を本校における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定するものとする。

（その他）

**第7条** この規程の実施に関し、必要な事項は別に定める。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成13年1月6日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年3月22日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する  
単位認定に関する実施要項

○広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に  
関する実施要項

制 定 平成 11. 1. 21  
最終改正 平成 16. 3. 22

- 1 広島商船高等専門学校以外の教育施設等における学修等に対する単位認定に関する規程（以下「規程」という。）第 7 条により、規程第 1 条の学外実習における学修及び規程第 4 条第 4 号に掲げる学修の取り扱いを定めることを目的とする。
- 2 規程第 6 条第 2 項により認定することのできる、規程第 4 条第 4 号に規定する学修及び学外実習における学修について、次のとおり定める。

単位を認定できる学修	名 称	認 定 単位数	認 定 学年	一般科目、 専門科目の別	授 業 科 目
文部科学 大臣の認 定を受け た技能審 査の合格 に係る学 修	実用英語技能検定 1 級	8	1 ～ 5 年	一般科目	英 語
	” 準 1 級	6			
	” 2 級	4			
	” 準 2 級	2			
工業英語能力検定 ” ” に係る学 修	工業英語能力検定 1 級	6		専門科目	専門英語
	” 2 級	4			
	” 3 級	2			
学外実習 における 学修	学外実習 (2 週間以上)	2	4 年	電子制御工学 科専門科目	C A D / C A M
	” (1 週間以上 2 週間 未満)	1			

- (1) 認定学年は、次年度以降の学年とする。ただし、学外実習における学修は除く。
- (2) 実用英検又は工業英検の複数の級に同時に合格し、単位の認定を同時に申請した場合は、上位の級に対応する単位を認定する。
- (3) 実用英検又は工業英検に合格し、単位の認定の申請があつた場合で、すでに認定された単位がある場合は、すでに認定された単位数を差し引いた単位のみを認定する。
- 3 規程第 6 条第 2 項により認定された、規程第 4 条第 4 号に規定する学修及び学外実習における学修の単位の評価は、「優」とする。
- 4 規程第 6 条第 1 項の学修単位認定願による申請は、学級担任を経て、2 月末日までに行うものとする。

附 則

この要項は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。

附 則

この要項は、平成 16 年 3 月 22 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

受験者数及び合格者数

漢字検定				
時 期	級 別	受験者数	合格者数	合格率
平成17年1月	2級	19	6	32%
	準2級	77	31	40%
	3級	11	5	45%
	4級	1	0	0%
合 計		108	42	39%

情報処理技能検定				
時 期	級 別	受験者数	合格者数	合格率
平成16年2月	2級	2	1	50%
	3級	52	32	62%
平成15年12	2級	1	0	0%
	3級	43	20	47%
平成16年10月	2級	1	1	100%
	3級	12	12	100%
合 計		111	66	59%

日本語ワープロ検定				
時 期	級 別	受験者数	合格者数	合格率
平成16年2月	1級	2	0	0%
	準1級	2	0	0%
	2級	4	1	25%
	準2級	6	6	100%
	3級	25	7	28%
平成15年12	2級	7	3	43%
	準2級	7	4	57%
	3級	49	24	49%
平成16年10月	2級	4	1	25%
	3級	34	19	56%
合 計		140	65	46%

( 出典 各学科 )

( 分析結果とその根拠理由 ) ほぼ適切である。資格取得を考慮した講義等もあり、それらを支援する制度もある。また、授業時間外にも教員がアドバイスできる環境を整備しているが現在学校として組織的に対応している資格は海技士に関する国家試験だけであるが、その他の資格試験や検定試験などに関しては各教員に依存している。本校学生の海外留学について、現在留学支援体制の制度は整備されていない。しかし、本校は国立フィリピン大学ディリマン校と平成13年度に学術協定を締結しているため、今後これに基づいて学生や教職員の交流を推進する計画である。

観点 7 - 1 - : 特別な学習支援が必要な者（例えば，留学生，編入学生，社会人学生，障害を持つ学生等が考えられる。）がいる場合には，学習支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況） 留学生は3年次に受け入れるが，それまでの授業に関しては必要に応じ適宜個別に授業を実施し対処している（資料 7 - 1 - - 1）。また，留学生担当教員（資料 7 - 1 - - 2）及びチューター制を設けるなど，留学生に対する相談体制を整備している。また，編入学生については，特に在學生と区別した措置は設けていないが，編入学生の相談には学級担任教員及び各科目担当教員が対応している。一方，障害を持つ学生が本校に入学した例は軽度の障害を除いて皆無に近い状態が続いているため，学校としての支援体制は特にはとっていない。

資料 7 - 1 - - 1  
留学生の特別課程の単位認定資料

平成 年度留学生の成績届

平成 年 月 日

科目名

科目担任氏名 印

下記のとおり成績を認定し届けます

記

学 年	氏 名	単位数	成 績	欠席時数	無届欠席時数

（出典 教務係）

資料 7 - 1 - - 2  
留学生担当教員

◎留学生指導教官

学科・学年	留学生氏名	指 導 教 官
M実		大 山 博 史
M 5		和 田 啓 史
M 5		村 岡 秀 和
D 4		岡 山 正 人
C 3		梶 原 和 範
C 3		井 田 徹 哉

（出典 学生課）

（分析結果とその根拠理由） 適切である。留学生については，編入時点から十分に留意して対応しており，現在まで特に支障をきたしたことは皆無であり充分評価できる。また，障害学生に関する実績が皆無に近いため，本校では積極的な対応を図ったことはない。しかし，学生が在学中に不慮の事故等で障害者になった事例は，従来から数は少ないが発生した経緯があり，今後も発生すると推測される。

さらに，編入学生や社会人学生については，前述の理由から特段の措置等を施していないが，その都度本人の希望や意向を踏まえて対応してきたし，今後も同様に対応する。

観点 7 - 1 - : 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況) 本校は団体活動の要件を満たした学生組織をクラブや同好会として公認しているが、それぞれのクラブや同好会には教員を顧問として割り当てている(資料 7 - 1 - - 1)。クラブ顧問は練習、指導等など日常における学生の活動を支援・補佐し、各種大会をはじめ練習試合参加のための引率を行っている(資料 7 - 1 - - 2)。長期休暇中などの合宿にも教員が交替で当直に入っている(資料 7 - 1 - - 3)。学生主事が主導する学生指導委員会のもとクラブ活動を組織的に支援しており、上記活動等は各種手続きを踏みながら円滑に活動できる体制となっている。また、体育会系クラブの代表を集め一泊二日の日程で学生の指導力強化を目的としたスポーツリーダーズセミナーを行っている(資料 7 - 1 - - 4)。クラブ予算は学生会費から各クラブに学生会を通して予算配分されている(資料 7 - 1 - - 5)。学生有志による各種コンテストの出場についても、教職員が学生を指導している(資料 7 - 1 - - 6)。学生会の活動には学生主事や同主事補が当り(資料 7 - 1 - - 7)、さらに学生課の職員による支援等を受けている。また、学校から学生会に予算が配布され(資料 7 - 1 - - 8)、学生会室も与えられている(資料 7 - 1 - - 9)。

本校では、学生がクラブ活動等を通して積極的に体育活動や文化活動に参加し、学生自身のもつ能力や可能性をできるだけ引き出せるように教育指導している。その結果、3学科構成にもかかわらず、中国地区体育大会で2、3のクラブが優勝や上位入賞、全国体育大会でも少数ながら入賞者を出している(資料 7 - 1 - - 10)。また、全国高専ロボットコンテストでは、この数年中国地区大会で優秀な成績を修め、全国大会に連続出場を果たすなど数多くの成果を挙げている(資料 7 - 1 - - 11)。その他の結果も資料として示す(資料 7 - 1 - - 12)。



平成17年度前期クラブ役員及び顧問教員一覧

平成17年度前期クラブ顧問教員一覧

	ク ラ ブ 名	顧 問 教 員
1	陸上部	岐美 宗, 岡山正人, 久間英樹, 濱田朋起
2	野球部	成清勝博, 松島勇雄, 遠入大二, 齋藤陽平
3	バレーボール部(男子)	笹 健児, 笠井聖二
4	バレーボール部(女子)	永岩健一郎, 田中康仁
5	バスケットボール部(男子)	大山博史, 岡村修司
6	バスケットボール部(女子)	前田弘隆, 村岡秀和
7	サッカー部	桑田明広, 平井剛和, 風呂本武典, 澤田大吾
8	ソフトテニス部	舟木弥夫, 小田哲雄, 富島俊彦, 正田 満
9	卓球部	瀧口三千弘, 坂本 守, 石川富雄, 吉田哲哉, 藤原滋泰
10	柔道部	土屋政憲, 河村義顕, 岩井一師
11	剣道部	松木雅文, 朝倉 和, 太田 亨
12	ラグビー部	中島邦廣, 辰巳公朗, 梶原和範
13	水泳部	吉田哲哉
14	漕艇部	水井真治, 世登順三, 清田耕司, 藤原享
15	ヨット部	中村一正, 馬場弘明, 大橋孝治, 杉本文太
16	テニス部	藤富信之, 江頭幸代, 和田啓史, 井田哲哉
17	バドミントン部	上杉鉛一, 岩切裕哉
18	女子ソフトボール同好会	岐美 宗
19	弓道部(同好会)	河村 義顕
20	写真部	風呂本武典, 井田哲哉
21	英会話部	桑田明広, 小河 浩
22	地域研究部(休部)	
23	軽音楽部	岡山正人, 大山博史
24	茶道部	村岡秀和, 世登順三, 清田耕司, 江頭幸代, 岩切裕哉, 濱田朋起
25	SES同好会	小河 浩, 澤田大吾, 舟木弥夫
26	マルチメディア同好会	笠井聖二, 松島勇雄, 岡村修司, 辰巳公朗
27	海友会	河村義顕
28	文芸同好会	風呂本武典
29	ものづくり同好会	久間英樹, 齋藤陽平
30	将棋同好会(休会)	
31	ハンドベル同好会	岐美 宗, 江頭幸代

(出典 学生課)



クラブ合宿の当直に関する資料

**【若潮会館合宿予定表】**

2005	3月	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	4月	1	2	3	4			
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
野球						男子 女子		19 2		第1・2研修室 作法室																				
卓球						男子 女子		6 3		第3研修室 作法室																				
ソフトテニス						男子 女子		5 3		合宿室(B) 合宿室(A)																				
バレー														男子	6															
バスケ																														
当直者	舟木	瀧口	舟木	澤田	藤原	舟木	遠入	藤原	松島	遠入	舟木	登井	坂本	成清	永谷	吉田	成清	大山	藤原	前田	倉	松島	石川							

平成 16 年夏季合宿等A棟使用上の注意

目 課 表

07:20	起床点呼 出入口開錠
08:30	出入口施錠 (鍵を寮事務室返却)
08:40	登校
17:15	開錠 (鍵を寮事務室より受取後)
20:00	帰寮点呼
20:00	巡回・点検・出入口施錠
22:00	掃 除
22:20	巡回点呼
23:00	消 灯 (テレビも消すこと。) 24:00 完全消灯

※ 行先ワン学生は、18:30頃帰寮予定のため、当直教員はそれまで待機願います。  
金曜日は、登校するまでに帰宅させる準備をさし、8:30に施錠してください。

**注 意**

- 現在届出を行っている以外の者を絶対入れないこと。(寮生でも不可。)
- 許可された場所以外の立ち入り禁止。
- 掃除は当番表により、責任を持って行うこと。
- ゴミは、学校地区のゴミステーションに持っていくこと。
- 日課を遵守すること。
- 以上のことが守れない場合は、直ちに閉寮します。

※緊急連絡先 平日(8:30~17:15) 08466-7-3024 (寮務係)  
上記以外 0848-66-3920 (寮務主事)

合宿練習日程及び規則

クラブ名 野球部  
平成 16 年 1 月 6 日

広島商船高等専門学校長 殿

クラブ主将  
C D 学科 4 年  
氏 名                     

合宿にあたって、下記のとおり合宿練習日程及び規則を決めましたのでお願いたします。  
なお、合宿期間中は、要項及び心得をよく遵守して前掲の目的達成のため努力いたします。

記

<p>1. 合宿練習日程</p> <p>1月6日(金) 18:00~20:00 練習 1月7日(土) 18:00~20:00 練習 1月8日(日) 18:00~20:00 練習</p>	<p>2. クラブ規則</p> <p>1. 練習時間厳守 2. 練習場所指定 3. 練習用具の管理 4. 練習後の片付け</p>
--	--

(出典 学生課)

スポーツリーダーズセミナー資料(1/2)

平成16年度

## スポーツリーダーズセミナー実施要項

期 日 平成16年12月3日(金)・4日(土)

場 所 豊平町総合体育館・豊平どんぐり村どんぐり荘

広島商船高等専門学校

平成16年度スポーツリーダーズセミナー実施要項

- 目的 クラブ活動は、学生自身の手で自主的に行われることが望ましく、活発な活動を実現するためには、リーダーとしての能力と自覚がまず必要となる。  
このため、本セミナーは、後期から新たにリーダーとなった学生が一帯に会し、研修を行うことによって本校のクラブ活動の水準を高めることを目的とする。
- 参加者 (1) 学生  
学生会長、体育局長、体育クラブ代表 計 18名  
(2) 教職員  
学生主事 桑田明広、学生主事補 岡村修司 計 2名  
合 計 20名
- 研修課題及び講師 「体力測定・トレーニング方法及びその評価について」(石橋・講師)  
  
「基礎トレーニングについて」(講師)  
  
「強いチーム、弱いチームの違い リーダーの役目とは」(講師)
- 日 程 平成16年12月3日(金) 12時40分学校発  
平成16年12月4日(土) 15時40分学校着
- 場 所 豊平町総合体育館  
豊平どんぐり村どんぐり荘  
〒731-1712 広島県山形郡豊平町都志見2600番地  
(どんぐり村 電話0826-84-1313)  
(体 育 館 電話0826-84-1414)
- 持 参 品 実施要項、筆記用具、学生証、健康保険証、トレーニングウェア(上下)、防寒着、体育館シューズ、着替え用衣類、洗面用具

平成16年度スポーツリーダーズセミナー日程表

【12月3日(金)】		
12:40	学生課前集合(借上バス)	
12:45	森事務室前発	
13:00	豊水港発	
13:25	竹原港着	
15:10	会場着、各宿舎室で更衣	どんぐり荘
15:20	開講式及びオリエンテーション	豊平町総合体育館
15:30	一班 体力測定(実技)	体育館
~	二班 トレーニング方法(実技)	豊平町教育委員会
16:20		体育指導主事
16:30	一班 トレーニング方法(実技)	関口 昌和 氏
~	二班 体力測定(実技)	
17:20		
18:30	夕食・入浴	どんぐり荘
19:30	講 演	
~	「基礎トレーニングについて」	どんぐり荘研修室
21:00	講師：ホロスクリエーション代表 石橋秀幸 氏	
	自由時間	
22:00	就 寝	
【12月4日(土)】		
6:30	起床・清掃・散歩等	
7:30	朝 食	
8:30	講 演	
~	「強いチーム、弱いチームの違い」リーダーの役目とは	豊平町総合体育館
10:30	講師：東広島市教育委員会生涯スポーツ係長 高橋雅司 氏	
10:40	講 演	ミーティングルーム
~	「体力測定の評価について」	
11:50	講師 豊平町教育委員会 体育指導主事 関口昌和 氏	
12:00	昼 食	
12:40	退所準備	
13:00	退所・出発(借上バス)	
15:00	竹原港発	
15:25	豊水港着	
15:40	学校着(解散)	

平成16年度スポーツリーダーズセミナー参加者名簿

役職・クラブ名等	氏 名	年齢	性別	学 科 学 年 等
学生会長		19	男	商船学科4年
体育局長		19	男	商船学科4年
陸上部		19	男	流通情報工学科4年
野球部		17	男	商船学科2年
バレーボール部(男子)		17	男	電子制御工学科2年
バレーボール部(女子)		16	男	流通情報工学科2年
バスケットボール部(男子)		18	男	流通情報工学科3年
バスケットボール部(女子)		17	女	流通情報工学科3年
サッカー部		18	男	商船学科3年
ソフトテニス部		17	男	商船学科3年
卓球部		19	男	商船学科4年
柔道部		18	男	商船学科3年
剣道部		18	男	流通情報工学科4年
水泳部		16	男	電子制御工学科2年
漕艇部		18	男	商船学科3年
ヨット部		18	男	商船学科4年
テニス部		19	男	電子制御工学科4年
バドミントン部		18	女	流通情報工学科3年
学生主事	桑田 明広		男	
学生主事補	岡村 修司		男	
講師	関口 昌和		男	豊平町教育委員会体育指導主事
講師	石橋 秀幸		男	ホロスクリエーション代表
講師	富樫 雅司		男	東広島市教育委員会生涯スポーツ係長

(出典 学生課)

資料7 - 1 - - 5

本年度クラブ予算配分

学生会予算執行状況

17年度	
クラブ名	予算額
陸上部	100,000
野球部	350,000
バレーボール部	100,000
バスケットボール部	100,000
サッカー部	180,000
ソフトテニス部	130,000
卓球部	200,000
柔道部	100,000
剣道部	120,000
ラグビー部	50,000
水泳部	30,000
漕艇部	120,000
ヨット部	300,000
テニス部	150,000
バドミントン部	150,000
写真部	100,000
英会話部	20,000
地域研究部	0
軽音楽部	0
茶道部	80,000
商船祭費	1,500,000
学生会運営諸費	0
事務機器維持費	0
予備費	1,285,333
合計	5,145,333

(出典 学生課)

資料7 - 1 - - 6

指導教員一覧

区 分	指 導 教 員 名
英語弁論大会	石川富雄
プロコン	岡村修司
軽音大会	岡山正人
ロボコン	久間英樹, 小河 浩, 澤田大吾, 舟木弥夫, 齋藤陽平
税に関する学生 作文コンクール	澤田大吾
図書館主催の読 書感想文コンク ール	前田弘隆, 太田 亨, 朝倉 和

(出典 学生課)

商船祭役割分担表

2005/7/12 16:37  
敬称略

役務	学生ヘッド	学生人数 (名):参考	団体	教官	備考	摘要
備品管理・会計		20		笹	備品一覧管理	テント、机、椅子、パネル、ガスコンロ、鍋・釜・タマ
装飾		45		松木	ステージ設置	ステージ設置、バックパネルの製作・取り付け、万国旗吊り下げ、看板、ゲート、花火
クラブ・学科バザー	学科バザー			平井		
			商船N	河村		うどん・駐輪場
			商船E	村岡・馬場		七宝焼き、機関工場前
			電子	吉田		カレー
	流通	河本			牛丼、お菓子	
クラブバザーイベント		10				
パンフレット		15				
広島丸クルージング		10		世登		河村先生と一緒に挨拶
学科展示			商船N	笠井・小林		
			商船E	中島	ゼロハンカー、ソーラーカー、卒業展示	
			広島丸	世登・清田		
			電子	藤富		
	流通	風呂本				
クラブ展示						
広報(新聞)						
キャンバススクリーン			全員			

(出典 学生課)

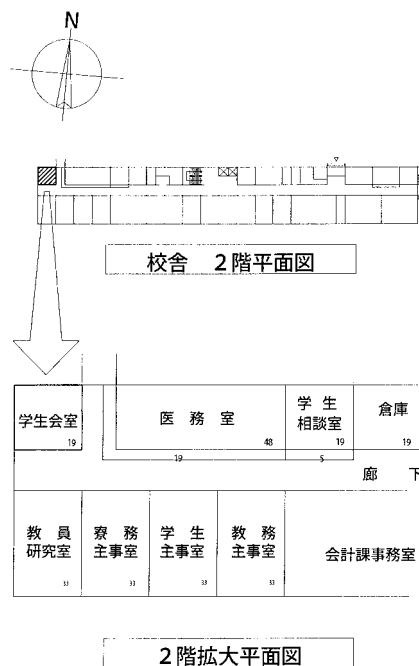
学生会の予算

平成17年度学生会予算書

収 入		支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
前年度繰越金	1,391,233	陸上部	100,000
新入生等人会金	100,000	野球部	350,000
前期会費(542人)	1,890,000	バレーボール部	100,000
後期会費(512人)	1,764,000	バスケット部	100,000
前年度未納金	0	サッカー部	160,000
預金利息	100	ソフトテニス部	130,000
		卓球部	200,000
		柔道部	100,000
		剣道部	120,000
		ラグビー部	50,000
		水泳部	30,000
		漕艇部	120,000
		ヨット部	300,000
		テニス部	150,000
		バドミントン部	150,000
		写真部	100,000
		英会話部	20,000
		地域研究部	0
		軽音楽部	0
		茶道部	80,000
		商船祭費	1,500,000
		学生会運営諸費	0
		事務機器維持費	0
		予備費	1,285,333
		翌年度繰越金	0
合 計	5,145,333	合 計	5,145,333

(出典 学生課)

学生会室のある2階平面図



(出典 会計課施設係)



各種大会における優秀な結果

平成16年度 前期各種大会等成績優秀者一覽表

大会名	種目	成績等	氏名	備考			
第300回中国地区高等学校体育大会	卓球男子団体戦	1位	ME1	全国高等学校体育大会出場			
			DE1				
			DE2				
			DE3				
			ME1				
			ME2				
			ME3				
			ME4				
			ME5				
			ME6				
	卓球女子ダブルス	3位	DE1	全国高等学校体育大会出場			
			DE2				
		卓球女子シングルス	1位		ME1	全国高等学校体育大会出場	
			DE1				
			DE2				
		卓球女子ダブルス	1位		DE1		全国高等学校体育大会出場
			ME1				
			ME2				
		和道団体戦	1位		DE1		全国高等学校体育大会出場
			ME1				
	ME2						
	ME3						
全国高等学校体育大会	卓球男子団体戦	3位	ME1	全国高等学校体育大会出場			
			DE1				
			DE2				
			DE3				
			ME1				
			ME2				
			ME3				
			ME4				
			ME5				
			ME6				

大会名	種目	成績等	氏名	備考
広島商船高等専門学校 三地区三校 総合体育大会	卓球男子団体戦	3位	ME1	全国高等学校総合体育大会出場
			ME2	
			ME3	
			ME4	
			ME5	
			ME6	
			ME7	
			ME8	
			ME9	
			ME10	

平成16年度 後期 各種大会等成績優秀者一覽表

大会名	種目	成績等	氏名	備考	
全国高等学校バレーボール選手権大会	競技部門			全国大会出場 デザイン者受賞	
全国高等学校バレーボール選手権大会(未選出)	競技部門				
全国高等学校バレーボール選手権大会(未選出)	デザイン賞			全国大会出場 デザイン者受賞	
第300回国民体育大会	サーキット競技 少年男子団体	3位			
第300回国民体育大会(技術者大会)	男子ソフト	2位			
第300回全国高等学校野球選手権大会	男子ソフト	2位			
第300回全国高等学校野球選手権大会	ソフトボール	2位			
第300回全国高等学校野球選手権大会	個人戦	60kg級	2位		
第300回全国高等学校野球選手権大会	男子ソフト	1位			
第300回全国高等学校野球選手権大会	女子ソフト	1位			

大会名	種目	成績等	氏名	備考	
第300回国民体育大会(技術者大会)	男子ソフト	2位			
第300回国民体育大会(技術者大会)	個人戦	60kg級	2位		
第300回国民体育大会(技術者大会)	女子ソフト	2位			

(出典 学生課)



(分析結果とその根拠理由) 優れている。課外活動，学生会活動，その他有志の活動のいずれでも，学校が学生にとって有意義と認めたものに対しては，支援体制は整備され，十分に学生によって活用され機能している。その結果として，高専の中国地区の体育大会やロボコン大会における優れた成績として表れたものと考えている。そのような点から，クラブ活動，課外活動に置ける支援体制は充分機能していると判断する。

観点 7 - 2 - : 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

(観点に係る状況) 学生が一般の日常生活や心身的・経済的な悩みを相談できるように学級担任制度を導入しており，さらに 1 年生に対しては副担任制度を，2・3 年生に対してはチューター制度を導入している(資料 7 - 2 - - 1)。

学生相談室を設置し，カウンセラーについては外部から専門員に 1 週間に 2 回程度来校して頂き，学生の精神的な相談に専門的な立場からアドバイスを受けている。また，研修を受けた教員が分担して対応している。また，保健室に看護師を配置し対応している(資料 7 - 2 - - 2 ~ 4)。さらに，経済的理由から就学が困難な学生には，授業料免除や国や地方公共団体，各種団体の奨学金など各種の支援制度を設けている(資料 7 - 2 - - 5)。これらは担任教員やホームルームを通して周知徹底し，その結果各種支援を受けている。

資料 7 - 2 - - 1

学級日誌

		担任印	
(月)		火	期
校時	科目名	教員名	学 習 内 容
1	数 A		
2	英 A	志ノ	英語
3	二 時	康二	英語
4	数 B		
5	理 学	大山	物理学
6	国 語	大内	国語
7	英 語	大内	英語
8			
記 事		行 事	
朝食をしっかりと食べてください。			
出席者数	総数	24名	出席
欠席者数	総数	0名	欠席
早退者数	総数	0名	早退
出席者数	総数	24名	出席
欠席者数	総数	0名	欠席
早退者数	総数	0名	早退
担任記事	深かりは朝食をしっかりと食べてください!		

(出典 担任)

広島商船高等専門学校学生相談室規則（抜粋）

（業務）

第 3 条 相談室では、次に掲げる業務を行う。

- 一 学生の就学，その他個人的な相談に関する事。
- 二 学生の精神衛生上必要な相談及び援助に関する事。
- 三 相談活動に必要な各種の検査及び調査・研究に関する事。
- 四 学生への理解を深め，援助する力を高めるための研修に関する事。
- 五 その他学生相談に必要な業務の実施に関する事。

（職員）

第 4 条 相談室に次の職員を置く。

- 一 室長 1 名
  - 二 カウンセラー 1 名
  - 三 相談員 若干名
  - 四 補助相談員 1 名
- 2 室長及び相談員は，校長が任命する。
- 3 カウンセラーは専門的知識，経験を有する者に校長が委嘱する。
- 4 室長の任期は 2 年，相談員の任期は 1 年とする。ただし，再任を妨げない。
- 5 補助相談員は，学生課所属の看護師をもつて充てる。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

学生相談室時間割表

相談担当時間（平成 17 年度前期）									
	1	2	3	4	昼休	5	6	7	8
月							江 頭 幸 代		
火							前 田 弘 隆		
水							中 村 一 正		
木							大 橋 孝 治		
金						(カウンセラー)			研修会

カウンセラーの予約は保健室で受け付けています（飛び込みも可）  
 相談室のE-mail address : soudan@hiroshima-cmt.ac.jp  
 相談室のホームページのURL : http://172.19.33.101/soudan/index.html

（出典 学生課）

相談学生数一覧

平成17年度学生相談室来談者数

相談内容		担任教官等		学 習		進 路		家庭関係		交友関係		精神的不安		性的問題		その他		計			
来 談 者		初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	男女別	学年
1年生	男																	0	0	0	2
	女																	2	0	2	
2年生	男																	0	0	0	1
	女												1					0	1	1	
3年生	男					1												1	0	1	5
	女						1			1	1							1	3	4	
4年生	男					1				1								3	0	3	3
	女																	0	0	0	
5年生	男							1		1		1	2					3	2	5	6
	女										1							0	1	1	
教職員	男					1						2						3	0	3	5
	女												2					0	2	2	
保護者	男																	0	0	0	0
	女																	0	0	0	
その他	男																	0	0	0	0
	女																	0	0	0	
計	男	0	0	0	0	3	0	1	0	2	0	3	2	0	0	1	0	10	2	12	22
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	3	0	0	2	1	3	7	10	
	男	0	0	0	0	3		1		2		5	0					13	9	開設11回	
	女	0	0	0	0	1		0		3		3	0					0	0		
内容別	0	0	0	0	4		1		5		8	0						22			

平成16年度学生相談室来談者数

12/2~3/10

相談内容		担任教官等		学 習		進 路		家庭関係		交友関係		精神的不安		性的問題		その他		計			
来 談 者		初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	初	再	男女別	学年
1年生	男																	0	0	0	2
	女									1		1						2	0	2	
2年生	男																	1	4	5	11
	女					1	2			1	1							3	3	6	
3年生	男																	0	0	0	0
	女																	0	0	0	
4年生	男																	3	0	3	8
	女						2				1							1	4	5	
5年生	男									2		1	1					3	1	4	4
	女																	0	0	0	
教職員	男											1						2	1	3	3
	女																	0	0	0	
保護者	男																	0	0	0	5
	女												4					0	5	5	
その他	男																	0	0	0	0
	女																	0	0	0	
計	男	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	5	5	9	6	15	33
	女	0	0	0	0	1	4	0	0	2	2	1	4	0	0	2	2	6	12	18	
	男	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	10		15	18	開設10回	
	女	0	0	0	0	5	0	0	0	4	0	5	0	0	4			0	0		
内容別	0	0	0	0	5	0	0	0	6	0	8	0	0	0	14			33			

(出典 学生課)

各種支援制度一覧

奨学金制度 Scholarships		受給者人員 Numbers			受給額(月額) Monthly Loan		
貸与機関 Foundations		平成14年 2002	平成15年 2003	平成16年 2004			
日本学生支援機構 Japan Scholarship Society							
1年(自宅通学) home		3	3	2	21,000		
(自宅外通学) dormitory, etc.		10	6	7	22,500		
2年(自宅通学)		10	3	4	21,000		
(自宅外通学)		13	11	5	22,500		
3年(自宅通学)		8	10	1	20,000		
(自宅外通学)		14	12	11	21,500		
4年(自宅通学)		9	7	11	41,000		
(自宅外通学)		15	15	14	47,000		
5年(自宅通学)		5	9	8	41,000		
(自宅外通学)		9	13	13	47,000		
実習生(自宅通学) Trainee		5	1	1	40,000		
(自宅外通学)		1	3	5	46,000		
日本船員奨学会(商船学科の学生に限る) Japan Maritime Scholarship Foundation							
1年~3年		17	20	23	26,000		
4年~5年		11	9	6	38,000		
実習生		9	5	4	20,000		
海洋育英社 Kaiyo Ikueisyu Scholarship							
		0	0	0	18,000		
近藤記念海事財団 Kondo Maritime Foundation Scholarship							
		0	0	0	8,000		
合計 Total		139	127	115			
在籍者数 Total Number of Student		582	570	578			
授業料免除 Exemption of School Fees							
年度 Year	期別 Semester	免除者数 Number of Students Exempt		計 Total (A)	学生者数 Total Number of Students (B)	免除率 (A/B)	Ratio of Grantees to the Total Number of Students
		全額免除 Full Amount	半額免除 Half Amount				
平成14年度 2002	前期 First Semester	30	33	63	582	10.8	
	後期 Second Semester	34	37	71	552	12.9	
平成15年度 2003	前期 First Semester	29	25	54	570	7.4	
	後期 Second Semester	28	29	57	572	8.0	
平成16年度 2004	前期 First Semester	30	49	79	572	13.8	
	後期 Second Semester	28	26	54	531	10.2	

(出典 学生便覧 26 頁)

(分析結果とその根拠理由) 優れている。低学年においては、担任一人ではなく、副担任あるいはチューターなど、複数の相談相手を得られるような環境であることは評価できるものである。週1~2日の専門のカウンセラー相談を含め、研修を受けた教員が相談員として学生相談室に常駐している。学生課に配属されている看護師1名は、保健室において日常的な学生の相談にあたっている。

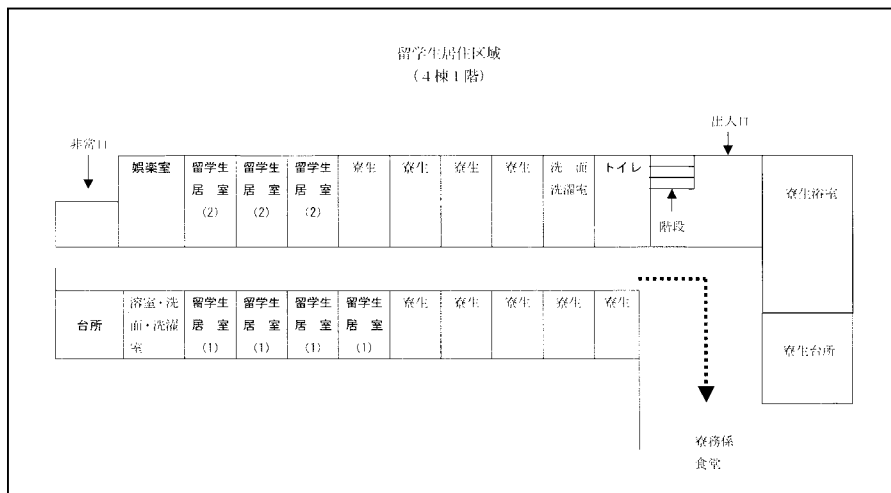
観点 7 - 2 - : 特別な支援が必要な者（例えば，留学生，障害を持つ学生等が考えられる。）  
 がいる場合には，生活面での支援が適切に行われているか。

（観点に係る状況） 留学生担当教員及びチューター制を設け，留学生に対する相談体制を整備している（観点 7 - 1 - 参照）。留学生のために学生寮の一部を専用の生活区域として確保し，学習活動はもちろん，生活や環境面等を整備し支障のないように気をつけて指導・支援に努めている。また宗教等の理由から一般寮生と同じ給食を食べられない留学生のために，自炊可能な施設を整備している（資料 7 - 2 - - 1）。また，日本語会話力の向上のために，外部から講師を呼び週 1 回の勉強会を実施している（資料 7 - 2 - - 2）。日本での生活に慣れるために 1 年 1 回，留学生研修旅行を実施している（資料 7 - 2 - - 3）。

一方，障害を持つ学生のための校舎のバリアフリー化をすすめ，エレベータ，階段には手摺り，重要な個所にはスロープなど，車椅子での移動を可能にしている（資料 7 - 2 - - 4）。

資料 7 - 2 - - 1

寄宿舍の写真及び見取り図



(出典 学生課)

留学生の日本語会話勉強会の実施要項

平成17年度外国人留学生の日本語課外補講教育実施要項

1. 目的 外国人留学生特別指導費取扱い要項に基づき、留学生が学習等を進める上で、その基礎となる日本語能力の向上を図り、また、日本文化、社会等日本事情を教授するため。

2. 日時 別紙1

3. 場所 本館2階非常勤講師室

4. 受講者 別紙2

5. 経費 留学生経費

年間所要見込額

謝金 5,200円×58時間 = 301,600円

旅費 4,820円×29回 = 139,780円

441,380円

別紙1

平成17年度日本語課外補講教育実施予定日

月	実 施 日					回 数	備 考
	第 1 日	第 2 日	第 3 日	第 4 日	第 5 日		
4月						回 0	
5月		10	17	24	31	4	3日：祝日
6月			14	21	28	3	7日：中間試験
7月		5				1	8日：夏季休暇
9月		6	13			2	26,27日：博士試験
10月		4	11	18	25	4	
11月	1	8	15	22	29	5	
12月		6		20		2	13日：中間試験 27日：冬季休暇
1月		10	17	24	31	4	3日：冬季休暇
2月		7	14	21	28	4	
3月						0	
合 計	1	8	7	7	6	29	

場所：本館2階 非常勤講師控室  
時間：16時～18時（原則）

別紙2

平成17年度 日本語課外補講教育受講者名簿

学 年	氏 名	学 科	性 別	国 籍
4		流通情報工学科	男	インドネシア
3		電子制御工学科	男	インドネシア
3		電子制御工学科	男	マレーシア

(出典 学生課)

留学生研修旅行の実施要項

外国人留学生スキー研修旅行実施要項

1. 目的 雪に慣れる機会に恵まれていない東アジア諸国からの外国人留学生に対して、スキーを体験させることにより、国同士の親交を体感させ、また、授業では接することができない人々と触れ合うことにより、異文化についてより一層の理解と親睦を深めることを目的とする。

2. 期 日 平成17年2月5日（土）

3. 場 所 広島県広島郡安芸太田町其北才の「ハートビエサイオトスキー場」

4. 日 程

2月5日（土）

6:50 学生寮 発

7:10 白木港 発

7:40 竹原港 着、借りたバスへ乗車

10:10 ハートビエサイオトスキー場 着

10:40

15:30 } スキー体験

16:00 ハートビエサイオトスキー場 発、借りたバス乗車

18:15 竹原港 発

19:15 白木港 着

19:30 学生寮 着

19:50 解散

5. 参加者

留学生 4名

学 年	学 科	氏 名	出 身 国	備 考
3年	流通情報工学科		インドネシア	
4年	商 船 学 科		インドネシア	
4年	商 船 学 科		マレーシア	
3年	流通情報工学科		インドネシア	

引率教官等 4名

氏 名 等	備 考
体育教員 長 本 隆 文	11～9回着
体育教員 岩 井 一 郎	3以下
教務係員 吉 田 玉 大	3以下
日本語講師	3以下

6. 経 費 留学生経費 120,860円

借上料 108,000円

旅 費

旅 費 (学 生) 680円×4人=2,720円

(日本語講師) 2,440円×1人=2,440円

日 当 (職 員) 2,440円×1人=2,600円

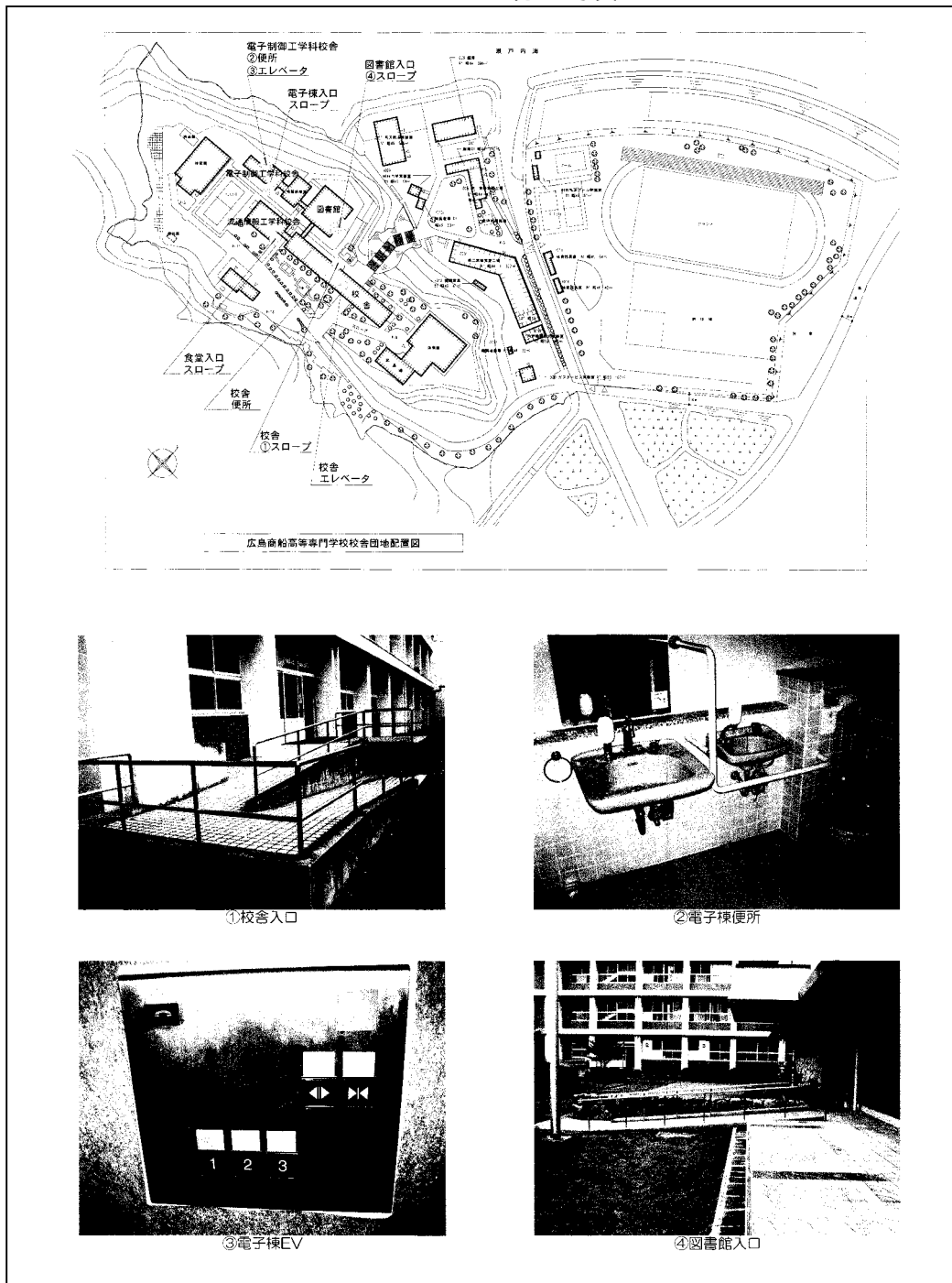
1,700円×2人=3,400円

(日本語講師) 1,700円×1人=1,700円

12,860円

(出典 学生課)

バリアフリー化の写真



(出典 会計課施設係)

(分析結果とその根拠理由) 優れている。海外留学生のため、学生寮の一部を留学生区域として整備し自活に供しているほか、積極的に留学生を受け入れている。また、障害を持つ学生支援の体制を整えるために、より高度なバリアフリー化を含め校舎改修の計画を概算要求しているところである。

観点7-2- : 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

(観点に係る状況) 男子寮及び女子寮を設置している(資料7-2- -1・2)。学生寮は教育施設の一部と位置付け、入寮学生の規律ある集団生活を通じて、勉学の効果を上げるとともに、責任観念、実践力ならびに指導力を育成し、自立及び協調の精神、時間厳守及び清掃の習慣、礼儀などの資質を育てることを目的としている。

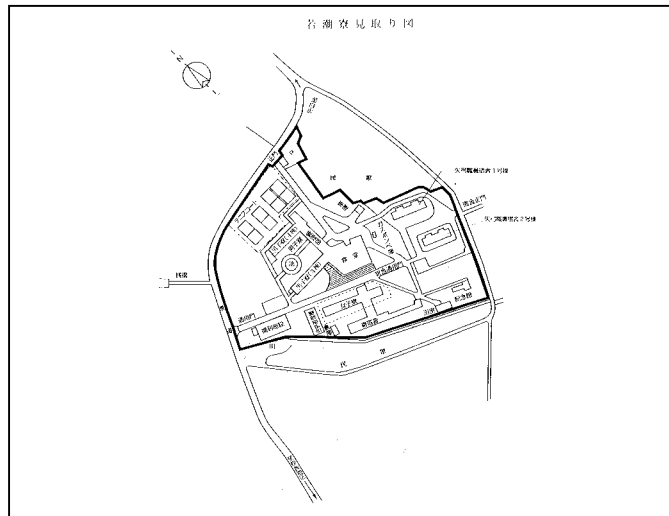
本校は、学生寮棟の改修は既に終了しており、比較的良好な生活環境を保持している。寮には、2人部屋と1人部屋があり、2人部屋はパーティションで区切り、プライバシーに配慮した構造にしている(資料7-2- -3・4)。さらに、食堂・浴室・保健室などの生活に必要な共通厚生施設のほか、各階に食事スペースと娯楽スペースを設け、テレビ、テーブル、エアコンを整備するなど、学生の集まる生活の場として整備している(資料7-2- -5)。また、学内LANを介しインターネットに接続されたパソコンを設置した図書室を設け、寮生が自主的に学習する環境を提供している(資料7-2- -6)。学校と同じように学生に割振られたファイルサーバにアクセスできるようにしており、学校の学習活動の延長としてレポート作成などが可能となっている。

学寮の日常的な諸問題については寮務委員会(資料7-2- -7)、運営上重要な課題の検討にあたっては、学寮運営委員会(資料7-2- -8)が設けられており、学生寮の運営組織として寮務主事、同主事補3名、学生課寮務係2名を配置し、学寮内における厚生補導、生活環境の維持と健康管理、寮生からの相談等の対応に当たっている。寮生会(資料7-2- -9)は寮運営・厚生活動を行い、例えば、新入寮生がスムーズに寮生活ができるように指導しており、また寮生間の親睦を図るために、DVD鑑賞会、七夕祭り、餅つき大会、やきそば大会などを行っている(資料7-2- -10)。

男子、女子の寮棟にはそれぞれ教員が当直(資料7-2- -11)に入り、寮生が日課表(資料7-2- -12)により規律ある生活ができるように指導し、また学習相談を行っている。朝の遅刻などが多い学生に対しては、寮務委員が寮を巡回して指導している(資料7-2- -13)。



資料 7 - 2 - - 1



( 出典 学生課 )

資料 7 - 2 - - 2

入寮状況

入寮状況

	男子	入寮率	女子	入寮率	留学生	入寮率	専攻科	入寮率
13年度	187	79%	53	80%	4	40%		
14年度	185	78%	44	67%	4	40%		
15年度	189	80%	44	67%	5	50%		
16年度	208	88%	38	58%	5	50%		
17年度	216	91%	32	48%	5	50%	2	20%

( 出典 学生課 )

資料 7 - 2 - - 3

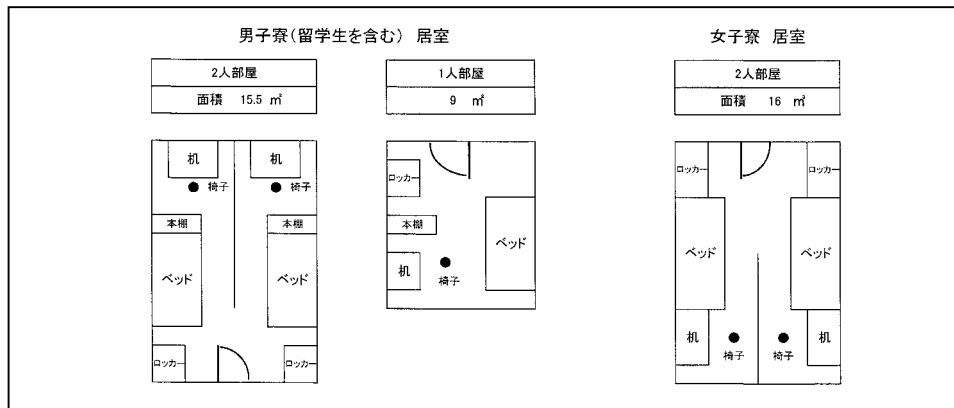
若潮寮居室 ( 一人部屋 , 二人部屋 )



( 出典 学生寮 )

資料7 - 2 - - 4

学生寮居室概要（居室の配置図）



（出典 学生課寮務係）

資料7 - 2 - - 5

写真（娯楽室，食堂，保健室など）



娯 楽 室



食 堂



保 健 室

（出典 学生寮）

資料 7 - 2 - - 6

写真（図書室）



（出典 学生寮）

資料 7 - 2 - - 7

寮務委員会規程

○広島商船高等専門学校寮務委員会規程

制 定 昭和50. 2. 20  
最終改正 平成16. 4. 1

（準則）

第1条 広島商船高等専門学校学寮規則第4条の規定に基づき、広島商船高等専門学校寮務委員会（以下「委員会」という。）規程を定める。

（組織）

第2条 委員会は、次の委員をもつて組織し、委員長は寮務主事とする。

- 一 寮務主事及び学生主事
- 二 寮務主事補及び学生主事補
- 三 各学科及び一般教科の教員のうちから各1名
- 四 学生課長

2 前条第3号に定める委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（任務）

第3条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一 寮内の規律保持並びに生活指導に関すること。
- 二 寮内諸行事の指導に関すること。
- 三 寮内の環境整備に関すること。
- 四 寮生の健康及び安全管理に関すること。
- 五 その他寮生の指導に関すること。

（委員会）

第4条 委員会は、委員長が臨時招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員が、その職務を代行する。
- 3 委員長は、必要に応じて委員以外の者を委員会に出席させて、その意見を聞くことができる。
- 4 委員会の事務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、昭和50年2月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

資料 7 - 2 - - 8

学寮運営委員会規程

○広島商船高等専門学校学寮運営委員会規程

制 定 昭和62. 1. 26  
最終改正 平成16. 4. 1

（準則）

第1条 広島商船高等専門学校学寮規則第39条の規定に基づき、広島商船高等専門学校学寮運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 この規程は、委員会に関する必要な事項を定める。

（組織）

第2条 委員会は、次の委員をもつて組織し、委員長は校長とする。

- 一 校長
- 二 教務主事、学生主事及び寮務主事
- 三 寮務主事補
- 四 事務部長

（任務）

第3条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一 学寮の管理運営並びに将来計画に関すること。
- 二 学寮の整備に関すること。
- 三 その他学寮に関し、委員会が必要と認めた重要な事項に関すること。

（委員会）

第4条 委員会は、委員長が臨時招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員が、その職務を代行する。
- 3 委員長は、必要に応じて委員以外の者を委員会に出席させて、その意見を聞くことができる。
- 4 委員会の事務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

資料 7 - 2 - - 9

寮生会組織図



(出典 学生便覧 172 頁)

資料 7 - 2 - - 11

宿日直割振表

宿日直割振表 (平成17年5月15日~7月7日)  
このことについて、下記のとおり命ぜられましたので通知します。

月日	5/15(日)	5/16(月)	5/17(火)	5/18(水)	5/19(木)	5/20(金)	5/21(土)
男子当直	風呂本	岩井	岩切	久間	成清	舟木	松島
女子当直	永岩	岐美	瀬口	平井	土屋	河村	上杉
C直			馬場				
日直	和田						中村
行事							
月日	5/22(日)	5/23(月)	5/24(火)	5/25(水)	5/26(木)	5/27(金)	5/28(土)
男子当直	辰巳	岩井	朝倉	濱田	岡山	村岡	松本
女子当直	吉田	江頭	前田	太田	笠井	風呂本	岩切
C直				成清			
日直	中島						小田
行事						試験発表	
月日	5/29(日)	5/30(月)	5/31(火)	6/ 1(水)	6/ 2(木)	6/ 3(金)	6/ 4(土)
男子当直	澤田	馬場	小河	斎藤	成清	遠入	中島
女子当直	久間	舟木	松島	水井	辰巳	江頭	朝倉
C直				岡山			
日直	藤富						和田
行事							
月日	6/ 5(日)	6/ 6(月)	6/ 7(火)	6/ 8(水)	6/ 9(木)	6/10(金)	6/11(土)
男子当直	藤原	岩井	笹	梶原	岡山	吉田	水井
女子当直	濱田	馬場	村岡	小田	松本	澤田	藤富
C直							
日直	正田						富島
行事		← 前期中間試験 →					
月日	6/12(日)	6/13(月)	6/14(火)	6/15(水)	6/16(木)	6/17(金)	6/18(土)
男子当直	平井	馬場	桑田	成清	中村	井田	笹
女子当直	小河	岩井	遠入	斎藤	藤原	笠井	土屋
C直				辰巳			
日直	坂本						
行事							
月日	6/19(日)	6/20(月)	6/21(火)	6/22(水)	6/23(木)	6/24(金)	6/25(土)
男子当直	瀬口	岩井	岡村	河村	岡山	岐美	田中
女子当直	江頭	久間	中島	水井	成清	吉田	桑田
C直				梶原			
日直	石川						大橋
行事							
月日	6/26(日)	6/27(月)	6/28(火)	6/29(水)	6/30(木)	7/ 1(金)	7/ 2(土)
男子当直	大山	馬場	永岩	太田	成清	松本	舟木
女子当直	風呂本	平井	中村	井田	岡山	瀬口	岡村
C直			澤田				
日直	松島						正田
行事							
月日	7/ 3(日)	7/ 4(月)	7/ 5(火)	7/ 6(水)	7/ 7(木)	7/ 8(金)	
男子当直	村岡	岩井	前田	藤富	岡山		
女子当直	梶原	馬場	上杉	田中	大山		
C直				朝倉			
日直	和田						
行事						閉寮	

注 宿日直勤務を交代する場合は、所定の様式により、事前に庶務係まで届願います。

(出典 庶務課庶務係)

寮生イベント（餅つき大会，焼きそば大会など）



（省略）

（出典 学生課）

学寮の日課表

(2) 学寮の日課表

日課表

区分 日課	時刻または時間帯	
	平日	休日
起床	07:10	
洗顔・整頓	07:10~07:20	
起床点呼	07:20	注(4)参照
掃除	07:20~07:30	
朝食	07:30~08:15	08:15~09:00
午前授業	08:40~12:20	
昼食	12:20~13:10	12:00~13:00
午後授業	13:10~16:50	
夕食	(4~9月) 18:00~19:30 (10~3月) 17:30~19:00	17:30~19:00
入浴	17:00~21:30	17:00~22:00
自習	20:00~22:00	
掃除	22:00~22:20	22:00~22:20
高回点呼	22:20~	22:20~
消灯	23:00	23:00

- (1) 門限は、女子棟20:00、男子棟22:20とする。
- (2) 女子棟は、門限5分前に在寮確認を行う。
- (3) 女子棟は、10:00施設、15:00開錠とし、15:00以前の開錠は寮事務室に申し出ること。
- (4) 休日の起床点呼は、13時までの各自からの届出制とする。

（出典 学生便覧 162 頁）

学寮内の巡回に関する資料

朝の巡回メモ

巡回日時	平成 17 年 7 月 6 日(水) 8 時 40 分頃				
教官名	上杉、濱田、岩井				
学科	学年	氏名	遅刻	病欠 その他	各日の状況詳細
H	2	[ ]		✓	遅刻
M	3	[ ]		✓	耳掃除へ行く
H	3	[ ]	✓		
H	3	[ ]	✓		
M	4	[ ]		✓	午飯へ行く
C	5	[ ]	✓		
H	5	[ ]	✓		* / 限なし (テストが お休みは……)
M	5	[ ]	✓		
【備考】					

平成 17 年度前期 朝部屋巡回割当表

	月	火	水	木	金
馬場	×	○	○	×	○
岩井	○	○	○	○	×
成清	○	○	×	○	○
岡山	×	○	×	○	○
小田			3 棟		4 棟
濱田	3 棟		4 棟		
松島	4 棟				3 棟
永岩		3 棟		4 棟	

8 時 25 分から巡回

( 出典 学生課 )

(分析結果とその根拠理由) 優れている。本校では学生寮は教育寮であり、入寮学生の規律ある集団生活を通じて勉学の効果を上げるとともに、責任観念や自立及び協調の精神、時間厳守などの資質を育てることを目的としている。そのため、本校では寮務委員会を設け、寮生活の改善に関する意見交換を行うほか、学生の日課を定め、寮生にこれらを遵守させている。

本校は、学生寮棟の改修は既に終了しており、比較的良好な生活環境を保持している。現在、寮は極めて円滑に運営され、問題等は発生せず、寮務主事や同主事補と教職員の指導・支援は高く評価されている。

観点7-2- : 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況) 本校では、学科毎に、各学科主任、及び学級担任が中心となり進路指導を行っている。LHRや学生との個別の面談等をおして指導するとともに、学生の進路意向を確認している。学校として、就職と進学それぞれ以下ように対応している。

就職は、校長を委員長とする就職対策委員会(資料7-2--1)のもとで学生主事・学生課が中心となり対応している。毎年、学生の就職意向把握のためのアンケート調査を当該学年の学生に対して実施し(資料7-2--2)、求人確保のため求人の依頼状を企業に送付している(資料7-2--3)。求人は一括して学校で受付け、その後関係各科へ求人票を配布している。また、教員が手分けをして企業へ出向き、就職の開拓、情報の収集などを行っている(資料7-2--4)。必要な情報を随時閲覧できるように一部就職対策室を整備している(資料7-2--5)。特に4・5年生に対しては適切に対処するように心掛け、企業からあるいは卒業生の先輩を外部講師として招いて就職説明会を実施している(資料7-2--6)。

進学は教務主事の主導する教務委員会で対応する体制をとっている。学生の大学への推薦編入学について、学校としての推薦基準(資料7-2--7)を設けて学生に周知し、低学年次から指導している。大学編入募集要項は一覧表を作成し、学生が閲覧できるようにしている。

結果としての求人状況、就職状況、進学状況は学生の希望を満足する結果になっているといえる(資料7-2--8)。

資料 7 - 2 - - 1

就職対策委員会規程

○広島商船高等専門学校就職対策委員会規程  
 制 定 昭和 48. 3. 31  
 最終改正 平成 16. 4. 1

- (目的)  
 第1条 本校における学生の就職あっせん等に関する事項を審議するため、広島商船高等専門学校就職対策委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- (組織)  
 第2条 委員会は、校長の任命による次の委員をもって組織し、委員長は校長とする。  
 一 校長  
 二 学生主事及び学生主事補  
 三 教務主事  
 四 各学科主任  
 五 就職担当教員  
 六 学生課長
- (任務)  
 第3条 委員会は、次の事項を審議する。  
 一 求人調査及び就職開拓に関すること。  
 二 学生の求職調査に関すること。  
 三 学生の就職指導に関すること。  
 四 学生の就職あっせんに関すること。  
 五 その他学生の就職に関すること。
- (委員会)  
 第4条 委員長は、必要に応じ委員会を招集し、その議長となる。  
 2 委員長に事故があるときは、学生主事がその職務を代行する。  
 3 委員長が必要と認める場合は、委員以外の者を委員会に出席させて、その意見を聴くことができる。  
 4 委員会の事務を処理するため幹事を置き、学生課学生係長をこれにあてる。
- 附 則  
 この規程は、昭和 48 年 4 月 1 日から施行する。  
 附 則  
 この規程は、昭和 60 年 5 月 9 日から施行し、昭和 60 年 4 月 1 日から適用する。  
 附 則  
 この規程は、平成 9 年 2 月 1 日から施行する。  
 附 則  
 この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

資料 7 - 2 - - 2

アンケート

第2号様式

整理番号

求 職 票		平成 年 月 日現在				
( )内は○で囲むこと		( 男 ・ 女 )				
出票番号	学科 ぶりかな	氏 名				
本籍	都道 府県	現 住 所	〒			
学 歴	昭和・平成 年 3月 中学校卒業	昭和・平成 年 4月 広島商船高等入学				
希 望 状 況	昭和・平成 年 月	平成 年 月 広島商船高等卒業見込				
※ 勤務地	明確な場合	会社等の名称	第1希望			
	不明確な場合	希望産業等	第2希望			
学校記入	第1希望	※ 産業別	1			
	第2希望	※ 職業別	1			
参 考	趣 味	特 技				
	免 許	資 格				
	長 所	短 所				
出 欠 状 況 ・ 特 活 等	学 年	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年
	欠席日数					
	主な理由					
	所属クラブ					
	各種委員					

(出典 学生課)

資料 7 - 2 - - 3

求人票送付数

求人票送付数：808 内訳：商船学科：200  
 電子制御工学科・流通情報工学科 608

(出典 学生課)



企業訪問報告書

企業(訪問・来校)報告書

年 月 日

訪問者名: \_\_\_\_\_

1. 訪問企業名等  
 訪問企業名: \_\_\_\_\_ (2) 訪問企業名(以下略)  
 訪問日時: \_\_\_\_\_ 年 月 日  
 名 額: \_\_\_\_\_ 名 (以下略)

(1) 筆記試験 a. 専門 c. 適性検査  
 b. 一般教養 d. 性格検査  
 (2) 面接 a. 就職担当者 c. 両方  
 b. 役員  
 (3) 入社試験の時期: \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日頃  
 (4) 今後(来年度以降)の求人状況

2枚以上ある場合は裏面に続けてください。

2. 来年度求人状況  
 (1) 求人数 \_\_\_\_\_ 名  
 ① 高専のみ \_\_\_\_\_ 名  
 ② 高専・大卒迄 \_\_\_\_\_ 名  
 ③ 高専・大卒 \_\_\_\_\_ 名  
 (2) 女子求人(国産)  
 ① 支援採用不可 (その支店) \_\_\_\_\_ 名  
 ② 女子会採用不可 (支店) \_\_\_\_\_ 名  
 ③ この企業、業種は? (割合) ( ) \_\_\_\_\_ %  
 (3) 職種  
 ① 技術系 ② 事務系 ③ その他 \_\_\_\_\_  
 (4) 選抜方法(該当は ) \_\_\_\_\_  
 ① 書類選考 a. 特定基準有( ) \_\_\_\_\_  
 b. 特定基準無

3. 職種、人事のあり方  
 (1) 職種 ① 情報技術 ② 総合事務  
 ③ 物流技術 ④ 一般事務職  
 ⑤ その他技術 ⑥ 営業  
 ⑦ その他 \_\_\_\_\_  
 (2) 採用 ① 本社採用 ② 支店採用  
 (3) 人事担当部署  
 ① 総務部  
 ② 技術担当部(技術3年の場合を含む)  
 ③ その他 \_\_\_\_\_

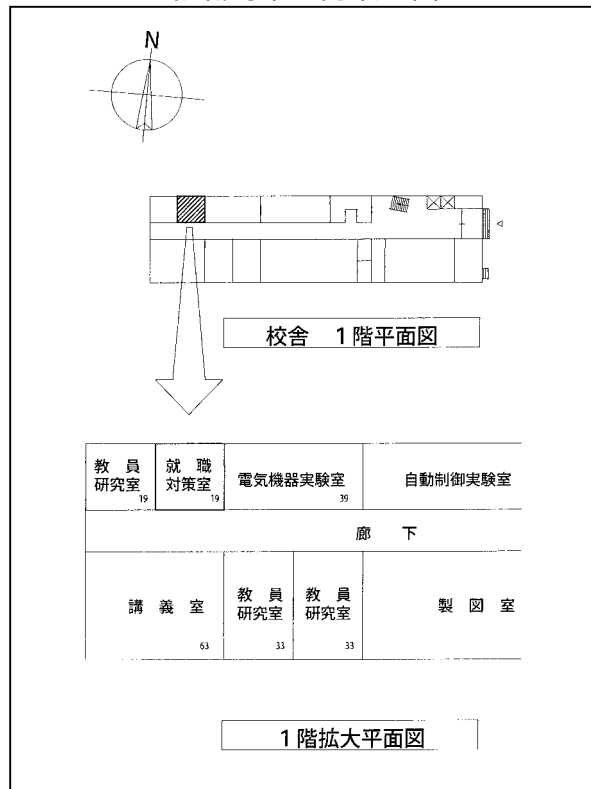
4. 卒業生の動向  
 卒業生: 有 無  

氏 名	現 況
( 期生)	
( 期生)	
( 期生)	
( 期生)	

 5. 感想:(以下に訪問された感想を記入下さい。)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

(出典 学生課)

就職対策室見取り図



(出典 会計課施設係)

資料 7 - 2 - - 6

就職のための講演会の資料

平成 15 年 11 月 日

電子制御工学科 主任・第 4 学年学級担任  
 流通情報工学科 主任・第 4 学年学級担任 殿

教 務 主 事

インターンシップに関する講演会の開催について（通知）

このことについて、下記のとおり開催しますのでお知らせします。

記

1. 日 時 平成 15 年 11 月 28 日（金） 10：35～12：20
2. 場 所 ゼミナル室
3. 対 象 電子制御工学科、流通情報工学科 第 4 学年
4. 講 師
5. 演 題 自由公募による就職活動

（出典 学生課）

資料 7 - 2 - - 7

広島商船高等専門学校教育規程施行細則（抜粋）

**第 10 章 大学への編入学**

**（推薦による編入学受験願）**

**第 4 6 条** 教育規程第 55 条に定める受験願（別紙第 19 号様式）を提出しようとする学生は、次の各号のすべてを満たさなければならない。ただし、推薦先の大学において特に定めがある場合等は、この限りでない。

- 一 第 1 学年及び第 4 学年（商船学科においては第 5 学年を含む。）までの間で履修すべき単位数のうち、優の評価の単位数が 55% 以上であること。
- 二 商船学科においては、第 1 学年から第 5 学年までの欠席時数の合計が、原則として、115 以内、電子制御工学科及び流通情報工学科においては、第 1 学年から第 4 学年までの欠席時数の合計が、原則として 100 以内であること。
- 2 第 1 学年から第 3 学年における特別活動は、前項第 1 号の単位数に含まれるものとする。
- 3 志望大学は、1 つの大学に限るものとする。

**（推薦学生決定手続）**

**第 4 7 条** 教務主事は、前条の受験願が提出された場合、教務委員会及び教員会議に諮らなければならない。

- 2 教務委員会は、学科主任及び学級担任の意見を参考にして、推薦すべきか否かを審議する。
- 3 教員会議は、教務委員会で決定した学生の推薦を審議する。
- 4 校長は、前 2 項の審議及び学生の面接に基づき、推薦学生を決定する。

**（学力による編入学）**

**第 4 8 条** 教育規程第 56 条に定める学生は、受験願（別紙第 19 号様式）を提出しなければならない。ただし、教育規程第 55 条に定めるところにより受験願を提出し、推薦を受けられなかった学生が、学力で受験しようとする場合は、受験願の提出を必要としない。

- 2 教務主事は、必要に応じて、校長、教務委員会又は教員会議に報告するものとする。

（出典 学生便覧 57～58 頁）

求人状況，就職状況，進学状況（1 / 3）

平成17年度 大学編入学合格者一覧

希望大学・学部・学科	学科	備考	合否
東京海洋大学 商船学部 商船システム工学課程	M	推薦	合格
神戸大学 海事科学部 商船システム学課程 航海学コース	M	推薦	合格
長岡技術科学大学 機械創造工学課程	M	推薦	合格
神戸大学 海事科学部 商船システム学課程 機関学コース	M	推薦	合格
豊橋技術科学大学 生産システム工学課程	C	推薦	合格
豊橋技術科学大学 情報工学課程	C	推薦	合格
豊橋技術科学大学 電気・電子工学課程	C	推薦	合格
豊橋技術科学大学 電気・電子工学課程	C	推薦	合格
豊橋技術科学大学 知識情報工学課程	D	推薦	合格
豊橋技術科学大学 情報工学課程	D	推薦	合格
神戸大学 海事科学部 輸送情報システム工学課程	D	推薦	合格
神戸大学 海事科学部 輸送情報システム工学課程	D	推薦	合格
立命館大学 経営学部 経営学科 経営戦略コース	D	推薦	合格
電気通信大学 情報工学科	D	推薦	合格
広島修道大学 商学部 経営学科	D	学力	合格

平成16年度 求人状況

商船学科（航海コース，機関コース）：447件  
 電子制御工学科：239件  
 流通情報工学科：193件

（出典 学生課）

求人状況，就職状況，進学状況 ( 2 / 3 )

就職等状況一覧表

商船学科

学籍番号	性別	進学先	就職先	本社所在地 都道府県名	産業別①※ <sup>1</sup>	産業別②※ <sup>2</sup>	職業別	職種詳細	内定決定日	備考※ <sup>3</sup>
	男	東京海洋大学	内海丸船株式会社	愛媛県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		海洋工学部商船システム工学科
	男		サンカイテクス株式会社	広島県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		西園オレンジファリー	愛媛県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		山友汽船株式会社	兵庫県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		共和汽船株式会社	広島県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		ワイルドハース シーファー	兵庫県	サービス業	その他	運輸・通信従事者	—		
	男		宇徳運輸株式会社	神奈川県	運輸・通信業	運輸業	生産工程・労働作業者	—		
	男		平田汽船株式会社	鹿児島県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		卒業
	女									卒業延期
	男		オーシャン東九フェリー	東京都	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		株式会社上組	兵庫県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		内海汽船株式会社	愛媛県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男		船田産業株式会社	広島県	製造業	一般機械器具製造業	運輸・通信従事者	—		
	男		株式会社エニックス	東京都	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		
	男	神戸大学								商船科卒業商船システム工学科
	男		山九株式会社	東京都	運輸・通信業	運輸業				
	男		ダイオ工業株式会社	東京都	製薬業					
	男		福山ポートサービス株式会社	広島県	サービス業	その他	運輸・通信従事者			タグボート船員
	男		ケイアイエンジニアリング株式会社	東京都	サービス業	その他				
	男		日本電化工業株式会社	兵庫県	製造業	電子機器・デバイス製造業				
	男		三陽海運株式会社	大阪府	運輸・通信業	運輸業	生産工程・労働作業者	—		操船管理業務
	女	豊後技術科学大学								
	男		日本トランスユニバーシティ株式会社	東京都	製薬業	一般機械器具製造業	電気・情報・通信従事者	機械・電気技術者		
	男		ファストリンクサービス株式会社	東京都	サービス業	その他	生産工程・労働作業者			操船管理業務
	男		廣船商事株式会社		サービス業	その他				
	男		有限会社平野汽船	岡山県	運輸・通信業	運輸業	運輸・通信従事者	—		船員
	男		余日本商船組合	東京都	サービス業	非営利的団体	生産工程・労働作業者	—		荷役機器の保守・整備 プラントの運転管理
	男		日本コナクリン株式会社	東京都	運輸・通信業	運輸業	生産工程・労働作業者	—		
	男		株式会社シヤキ	兵庫県	サービス業	その他				
	男	神戸大学								
	男		株式会社ロイヤルウィング	東京都	飲食店・宿泊業		運輸・通信従事者	—		商船科卒業操船システム工学科 船員

就職等状況一覧表

電子制御工学科

学籍番号	性別	進学先	就職先	本社所在地 都道府県名	産業別①※ <sup>1</sup>	産業別②※ <sup>2</sup>	職業別	職種詳細	内定決定日	備考※ <sup>3</sup>
	男		コマツ中国株式会社	広島県	卸売・小売業	卸売業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		三菱電機ビルテクノサービス	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		旭川製作所	東京都	製造業	一般機械器具製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		五野電気	兵庫県	製造業	精密機械器具製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女	豊後技術科学大学								
	男		新日本石油化学 川島事業所	神奈川県	燃気・ガス・熱供給・水道業		専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		生産システム課程(3年次編入)推薦
	男		株式会社イクス	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		技研電子株式会社	大阪府	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		広島エルピーダメモリ株式会社	広島県	製造業	電子機器・デバイス製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		広島エルピーダメモリ株式会社	広島県	製造業	電子機器・デバイス製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		総合警備隊	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		東レ	東京都	製造業	繊維・繊維製品の製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		広島エルピーダメモリ株式会社	広島県	製造業	電子機器・デバイス製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		三陽化成	大阪府	製造業	その他の製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女	豊後技術科学大学								
	男		株式会社ベルデックス	京都府	製造業	その他の製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		三興コントロール株式会社	神奈川県	製造業	精密機械器具製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男	広島商船高等専門学校								専攻科進学
	男		日立ビルシステム	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		ネクストウェア株式会社	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	男	広島商船高等専門学校								専攻科進学
	男		技研電子株式会社	大阪府	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		廣船商事株式会社	東京都	卸売・小売業	卸売業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		信信用金庫	広島県	金融・保険業	その他の金融・保険業		事務従事者		
	男		株式会社日立空調システム	東京都	製造業	一般機械器具製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		株式会社トキエムキ	神奈川県	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		広島エルピーダメモリ株式会社	広島県	製造業	電子機器・デバイス製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		ナカマプロベ株式会社	岡山県	一般機械器具製造業		専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男	豊後技術科学大学								
	男		マツダ株式会社	広島県	製造業	輸送用機械器具製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		株式会社東見	広島県	建設業		専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男									専門学校進学希望あり
	男		アモテムシステム公開株式会社	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	男		日信電子サービス株式会社	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女	豊後技術科学大学								

( 出典 学生課 )

求人状況，就職状況，進学状況 ( 3 / 3 )

就職等状況一覧表

流通情報工学科

階番号	性別	進学先	就職先	本邦所在地 都道府県名	産業別①※'	産業別②※'	職業別	職種詳細	内定決定日	備考※'
	女		株式会社金陽社	東京都	卸売・小売業	—	事務従事者	—		
	女		ソフトバンクBB株式会社	東京都	サービス業	その他	販売従事者	—		
	男		双葉運輸株式会社	広島県	運輸業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		株式会社アンフィ広島	広島県	卸売・小売業	小売業	販売従事者	—		
	男	豊橋技術科学大学								
	男		株式会社安川ロジステック	福岡県	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男	豊橋技術科学大学								
	男		株式会社システムサービス	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	女		イズ株式会社	大阪府	卸売・小売業	小売業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		有限会社システム	広島県	卸売・小売業	小売業	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	男		株式会社外林	広島県	卸売・小売業	卸売業	事務従事者	—		
	女		株式会社体育社	広島県	卸売・小売業	小売業	販売従事者	—		
	女		株式会社NOVA	大阪府	教育、学習支援業	その他の教育、学習支援業	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	女		広島市信用組合	広島県	金融・保険業	金融業	事務従事者	—		
	男		日東物産株式会社	兵庫県	運輸業	—	生産工程・操作従事者	—		
	男		日本事務器株式会社	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	女	神戸大学								
	女	広島修道大学								
	男		サンライズコーポレーション株式会社	大阪府	卸売・小売業	小売業	事務従事者	—		
	男		広島エルピーダメモリー株式会社	広島県	製造業	電子部品・デバイスの製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		株式会社宝庫冷凍運輸	広島県	運輸業	—	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	男		ケイリン株式会社	東京都	運輸業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		株式会社コムリ中国本部	岡山県	卸売・小売業	小売業	販売従事者	—		
	女	国立台湾師範大学								
	男	神戸大学								
	男		広島エルピーダメモリー株式会社	広島県	製造業	電子部品・デバイスの製造業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		日立物流ソフトウェア株式会社	東京都	情報通信業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		竹本機械株式会社	広島県	卸売・小売業	小売業	事務従事者	—		
	女		技術電子株式会社	大阪府	サービス業	その他	販売従事者	—		
	男		システム株式会社	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		
	男		サンライズコーポレーション株式会社	大阪府	卸売・小売業	小売業	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		株式会社VSN	東京都	情報通信業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男		西宮運輸株式会社	埼玉県	運輸業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	男	立命館大学								
	女		誠和工業株式会社	広島県	製造業	一般機械器具製造業	事務従事者	—		
	男		株式会社アレシステム		情報通信業	—	専門的・技術的職業従事者	—		
	男	電気通信大学								
	男									
	女		サンデン株式会社	広島県	卸売・小売業	卸売業	事務従事者	—		
	女		株式会社至尾冷凍運輸	広島県	運輸業	—	専門的・技術的職業従事者	その他の技術者		
	女		株式会社アボフ	東京都	サービス業	その他	専門的・技術的職業従事者	情報処理技術者		

( 出典 学生課 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 適切である。進路指導は、学科ごとに主任，5年生担任が中心となっていて行っている。就職は就職対策委員会，進学は教務委員会が所掌し，事務は学生課が対応している。本校の進学や就職は，いずれもほぼ100%を達成し進路指導の成果を得ている。ただし，求人票や就職・進学先といった基本情報を除いて，企業やその就職試験問題に関する情報などといった経験によって得られた情報を長年にわたり一元的に管理することが容易ではない。全体的にみて，5年生の担当教員を中心として各学生に就職指導を実施し，また，各専門学科の主任や卒業研究指導教員が卒研等の時間を利用して進路指導等が比較的適切に行われていると判断している。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 教員によるクラブ活動の支援は充分に行われ、合宿として利用される若潮会館の春夏の合宿利用状況もかなり良好である。学生相談室には専門カウンセラーが来校し、毎日相談員が待機している。校内には学生が自由に使えるパソコンが充分にあり、図書館の設備、なかでもDVDやビデオなどが充実している。学生寮の設備・運営においても充分整備され機能している。

(改善を要する点) 本校学生が海外留学する際の支援制度・体制が不十分である。

## (3) 基準7の自己評価の概要

学生支援体制は、本校では最も大切なものの一つである。入学時にはオリエンテーションを行い、学校生活全般にわたるガイダンスを実施する。本校の教育上ウエイトの高い、卒業研究、実験実習、演習、あるいは選択科目等についても、事前にガイダンスが行われる。特に卒業研究選択に際しては、1つ上の学年の卒業研究発表を聴講させるようにしている。パソコンを含めて図書館の設備は充実している。そのほか、情報処理室、各科演習室のパソコンも開放され、自主学習に役立てられる。商船学科の海技士試験はもちろん、各教科に関係する資格試験が担当教員によって扱われている。外国からの留学生には教員をチューターとして配置し、状況に応じて特別授業を実施し、また、寮には留学生用の区画が整備されている。全ての教員が、クラブあるいは同好会の顧問になっており、合宿や対外試合も積極的に行われている。その結果として優れた成績を残している。チューター制の導入、学生相談室の設置など、学生の相談に対応できる体制を整えている。また学寮を備え、通学の困難な学生の利便に供している。本校では、学生寮は教育施設の一部と位置付け、規律ある集団生活を通じて、責任観念、協調の精神などの資質を育てることを目的としている。学生寮については、非常に良好な状態を維持している。今後は、一段と高いレベルの生活環境、例えば空調設備の充実を図っていく予定であり、現在一部の寮には設置している。

## 基準 8 施設・設備

### (1) 観点ごとの分析

観点 8 - 1 - : 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況) 学内の施設として校舎、実験実習工場、体育館、福利施設、LL教室、寄宿舎等を整備している(資料 8 - 1 - - 1 ~ 5)。また、施設整備を検討するための委員会の設置や規程の整備を行っている(資料 8 - 1 - - 6 ~ 10)。

商船学科は三級海技士の第一種養成施設であり、それに必要な艇庫、荒天航泊実験室、練習船 1 隻他を運用管理している(資料 8 - 1 - - 1・3・12)。

電子制御工学科及び流通情報工学科においてもそれぞれ教育目的達成のために、学科棟を中心に実験室、演習ゼミ室、コンピュータ演習室等を運用管理している(資料 8 - 1 - - 2)。

運動場(陸上競技場)には夜間照明を設置し、日没後のクラブ活動が可能になり、また災害時の緊急避難場所として指定していることから夜間の安全確保に対応しているが、野球場、テニスコートについては未設置である(資料 8 - 1 - - 1)。

教室は、ホームルーム教室 15 室を設置し、その他一般教育における選択科目の授業実施や商船学科のコース分け授業を実施するための合同講義室、選択科目・共用講義室を設置している(資料 8 - 1 - - 2)。また、全教室に冷暖房設備を設置し、梅雨時期や夏季、冬季の勉学環境の改善に資している。

学生の学力資質向上は学生自身の積極的な自主活動によって達成される部分が極めて大きい。学生の自主的活動を支援する重要な役割を持つものに図書館の利用が挙げられる(後述資料 8 - 2 - - 1)。

さらに、情報学習を行うための学科共用の演習室、学科毎のパソコンルームを設置しているほか、図書館においても学生用パソコンを設置して自習が可能な環境に整えている。また、情報処理学習のための組織として、メディア教育基盤センターを設置し学内ネットワークの維持管理を行っている(資料 8 - 1 - - 10)。

本校の練習船「広島丸」の状況は航海、停泊実習等で年 100 日程度稼働しており、その他共同研究や地域交流をはじめ、比較的広範囲に利用されている(資料 8 - 1 - - 3・12)。

安全管理については、平成 15 年度までは人事院の各種規則に拠っていたが、平成 16 年度からは労働安全衛生法が適用になったことに伴い、安全衛生マニュアルを策定して教職員に配布した(資料 8 - 1 - - 13)。なお、独立行政法人への移行にあたり外部の安全・衛生管理士による構内設備の診断を受け、改善を図った(資料 8 - 1 - - 14)。

土地・建物内訳及び各施設整備状況

「土地・建物内訳」

土地

区分	敷地面積(m <sup>2</sup> )	内訳 (m <sup>2</sup> )	
校舎団地	88,461	校舎敷地	51,886
		屋外運動場敷地	36,575
寄宿舎団地	33,818	寄宿舎敷地	29,504
		職員宿舎敷地	4,314
計	122,279		

建物

施設調査単位	棟名称		建築年	構造	階	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	建築面積 (m <sup>2</sup> )	大規模改修箇所	
	種別	棟名称						内部改修	外部改修
校舎団地	001	校舎	S44	S45	R	5	6,390	1,325	H6
	005	第二実験実習工場	S44	S53	R	1	1,322	1,322	H6
	006	第一実験実習工場	S44	S45	R	1	421	421	H6
	007	附属	S44		R	1	210	210	H6
	008	附属	S44		R	1	390	390	H6
	009	材料力学実験室	S45		R	1	58	58	
	014	薬品庫	S47		B	1	32	32	
	015	燃料油倉庫	S48		R	1	22	22	
	017	荒天航海実験室	S49		S	1	565	565	
	018	機関倉庫	S49		B	1	41	41	
	020	ガスタービン実験室	S50		R	1	107	107	H14
	023	内燃機関総合実験室	S56		R	2	160	120	
	025	流通情報工学科校舎	S62		R	5	2,227	502	
	027	電子制御工学科校舎	H3	H12	R	3	1,055	363	
	002	体育館	S44	S54	R	1	1,100	1,100	
	013	武道場	S46		R	1	326	326	
	024	体育館	S57		R	1	880	880	
	011	体育器具庫	S45		B	1	64	64	
	016	体育器具庫	S48		B	1	40	40	
	019	水泳プール附属家	S49		B	1	51	51	
021	図書館	S51		R	2	1,641	877	H6	
022	情報処理室	S51		R	1	302	302		
022	高専管理部					222	222		
022	高専設備室					141	141		
寄宿舎団地	001	旧寮	S39		R	3	3,334	1,321	H6 H6
	002	新寮	S46	S48	R	4	4,961	2,360	H12 H12 H12
	003	浴室	S42		R	1	110	110	
	004	倉庫	S42		S	1	50	50	
	037	車庫	S48		R	1	52	52	
	038	高専福利厚生施設	S56		R	2	750	414	H16
	031	矢弓職員宿舎1号棟	S47		R	3	754	251	H15
	039	矢弓職員宿舎2号棟	H8		R	4	1,020	261	
	022	高専管理部					222	131	
		学校建物計					29,020	14,431	

「運動場等整備状況」

施設名称	数量	摘要	夜間照明
陸上競技場	1	400mトラック 6コース	有
野球場	1		無
テニスコート	6	砂入り人工芝 2面、クレー 4面	無
プール	1	25m 7コース FRP製	無

「教室整備状況」

室名称	数量	内訳	収容者数	冷暖房の有無
教室	15室	63m <sup>2</sup> × 15室	40人	有
合同講義室	1室	98m <sup>2</sup> × 1室	96人	有
選択科目共用講義室	1室	65m <sup>2</sup> × 1室	34人	有
視聴覚教室	1室	163m <sup>2</sup> × 1室	118人	有
ゼミナール室	1室	70m <sup>2</sup> × 1室	45人	有
LL教室	1室	99m <sup>2</sup> × 1室	45人	有

「教員室整備状況」

学科名称	室数	総面積(m <sup>2</sup> )	収容者数	冷暖房の有無
商船学科	18	376	1名	有
電子制御工学科	8	188	1名	有
流通情報工学科	9	164	1名	有
一般教員	15	293	1名	有
計	50	1,021		

「実験・実習室整備状況」

学科名称	室数	総面積(m <sup>2</sup> )	冷暖房の部屋割合
商船学科	29	2,555	44.8%
電子制御工学科	20	1,313	80%
流通情報工学科	15	1,177	73.3%
一般教科	3	169	0%
計	67	5,214	

(出典 会計課施設係)



施設使用実態 (教室, 教員室, 実験・実習室, 情報処理室) (1 / 2)

「施設使用実態(教室, 教員室, 実験・実習室, 情報処理室)」

棟番号	建物状況			利用人数(定員)		設備の有無							
	種名特	室番号	室名	面積 (㎡)	教員	学生	他	冷暖	暖房	給水	L A N	電話	三 相 電 力
001	教室	316	教室(1科1年)	65	1	40		有	有	有			
001	教室	315	教室(1科2年)	65	1	40		有	有	有			
001	教室	410	教室(1科3年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	416	教室(1科4年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	406	教室(1科5年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	319	教室(1科1年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	316	教室(1科2年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	420	教室(1科3年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	417	教室(1科4年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	414	教室(1科5年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	317	教室(1科1年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	314	教室(1科2年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	418	教室(1科3年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	415	教室(1科4年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	413	教室(1科5年)	63	1	40		有	有	有			
001	教室	531	講義室(5名)	98	1	96		有	有	有			
001	教室	421	講義室(15名)	65	1	34		有	有	有			
021	図書室	102	複写機設置室	163	1	118		有	有	有			
021	図書室	110	ゼミナール室	70	1	45		有	有	有			
001	教室	532	L1教室	81	1	48		有	有	有			
教室合計						1,440							
商船学科													
001	教室	302	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	303	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	304	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	401	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	403	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	405	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	501	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	502	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	503	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	510	教員研究室	45	1			有	有	有			
001	教室	511	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	516	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	517	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	526	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	524	教員研究室	33	1			有	有	有			
001	教室	526	教員研究室	33	1			有	有	有			
001	教室	527	教員研究室	23	1			有	有	有			
025	流通情報工学科棟	504	教員研究室	25	1			有	有	有			
001	教室	321	教員研究室	65	1			有	有	有			
001	教室	408	実験室(電気制御)	76				有	有	有			
001	教室	409	実験室(非線形制御)	58				有	有	有			
001	教室	524	実験室(非線形制御)	63				有	有	有			
001	教室	525	実験室(非線形制御)	65				有	有	有			
001	教室	526	実験室(非線形制御)	65				有	有	有			
001	教室	528	実験室(AV-演習)	68				有	有	有			
001	教室	529	実験室(非線形制御)	63				有	有	有			
001	教室	601	(英)基本模型室	63				有	有	有			
001	教室	601	(英)基本模型室	63				有	有	有			

棟番号	建物状況			利用人数(定員)		設備の有無							
	種名特	室番号	室名	面積 (㎡)	教員	学生	他	冷暖	暖房	給水	L A N	電話	三 相 電 力
001	教室	604	(英)英語観測室	53									
006	電子制御工学科棟	103	電子制御実習室	21				有	有	有			
006	電子制御工学科棟	105	電子制御実習室	21				有	有	有			
006	電子制御工学科棟	106	電子制御実習室	21				有	有	有			
006	電子制御工学科棟	109	電子制御実習室	99				有	有	有			
006	電子制御工学科棟	109	電子制御実習室	59				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	101	電子制御実習室	75				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	103	電子制御実習室	49				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	105	電子制御実習室	114				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	107	電子制御実習室	60				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	115	電子制御実習室	170				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	117	電子制御実習室	178				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	118	電子制御実習室	90				有	有	有			
025	流通情報工学科棟	501	情報処理実習室	134				有	有	有			
025	流通情報工学科棟	505	情報処理実習室	60				有	有	有			
020	電子制御工学科棟	101	電子制御実習室	59				有	有	有			
020	電子制御工学科棟	102	電子制御実習室	38				有	有	有			
023	流通情報工学科棟	101	情報処理実習室	60				有	有	有			
023	流通情報工学科棟	102	情報処理実習室	40				有	有	有			
017	電子制御工学科棟	101	実験室(電気制御)	524				有	有	有			
電子制御工学科合計						2,931							
流通情報工学科													
001	教室	101	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	102	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	107	教員研究室	33	1			有	有	有			
027	電子制御工学科棟	201	教員研究室	22	1			有	有	有			
027	電子制御工学科棟	202	教員研究室	20	1			有	有	有			
027	電子制御工学科棟	201	教員研究室	22	1			有	有	有			
027	電子制御工学科棟	202	教員研究室	20	1			有	有	有			
001	教室	103	実験室(電気制御)	39				有	有	有			
001	教室	104	実験室(電気制御)	46				有	有	有			
001	教室	109	実験室	98				有	有	有			
001	教室	320	実験室(流体力学)	85				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	101	電子制御実習室	42				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	102	電子制御実習室	82				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	103	実験室(制御工学)	82				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	203	実験室(電気工学)	62				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	205	実験室(電気工学)	82				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	203	実験室(電気工学)	62				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	304	電子制御実習室	39				有	有	有			
027	電子制御工学科棟	305	電子制御実習室	22				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	108	電子制御実習室	75				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	109	電子制御実習室	174				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	113	電子制御実習室	90				有	有	有			
005	電子制御工学科棟	114	電子制御実習室	61				有	有	有			
006	電子制御工学科棟	104	電子制御実習室	49				有	有	有			
021	図書室	206	図書室(情報処理)	81				有	有	有			
009	材料化学実験室	101	実験室(材料化学)	51				有	有	有			
009	材料化学実験室	102	実験室(材料化学)	7				有	有	有			
電子制御工学科合計						1,501							
流通情報工学科													
001	教室	301	教員研究室	19	1			有	有	有			

棟番号	建物状況			利用人数(定員)		設備の有無							
	種名特	室番号	室名	面積 (㎡)	教員	学生	他	冷暖	暖房	給水	L A N	電話	三 相 電 力
001	教室	207	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	308	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	309	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	506	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	508	教員研究室	19	1			有	有	有			
001	教室	509	教員研究室	15	1			有	有	有			
001	教室	513	教員研究室	15	1			有	有	有			
025	流通情報工学科棟	503	教員研究室	28	1			有	有	有			
001	教室	311	(英)英語観測室	29				有	有	有			
001	教室	325	(英)英語観測室	65				有	有	有			
025	流通情報工学科棟	601	情報処理実習室	54				有	有				

資料 8 - 1 - - 3

所有船舶一覧，広島丸月別・運航目的別運航日数表

「主な所有船舶一覧」

No	種目	用途	名称	製造会社	総トン数	長さ(m)	船体材料	馬力	定員
1	汽船	練習船	広島丸	石川島播磨重工業	234	52.09	鋼製	1,300	56
2	汽船	実習船	ひかり	石田造船	16	14.98	FRP	281	45

広島丸月別・運航目的別運航日数

	航海実習	実験実習	卒業研究	研究航海	校務運航	台風避航	計	入渠	合計
4月	4日	0日	0日	3日	2日	0日	9日		9日
5月	11日	0日	1日	0日	1日	0日	13日		13日
6月	9日	0日	0日	0日	0日	2日	11日		11日
7月	2日	0日	0日	3日	7日	2日	14日		14日
8月	0日	0日	0日	0日	10日	5日	15日		15日
9月	0日	0日	0日	0日	2日	5日	7日		7日
10月	0日	6日	0日	0日	2日	3日	10日		10日
11月	0日	12日	0日	0日	0日	0日	12日		12日
12月	0日	1日	0日	0日	0日	0日	1日	13日	14日
1月	0日	5日	0日	0日	0日	0日	5日		5日
2月	0日	2日	0日	0日	0日	0日	2日		2日
3月	0日	0日	0日	4日	日	日	4日		4日
計	26日	26日	1日	10日	23日	17日	103日	13日	116日

- ※1 7月…台風10号避航のため研究航海1日短縮
- ※2 9月…①台風18号避航のため研究航海4日間中止  
②台風21号避航のため校務運航(船上交流会)中止
- ※3 10月…台風避航の最終日と実験実習が同一日に重複するため、各項目の合計と計の欄が1日ずれる

(出典 広島丸)

資料 8 - 1 - - 4

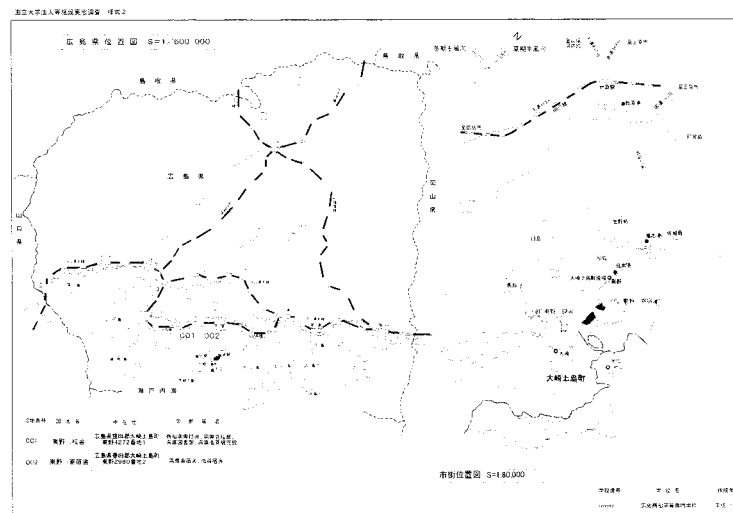
語学学習のための施設の整備状況

棟番	棟名称	室番	室名	LL装置	マスターコンソール部	学生ブース部	備考
001	校舎	532	LL教室	45席	VICTOR LL-6700 外一式	VICTOR LL-B71 外45台	H4.1.31 納入

(出典 会計課用度係)

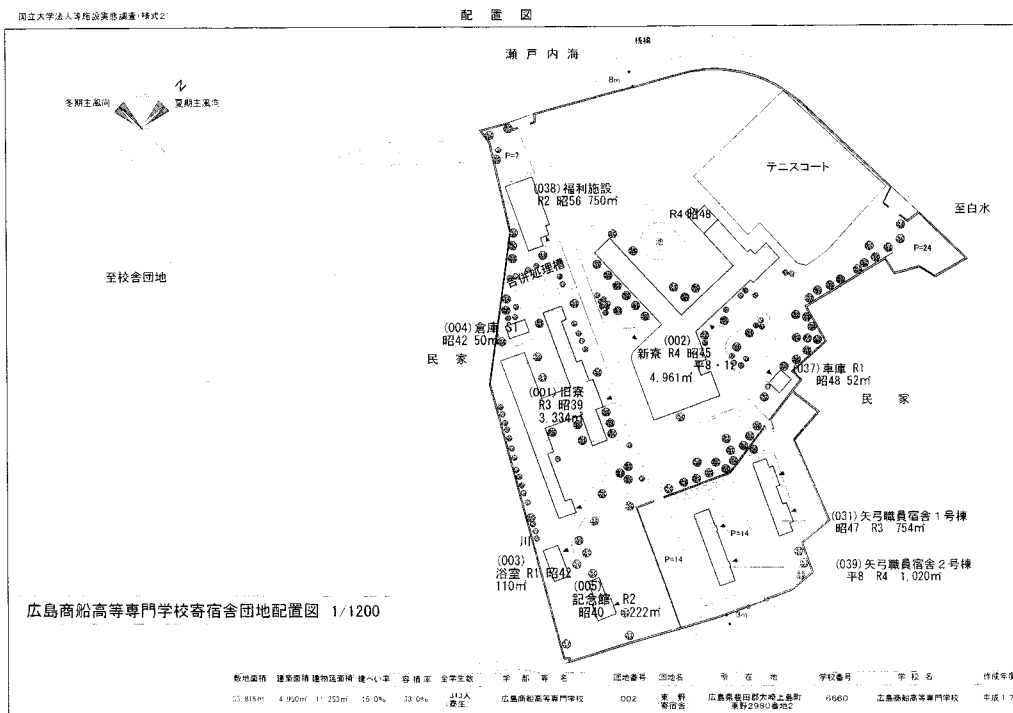
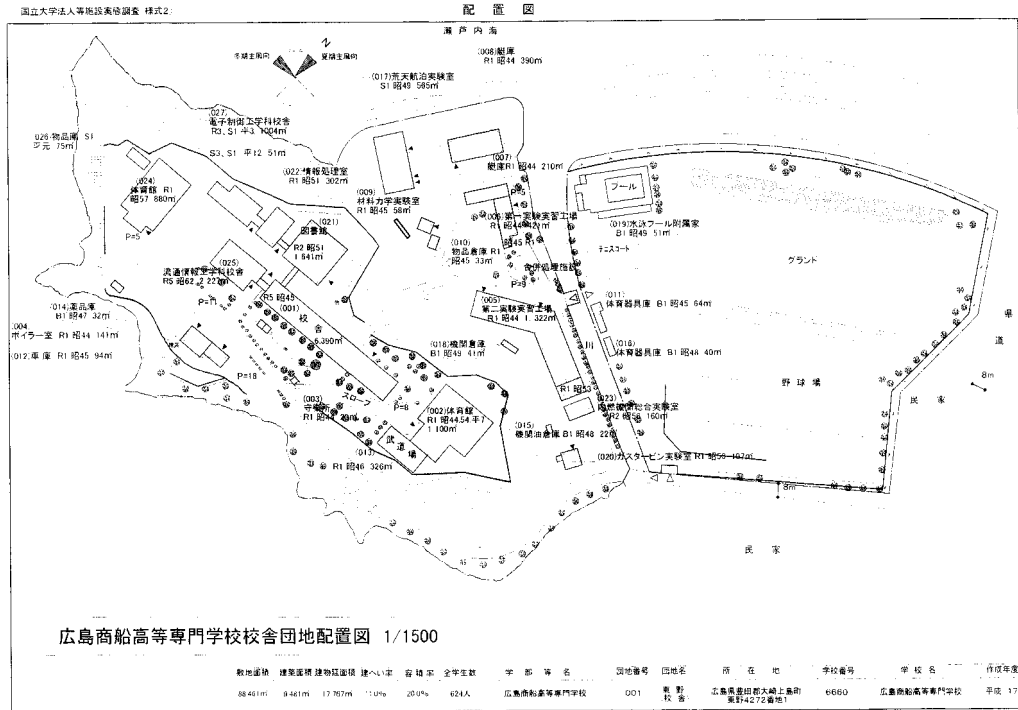
資料 8 - 1 - - 5

広島商船高等専門学校学校校舎団地配置図(1/2)



(出典 国立大学法人等施設実態調査)

広島商船高等専門学校学校校舎団地配置図 ( 2 / 2 )



( 出典 国立大学法人等施設実態調査 )

### 広島商船高等専門学校施設整備委員会規程

○広島商船高等専門学校施設整備委員会規程

制 定 平成 1 1 4  
最終改正 平成 16 1 1

**(目的)**  
第1条 広島商船高等専門学校に広島商船高等専門学校施設整備委員会（以下「委員会」という。）を置く。

**(設置事項)**  
第2条 委員会は、校務の諸問に際し、次に掲げる事項を調査・審議する。  
一 施設・設備の整備計画に関すること。  
二 施設・設備の整備・充実に関すること。  
三 施設の新築・改築に関すること。  
四 既存施設・設備の維持・改良と施設使用の計画に関すること。  
五 その他施設・設備に関し必要と認められること。

**(組織)**  
第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。  
一 校長 兼 学生生活及び事務主任  
二 各学科主任及び 総務主任  
三 図書館長、情報管理部長、保健衛生部長及び資料室長及び地域交流・共同研究センター長  
四 各学科及び 教務科の教員から各1人  
五 事務部長  
第4条 前条第1号に規定する委員の任期は1年とし、再任を許さない。ただし、補充の委員の任期は、前任期の残任期間とする。

**(委員の選出)**  
第5条 委員会に委員を置き、前条第1項第2号から第5号までに規定する委員の中から互選により選出する。  
一 委員長は、委員会を代表し、その議長となる。  
二 委員長に不在があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を行う。

**(委員のその他の事項)**  
第6条 委員は、必要に応じて委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。  
**(懲罰)**  
第7条 委員会に、特別の事項を調査及び審議するために必要があるときは、懲罰を課すことができる。

**(評議)**  
第8条 委員会の事務は、会議決議に基づいて処理する。

**(期 間)**  
一 この規程は、平成17年1月1日から施行し、平成17年11月1日から適用する。  
二 広島商船高等専門学校施設整備委員会規程（昭和三十八年10月1日制定）は、廃止する。

**附 則**  
この規程は、平成17年1月1日から施行する。  
**附 則**  
この規程は、平成17年10月1日から施行する。  
**附 則**  
この規程は、平成17年8月19日から施行する。  
**附 則**  
この規程は、平成14年5月29日から施行する。  
**附 則**  
この規程は、平成16年4月1日から施行する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

### 広島商船高等専門学校不動産取扱規程

○広島商船高等専門学校不動産取扱規程

制 定 平成16年4月1日

**(目的)**  
第1条 広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）所有の不動産の管理に関する事務の取扱については、独立行政法人国立高等専門学校機構不動産管理規程（平成16年4月1日制定）並びに他の法令はこれらに基づき特別の定めのある場合を除くほか、この規程の定めるところによる。

**(不動産に関する事務)**  
第2条 不動産管理規程は、本校に所属する不動産について所屬職員を指揮監督し、次の各号に掲げる事務を行うものとする。  
一 法令及び予算の定めるところに従い、不動産を適切に管理すること。  
二 不動産をその用途及び目的に適切に、常に良好な状態に維持し、保存し、これを最も効率的に運用すること。  
三 不動産の現状を常に把握し、正確に記録すること。  
四 不動産の利用状況を考慮し、適切に処分すること。  
五 前各号に掲げるもののほか、不動産を適切に管理すること。

**(不動産管理規程の責務)**  
第3条 不動産管理規程は、本校に所属する不動産について、これを保全し、効率的に運用するため、次の各号に掲げる事務の運用に努めなければならない。  
一 不動産の用途及び目的の範囲に対する正の措置に関すること。  
二 不動産の火災の防止に関すること。  
三 不動産の盗難の防止に関すること。  
四 電気、ガス、給排水、衛生等の施設を維持に関すること。  
五 不動産管理規程、不動産管理規程、火災使用責任者及び警備責任者の指定に関すること。  
六 不動産の借出申請の作成及び其届に関すること。  
七 不動産の適正な使用の確保に関すること。  
八 前各号に掲げるものを除くほか、不動産の維持、保存及び運用に係る事務について必要と認められる事項に関すること。

**(不動産の借出)**  
第4条 不動産管理規程は、以下の各号のうちから不動産管理規程、不動産管理規程責任者、火災使用責任者及び警備責任者（以下「不動産管理規程責任者」という。）を定め、その所屬する不動産を供用させなければならない。  
一 不動産管理規程責任者の指定は、別に定める。  
二 不動産管理規程責任者の指定は、別に定める。

**(不動産の借出申請)**  
第5条 不動産管理規程は、不動産の借出申請、火災防止の措置その他の使用方法について別に定める。

**(建物等の居住禁止)**  
第6条 不動産管理規程は、その所屬の不動産である建物及び設備で、前条、前条各号以外のものには、職員その他の者を居住させてはならない。ただし、不動産の管理上必要がある場合は、この限りでない。

**(使用の目的)**  
第7条 不動産管理規程は、本校に所属する不動産について、次の各号のいずれに該当する場合で、当該不動産の用途又は目的を維持するときは、1年を限度として独立行政法人国立高等専門学校機構以外の者に使用又は収益を許可することができる。ただし、特別の事由があるときは、1年を超えなければならない。

一 職員、学生のための、食料、衣服その他の生活必需品を供給する場合  
二 国の学術調査又は研究、国の施策の普及宣伝その他公共目的のため、講究会、研究会等の用に照準期間する場合  
三 運輸事業、水運、電気又はガス供給事業その他の公益事業の用に供するため、やむを得ないと認められる場合  
四 実行その他公益的やむを得ない事由の発生により、公益施設として利用その用に供する場合  
五 公共用財産（所有財産法第22条第1項に規定する公共用財産をいう。）における公共用、公用又は公益事業の用に供する場合  
六 法令の規定に基づき使用又は収益をさせる場合  
七 次の場合で、使用期間が「暫定的であり、かつ、使用目的が管理を目的としない場合」  
イ 交通事情の悪化から警察署からの要請もあり、地方公共団体と本校の敷地の一部を駐車場として使用させる場合  
ロ 本校の敷地を地方公共団体等主催の野球大会等に使用させる場合  
八 当該施設等が本校の使用目的には合致しないが、公共的利便性その他の要請が強い場合に優先的措置を使用させることがやむを得ないと認められる場合  
九 前各号に掲げるもののほか、国の事務、事業又は国の企業の運行上又はやむを得ないと認められる場合

二 前項の使用又は収益の期間は、これを更新することができる。この場合においては更新のときから前項の規定に基づき各不動産について定期期間を超えなければならない。

**(使用)**  
第8条 不動産管理規程は、前条により本校に所属する不動産について、1年を限度として独立行政法人国立高等専門学校機構以外の者に使用又は収益を許可する場合、次の各号による。  
一 前条の規定（第1項第7号を除く。）により、使用又は収益を許可する場合不動産管理規程申請書を提出しなければならない。  
二 前項の申請を許可したときは、不動産管理規程責任者を交付する。  
三 前条第1項第7号の使用又は収益を許可する場合は、別に定める。

**附 則**  
この規程は、平成16年4月1日から施行する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

広島商船高等専門学校不動産供用規程 ( 1 / 2 )

○広島商船高等専門学校不動産供用規程

制 定 平成 16 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 広島商船高等専門学校不動産取扱規程第 4 条及び第 5 条の規定に基づき、広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)所属の不動産の供用について必要な事項を定める。

2 前項の供用については、他の法令又はこれに基づく特例の定めのある場合を除くが、この規程の定めるところによる。

(不動産供用責任者等)

第 2 条 不動産供用責任者、不動産補助供用責任者、火気使用責任者及び鍵保管責任者(以下「不動産供用責任者等」という。)の指定並びにその担当する供用区域は別表のとおりとする。

2 別表に指定する不動産供用責任者等が欠員となった場合は、必要に応じ、後任者が決定するまでの間、別に指定する。

(不動産供用責任者等の責務)

第 3 条 不動産供用責任者は、不動産管理役の指揮監督を受け、その担当する不動産の供用に関し次の各号に掲げる事項を処理する。

- 一 不動産の利用状況の点検
- 二 火気使用の箇所及びその周辺の火災防止措置の点検
- 三 化学実験室、燃料庫等における危険薬品、燃料等の管理状況の点検
- 四 電気及びガス器具の管理状況の点検
- 五 消防施設及び器具の点検
- 六 遊歩路等の点検
- 七 屋根及びいのき相状況の点検
- 八 給排水施設の点検
- 九 建築物の鍵の管理
- 十 土地の境界線その他標識等の点検
- 十一 その他供用上必要と認める事項

2 不動産補助供用責任者は、不動産供用責任者の事務を補助する。

(不動産供用責任者の業務)

第 4 条 不動産供用責任者は、前条第 1 項各号に掲げる事項を実施するため、次の措置を講じなければならない。

- 一 供用区域の施設について供用上必要とする「一覧表及び図面」を備えて現状の把握に努めること。
- 二 施設の使用済者に対し、訪来思想を徹底させること。
- 三 防災施設又は設備、器材等の性能点検及び整備を実施すること。
- 四 引火、爆発、自然発火等のおそれがある薬品、燃料、機械等の管理又は使用について、特に重点的に監督すること。
- 五 常に施設のき損等に留意するとともに、大雨、台風の前には特に点検を十分行うこと。
- 六 火気又は熱源使用施設の使用者に後継人を厳格にさせ、その結果を確認させること。

- 七 特異な気象時における火気又は熱源使用について、特に必要な制限を実施させること。
- 八 消火時における消火及び避難計画について、あらかじめ措置をしておくこと。
- 九 事故発生時の通報、連絡、報告及び消火時における消火等の教育、訓練を徹底させること。
- 十 その他必要と認める事項について適切な措置を講ずること。

(不動産補助供用責任者の業務)

第 5 条 不動産補助供用責任者は、不動産供用責任者の指揮監督を受け、担当区域の不動産の良好な供用に努め、これらの現状の変更について注意しなければならない。

(火気使用責任者の業務)

第 6 条 火気使用責任者は、不動産供用責任者の指揮監督を受け、次の措置を講じなければならない。

- 一 火気使用設備器具(炭火、ストーブ等)の火気管理
- 二 電気設備器具の安全管理
- 三 消防設備器具等の管理
- 四 地盤時の消火防止措置
- 五 その他火災予防上必要な事項

(鍵保管責任者の業務)

第 7 条 鍵保管責任者は、不動産供用責任者の指揮監督を受け、各室使用後の完全な「鍵り及び鍵の所定位置への返却等」を確実に実施しなければならない。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

別表 (第 2 条関係)

不動産供用責任者及び不動産補助供用責任者の指定の基準

区 分	供用区域	不動産供用責任者	不動産補助供用責任者 (火気使用責任者、 鍵保管責任者)	
上 班		会計課長	施設課長	
立 本 節		会計課長	施設課長	
学	建 物 (管理用)	校長室、会議室、事務室、前直 室、守衛室、車庫、自庫、教 授室(学科等専門会議室を除 く)、保健室、更衣室、印刷室、 事務用図書、記録室等(後述、 階上、及び他の担当供用区域に 属さない区域)	学務課長 担当教員又は 担当課長	
	校 舎 (一般教務)	一般教務主任室、物理及び化学 実験室、且教育(管理用等)用 図書を含む)、林学館、英語館・ 外国語学館(岡山通訳関係 室を含む)等	教務科主任 担当教員又は これに準ずる者	
	校 舎 (学 科)	学務教務室、実験・実習・演習・ 講義・実験・教材等(管理用等 関係室を含む)、実習工場、製 図室等	学務主任 担当教員又は これに準ずる者	
	校 舎 (同僚的)	副校長室、事務、図書事務室、印 刷室等	庶務課長 庶務課長	
	校 舎 (留宿用)	副校長室、図書事務室、電子計算 室、印刷室等	学務課長 庶務課長	
	宿 舎	学生寮室、自習室、補食室、食 舎等、その他附属建物	学生課長 学生課長	
	校	行政事務	若原公庫	学生課長 学生課長
		校舎地区	印刷、印刷室、キョウビウ ル、合研室等	会計課長 施設課長
		留宿地区	地下タンクの設備 プール、運動場、学生コート	会計課長 庶務主任
		留宿地区	印刷、印刷室、合研室等	学生課長 庶務課長
留宿地区		発電室 保安設備・防犯設備 学生コート	会計課長 高野学務主任 教務主任	
船 舶	内務 船政科	船政科長	船政科長	
	内務 船政科	船政科長	船政科長	
	船政 Sea Design 船舶 広島船、カッター、機付伝馬 機組 コット	学生主任 高野学務主任	実業実習指導員 実業実習指導員	
課 目 密 着	各号における使用用財産	会計課長	施設課長	
	その他の部分	会計課長	施設課長	

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

広島商船高等専門学校施設の有効活用に関する内規

広島商船高等専門学校施設の有効活用に関する内規

平成 16 年 1 月 1 日  
事務部長 規定

(趣旨)

第 1 条 この内規は、広島商船高等専門学校施設整備委員会規程(平成 16 年 1 月 1 日制定)第 2 条の規定に基づき、広島商船高等専門学校における既存施設の有効活用を把握し、全校的な視点から、教育研究の変化に対応した施設使用の再編(施設の有効活用の促進、共用スペースの確保等)を図ることを目的とする。

(施設の調査)

第 2 条 広島商船高等専門学校施設整備委員会(以下「委員会」という。)は、既存施設の有効活用を把握するため、委員会委員及び事務部関係職員をもって、校内の施設を調査することができる。

(施設使用の再編)

第 3 条 委員会は、前条に規定する調査の結果、施設使用の再編の必要を認め、関係学科等の申請聴取を行った上で、施設使用の再編計画を作成するものとする。

2 関係学科等は、前項で作成された施設使用の再編計画の実施に努めるものとする。

(その他)

第 4 条 この内規に定めるもののほか、この内規の運用に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この内規は、平成 16 年 1 月 1 日から施行する。

(出典 施設整備委員会)

広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター規程

広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター規程

規 定 平成 17 年 6 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター(以下「基盤センター」という。)の管理運用について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 基盤センターは、広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)の教育研究活動における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用及び教育研究活動の推進・支援とそれに必要な環境整備を図ることを目的とする。

(業務)

第 3 条 基盤センターは、前条の目的を達成するため、情報技術、メディア、ネットワークとこれらを利用する教育研究活動に関する次の業務を行う。

- 一 教育研究活動に活用するメディア、ネットワーク等の利用支援に関すること。
- 二 教育研究活動を円滑にするための機器、システム、ネットワーク等及びそれらを取り扱う技術者等の施設の維持、管理、運用に関すること。
- 三 情報技術、メディア、ネットワーク等を利用した教育研究活動についての研究・開発に関すること。
- 四 情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を促進するための施設環境や技術指導等に関すること。
- 五 その他基盤センターの目的を達成するために必要な業務

(組織)

第 4 条 基盤センターに次の職員を置く。

- 一 センター長
- 二 センター主任
- 三 センター員
- 四 技術管理委員
- 五 庶務管理委員
- 六 その他必要な職員

第 5 条 センター長は、校長が任命する。

第 6 条 センター長は、基盤センターの業務を管理する。

第 7 条 センター長の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

第 8 条 センター長が辞任を申し出たとき、又は欠任となったときの後任者の任期は、その任命の日から起算して 1 年を経過した日の属する年度の末日までとする。

第 9 条 センター主任及びセンター員は、第 8 条に規定する広島商船高等専門学校メディア教育基盤センター管理運営委員会(以下「運営委員会」という。)の推薦により、校長が任命する。

第 10 条 センター主任は、センター長を輔佐する。

第 11 条 センター員は、基盤センターの業務を遂行する。

第 12 条 センター主任及びセンター員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

第 7 条 技術管理委員は、運営委員会の推薦により、校長が任命する。

第 8 条 庶務管理委員は、事務部長推薦委員長をもって充てる。

(運営委員会)

第 8 条 基盤センターに運営委員会を置く。

第 9 条 運営委員会は、基盤センターに関する次の事項を審議する。

- 一 管理運営の基本方針に関すること。
- 二 事業計画に関すること。
- 三 組織に関すること。
- 四 その他基盤センターの運営に関すること。

第 9 条 運営委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- 一 センター長
- 二 教務主任
- 三 一般教務主任及び各学科主任
- 四 専攻科長
- 五 センター主任
- 六 庶務部長、企画課長及び学生部長
- 七 その他必要と認められた者

第 10 条 基盤センター長は、第 9 条第 1 号に掲げる委員の推薦により、校長が任命する。任期は、2 年とし、再任を妨げない。

第 11 条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

第 12 条 委員長は運営委員会を召集し、その議長となる。

第 13 条 委員長は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聞くことができる。

(庶務)

第 11 条 基盤センターに関する事務は、庶務課において処理する。

第 12 条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項は、校長が定める。

附 則

第 1 条 この規程は、平成 17 年 7 月 31 日から施行する。

第 2 条 基盤センターは、西暦開始期に任命される第 4 条第 2 号から第 4 号の職員は、第 6 条第 1 号及び第 7 条第 1 号の規定にかかわらず、校長が任命する。

第 3 条 基盤センターは、西暦開始期に任命されるセンター長、センター主任及びセンター員の任期は、平成 19 年 3 月 31 日までとする。

第 4 条 広島商船高等専門学校管理運営規程(平成 7 年 12 月 18 日制定)、広島商船高等専門学校施設整備委員会規程(昭和 55 年 2 月 20 日制定)及び広島商船高等専門学校施設整備委員会規程(昭和 59 年 12 月 11 日制定)は、廃止する。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

平成 17 年度前期授業時間割表

平成 17 年度前期 授業時間割												平成 17 年 4 月 6 日現在					
学年	学期	科目	単位数	曜日	時間	教室	担当	備考	学年	学期	科目	単位数	曜日	時間	教室	担当	備考
1	前期	英語 I	2	月	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 I	2	月	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 II	2	火	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 II	2	火	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 III	2	水	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 III	2	水	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 IV	2	木	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 IV	2	木	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 V	2	金	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 V	2	金	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 VI	2	土	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 VI	2	土	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 VII	2	日	10:00-12:00	101	佐藤		1	前期	英語 VII	2	日	10:00-12:00	101	佐藤	
1	前期	英語 VIII	2	月	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 VIII	2	月	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 IX	2	火	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 IX	2	火	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 X	2	水	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 X	2	水	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XI	2	木	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 XI	2	木	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XII	2	金	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 XII	2	金	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XIII	2	土	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 XIII	2	土	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XIV	2	日	13:00-15:00	101	佐藤		1	前期	英語 XIV	2	日	13:00-15:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XV	2	月	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XV	2	月	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XVI	2	火	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XVI	2	火	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XVII	2	水	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XVII	2	水	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XVIII	2	木	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XVIII	2	木	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XIX	2	金	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XIX	2	金	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XX	2	土	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XX	2	土	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXI	2	日	16:00-18:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXI	2	日	16:00-18:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXII	2	月	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXII	2	月	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXIII	2	火	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXIII	2	火	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXIV	2	水	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXIV	2	水	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXV	2	木	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXV	2	木	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXVI	2	金	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXVI	2	金	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXVII	2	土	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXVII	2	土	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXVIII	2	日	19:00-21:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXVIII	2	日	19:00-21:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXIX	2	月	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXIX	2	月	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXX	2	火	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXX	2	火	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXXI	2	水	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXXI	2	水	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXXII	2	木	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXXII	2	木	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXXIII	2	金	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXXIII	2	金	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXXIV	2	土	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXXIV	2	土	22:00-24:00	101	佐藤	
1	前期	英語 XXXV	2	日	22:00-24:00	101	佐藤		1	前期	英語 XXXV	2	日	22:00-24:00	101	佐藤	

(出典 学生課教務係)

平成 16 年度広島丸運航実績表

平成 16 年度 広島丸運航実績表

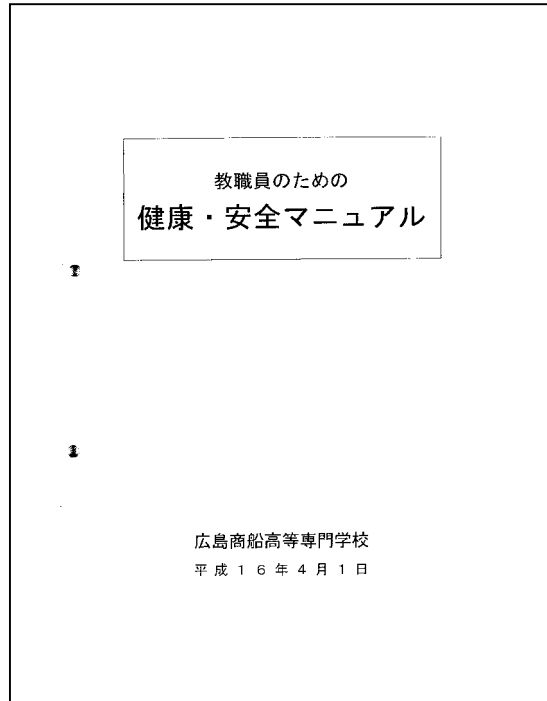
月別	運項目	定係港出航日数		定係港	合計	乗船人員			備考	運航月日			
		航海時間	停泊時間			計	停泊日数	船員			教官	その他	
4月	研究航海	19.9	32.0			9	1	0	葉山研究室	伊予灘	2泊3日	4月5日~4月7日	
	航海実習	22.1	56.4			9	2	14	N3	郡中・安下庄・尾道	3泊4日	4月20日~4月23日	
	校務運航	5.8	21.0	9日	21日	30日	9	0	2	奥みなと祭	呉	1泊2日	4月28日~4月29日
5月	航海実習	15.4	62.9			9	2	10	E3	高松・西条・尾道	3泊4日	5月11日~5月14日	
	校務運航	3.1	5.1			9	11	129	瀬戸内2校定期航	弓削商船高等		5月15日	
	航海実習	12.8	17.6			9	2	19	N1	郡中	1泊2日	5月18日~5月19日	
	航海実習	10.0	19.6			9	1	19	E1	郡中	1泊2日	5月20日~5月21日	
	卒業研究	6.0	0.0			9	1	2	葉山研究室	学校周辺海域		5月25日	
6月	航海実習	18.4	36.1	13日	18日	31日	9	2	17	N5	大分・安下庄	2泊3日	5月26日~5月28日
7月	航海実習	11.3	40.4			9	1	15	E5	高松	2泊3日	6月2日~6月4日	
	航海実習	22.5	56.4			9	2	20	N4	神戸・高松	3泊4日	6月15日~6月18日	
	台風避航	1.6	22.7			9	0	0	台風6号避航	大串沖	1泊2日	6月20日~6月21日	
	航海実習	10.0	5.2	11日	19日	30日	9	2	17	E4	神戸・高松	3泊4日	6月28日~7月2日
	航海実習	11.3	51.0			9	2	17	E4	神戸・高松	3泊4日	6月29日~7月2日	
8月	校務運航	6.2	1.6			9	0	38	「海の月間」体験航海	尾道・多々羅瀬戸		7月13日	
	校務運航	1.7	0.0			9	1	59	「海の月間」体験航海	大崎上島一週		7月14日	
	校務運航	18.5	61.0			9	6	94	北九州市広報	門司	3泊4日	7月18日~7月21日	
	校務運航	3.2	0.0			9	7	93	木江・高野小体験航海	上島一週・多々羅瀬戸		7月23日	
	研究航海	26.5	29.3			9	0	4	愛媛大学共同研究	安芸灘	2泊3日	7月27日~7月29日	
	台風避航	0.9	29.5	14日	17日	31日	9	0	0	台風10号避航	大串沖	2泊3日	7月30日~8月1日
9月	台風避航	0.7	7.9			9	0	0	台風10号避航	大串沖	2泊3日	7月30日~8月1日	
	校務運航	4.1	48.9			9	3	11	公開講座	学校周辺海域	2泊3日	8月4日~8月6日	
	校務運航	6.9	46.9			9	1	27	瀬戸内「夢」航海	学校周辺海域	2泊3日	8月20日~8月22日	
	校務運航	10.8	60.7			9	0	20	体験航海セミナー	安芸灘・伊予灘	3泊4日	8月24日~8月27日	
	台風避航	1.5	66.0	15日	16日	31日	6	0	0	台風16号避航	大串沖	3泊4日	8月28日~8月31日
9月	校務運航	10.4	17.0			9	1	36	県立歴史博物館	福山-安芸津-糸崎	1泊2日	9月4日~9月5日	
	台風避航	1.8	42.0			9	0	0	台風18号避航	大串沖	2泊3日	9月6日~9月8日	
	台風避航	1.6	25.1	7日	23日	30日	9	0	0	台風21号避航	大串沖	1泊2日	9月29日~9月30日
前期計		266	862.4	69日	120日	183日		48	663				

月別	運項目	定係港出航日数		定係港	合計	乗船人員			備考	運航月日			
		航海時間	停泊時間			計	停泊日数	船員			教官	その他	
10月	実験実習	1.7	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		10月6日	
	実験実習	1.6	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		10月13日	
	校務運航	3.5	0.0			9	1	63	商工会青年部体験航海	芸予諸島一週		10月17日	
	台風避航	1.9	40.6			9	0	0	台風23号避航	大串沖		10月19日~10月21日	
	実験実習	3.4	0.0			9	0	7	N4実験実習	来島海峡		10月21日	
	校務運航	1.1	0.0			9	0	8	商船体体験航海	学校周辺海域		10月24日	
	実験実習	1.5	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		10月27日	
	実験実習	2.4	0.0			9	1	13	N4	大串沖		10月28日	
11月	実験実習	1.7	0.0	10日	21日	31日	9	0	19	N2	川尻沖		10月29日
	実験実習	3.3	0.0			9	0	7	N4	大串沖		11月4日	
	実験実習	1.6	0.0			9	0	19	N2	川尻沖		11月5日	
	実験実習	1.8	0.0			9	1	18	N1	柳ノ瀬戸・安浦沖		11月8日	
	実験実習	1.7	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		11月10日	
	実験実習	3.0	0.0			9	0	7	N4	大串沖		11月11日	
	実験実習	1.5	0.0			9	0	17	N2	川尻沖		11月12日	
	商船演習	1.8	0.0			9	1	18	N1	柳ノ瀬戸・安浦沖		11月15日	
	実験実習	1.6	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		11月17日	
	実験実習	2.7	0.0			9	2	13	N4	大串沖・安浦沖		11月18日	
	商船演習	1.9	0.0			9	1	19	N1	柳ノ瀬戸・安浦沖		11月22日	
12月	実験実習	1.6	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		11月24日	
	実験実習	3.0	0.0	12日	18日	30日	9	1	13	N4	来島海峡		11月25日
	実験実習	2.8	0.0	1日		31日	9	0	6	N4	大串沖		12月2日
	入渠	2.9	287.7	(13日)	17日	31日	9	0	0	入渠	向島ドック		12月10日~12月22日
1月	実験実習	2.8	0.0			9	1	5	N4	大串沖		1月13日	
	実験実習	1.5	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		1月19日	
	実験実習	2.6	0.0			9	0	7	N4	大串沖		1月20日	
	実験実習	1.6	0.0			9	0	13	N3	川尻沖		1月26日	
2月	実験実習	2.5	0.0	5日	26日	31日	9	1	14	N4	大串沖		1月27日
	実験実習	1.6	0.0			9	0	5	N3	川尻沖		2月2日	
3月	実験実習	2.4	0.0	2日	26日	28日	9	0	7	N4	大串沖		2月3日
	研究航海	23.6	0.0	4日	27日	31日	8	0	6~5	研究航海	川尻沖・大串沖・柳ノ瀬戸		2月8日~2月11日 各日1泊1日
後期計		85.7	40.6	34日	134日	182日		10	339				
入渠		2.9	287.7	13日									
合計	(除入渠)	351.7	903.0	103日				58	1,002				
	(含入渠)	354.6	1,190.7	116日	249日	365日							

(出典 広島丸)



教職員のための健康・安全マニュアル



(出典 庶務課庶務係)

労働安全コンサルタント実地視察の指摘事項資料

実地視察指摘事項	
広島商船高等専門学校	平成15年11月12日
場所	指摘事項
第1実習棟 定具実験室 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の空き缶に前など他のものを投入しないでください。特に菓子が入った場合、危険です。</li> <li>電源線の前はものを置かないようにしてください。</li> <li>棚は転倒防止が必要です。</li> <li>通路、扉上には物を置かないようにしてください。</li> <li>両足グライダ-</li> <li>防護ガラスがはずされています。使用時には防衝めがねを使用してください。</li> <li>船舶使用禁止です。</li> <li>木材を使用した形跡があります。木材は砕石の転動をふさぎますので、次に金属を加えるとき危険です。木材は使用禁止です。</li> <li>砕石の交換、試運転は特別教育が必要です。</li> <li>砕石高速回転機</li> <li>ものすべり・拍動を発生する機械です。また直つ直ぐには切離できません。バリが発生します。できれば帯鋸切削がベターです。</li> <li>砕石の交換、試運転は特別教育が必要です。</li> <li>携帯用サンダーのカバーがはずされている。</li> </ul>
観音	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.4 トンクレーン</li> <li>本掛技能講習が必要です。</li> <li>クレーン運転特別教育が必要です。</li> <li>クレーン設置報告、落成検査、1回/2年性能検査が必要です。</li> <li>作業開始前点検、月別点検、年次点検の記録簿が必要です。</li> <li>ドラム溝からはすれないように巻き上げてください。</li> <li>フックのワイヤーははずれ止めが取り外されています。</li> <li>転倒防止策</li> <li>パイロット調査や電装をやるためには脚座または金線換気装置が必要です。</li> <li>屋外で作業すれば対策外です。</li> </ul>
荒天航路実習室	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲料タンクに油が保管されています。</li> <li>動力伝達部分は手が入らない構造にしてください。</li> <li>コールドロールにアースがありません。</li> <li>手すりははずしたら、用済み後すぐ張用してあげてください。</li> </ul>

(出典 平成15年12月5日会計課資料)

(分析結果とその根拠理由) 一部に問題があるが適切である。教育に必要な施設・設備は概ね整備されており各部屋等の運用管理も良好である。全教室に冷暖房設備が整備され教育環境の改善がなされている。また、運動場(陸上競技場)に夜間照明設備、テニスコートが全天候型舗装に整備されていることなどにより利用促進のための方策がとられている。施設的には校舎棟が老朽化しており狭隘であること等の問題があると判断した。

観点 8 - 1 - : 教育内容, 方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され, 有効に活用されているか。

(観点に係る状況) 情報処理室 50 台, 各科に 20 ~ 80 台の実習用のパソコンが整備され, 授業及び自習において利用可能となっている。また, ほとんどの研究室において学生用のパソコンが整備されており, 卒業研究等で利用している。これら学内には 250 台程度のパソコンがほぼ学内ネットワークに接続されて, 学外ネットワークに対しては 100Mb の広域帯により接続されており, 常時, 遅延を感じることなくネットワークを利用することが可能である(資料 8 - 1 - 1)。

全学生及び教職員にアカウント(総数 700 件)およびメールアドレスを与えており, 学生は常に教員に対して, ネットワーク環境を利用して, 質問およびレポート提出が可能な環境を整備している。

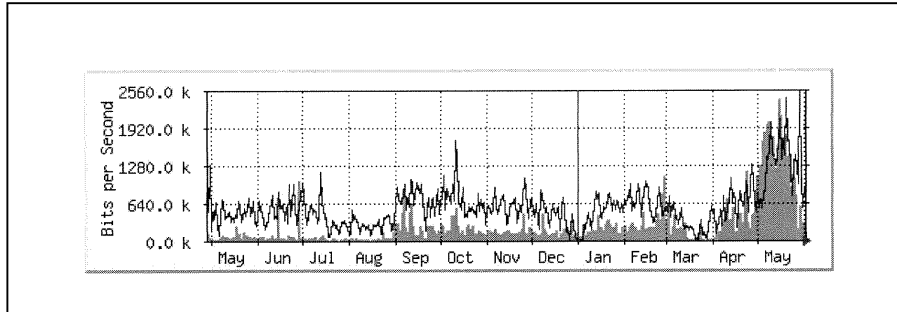
学生の利用可能なサービスとしては, メール, ウェブの利用とハードディスクユーザエリアの提供等を行っている(資料 8 - 1 - 2)。

ファイヤウォール(防火壁)および IDS (Intrusion Detection Systems: 侵入検知システム) が外部からの不正侵入を阻止および監視する役割を果たしている。また, ウィルスサーバの導入により, 学生の PC 環境の安全性を確保している。

情報処理室は, クラス単位の専門学科における情報関係の授業に利用されている。放課後等には, 学生が ID カードを使って入室でき, 自主学習やレポートの作成, インターネットを利用した調べ学習などに自由に利用できるようにしている。さらに, 各学科には演習室にパソコンが設置され, 各学科の演習, 卒業研究などに利用されている。図書館や各学科演習室のパソコンも自主学習などに利用できる。

資料 8 - 1 - - 1

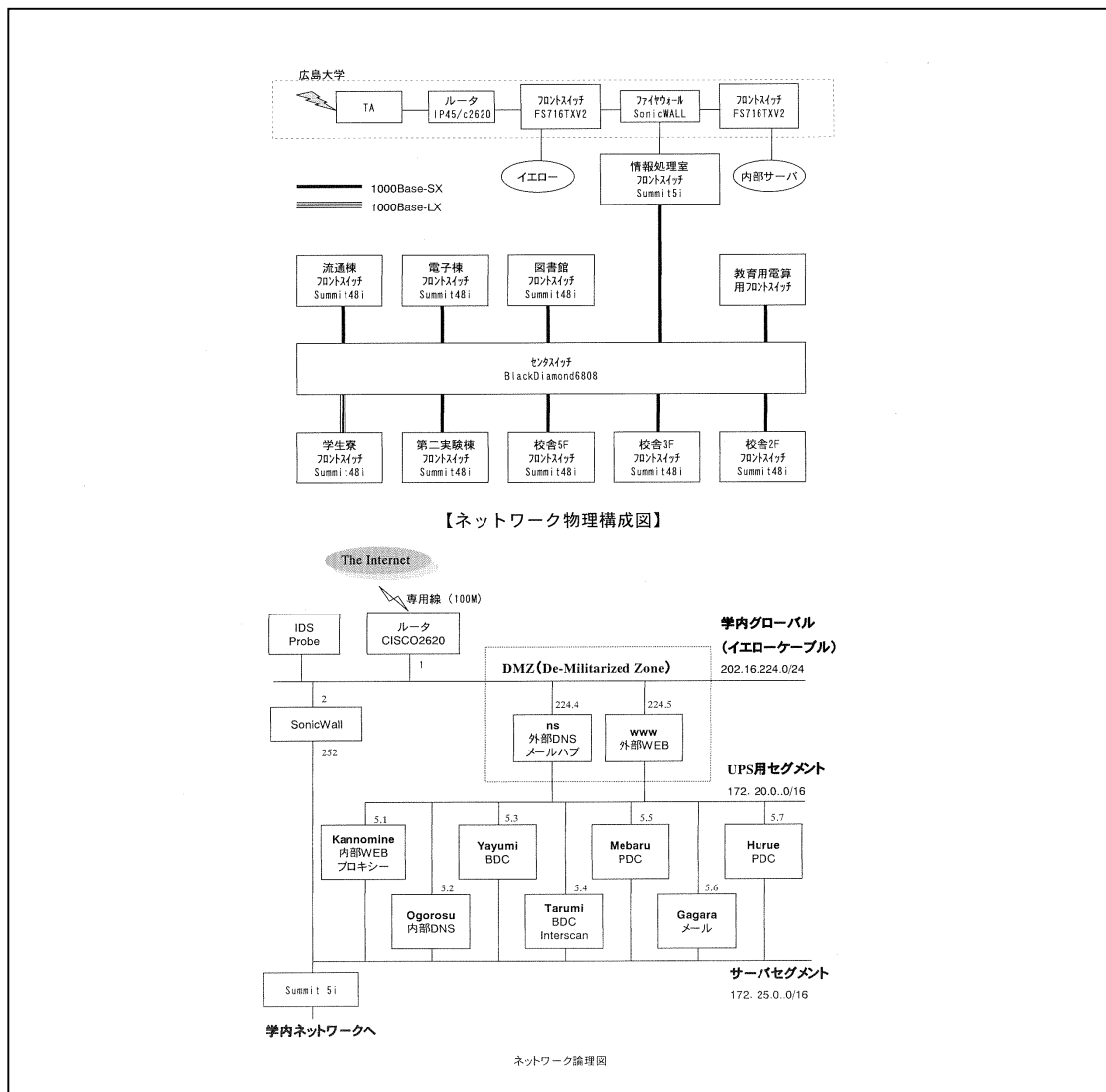
外部との接続状況



( 出典 情報処理室 )

資料 8 - 1 - - 2

キャンパスネットワーク構成概念図



( 出典 情報処理室 )

(分析結果とその根拠理由) 適切である。インターネットやeメール環境は教育研究には不可欠になってきている。100Mbの広域帯による接続環境を実現しており、また侵入検知やウイルス・スキャンによりネットワークの堅牢性を高めている。

演習室には、情報リテラシーおよびプログラミング演習が可能なPCが50台設置されており、入退館システムの導入により、学生はいつでも自由な時間に使用することが可能である。また、各学科で有する演習室も複数ヵ所に存在し、学生は比較的潤沢にPCの利用可能な状態にある。

観点 8 - 2 - : 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況) 図書館には、閲覧室、開架・閉架書庫、視聴覚コーナーがあり、約8万8千冊の図書のほか学術雑誌、視聴覚資料等を備えている(資料8-2--1)。

本校の蔵書は、元々商船学校であったため、海事関係や社会科学系の資料が充実している。それに加えて、高専として相応な工学系自然科学系の書籍をも備えている。さらに、人間性の涵養、社会性の育成などに寄与するように哲学、産業、文学、語学なども相応な数を揃えている。専門書籍でも下級生に理解しやすい概論、入門書の類も揃えるようにしている。

本校の特徴としてISO14001を認証取得したこともあり、環境保全等に関するまとまった関係図書を新規に購入し、有効に利用されている。また、購入希望図書について定期的に教員に対してアンケートを実施し、学生の学習に役立つ図書の購入を進めている(資料8-2--2)。

平成16年度の開館日数は331日で、学生、教職員、地域住民等の利用状況は、年間入館者数約37,000人程度であり、年間貸与冊数4,200冊である。なお、学生の場合、貸出冊数は年間3,112冊、年間利用(入館)数は1日当りの平均で約107人であり、学生一人あたりの貸出冊数は1.6冊となっている(資料8-2--3)。

また、国語科の学習支援の一環として、過去6ヵ年にわたり、図書館主催の校内作文・表現コンクールを実施し、学生の読書と発表の機会拡大に努めている(資料8-2--4)。

平成13年度に図書館の利用状況についてのアンケートを実施し、その結果が報告されている(資料8-2--5)。その結果に基づき、貸出冊数・貸出期間、開館閉館時間の変更、専門書の充実、本の情報提供、配架方法、入館・退館システムの見直し、選書方法の見直しを実施した。

現在も、この見直し方針に沿って1人1回の貸出可能冊数5冊以内、貸出期間2週間以内、開館時間は平日8:30~19:15、学校休業日は8:30~17:15、土・日曜日(祝日は休館)は10:30~17:15、教職員による教科内容に直結した図書の推薦、ブックリスト100選の制作、文庫本コーナーの著者別配列、平日の8:30~17:15の間は入館システムを停止させて自由に入館出来るようにするなど、学生の図書館利用促進に努めている。

また、「新刊購入図書」「教員推薦図書」コーナーや視聴覚メディアコーナーを設置し、新しく受け入れた書籍やソフトを利用者に分かり易くする工夫も行っている。

図書館収蔵資料（蔵書，A V 資料，新聞）

①蔵書

平成17年3月31日現在

区 分	図 書			雑 誌		
	和書(冊)	洋書(冊)	計(冊)	和書(種類)	洋書(種類)	計(種類)
総 記	8,896	186	9,082	36	6	42
哲 学	3,068	115	3,183	0	0	0
歴 史	6,449	309	6,758	3	1	4
社会科学	14,609	699	15,308	40	3	43
自然科学	9,376	1,032	10,408	12	0	12
工 学	16,268	723	16,991	49	2	51
産 業	5,199	98	5,297	65	4	69
芸 術	3,136	48	3,184	28	0	28
語 学	3,470	891	4,361	16	1	17
文 学	12,683	1,277	13,960	1	0	1
合 計	83,154	5,378	88,532	250	17	267

②A V 資料

区 分	所 蔵
ビデオテープ	66
レーザーディスク	53
D V D	197
C D	61
カセットテープ	31
電子図書	3

③新聞（種類別）

区 分	受入数(種)	区 分	
		購 入	寄 贈
日本語	17	11	6
外国語	3	3	0
合 計	20	14	6

（出典 図書館運営委員会）

推薦依頼文及び実績

2003.4.14.

教官各位

図書館長 小路口 聡

推薦図書選定のお願い

本年度もまた、例年通り、教官方からの、学生向け推薦図書を中心に、図書館の図書の充実を図っていきたく思います。

授業内容に關係する入門書・基本図書・専門書などの参考文献の選定をお願いいたします。推薦いただいた本は、予算の許す限り、必ず購入する予定であります。購入した本につきましては、その都度、メールでご連絡いたしますので、その節は、授業等を通じて、本の紹介などしてくださいませよう、よろしくお願いたします。

また、今年も、参考図書の充実にも努め、学生の自学自習をサポートできる環境を整備していきたいと思っております。そのために、辞典・事典・年鑑の類なども、幅広く取り揃えていく予定であります。ご専門分野で、必要、もしくは、適当と思われるものがございましたら、是非、お知らせ下さい。

つきましては、以下の選書基準に基づいて、図書の推薦をお願いいたします。

- (1) 担当の授業内容、もしくは、ご専門の分野に関わる、
- (2) 近刊の、
- (3) 読み物・入門書・辞典・事典類を中心とした基本図書、
- (4) 必ず、3冊以上

〆切は、5月16日(金)までとします。

提出方法

- (1) メール(図書係: tosho@hiroshima-cmt.ac.jp)で受け付けています。  
\* 次ページの用紙に記入の上、返信して下さい。  
\* 著者名、書名、出版社、を記入したメールを送信して下さい結構です。

- (2) 次ページの用紙を印刷して、記入の上、図書館へ提出して下さい結構です。

以上、よろしくご協力のほど、お願いいたします。

推薦図書

教官名

著者	書名	出版社	金額	備考

広島商船の学生に薦める100冊の本

I. 読書から始める		
1	読書から始める	奥田弘 NHK出版
2	速い脚の本たち	遠賀敦子 ちくま文庫
3	読書について	ショーペンハウエル 岩波文庫
4	声に出して読みたい日本語	新藤孝 早稲社
II. 日本文学		
5	阿弥一依	森岡外 岩波文庫
6	こころ	夏目漱石 岩波文庫
7	寺田寅彦随筆集	寺田寅彦 岩波文庫
8	出家とその弟子	奥田弘 岩波文庫
9	一千年抄物語	橋田寿賀子 新潮文庫
10	百鬼園遊覧	内田百閒 新潮文庫
11	板前の告白	三輪由紀夫 新潮文庫
12	野火	大塚隆平 岩波文庫
13	安土往還記	辻邦生 新潮文庫
14	電海がゆく	岡橋渡太郎 文春文庫
15	さき	山本尚五郎 新潮文庫
16	宮本武蔵	古川英治 講談社
17	輝しくれ	藤沢武平 新潮文庫
18	楽毅	宮城谷昌光 新潮文庫
19	不安定屋	井上ひさし 新潮文庫
20	童蒙の歌	浅田次郎 講談社
21	希望の國のエクソダス	村上龍 文春文庫
22	腹男だよ	早井和正 角川文庫
23	チアリスとユウフラテス	新井素子 集英社文庫
24	ツァラトゥストラの囁	福島二人 講談社文庫
25	TUGUMI	吉永まゆな 中公文庫
26	西の真女が死んだ	梶木春彦 新潮文庫
27	中国書物史	田中芳樹 中公文庫
III. 外国文学		
28	阿Q正伝	魯迅 岩波文庫
29	夢の妖術	ジョルジュ・サンド 岩波文庫
30	O・ヘンリー短編集	O・ヘンリー 岩波文庫
31	鹿毛のアン	モンゴメリ 新潮文庫
32	窓邊	カフカ 新潮文庫
33	異邦人	カミュ 新潮文庫
34	罪と罰	ドストエフスキー 新潮文庫
35	園芸家の12ヶ月	カレル・チャペック 中公文庫
36	博物誌	ルナール 新潮文庫
37	長いお別れ	レイモンド・チャンドラー ハヤカワ文庫
38	黄色い部屋の謎	ガストン・ルルー 集英社文庫
39	華氏45.1度	レイ・ブラッドベリ ハヤカワ文庫
40	ソラリスの霧のもとに	スタニスワフ・レム ハヤカワ文庫
41	モモ	ミヤエル・エンデ 岩波書店
42	指輪物語	トルキン 講談社文庫
43	グリーンマイル	スティヴン・キング 新潮文庫
44	第五の山	パウロ・コエーリョ 角川文庫
45	母の眠り	アナ・クワインドレン 新潮社
IV. 古典を読む		
46	正法藏傳説記	道元(著)・徳光(編)・水野尚子(訳) ちくま学芸文庫
47	武士道	新渡戸稲造 岩波文庫
48	論語	岩波文庫
49	庄子	岩波文庫
50	君主論	マキャベリ 岩波文庫

51	ツァラトゥストラはこう言った	ニーチェ 新潮文庫
52	死に至る病	キルケゴール 岩波文庫
53	古代の精熱—シュリーマン自伝—	シュリーマン 岩波文庫
54	異女	ミジュレ 岩波文庫
55	精神分析入門	フロイト 新潮文庫
56	人龍と象徴	コングバ 河出書房新社
57	夜と霧	フランクル みすず書房
V. 自分の眼で考える—哲学入門		
58	じぶん・この不確かな存在	飯田豊一 講談社現代新書
59	マンガは哲学する	永井均 講談社
60	はじめて考えるときのように	野矢茂樹 PHP
61	わたしたちはどこから来てどこへ行くのか	佐藤敏 プロズ新社
VI. 私たちはどんな時代を生きているのか		
62	絵本リテラキ	エーリッヒ・ジョイマン(編) 立風書房
63	経済成長がなければ私たちが暮かになれないのだろうか	ダグラス・ラミス 平凡社
64	スロー・イズ・ビューティフル—暮かとしての文化—	辻田 平凡社
65	世界がもし100人の村だったら	池田幸代子&マガジンハウス編 マガジンハウス
66	デジタルワールドと家族	斎藤学 学研書房
67	マス—教育	山元元忠 文春新書
68	知らなれた場所—underground2	村上春樹 文春文庫
69	新世紀へようこそ	池澤真樹 光文社
VII. やっばり箱と箱が好き		
70	海からの贈りもの	リンダバーク 立風書房
71	帆船航海記	R・H・デーブ 博文堂
72	スプー—世界周航記	ジョシア・スローカム 早稲社
73	エンデュアランス号の漂流	アルフレッド・ランシング 新潮文庫
74	小さな帆船、大きな世界	セルム大塚編 博文堂
75	新しい船の科学	池田良輔 講談社
VIII. 科学/技術の現在を問う		
76	鏡の中の物理学	梶本隆一郎 講談社学術文庫
77	不眠講堂のトムキンス	ジョージ・ガモフ 白泉社
78	科学史に成れぬ	佐藤隆彦 早稲社学生館
79	科学の現在を問う	村上隆一郎 講談社現代新書
80	未来のたね	アイリック・ニュートン NHK出版
81	捕獲(サクリファイス)—我が息子・船長の11日—	柳田邦男 文芸春秋
82	生命学に何が起るか—脱ア・フェミニズム・養生観—	森田正博 勁草書房
83	沈黙の書	レイチェル・カーゾン 新潮社
84	響け! 未来	シー・コルボーン(監) 早稲社
85	複製されるヒト	リー・M・シルヴァー 早稲社
86	カオス—新しい科学をつくる—	ジェイムズ・グリック 新潮文庫
87	フラクタル	高安秀樹 朝倉書房
88	X線からフォークまで	エミリオ・セグレ みすず書房
89	解決! フェルマーの最終定理	加藤和也 日本評論社
90	インターネットの起源	Katie Hafner/Matthew Lyon ASCII BOOKS
IX. 歴史に学ぶ		
91	「風土記」にいたる奇蹟	古田武彦 朝日文庫
92	フィレンツェ	若島みどり 文春文庫
93	ルネサンスの女たち	堀野七生 新潮社
94	中国、自由第一インド、パキスタンの独立—	D. ラビエル&L. コリンズ 早稲社
95	アジア・マニックス	USK 早稲社
X. その他		
96	盲導犬クワールの一生	飯元昌平 文芸出版
97	選り抜ける	テール・カーネギー 早稲社
98	一歩—	渡辺謙弘 グローバル教育出版
99	読者の条件	高田一臣 早稲社
100	成定! 場所主義	石井康郎 ベースボールマガジン社

(出典 図書館)

図書館利用統計，図書館利用案内

【図書館利用統計】

平成16年度利用者統計 開館日数 331日

区 分	学 生	教職員	一 般	合 計
学生・教職員・一般利用者数 (16.5.1現在)	人 578	人 139	人 162※	人 861
入館者数	35,288	749	828	36,865
1日平均入館者数	106.6	2.3	2.5	111.4
貸し出し人数	1,951	442	178	2,571
貸し出し冊数	3,112	651	427	4,190
時間外開館利用者数 (内、土・日曜日の利用者)	1,955 (1,122)	74 (44)	575 (280)	2,604 (1,446)

※ 登録者数

【図書館利用案内】

図書館は一般公開しています。

☆開館時間☆ 平 日 8：30～19：15  
 ただし、学校休業日は 8：30～17：15  
 土・日曜日 10：30～17：15  
 (祝日は休館)

☆館外貸出☆ 貸出冊数及び期限 1人 5冊以内 14日以内  
 夏季休業日等の貸出(学生のみ) 1人10冊以内 休業期間中  
 (その他利用規程による)

(出典 庶務課図書係)

図書館だより 第23号



(出典 図書館運営委員会)





(分析結果とその根拠理由) 適切である。本校の蔵書は高専として相応に備えているが、更に推薦図書、アンケートを募り、いっそうの充実に努めている。また、環境保全関係のコーナーをつくり、地域住民にも利用しやすくなるように土日開館も実施している。

現在、全国高等専門学校の図書館の蔵書冊数平均は7万7千冊、学生年間貸出冊数7千冊強(出典「日本の図書館＝統計と名簿＝2002」)と比較して、本校の蔵書冊数は約8万8千冊であるから、平均より高い蔵書数を誇るが、学生の平均貸出冊数は劣るため、今後は学生にとって魅力ある蔵書の整備、利用を呼びかける等の努力が必要であると考えている。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 図書館には、環境保全に関する図書コーナーを設置している。全ての教室並びに学生に必要な場所に冷暖房設備を設置し、四季を問わず良好な教育環境を学生に提供している。今後、1、2年の間に学寮の空調設備の設置・整備を完了する予定である。

(改善を要する点) 本校の校舎は、耐震性、狭隘化の解消を必要とする。

図書館については、図書貸出し冊数を増加するために、学生が読みたい本、興味を掻き立てる本などの充実、さらに魅力ある図書館とするために、検討し、整備するが必要である。

## (3) 基準 8 の自己評価の概要

本校は適切な教育課程を実現するために相応しい施設・設備を整備し、有効に活用している。特に、グラウンドの照明器具の設置、教室に冷暖房設備を設置し、学習環境の改善に努めてきた。一方、図書や学術雑誌、視聴覚資料も学生の要望を取り入れ、現代社会のニーズに合わせて、書籍類だけに留まらず、ビデオテープ、さらにDVDと拡充してきた。特に、本校はISO14001という環境保全プログラムの取得により、環境に関する図書を環境保全コーナーとして設置している。また、図書館は地域文化の向上や維持のためにも、一般開放して地域住民に有効活用されている。



基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点 9 - 1 - : 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

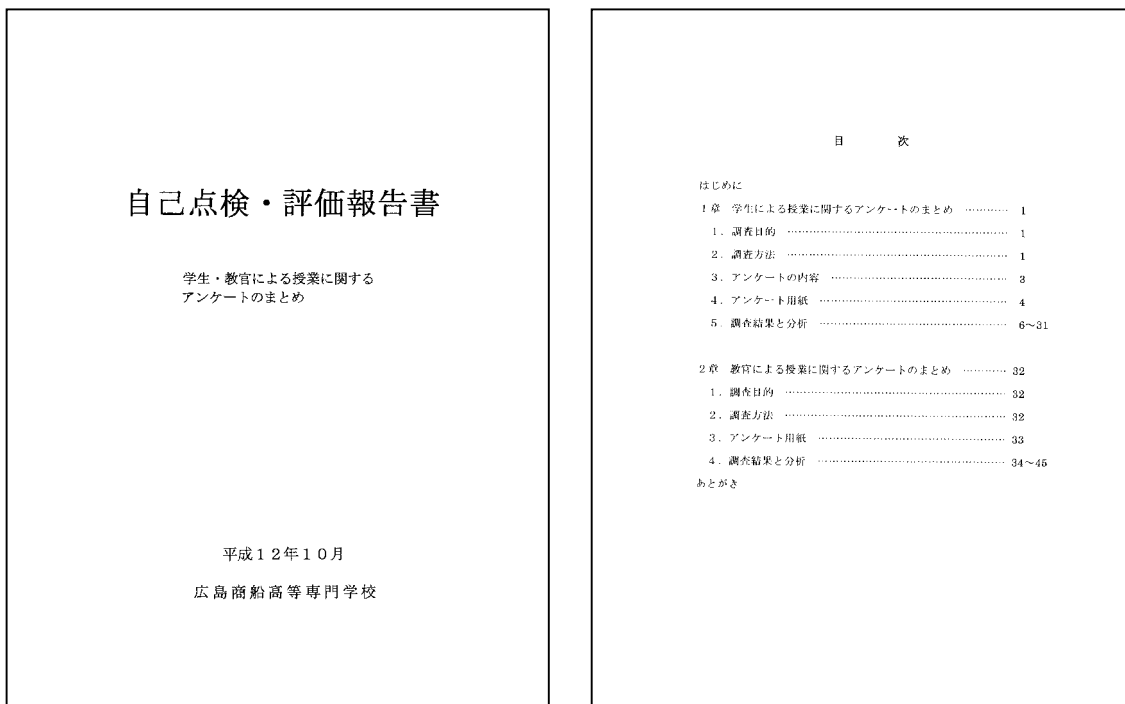
(観点に係る状況) 本校では自己評価委員会(観点11-3参照)を中心に、点検・評価活動を実施している。平成12年度には、開設している全教科を対象に全学生によるアンケートを実施した(資料9-1--1)。

本年度、データや資料の収集を定期的実施するために発展的に体制を整備し、更に自己評価委員会の下に作業部会を設置した(資料9-1--2)。本校では、FD委員会は単なるファカルティ・ディベロップメントだけではなく広範囲の教育改善を担当(後述資料9-2--3参照)しており、具体的な作業は自己評価委員会からFD委員会に付託されている。そのためFD委員会の各科委員が自己評価委員会の作業部会員を兼務する。教育関連のアンケートの実施は、自己評価委員会及びFD委員会でおこなっている(資料9-1--3)。

資料 9 - 1 - - 1

自己点検・評価報告書

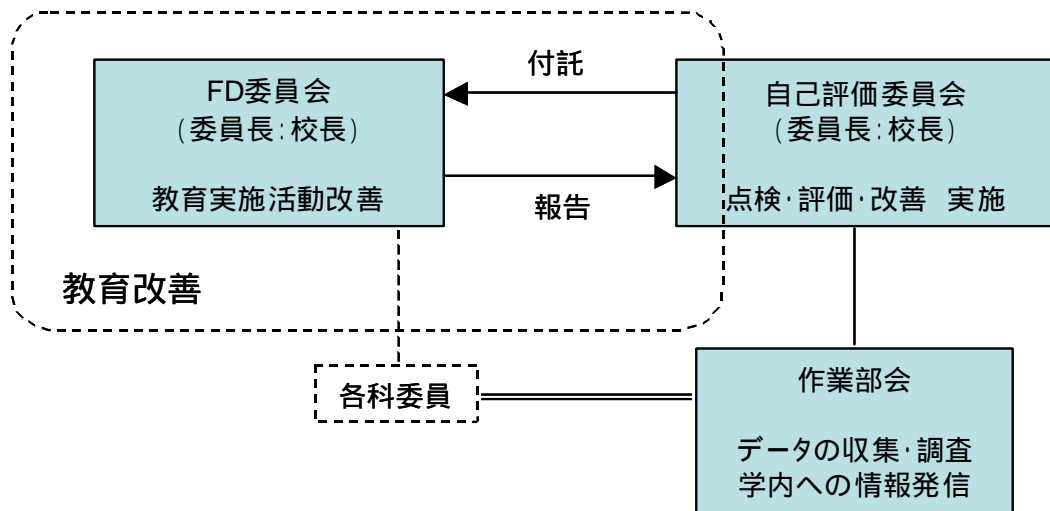
「学生・教官による授業に関するアンケートのまとめ」



(出典 平成12年10月 自己点検・評価報告書)

資料 9 - 1 - - 2

自己評価委員会と作業部会・FD委員会



(出典 自己評価委員会資料)

資料 9 - 1 - - 3

平成17年度実施アンケート一覧

アンケート名	対象者	担当委員会
本校の課題に対するアンケート	教員	校長(自己評価委員会)
授業の工夫に関するアンケート	教員	校長(FD委員会)
「本校の現状認識と改善について」のアンケート	教職員	校長(自己評価委員会)
授業評価アンケート	学生	FD委員会
学習達成度ならびに教育支援アンケート	学生	FD委員会
1年生意識調査アンケート	学生	自己評価委員会
卒業生アンケート	卒業生	自己評価委員会
企業アンケート	企業	自己評価委員会

(出典 自己評価委員会)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題があるが適切である。外部評価委員会を開催し本校に対する評価を実施し、そこから教育の是正や学生指導などの面で多くの示唆を得て、本校の改善に役立てたことは評価できるが、自己点検評価のための組織の体制が充分でなかったため授業評価などを組織的に対応できなかつた点は問題である。現在、自己評価委員会を整備強化して対応し活動を実施している。

観点 9 - 1 - : 学生の意見の聴取(例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。)が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

(観点に係る状況) 平成12年に「学生による授業評価アンケート」として、全教科についてアンケートを実施した。その結果と分析を取り纏め、「広島商船高等専門学校自己点検・評価報告書」を発刊し、全教員に配布した。更に、アンケート結果はその他の自己評価結果とあわせ平成13年度の外部評価委員会に報告され、外部評価を受けた。外部評価で指摘された問題に対する改善活動を検討し報告書としてまとめた(資料 9 - 1 - - 1)。

本年度から、個別の授業に関する「授業評価アンケート」と教育の成果を計る「学習達成度評価アンケート」を学生に対して定期的実施している(前述資料 6 - 1 - - 1)。授業アンケートでは、4回の定期試験前後に全授業科目の約4分の1の授業に対し実施し、全ての授業が年間で1回以上の評価を受けることになる。学習達成度評価は、年度末あるいは新年度開始後に教育を受けた全学生に対して実施している。

各種アンケートは、基本スキームにのっとり点検・評価に反映される(資料 9 - 1 - - 2)。「授業評価アンケート」は評価フロー(資料 9 - 1 - - 3)に従い現在前期中間試験後のアンケートを分析中であり、今後報告書が作成される。「学習達成度評価アンケート」は、自己評価委員会で分析を進めているとともに、学生指導のための基礎資料として利用している(資料 9 - 1 - - 4)。

外部評価委員の意見・提言等への対応策等について

自己点検・評価報告書

外部評価委員の意見・提言等への対応策等について

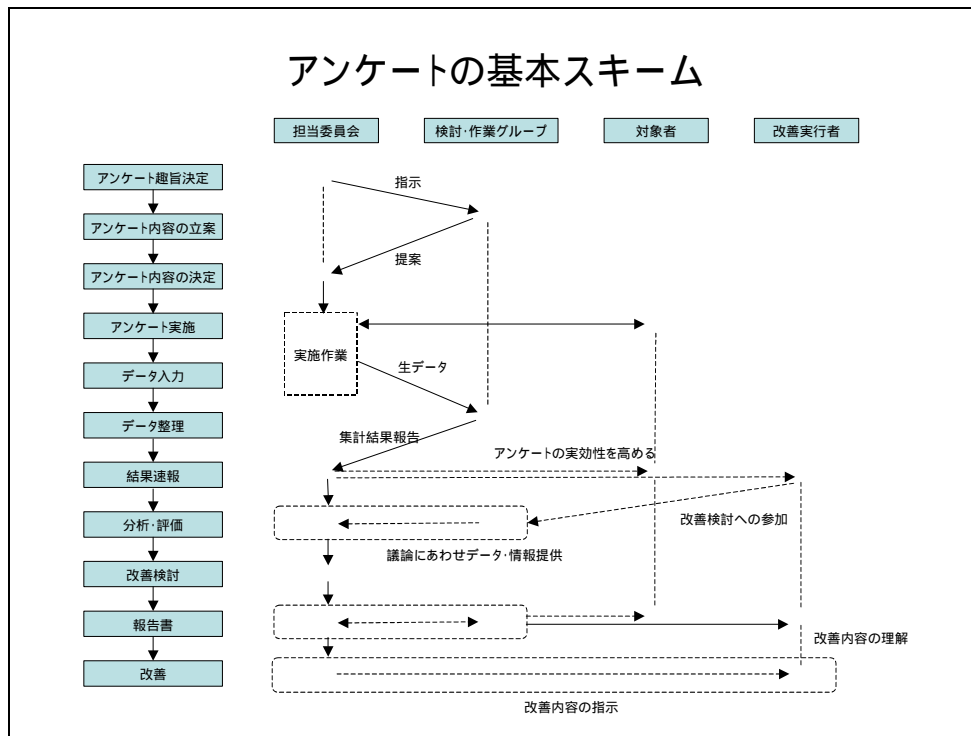
平成 14 年 12 月

広島商船高等専門学校自己評価委員会

目 次

教育理念・目標等 .....	1	研究活動 .....	18
教育理念及び教育目標について .....	1	研究成果の発表状況 .....	18
将来構想について .....	3	科学研究費補助金の申請・採択状況 .....	19
教育活動 .....	4	共同研究・外部資金の受入状況 .....	20
学生の受入 .....	4	その他 .....	21
厚生補導の現状と対策 .....	5	国際交流 .....	22
寮生活の在り方, 状況等 .....	6	施設・設備 .....	23
カリキュラムの編成 .....	7	図書館 .....	23
一般教科 .....	7	地域交流・共同研究センター .....	25
商船学科 .....	9	広島丸 .....	26
流通情報工学科 .....	11	情報処理室 .....	28
シラバス .....	12	その他 .....	29
教育指導 .....	13	社会との連携 .....	30
教員1人当たりの授業時間数 .....	14	学校運営 .....	32
授業評価 .....	15	自己評価体制 .....	33
卒業生の進路状況 .....	16	その他 .....	34
大学への編入学 .....	17		

( 出典 平成 14 年 12 月 自己点検・評価報告書 )



(出典 自己評価委員会)

## 授業評価フロー

- アンケート実施
- 一ヶ月以内にデータ整理
- FD委員会開催(データの確認)
  - 学生への結果報告(数値速報)
- 教員に結果通知
- 教員自身による結果分析・その報告
- FD委員会開催(分析・改善)・自己評価委員会へ報告
- 自己評価委員会で検討・報告書作成・公表
- 学生への結果報告

(出典 平成 17 年 7 月 6 日 FD委員会資料)

## 学習達成度ならびに教育支援アンケートに関する議事録

自己評価委員会（平成 17 年度第 5 回）議事概要

日時 平成 17 年 7 月 11 日（月）15 時 02 分～16 時 40 分  
 場所 第 2 会議室  
 出席者 堀籠校長，土屋教務主事，桑田学生主事，水井商船学科主任，藤富電子制御工  
 学科主任，永岩流通情報工学科主任，前田一般教科主任（兼）図書館長，小田専  
 攻科長，宮崎事務部長，藤原庶務課長，三澤会計課長，柳田学生課長，篠原企  
 画調整係長  
 陪席者 【FD委員会】松島委員，笠井委員，遠入委員，小河委員  
 欠席者 馬場寮務主事

### 議 事 審議事項

1. 授業評価アンケート集計結果の取扱いについて
  - (1) 授業アンケート（講義用）の分析・改善策等  
 委員長から，資料 1 に基づき「授業アンケート（講義用）の分析・改善策等」  
 について提案があり，笠井 FD 委員会委員からアンケートの結果及び授業評価  
 フローについて説明があった後，審議の結果，アンケートを基にした授業評価  
 フローと今後の評価活動が了承された。また，今後は授業評価フローに従い，  
 FD 委員会でアンケートの分析を進めることが確認された。
  - (2) 学習達成度および教育支援アンケートの分析・改善策等  
 委員長から，資料 2 に基づき「学習達成度および教育支援アンケートの分析・  
 改善策等」について提案があり，松島 FD 委員会委員からアンケートの分析結  
 果及び改善策等について報告があった後，審議の結果，アンケート結果を公表  
 するとともに，認識された問題点を含め更に分析を進め具体的な改善の検討を  
 おこなうことが確認された。
2. 授業の工夫アンケートについて
  - (1) 授業の工夫アンケートの分析・改善策等  
 委員長から，資料 3 に基づき「授業の工夫アンケートの分析・改善策等」に  
 ついて提案があり，小河 FD 委員会委員からアンケートの分析結果及び改善策  
 について報告があった後，審議の結果，提案のあった授業改善の取り組みを基  
 本的に了承し，詳細は FD 委員会で検討し活動することが確認された。
3. 卒業生および企業アンケートについて
  - (1) 卒業生アンケートの分析・改善策等  
 委員長から，資料 4 に基づき「卒業生アンケートの分析・改善策等」につい  
 て提案があり，遠入 FD 委員会委員からアンケートの分析及び改善策について  
 報告があった。
  - (2) 企業アンケートの分析・改善策等  
 委員長から，資料 5 に基づき「企業アンケートの分析・改善策等」について  
 提案があり，遠入 FD 委員会委員からアンケートの分析及び改善策について報  
 告があった。

< 主な意見 >  
 「企業が理想としている期待値」と「本校の卒業生に対する期待値」との  
 比較については，設問の仕方や表現の方法に問題があり，捉え方や考え方が  
 多様にできることから，今回のアンケートで分析結果のように判断するのは  
 困難である。  
 アンケートの集計結果については，視点を変えれば別の分析結果を導き出  
 せるので，多様な分析方法を検討することができる。

引き続き，委員長から各種アンケート集計結果の公表等の取扱い方法について  
 提案があり，意見交換した結果，校長に一任された。

（出典 平成 17 年 7 月 11 日 自己評価委員会議事録）

（分析結果とその根拠理由） 一部問題があったが，現在では適切である。従来，継続的で統  
 一的な授業評価を実施してこなかった。また，それらの評価結果を教育へ反映するための方策，  
 及び教育改善の成果を評価する方法においても同様である。しかし，現在，自己評価委員会およ  
 び FD 委員会の整備強化を図り，継続的な改善活動を強力に進めている。



観点 9 - 1 - : 学外関係者（例えば，卒業（修了）生，就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が，教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況） 従来，必要時に担当委員会が意見の集約等を行ってきた。一例として，専攻科の設置検討では，「専攻科設置準備委員会」（資料 9 - 1 - - 1）が平成15年に在校生及びその保護者・関係企業に対してアンケートを実施した（資料 9 - 1 - - 2）。あるいは，流通情報工学科の平成14年のカリキュラム変更時に企業に対し意見の聴取を実施し役立てた（資料 9 - 1 - - 3）。また，在校生の保護者からは，毎年定期的に懇談するなど，意見の収集を行っている。それにより，平成15年より毎年授業参観を実施している。授業参観に際しては，保護者アンケートを実施し，アンケートに記入されていた保護者からの意見等は教員会議でも報告され（資料 9 - 1 - - 4），各教科担当にフィードバックされている。例えば，保護者参観後の保護者の意見を基に，教室に扇風機を設置，さらに平成16年度にはクーラーを設置した取組などがある。

本年度からは「自己評価委員会」の所掌のもとで，卒業生に対するアンケート及び企業に対するアンケートを実施した（資料 9 - 1 - - 5・6）。卒業生に対しては，卒業直後，卒業1年後と5年後の各卒業生にアンケートを実施している。また，企業には，新卒業生が入社した会社に対するアンケートと，卒業生の受け入れの有無に関係なく企業に対するアンケートの2種類を実施することとし，後者は実施済みである。本年度実施済みの卒業生・企業対象アンケート結果は，自己評価委員会で分析中である。

資料 9 - 1 - - 1

アンケートを決めたときの議事録

専攻科設置準備委員会（平成 14 年度第 7 回）議事概要

日 時 平成 15 年 1 月 22 日（水）17 時～18 時 23 分  
場 所 第一会議室  
出 席 者 西川委員長，木井副委員長，成清副委員長，小路口委員，大山委員，古賀委員，岡山委員，岐美委員  
欠 席 者 小島事務部長，石塚会計課長，大前庶務課長，村上専門職員  
議 事 國定学生課長

審議事項

1. 専攻科設置に係る説明資料（案）について  
（省略）

2. 専攻科設置に関するアンケート調査について  
岡山委員から，前回委員会における指摘事項等（5 年生に対するアンケート内容の変更，県内企業の追加選定の状況，アンケート調査に添付する専攻科概要）について，資料 2 に基づき，ワーキンググループにおける検討結果の説明があった後，協議した結果，原案どおり実施することです承した。  
なお，学生へのアンケート調査については，適宜スケジュールを調整の上，実施することとした。

資料 9  
専攻科設置準備委員会  
平成 15 年 1 月 22 日

専攻科設置に関するアンケート調査実施要領（案）

1. 調査の目的  
構想中の専攻科について，在学生，保護者及び企業に意見を報告するとともに，本校専攻科に対する反応や意見等（学生アンケート，保護者アンケート）を把握し，専攻科を設けようとする必要な検討材料を得ることを目的として本調査を実施するもの。

2. 調査対象等について

対象者名	調査範囲	サンプル数
在学生	全在校生（4内生を除く）※1	500（1/4層抽）
企業	就職先の企業等（各学科・コースから抽選）※2	204（5/5層抽54層）
保護者	1～3年生の保護者 ※3	308（1/4層抽）

※1 1. 5年生の卒業生は当該調査対象外。調査対象となるのは4年生以下である。  
※2 抽選等を実施し，抽選（抽選5「アンケート調査企業一覧」）のとおり  
※3 17年度以降予定のため，4，5年生の保護者は除く。

3. 調査項目・様式について  
調査項目は，調査対象者が回答し負担にならない程度（概ね5問）とし，かつ，上記1の目的を達成することができる範囲でシンプルなお問い合わせとする。  
在学生（4～4年生）……別紙1のとおり  
在学生（5年生）……別紙2のとおり  
企業……別紙3のとおり  
保護者……別紙4のとおり

4. 調査方法について  
①在学生……各クラスの担任に，調査票の配布及び回収を依頼し実施する。  
②企業及び保護者……抽出により抽選  
③アンケート調査票  
④アンケート調査票  
⑤専攻科概要（別紙1～4に添付のとおり）  
⑥封筒を貼った返信用の封筒

5. 調査の実施について  
実施時期：平成15年1月下旬  
回収期間：学年は1月末，企業及び保護者は2月末。

6. 調査結果の集計  
広島商専門職員（企画調整担当）が行う。

7. 調査結果の分析及び必要性等の理由付け  
専攻科設置準備委員会にて検討する。

（出典 平成 15 年 1 月 22 日 専攻科設置準備委員会議事録）

「広島商船高等専門学校の専攻科設置に関する調査」集計結果

「広島商船高等専門学校の専攻科設置に関する調査」  
調査結果

平成 15 年 3 月  
専攻科設置準備委員会

本校に対する意見・提案等について

【※ 専攻科設置に関するアンケート調査（平成 15 年 1 月実施）の「本校に対する意見・提案等」の記載欄）を要約したもの。】

（企業：海運関係）

1. 高専は実務者養成学校であると思われるので、時代に即応出来るより高度な知識者・実務者を育てて欲しい。そのためには是非専攻科を設置してほしい。
2. 船員への採用は考えていない。運航管理船舶全体を統括し、管理・監督できる人材を求め、社内育成している。
3. 専攻科での授業科目が多すぎて「かじるだけ」にならないかと思えます。企業が求めている卒業生は即戦力になる者です。例えば、内航海運への就職希望者には、広島丸で 2 年間日本郵船を走り回り、卒業後すぐにワッパに立ててくれるくらいの技術を持ってほしいと思います。卒業より実習の時間を長くした方がよいと思えます。
4. 商船大学、商船高専を問わず、日本人船員の乗船できる船がない以上、船積整備を充実させても結果は見えていない。企業として日本人船員確保を優先するよう働きかける必要がある。5 年後には本邦人すら外国人になりかねない。
5. 私も高専卒業ですが、現在弊社をはじめ各海運会社は即戦力の学生を求めています。他の人とは違う何か自分でアピールできる人材をこれからも育てていただきたい。
6. 商船大学の教育内容との違いや、1 年間の 2 泊した教育体系のメリット（特色）が把握できません。
7. 採用は本科卒業で十分だと考えています。
8. 機関コースについては、工作技術の習得が必要かと思えます。
9. 広く浅く教育でなく、個人が興味を持った分野について深く探求できる教育をしてほしい。たくさん科目を学んでいるからといって現場では役に立ちません。
10. 企業が求める人材は、人数の変化はあっても質的には変わらない。むしろ少人数制になってきているが、若者の質を面談だけで計れないことが辛い。再教育が必要である。しかも 1 ヶ月 2 ヶ月単位でやりたい。
11. 弊社は内航タンカー会社ですが、内航でも活躍できる人材の育成を期待しています。
12. 最近のグローバル化に対応できるように、特に遊学力を身に付けるように要望したい。
13. 専攻科の設置について、社会人のリフレッシュ教育の場としては有効と思いますが、本科で 5 年間教育を受けて更に何校で 2 年間学ぶより、他大学へ編入する方が、学生にとって創造性・社会性が育つのではないかと思います。
14. 向に良くならない景気、また船との競争で各船会社は厳しい状況に置かれています。各社ともギリギリの経営でやっていかなければなりません。当社が何年か先に採用する場合、甲種それぞれの特長を持った方を採用したいと考えています。

（出典 平成 15 年 3 月専攻科設置準備委員会資料）

流通情報工学科第 3 次カリキュラムについて

1999 年 7 月 6 日

流通情報工学科会議（第 4 回）議事録（抜粋）

日 時：7 月 6 日（火） 9 時～10 時 10 分  
場 所：D 科棟 2 F 第 1 演習室  
出席者：根本、土屋、岡村、永岩、岡山、遠入、風呂本、森田、  
水下、田中、富島  
欠席者：なし

議 題

（省略）

(3) カリキュラム改正について（別紙資料参）

(4) 就職状況の説明（別紙資料参）

就職対策費として 35 万。

ヒアリングも兼ねて、企業訪問を夏休み中に行う事となった。

関東方面 2 泊 3 日 根本、永岩

関西方面 2 泊 3 日 遠入、岡山

事前に、学生係へ「出張願い」を提出下さい。

（省略）

平成 13 年度第 1 2 回教官会議議事要録（抜粋）

日 時 平成 13 年 11 月 12 日（月） 15：30～  
18：00

場 所 第二会議室

議 事 （審議事項）

（省略）

2. 流通情報工学科カリキュラムの改正について  
流通情報工学科主任から、資料 2 に基づき説明があり、平成 14 年 4 月入学者から適用することで、了承された。

（省略）

（出典 平成 11 年 7 月 6 日流通情報工学科会議議事録，平成 13 年 11 月 12 日教官会議議事要録）

保護者の意見が報告された議事録

教官会議議事録（平成 15 年度第 5 回）

日 時 平成 15 年 7 月 23 日（水）13 時 30 分～14 時 15 分  
場 所 第 2 会議室  
議 事  
（報告事項）

- （省略）
- 2 教務主事報告  
教務主事から資料 2 に基づき、次の報告があった。
- （省略）
- (2) 保護者懇談会  
資料 2 の日程で行うことと、授業参観のアンケート結果は、サイボウズに掲載することが報告された。  
また、福岡会場については、先日の豪雨による被害で会場が変更になったことも併せて報告された。
- （省略）

教員会議議事録（平成 16 年度第 6 回）

日 時 平成 16 年 7 月 5 日（月）16 時 10 分～16 時 55 分  
場 所 第 2 会議室  
議 事  
（報告事項）

- （省略）
- 2 教務主事報告  
（省略）
- (2) 資料に基づき夏休み前の公欠、授業参観、保護者懇談会、編入学試験の実施、公開講座、広報関係についての報告が行われた。
- （省略）

（出典 平成 15 年 7 月 23 日教官会議議事録，平成 16 年 7 月 5 日教員会議議事録）

卒業生アンケート用紙

卒業生アンケート（卒業 5 年後）

本年アンケートは、卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い、教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は、強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお、本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが、氏名を公表することはありません。

商船学科 電子制御工学科 流通情報工学科 年卒業  
氏 名 \_\_\_\_\_

回答は 5 段階評価（5：とてもそう思う、4：そう思う、3：特には何も思わない、2：そう思わない、1：まったくそう思わない）でお答えください。

- 本校に在学してよかったですか。 ( )
- あなたは、在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。 ( )
- 広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。 ( )
- 学校で学んだことや体験したことが実社会で、どの程度役立っていると思いますか。
  - 人文社会の授業 ( )
  - 数学・物理などの授業 ( )
  - 英語の授業 ( )
  - 専門学科で学んだ技術知識 ( )
  - 専門学科で学んだ基礎理論 ( )
  - 実験・実習で身につけた技術（演習を含む） ( )
  - 卒業研究 ( )
  - 課外活動での交流 ( )
  - インターンシップ ( )
  - 教員との交流 ( )
- 本校の教育の目的に関係する次のことは、実社会ではどの程度必要であると思いますか。
  - 人間性が豊かであること ( )
  - 国際的な視野を持つこと ( )
  - 技術的創造力を持つこと ( )

次の問いについてご記入ください。

- 企業の現場では重要な知識・技術でありながら、授業で不足しているものは何ですか。
- 全体的にみて学力向上のためには何が必要だと思いますか。
- 授業以外についてお伺いします。学生生活で良かった点はどのようなことでしたか。
- 授業または課外活動などで、改善する必要があるところはどのようなことでしょうか。  
【授業について】  
【課外活動について】

卒業生アンケート（卒業 1 年後）

本年アンケートは、卒業生の皆さまが過ごされた学生生活の内容について意見を伺い、教育の充実に役立てるためのものです。客観的な立場でお答えください。記名は、強制ではありませんが差し支えなければご記入ください。なお、本アンケート内容を集計した内容について公表することがありますが、氏名を公表することはありません。

商船学科 電子制御工学科 流通情報工学科 年卒業  
氏 名 \_\_\_\_\_

回答は 5 段階評価（5：とてもそう思う、4：そう思う、3：特には何も思わない、2：そう思わない、1：まったくそう思わない）でお答えください。

- 本校に在学してよかったですか。 ( )
- あなたは、在学したことにより能力的・人格的に成長しましたか。 ( )
- 広島商船高専卒業生としてプライドを持っていますか。 ( )
- 在学したことによって、次の能力は身につきましたか。
  - a) 学習能力
    - 論理的思考能力 ( ) 問題発見・解決 ( ) 基礎学力 ( )
    - 専門知識 ( ) 専門的技術力 ( ) 英語会話能力 ( )
    - 英語読解力 ( ) 一般的教養 ( )
  - b) コミュニケーション能力
    - 語学力 ( ) 表現力 ( ) 理解力 ( )
  - c) プレゼンテーション能力
    - プレゼンテーション能力 ( )
  - d) 人格的成長など、その他
    - リーダーシップ ( ) 自己管理能力 ( ) 国際性 ( )
    - 広い視野（教養） ( ) 独創性 ( ) 柔軟性 ( )
    - 倫理的行動能力 ( ) 責任感 ( ) 環境意識 ( )
    - 積極性 ( ) 協調性 ( ) 忍耐強さ ( )

- 学校で学んだことや体験したことが実社会で、どの程度役立っていると思いますか。
  - 人文社会の授業 ( )
  - 数学・物理などの授業 ( )
  - 英語の授業 ( )
  - 専門学科で学んだ技術知識 ( )
  - 専門学科で学んだ基礎理論 ( )
  - 実験・実習で身につけた技術（演習を含む） ( )
  - 卒業研究 ( )
  - 課外活動での交流 ( )
  - インターンシップ ( )
  - 教員との交流 ( )

（出典 平成 17 年 6 月 7 日 自己評価委員会資料）

企業アンケート用紙

真社名： \_\_\_\_\_

業種  下記一覧からお選び下さい

製造業	(1)食品品 (2)繊維製品 (3)パルプ・紙 (4)化学 (5)医薬品 (6)石油・石炭 (7)ゴム製品 (8)ガラス・土石製品 (9)鉄鋼 (10)非鉄金属 (11)金属製品 (12)機械 (13)電気機器 (14)輸送用機 (15)精密機器 (16)その他製品
その他	(17)水産・農林業 (18)鉱業 (19)建設業 (20)電気・ガス業 (21)陸運業 (22)海運業 (23)空運業 (24)倉庫・運輸関連業 (25)通信業 (26)卸売業 (27)小売業 (28)銀行業 (29)証券・商品先物取引 (30)保険業 (31)その他金融業 (32)サービス業 (33)情報関連業 (34)その他
官公庁等	(35)官公庁 (36)公団 (37)公社 (38)協会 (39)農協等 (40)病院・医療 (41)警察・消防 (42)その他

次の卒業又は修了した者に対して期待する能力は、どの程度かお答え下さい

5 . 重要である 4 . どちらかといえば重要である 3 . どちらともいえない

2 . どちらかといえばそうでない 1 . そうでない

	高 専	高専専攻科	大 学	大学院
即戦力	回答 ( )	( )	( )	( )
礼儀正しさ	回答 ( )	( )	( )	( )
素直さ	回答 ( )	( )	( )	( )
-----				
創造性	回答 ( )	( )	( )	( )
忍耐力	回答 ( )	( )	( )	( )
リーダーシップ	回答 ( )	( )	( )	( )
協調性	回答 ( )	( )	( )	( )
積極性	回答 ( )	( )	( )	( )
責任感	回答 ( )	( )	( )	( )
環境意識	回答 ( )	( )	( )	( )
自己管理能力	回答 ( )	( )	( )	( )
-----				
基礎学力	回答 ( )	( )	( )	( )
専門学力	回答 ( )	( )	( )	( )
英語力	回答 ( )	( )	( )	( )

【コメント】

( 出典 平成 17 年 6 月 7 日自己評価委員会資料 )

( 分析結果とその根拠理由 ) 一部問題があったが、現在では適切である。従来、学外関係者、特に卒業生や就職先の関係者からの意見の聴取などは充分でなかった。

本年度、自己評価委員会を整備強化し、これらのアンケートを実施しデータを採取した。その結果は分析され、一部は速報として教職員に報告し、今後自己評価委員会でデータ等を解析し、それらの結果に基づいて改善を提案するようになった。さらに、それらの結果を報告書として公表する予定であり、検討している。

観点 9 - 1 - : 各種の評価（例えば，自己点検・評価，教員の教育活動に関する評価，学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるようなシステムが整備され，教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況） 自己評価委員会及び外部評価委員会での評価の結果は，報告書として全教職員に配布され，対応する委員会（基準11 - 1 - 参照）・学科等が個別に対応を検討し実施してきた。例えば，入学試験に関する成績状況の自己評価や大学編入学生に対する外部評価などから英語・数学の学力低下が明確になり，その対応として教務委員会の審議（資料 9 - 1 - - 1）に基づき教員会議で議論した（前述資料 2 - 2 - - 3）結果，補習活動を開始する（資料 9 - 1 - - 2）とともに，平成14年度から，これら教科においては習熟度別クラス編成による教育を実施するなど教育方法及び体制を整えた（資料 9 - 1 - - 3）。また，教育課程の見直しは，社会の情勢，技術の進歩等を考慮して各学科における検討後，教務委員会（資料 9 - 1 - - 4）で決定される。一例として平成16年度に第二外国語の選択科目として中国語を加えたが，これは現在の日本社会と中国との関係の重要性の増大を考慮したものである（前述資料 2 - 2 - - 2）。

本年度からは，点検・評価・改善の一連の活動における「自己評価委員会」の主導性を高め，改善においては「自己評価委員会」で改善方針を決定し，各委員会・学科でその方針に基づき改善を具体化し実施することを明確化した（基準11 - 1 - 参照）。この新しい点検・評価・改善の活動は，教育改善のスキーム（前述資料 3 - 2 - - 1）に従い現在進行中であり，各種アンケートに対する改善は資料 9 - 1 - - 5 に示すとおりである。

なお，商船学科では，運輸省の監査の下でJISQ9001：基準システム運用2000規格に従った教育マネジメントシステム「商船学科資質基準システム」を立ち上げ，海上技術者育成教育の質を維持している（資料 9 - 1 - - 6）。

## 教務委員会での審議

議事要録 13 回  
平成 13 年度 第 13 回 教務委員会議事要録

日 時 平成 14 年 3 月 29 日 (金) 10:00~12:00

出席者 教務主事, 教務主事補前田・久間・森田, 古賀, 西川, 瀧口, 岡山  
学生課長

議 題 1. 1 年生の補講について

資料 1 に基づき教務主事から説明があり, 次のように了承した。

- ① 学科全体で取り組む。(一般教科はボランティアを募る。)  
割り振りは, 各学科で検討する。
- ② 科目は, 数学及び英語とする。
- ③ テキストは, 中学の補習であることを認識し, 適切なものを選ぶ。
- ④ 4 月から 7 月まででテキストを終えた後, 7 月の最後の時間でテストを行う。
- ⑤ 週 1~2 時間程度を時間割に入れる。(各学科毎)
- ⑥ クラス分けその他実施については, 各学科(各コース)に一任する。

2. 評価の平均点について

資料 1 に基づき教務主事から説明があり, 次のように了承した。

- ① 科目の評価の平均点が 60 点(100 点満点)以上となるよう努力する。
- ② マークシート提出時に平均点も記入する。  
なお, 記入の方法についてはシステムの関係もあるので検討する。

3. 近隣中学校訪問調査について

資料 2 に基づき, 教務主事から報告があった。

なお, 平成 14 年度入試状況について学生課長から, 文部科学省へ説明のしたところ, 本校にとって大変厳しい指摘があったとの報告があった。

4. その他

学年修了の認定(特別措置)の在り方について, 種々発言があったが, 当面は現状のままでいくことで了承した。

(出典 平成 14 年 3 月 29 日 教務委員会議事録)

補習授業について検討した教務委員会議事録等

教務委員会議事要録（平成14年度第4回）（抜粋）

日 時 平成14年8月28日（水） 13時30分～15時00分

場 所 第2会議室

出席者 和田教務主事，前田教務主事補，中村教務主事補，森田各教務主事補，松木一般教科主任，中島商船学科主任，古賀電子制御工学科主任，土屋流通情報工学科主任，小田，瀧口，久間各学科代表，国定学生課長  
（欠席者：富島学科代表）

議 事  
（審議事項）  
（省略）

2 1年生の補講について  
教務主事から，配付資料に基づき経過説明があり，今後の取り組みについて審議の結果，各学科に一任することとし，その結果について報告願うこととした。  
（省略）

一年生補講の件

02、8、28  
教務主事

1. 4月より、一年生に数学、英語について補講を行ってきた。  
高数のトライ（数研出版）、中3英語の復習（教学研究社）

2. 目標を「7月をめぐりにこの一冊をやりきる」におき、7月時のテストの結果（平均点）は以下のとおり。

	数学	英語
M科	58.14	37.08
C科	79.96	51.38
D科	69.10	63.79

3. 今後の対応

（出典 平成14年8月28日教務委員会議事要録及び教務主事資料）

習熟度別授業についての教務委員会議事録

教務委員会議事要録（平成14年度第2回）（抜粋）

日 時 平成14年 5月22日（水） 17時00分～18時00分

場 所 第2会議室

出席者 和田教務主事，前田主事補，中村主事補，森田主事補，辰己学生主事補，中島商船学科主任，古賀電子制御工学科主任，土屋流通情報工学科主任，松木一般教科主任，瀧口，久間，富島，国定学生課長，水井学級担任，藤富学級担任，岡村学級担任  
（欠席者：小田）

議 事  
（審議事項）  
（省略）  
（その他）  
（省略）

4 習熟度別クラスの試験方法について  
委員から，習熟度別クラスの試験方法について発言があり，中間試験は，英語，数学とも同一問題で，試験は固有教室で実施することが了承された。  
（省略）

（出典 平成14年5月22日教務委員会議事要録）

広島商船高等専門学校教務委員会規程（抜粋）

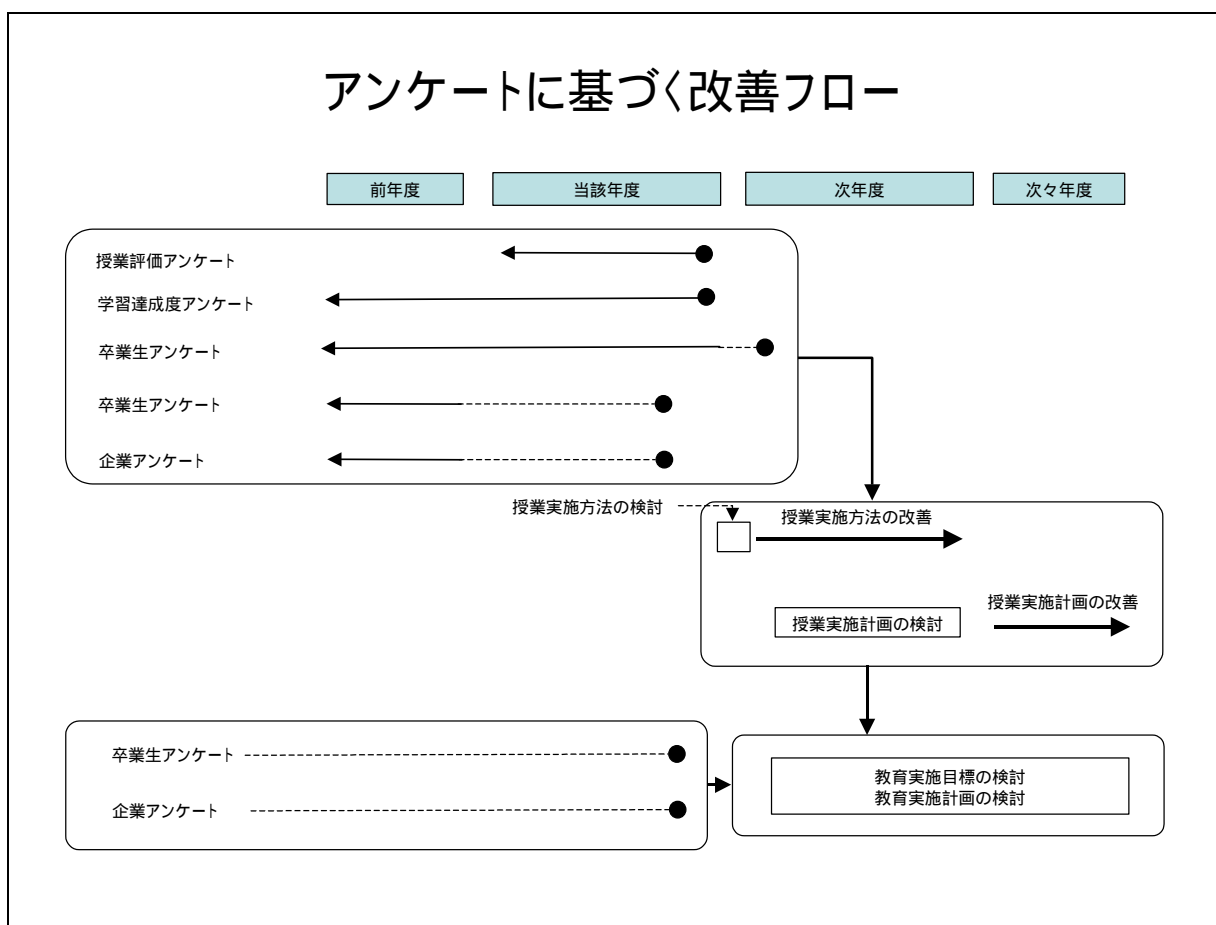
（任務）

第3条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一 教育計画の立案及び実施に関すること。
- 二 教育課程及び授業に関すること。
- 三 試験に関すること。
- 四 出欠席の取扱いに関すること。
- 五 休学・復学及び退学（懲戒にかかるものを除く。）に関すること。
- 六 その他教務に関すること。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

アンケートに基づく改善フロー



（出典 自己評価委員会）



「JISQ9001：資質基準システム運用 2000 規格に従った教育マネジメントシステム」

## 資質基準システム運用マニュアル

第 1 版

配 付 先 校長、教務主任、商船学科教員、事務部長、学生課

配 付 責 任 者 システム部会

制 定 日 平成 16 年 10 月 7 日

改 訂 日 平成 年 月 日

(学校を記入) 広島商船高等専門学校

(所在地を記入) 広島県豊田郡大崎上島町東野 4 2 7 2 1

第 1 版	資質基準システム運用マニュアル	制定日：平成 16 年 10 月 7 日 改訂日：平成 年 月 日
-------	-----------------	--------------------------------------

### 4. 教育マネジメントシステム

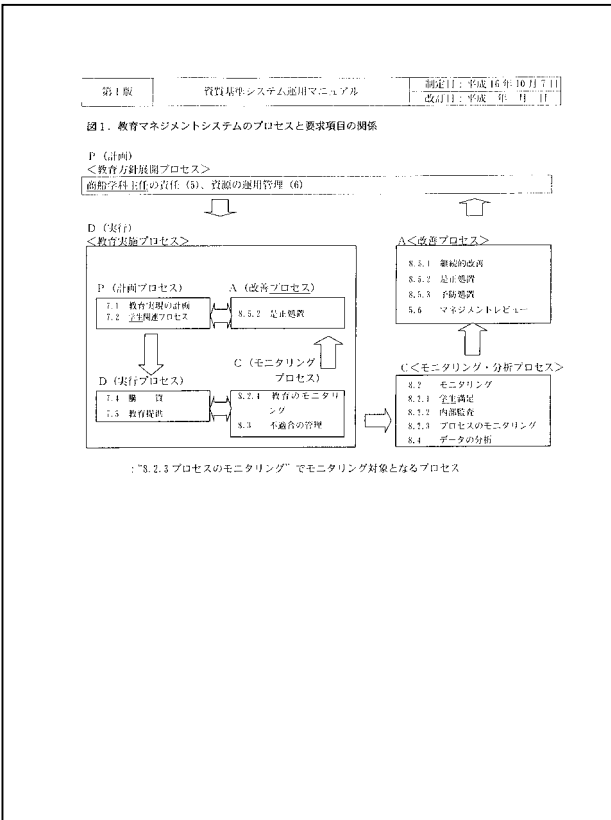
#### 4.1 教育マネジメントシステムの概要

(1) 概 本校商船学科は、JISQ9001:2000 規格に従って、教育マネジメントシステムを確立し、実質化し、実施し、かつ維持する。また、その教育マネジメントシステムの有効性を継続的に改善する。

(2) 実施事項 本校商船学科は、下記の事項を実施する。

- 教育マネジメントシステムに必要なプロセス及び本校商船学科への適用を、「図 1. 教育マネジメントシステムのプロセスと委員の関係」に明確にする。
- これらプロセスの順序及び相互関係を、「図 1. 教育マネジメントシステムのプロセスと要求項目」、「表 1: プロセスと委員の関係」に明確にする。
- これらプロセスの運用及び管理のいずれもが効果的であることを確保するために必要な判断基準及び方法を、本資質基準システム運用マニュアルの該当する各プロセスの項目にて明確にする。
- これらプロセスの運用とモニタリングの支援をするために必要な資源及び情報の利用を、「6. 資源の運用管理」"3.5.3 内部コミュニケーション"に従って行う。
- これらプロセスのモニタリング及び分析を、「8.2.3 プロセスのモニタリング」、「8.2.1 教育のモニタリング」及び「8.4 データの分析」に従って実施する。
- これらプロセスについて、計画どおりの結果が得られるための改善及び継続的改善を遂行するために必要な処置を、「8.3 不適合の管理」及び「8.5 改善」に従って実施する。

(3) プロセスの外注 (アウトソース) 要求事項に対する教育の適合性に影響を与えるプロセスを外注する場合、外注するプロセスに対する管理を確実に行う。  
なお、外注するプロセスの管理については、「7.4 購買」中の外注先の管理手順に規定に従う。  
航海訓練所が行う乗船実習等  
非常勤講師による教育



第 1 版 | 資質基準システム運用マニュアル | 制定日：平成 16 年 10 月 7 日 | 改訂日：平成 年 月 日

表 1: プロセスと委員の関係

プロセス	評議員	校長	副校長	学 科		その他の教育研究施設
				科 長	副 科 長	
1. 教育方針展開プロセス	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2. 教育実施プロセス		◎	◎	◎	◎	◎
① 計画プロセス		◎	◎	◎	◎	◎
② 実行プロセス		◎	◎	◎	◎	◎
③ モニタリングプロセス		◎	◎	◎	◎	◎
④ 改善プロセス		◎	◎	◎	◎	◎
⑤ モニタリング・分析プロセス		◎	◎	◎	◎	◎
4. 改善プロセス	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(注) ◎ 主管部署 ○ 関連部署

(出典 平成 16 年 10 月 7 日制定 資質基準システム運用マニュアル)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題があったが、現在では適切である。教務委員会等で、教育課程について改訂は行われてきたものの、それらの改訂結果の効果について積極的に評価してこなかった。従って、評価結果を有効に反映させるために組織的な体制を整備する必要があり、FD委員会を整備強化して対応している。現在、授業の工夫などに関するアンケートを実施し、今後の授業改善に対処している。

観点9-1- : 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

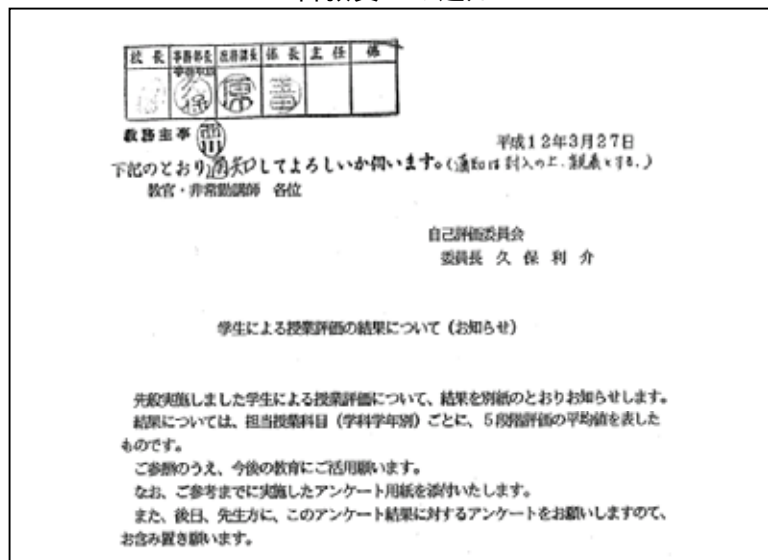
(観点に係る状況) 前年度までの評価結果は報告書として公表するとともに、個別授業の結果は各教員に文章を持って通知されている(資料9-1--1)。各教員に授業に関するアンケートを実施するとともに、授業改善を進めた。

本年度実施中の授業評価アンケートでは、アンケート終了後1ヶ月内に最初の処理結果を各教員に告知し(資料9-1--2)、各教員は各授業の集計結果に対してその見解と改善などを報告書としてFD委員会に提出する(資料9-1--3)。また、年度末には、全ての授業に関しての授業実施報告書が提出されることになり、自己評価委員会で検討し学校としての改善方針を決定し、各教員に提示する。

本校では、教員相互の授業参観を通じて相互の授業の向上に努めており、授業改善の形成的評価としてとらえ活用している。これら改善内容・結果等は、各教員からアンケート等により把握している(資料9-1--4)。

資料9-1--1

各教員への通知



(出典 庶務課)

通知案内及び結果検討報告書

平成 17 年 7 月 13 日

教 員 各 位

FD 委員会委員長 ( 校長 )

前期中間後に実施しました授業アンケートの結果が出ましたので送付いたします。各授業の改善にお役立てください。また、結果分析やその対応をご検討頂き、以下のメールアドレスにご報告下さい。報告書のファイルは別途メールで送付いたします。更に詳細なデータが必要な場合には、別途ご相談下さい。報告締切りは、7月21日(木)といたします。

fd@hiroshima-cmt.ac.jp

質問	全体	M	C	D
1. あなたは、この科目のシラバスの内容を理解していますか。	2.57	2.50	2.53	2.70
2. この授業での内容についてどの程度理解していると思いますか。	3.12	3.11	3.20	3.06
3. この授業を理解するうえで、自分に十分な学力が備わっていると思いますか。	2.98	2.98	3.02	2.95
4. 授業の課題 ( レポート・質問・ノート記述など ) についてどの程度取り組んでいますか。	3.41	3.34	3.36	3.55
5. この授業の内容は、専門的な知識や資格あるいは単位修得などにどれほど役立っていると思いますか。	3.34	3.40	3.30	3.30
6. あなたはこの授業の予習復習にどれだけの時間をとっていますか。	1.96	1.94	1.94	2.00
7. 先生はこの授業に熱意をもって望んでいると思いますか。	3.83	3.93	3.78	3.75
8. あなた自身はこの授業にどれだけの熱意をもって受講していますか。	3.27	3.25	3.35	3.21
9. 先生の授業の内容は、わかりやすいですか。	3.46	3.54	3.51	3.33
10. 先生の声の大きさ、話し方などははっきりしていますか。	3.88	3.89	3.90	3.85
11. 授業の進むスピードは適切ですか。	3.53	3.48	3.62	3.51
12. 黒板の記述・ビデオの使用などは、効果的になされていますか。	3.30	3.46	3.16	3.26
13. 授業の準備や工夫・教える内容の知識について、十分なされていると感じましたか。	3.43	3.48	3.40	3.39
14. テキストや配付資料などは適切ですか。	3.33	3.37	3.29	3.32
15. この授業では質問しやすいですか。または質問によく答えてくれますか。	3.52	3.62	3.51	3.42
16. 試験の内容は適切と感じますか。	3.52	3.58	3.49	3.49
17. この授業についてどのくらい満足感がありますか。	3.36	3.40	3.39	3.29



質問	平均値	5	4	3	2	1	無回答
1. あなたは、この科目のシラバスの内容を理解していますか。	2.57	0	1	2	2	3	0
2. この授業での内容についてどの程度理解していると思いますか。	3.00	0	3	2	3	0	0
3. この授業を理解するうえで、自分に十分な学力が備わっていると思いますか。	2.75	1	1	2	3	1	0
4. 授業の課題 ( レポート・質問・ノート記述など ) についてどの程度取り組んでいますか。	3.25	2	1	3	1	1	0
5. この授業の内容は、専門的な知識や資格あるいは単位修得などにどれほど役立っていると思いますか。	3.00	1	1	3	3	0	0
6. あなたはこの授業の予習復習にどれだけの時間をとっていますか。	1.25	0	0	0	2	6	0
7. 先生はこの授業に熱意をもって望んでいると思いますか。	4.12	4	1	3	0	0	0
8. あなた自身はこの授業にどれだけの熱意をもって受講していますか。	3.00	1	2	2	2	1	0
9. 先生の授業の内容は、わかりやすいですか。	3.25	1	1	5	1	0	0
10. 先生の声の大きさ、話し方などははっきりしていますか。	3.50	2	1	4	1	0	0
11. 授業の進むスピードは適切ですか。	3.62	1	3	4	0	0	0
12. 黒板の記述・ビデオの使用などは、効果的になされていますか。	3.62	2	2	3	1	0	0
13. 授業の準備や工夫・教える内容の知識について、十分なされていると感じましたか。	3.38	1	2	4	1	0	0
14. テキストや配付資料などは適切ですか。	3.62	1	4	2	1	0	0
15. この授業では質問しやすいですか。または質問によく答えてくれますか。	3.39	2	2	2	1	1	0
16. 試験の内容は適切と感じますか。	3.75	2	3	2	1	0	0
17. この授業についてどのくらい満足感がありますか。	3.38	1	3	2	2	0	0

- 今までなかった分野なので理解しにくい部分もたまにある。
- 数値はいい人だ。

( 出典 F D 委員会資料 )

授業評価アンケート結果検討報告書

授業評価アンケート結果検討報告書					
科目名	[REDACTED]	学科	■	教員名	[REDACTED]
		学年	4		
実施時期	前期中間			記入日	2005. 7. 15
<p>本講義は、近年発達が著しいメカトロニクス分野において必要な知見の1つであるサーボ機構に関する基礎について講義を行っている。授業評価アンケート結果より、学生の授業内容の理解度および十分な学力が備わっているかという点においては、全体平均よりも低く、学生には本講義は難しいと感じているようである。学生にとっては、今まで学んでいないまったく新しい分野であるということもあり、このような結果が出るのは、ある程度仕方ないと解釈している。本講義では、難しいと思われる数式は極力用いないようにし、サーボ機構が用いられている実例や、海技試験で実際出題されている問題などを例として取りあげながら、何とか学生の興味を引こうと講義内容を組み立てているところである。今後も引き続き、前述の意識を持って講義を行っていこうと思っている。</p> <p>また、授業評価アンケート結果より、「先生の授業の内容はわかりやすいですか」や「先生の声の大きさ、話し方などははっきりしてありますか」などといった項目で、全体平均よりも低く、学生から厳しい評価を受けた。本講義は、私自身も初めて学ぶ項目も多く、講義ノートを作りながら本講義内容を学び、その内容をそのまま学生に講義しているのが現状である。前もって内容を調べているとはいえ、限られた時間内で行っているため、おのずと分野に対する理解度や知識は浅くなりがちで、その自信のなさが授業に現れているのを学生に見透かされてしまったのがアンケート結果に表れてしまったと思われる。この厳しい現状を受け止め、今年度は現状の知識を高め続けながら、私自身の少ない内容の理解度でできるだけ講義内容を理解してもらおうような様々な工夫を今後も行っていこうと思っている。</p> <p>さらに、本講義の内容が専門的な知識や資格あるいは単位修得などに役立っているかという点が、全体平均よりもかなり低い評価を受けた。本講義で説明した内容と、実際に用いられている事例(機器)とが、学生の中でリンクしていない結果が現れたものと思われる。前述の問題点を解決するために、資料を配布して説明するといった工夫は行っているが、まだ不足しているようである。本講義も将来において必要な分野の1つであることを認識してもらうため、今後も引き続き様々な努力を続けていこうと思っている。実際の機器を講義中に見せ、それについて説明することができれば、前述の問題点が解決でき、かつ講義内容の理解をより深めることができると思われるため、講義中にできるものであれば挑戦してみたいと考えている。</p>					
<p>アンケート結果を踏まえた今後の授業改善の方法及び意見・感想を含めお書き下さい。質問項目毎に記述しても、全体として記述してもかまいません。なお、1ページ以内で記述下さい。</p>					

(出典 授業評価アンケート結果検討報告書)

## 相互授業参観の案内と意見集約 ( 1 / 2 )

**教務主事**

差出人: 教務主事 [tsuchiya@hiroshima-cmt.ac.jp]  
 送信日時: 平成 17年4月19日 火曜日 10:39  
 宛先: 全教員 (all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp)  
 CC: 'yanada@hiroshima-cmt.ac.jp'  
 件名: 3年生授業参観・指導月間について

教員各位  
 土屋です。

一方的お願いです。  
 今月を3年生授業参観・指導月間とします。  
 4月中各先生2回以上、3年生座学授業の参観(場合によっては指導)をお願いします。  
 授業参観の日時については、各学級担任にご連絡(事前又は事後)ください。  
 授業改善についてのご意見をお寄せください。  
 学生(3年生)については、本日のホームルームを通じて周知します。

各科主任殿  
 上記事項実施促進のご協力をお願いします。

**教務主事**

差出人: 教務主事 [tsuchiya@hiroshima-cmt.ac.jp]  
 送信日時: 平成 17年5月10日 火曜日 8:03  
 宛先: 全教員 (all-staff@hiroshima-cmt.ac.jp)  
 CC: 玉田 耕三 (tamada-k@hiroshima-cmt.ac.jp); 'yanada@hiroshima-cmt.ac.jp'  
 件名: 2年生授業参観週間について

各位  
 土屋です。  
 今週及び来週(5/9から5/20)の2週間を2年生の授業参観週間とします。  
 期間中複数回2年生の授業参観をお願いします。  
 参観し、参観され自己の教授・指導能力の向上に努めてください。

( 出典 教務主事資料 )

## 相互授業参観の案内と意見集約 ( 2 / 2 )

**教務主事**

差出人:  
 送信日時: 平成 17年5月29日 曜日 21:39  
 宛先: tsuchiya@hiroshima-cmt.ac.jp  
 件名: 授業参観と学級会について

土屋教務主事 様

おはようございます。  
 先日お願い頂いた授業参観の意見について、以下の様に報告させていただきます。

## 1) 参観した授業について

担任を務めているD2を中心とした主に2年生の授業

## 2) 学生の授業態度について

- チャイムが鳴ったにも関わらず、学生達がまだ廊下にいた事があった。  
 今後はチャイムが鳴る前に教室内で授業道具を備えて待機している様に注意しました。  
 (偶然に何か用があつてたまたまだったのかもしれませんが、チャイムが鳴っても教室に到着しておられない先生方を何人かお見受け致しました。  
 学生に対して、チャイムが鳴る前に教室に入る様に指導する以上、教師側も授業開始時刻をきちんと守る必要があると感じました。)
- 授業科目にもよるのですが、居眠りをしていたりボーとしている学生の数から、午後の授業では学生の集中力や学習意欲が若干落ちていているという印象を受けました。  
 また、廊下側の学生が右耳にウォークマンのイヤホン装着しているのを何度か目撃しました。  
 更には、一番前の席に座っているにも関わらず机の下に隠しながら漫画を読んでいる学生もおり、授業を受ける事に対する意識の低さを感じました。  
 (授業中でしたが、さすがにそれらの行為を止める様にその場で直接注意しました)
- ある授業で寝ていたある学生に注意したところ、2時間続きで途中休憩が無い授業では後半どうしても疲れて寝てしまいたくなるという様な意見が有りました。(しかし、学生によっては途中休憩無しで早めに終わる方が良いという意見もあるかも知れません)

## 3) 今後の授業参観の進め方

今回は、5/9～5/20は2年生の授業参観週間という様な指定がされていたので、諸先輩方の授業をあまり恐縮する事無く比較的楽な気分で見に行けました。今後もこの様な授業参観の指定期間が有ると観に行きやすく良いと思いました。

授業参観の件については以上です。

さて、本日2時10分からの学年会についてですが、月曜日6時限目はD1物理の授業が入っております。担任初年度の私は、こういった場での情報交換や試験実施についての大切な内容を確認しなければならぬと思っております。どの様にすれば良いか御指示頂きたいです。宜しく御願致します。  
 (更に長いメールになってしまい恐縮です)

また、情報処理室改組検討委員への就任に際して、情報処理室運営委員会委員長の土屋先生に、あらかじめ御相談させて頂きたい事があります。

お忙しい事は承知の上ですがほんの少しで構いませんのでお時間を頂けると有難いです。

お時間については折り返しご連絡いただくと幸いです。

(一応、以下に相談させて頂きたい内容の一部を書かせて頂きます。

今までお聞きした話によると、教育の質を高める為に、

Eラーニング、

ネットワークを利用した遠隔教育、

ポータル(学習、教育支援)の試験的立ち上げ、

セキュリティーポリシー、...

等の様々な活動内容が候補に挙がっている様ですが、私の置かれている現在の立場上、優先的に学級担任や昨年度の単位追認の為に補習も含めた物理教育の方を行える程度の仕事分担当にして頂きたいと希望しております。)

長々としたメールになってしまい申し訳ありませんでしたが、以上、宜しく御願申し上げます。

( 出典 教務主事資料 )

(分析結果とその根拠理由) 一部問題があったが、現在では適切である。従来からFD委員会はあったが、公式な委員会ではなく校長の諮問の会として教育改善活動を検討してきた。従って、十分な教育改善活動を展開できなかった。

今年、FD委員会を整備・強化し、アンケートの実施、その結果の分析・評価等を行い、その評価結果は教員にフィードバックする体制ができた。現在、FD委員会はこれらの課題に対処しており、今後はさらに組織的かつ機能的に評価改善活動ができるように進める。

観点 9 - 1 - : 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

(観点に係る状況) 研究活動は不断に実施されており国内の学会、国際会議、校内紀要、高専教育、各種教育研究集会において報告されている(資料 9 - 1 - - 1・2)。教員の研究課題と学生の卒業研究テーマとは密接に連動し合っている(資料 9 - 1 - - 3)。その結果として、卒業研究は学生の実践教育の集大成として見なされるような知見や結果が得られることになり、最も直接的に教員の研究活動が教育の質の向上に表れるところである。教員による研究業績とともに、それらの研究に関連した卒業研究による外部発表や学会賞等の表彰を受けている(前述資料 6 - 1 - - 6)。

もちろん、授業に直接研究結果が適用されなくとも研究によって基礎に対する理解が深まり、また、将来の方向性についても明確なビジョンを示すことができる。さらに、トピック的に取り入れることによって学生の興味を喚起することができるようになる。

著書・学外発表論文一覧 (2004.1 ~ 2004.12) ( 1 / 2 )

著書・学外発表論文一覧  
(2004.1 ~ 2004.12)

著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
TOKITA Shigekazu IZAWA Yasuhiro NISHI Hiroshi KAWASHIMA Fumiyoshi	Selectivity Loss Due to Magnetic Field in Laser Isotope Separation of Gadolinium Based on Polarization Selection Rules	Journal of NUCLEAR SCIENCE and TECHNOLOGY	Vol. 40 pp.1913-1918	2003.12
小林 俊 大塚 雅成 赤井 尚治 新 健児	長大船艙時のフェリス貨物の安全管理に関する基礎的研究	日本航海学会論文集 第110号	第110号 pp.115-117	2004.3
島 健児 久原 雅成 永井 尚治 山田 浩晃 白石 博 大井 真治	大船艙時における中層船体形状を用いた船内傾位の検出装置および差動傾位差の同位相検出	海洋工学論文集	第110号 125	2004.11
SASA Kenji KUBO Masayoshi SHIRAHISHI Satou NAGAI Toshitaka	A Study on Prediction System of Critical Wave Conditions for Ship Mooring against Typhoons	Coastal Engineering Journal	Vol. 46, No. 1 pp.65-91	2004.1
SASA Kenji MIZUI Shinji NAGAI Toshitaka	Basic Research on between Atmospheric Depressions from Viewpoint of Ship Operations	Proceedings of the 14 <sup>th</sup> International Conference of Off-shore and Polar Engineering	pp.789-792	2004.5
KOBAYASHI Go MIZUI Shinji SASA Kenji KUBO Masayoshi	Basic Research on the Safety Management of a Ferry Cargo in Rough Weather	Proceedings of the 14 <sup>th</sup> International Conference of Off-shore and Polar Engineering	pp.731-734	2004.5

著書・学外発表論文一覧  
(2004.1 ~ 2004.12)

著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
SASA Kenji MIZUI Shinji NAGAI Toshitaka	Basic Research on Comparison of Wave Growth between the Pacific Ocean and the Sea of Japan due to Atmospheric Depressions from the Viewpoint of Ship Operation	海洋開発論文集	Vol.20 pp.843-858	2004.6
SASA Kenji KUBO Masayoshi NAGAI Toshitaka YONEYAMA Haruo	A Study on Numerical Simulation of Ship Motions from the Viewpoint of Evaluation of Difficulties at Entering and Departing Harbours Facing Open Seas	日本航海学会論文集	第111号 pp.71-80	2004.10
TAKIGUCHI Michihito YOSHIDA Fumihito	Effects of Forming Speed on Plastic Bending of Adhesively Bonded Sheet Metals	JSME International Journal Series A	Vol.47, No. 1, pp.47-53	2004.1
TAKIGUCHI Michihito EZUMI Susuo YOSHIDA Fumihito	Rate-dependent shear deformation of ductile acrylic adhesive and its constitutive modeling	Journal of Mechanical Engineering Science	Vol.218, Part C, pp.623-628	2004.6
渡辺 三三郎	マテリアル系構造用接着剤を用いて接合した金属薄板の塑性加工	日本接着学会国際支部研究発表委員会	pp.39-47	2004.9
TAKIGUCHI Michihito YOSHIDA Tetsuya YOSHIDA Fumihito	Elastic/Plastic Bending Deformation of Adhesively Bonded Sheet Metals in Tensile, Low Shear Tests with Special Reference to Effect of Tensile Speed	Key Engineering Materials	Vols.271-276 pp.805-810	2004.9
YOSHIDA Tetsuya TAKIGUCHI Michihito YOSHIDA Fumihito	Strength of Highly Ductile Acrylic Adhesive in Bolt-Joint under Combined Tension and Torsion	Key Engineering Materials	Vols.274-276 pp.983-988	2004.9

著書・学外発表論文一覧  
(2004.1 ~ 2004.12)

著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
吉田 浩晃 島田 三郎 吉田 健児	引張りとねじりの組合せ荷重を受ける鋼管の耐力と破壊モードに関する実験的検討	日本機械学会第12回機械材料-材料加工技術講演会講演論文集	No.01-15, pp.233-231	2004.11
島田 三郎 吉田 浩晃 吉田 健児	高圧荷重を伴ったねじりの引張りとねじりにおける鋼管の塑性変形	日本機械学会第12回機械材料-材料加工技術講演会講演論文集	No.01-15, pp.329-340	2004.11
江頭 幸代	ライノサイクル・コストエングの海外事業への展開	【会社】1号	第166号巻 1号, pp.81-95	2004.7
江頭 幸代	「取引-勘定-関係システム」等基本概念の可変性	日本簿記学会 第20回全国大会発表報告集	pp.38-39	2004.8
永谷 健 栗川 久幸 松尾 隆彦 島田 三郎	海上サービス・システムズの高度化に関する研究	広島商船高等専門学校	Vol.17No.1 pp.27-38	2004.9
河村 武雄 河津 宏明	広島商船高等専門学校における環境への意識調査とその対応	国立高等専門学校協会高専教育	第27号 pp.685-690	2004.3
KAWAMURA Yoshiaki SHOJI Ritsuki MINAMI Kiyokazu MIZAGAKI Keiko	A Study on Effect to Walking Disturbance by the Oscillation	Proceedings of 12 <sup>th</sup> Japan Group Meeting on Human Response To Vibration	pp.78-82	2004.7
河村 武雄 島田 三郎 松尾 隆彦	船体における航行姿勢への影響について	日本航海学会論文集 第112号	第112号 1号	2004.12

著書・学外発表論文一覧  
(2004.1 ~ 2004.12)

著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
Iwai Kazumori NAKAZATO Ritsuki RIE Kazumori FUJIMOTO Hiroaki NAKABAMA Hiroyuki	Trunk Muscle Strength and Disability Level of Low Back Pain in Collegiate Wrestlers	Medicine & Science in Sports & Exercise	Vol.36, No. 8, pp.1296-1300	2004.8
岩井 伸 宮岡 悠三 伏見野 健 山下 幸枝	本校におけるスポーツ実習生の腰痛研究	広島商船高等専門学校研究報告	第66号 pp.17-23	2004.8
半沢 謙 岩井 伸 島田 三郎	高所での活動における労働生産性向上の役割	広島体育学研究	第30号 pp.29-35	2004.3
相持 和	「相持」から見た他校・異業	【広島中四国女子大学学生文学研究発表会】	第20号 pp.50-55	2004.1
NARIKIYO Katsuhiko Norman F. ALANO	Range Processing-Controlled Robotic Arm	Proceedings of 2004 IFRA Robot World Congress	CI-ROB	2004.10
NARIKIYO Katsuhiko TAKATA Hiroshi	A Formal Linearization for Transvariant Nonlinear Systems by the Cubic Hermite Interpolation and Its Applications	Proceedings of 2004 8 <sup>th</sup> International Conference on Control, Automation, Robotics and Vision	pp.2237-2242	2004.12
野村 武雄	高層ビル用自動昇降機の制御システムとTDM建築としての特徴的機能に関する調査研究報告	日本土木建築工業会、都市部におけるTDM建築に関する調査研究報告	pp.139-145	2004.3

( 出典 広島商船高等専門学校紀要第 27 号 145 ~ 148 頁 )



資料 9 - 1 - - 1

著書・学外発表論文一覧 (2004.1 ~ 2004.12) (2 / 2)

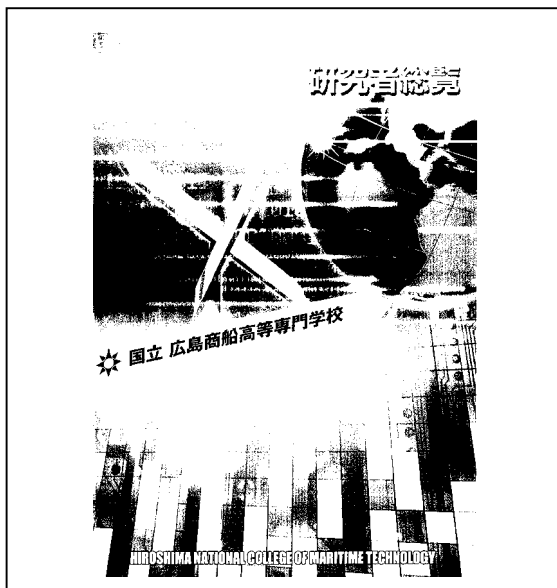
著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
森野 宗 池原 竜司	身近な環境学習プログラムの効果に関する実証的研究 ～ 熊本市認定フェリス学院で プログラム	日本環境教育学会、日本環境教育学会第45回大会 研究発表要旨集	Vol.15, p.139	2004.7
小林 栄 久保 雅夫 永井 兵治 新 健児	気天運航時のフェリー運航の安全管理に関する基礎的研究	日本航海学会論文集	第140号 pp.135-141	2004.3
KOBAYASHI Go KUROKI Masayoshi MIZUI Shingo SASA Kenji	Basic Research on Safety Management of Ferry Cargo Under Rough Weather Conditions	The Proceedings of The Fourteenth International Offshore and Polar Engineering Conference	pp.540-545	2004.5
ORAYAMA Masato ODANI Michiyasu	Analysis of Conditions Required for a Modal Shift by Trucks to Ferry Lines Using a Route Choice Model	Traffic and Transportation Studies Proceedings of KUTS2004	pp.401-410	2004.8
岡山 正人	本州連絡線の料金変化によるトラックの経路選択行動に関する基礎的研究	第21回日本物流学会全国大会予稿集	pp.125-126	2004.9
岡山 正人	本州連絡線の料金変化によるトラックの経路選択行動に関する基礎的研究	土木計画学研究・講演集	Vol.30 CD-ROM	2004.11
太田 亨	「養生」語について—鹿野詩林の「五言」を中心に—	中国古典文学研究	第9号 pp.33-45	2003.12
太田 亨	日本神話における蛇の受容について—中瀬野村における杜山阿弥信仰を以て—	中国中世文学研究 第55-56号 pp.370-383	2004.10	

著者名	題 題	出版社/掲載誌名	巻・号・頁	発行年月
FUJIMURA Shigeyasu	Correlation Analysis of Quantum Fluctuations and Symmetry Violation of Classical Dynamics (Doctoral Dissertation)			2004.3
IDA Tetsuya MATSUZAKI Hirohisa AKITA Yoshifumi IZUMI Mitsuru SUGIMOTO Hidehiko HONDOU Yoshiaki KIMURA Yosuke SARAI Naomichi NABIKI Shinya HIRABAYASHI Isami MIKI Motohiro MURAKAMI Masato KITANO Masahiro	Magnetization Properties for Gd-Ba-Cu-O Bulk Superconductors with a Couple of Pulsed-field Vortex-type Coils.	Physica C	Vol.412- 411, pp.638-645	2004.5
IDA Tetsuya SUGIMOTO Hidehiko AKITA Yoshifumi HONDOU Yoshiaki IZUMI Mitsuru MATSUZAKI Hirohisa MIKI Motohiro KITANO Masahiro MURAKAMI Masato	Pulsed Magnetization for Gd-Ba-Cu-O Bulk with a Couple of Vortex-type Coils.	Trans. Mat. Res. Soc. Jpn.	Vol.29 (41) pp.1311-1314	2004.6

(出典 広島商船高等専門学校紀要第 27 号 149 ~ 150 頁)

資料 9 - 1 - - 2

広島商船高等専門学校研究者総覧



目 次

- ◆教員の研究内容等の紹介
  - 校長 ..... 1
  - 職教科 ..... 5
  - 商船学科 ..... 23
  - 電子制御工学科 ..... 41
  - 流通情報工学科 ..... 53
  - 練習船 広島丸 ..... 65
- ◆主な研究活動一覧 ..... 71
- ◆専門分野索引 ..... 75
- ◆氏名索引 ..... 77

(出典 平成 17 年 2 月自己評価委員会)

教員の専門分野と担当科目及び卒業研究題目の抜粋

(広島商船高等専門学校 研究者総覧2005)

職名	氏名	主な研究活動	頁
助教	岡山 正人	・フェリーを利用した物流モードシフト政策に関する研究 ・貨物の輸送にともなう交通現象のモデル化に関する研究 ・交通計画・物流計画等における電子計算機の効率的な活用方法に関する研究	59
	永岩 健一郎	・海上サービス・ステーションの配置問題 ・近接離島の交通・輸送計画 ・フェリーポートへの最適積み込み計画	60
	風呂本 武典	・離島における交通・物流問題、過疎地域における生活維持装置としての交通諸問題 ・グリーンジスティックス―特に瀬戸内海中四国地域における可能性― ・街づくりと交通 都市内交通整備について、生活空間と生活交通の充実した都市装置について	61
	岐美 宗	・都市交通計画・管理としての都市物流システム構築の研究 ・交通需要マネジメントによる都市交通政策に関する研究 ・身近な環境学習プログラムの構築に関する試行的研究	62
講師	江頭 幸代	・ライフサイクル・コスト研究 ・ライフサイクル・コストの海外事業への拡張 ・航路事業者の経営分析	63
助手	田中 康仁	・商業構造の転換に関する分析 ・物流関連施設の配置計画に関する分析 ・貨物車プローブデータによる物流効率化の分析	64

【練習船広島丸】

職名	氏名	主な研究活動	頁
助教	表登 順三	・可変ピッチプロペラが船体運動、操船に及ぼす影響 ・中世海法と現代の航法 ・豊後水道、伊予灘における海潮流の構造について	67
	藤原 享	・海洋生物附着防止 ・船陸間通信システムの研究 ・C/P 操船時における諸現象の解析	68
助手	杉本文太	・黒煙抑制型燃料油添加剤の効果	69
	清田 耕司	・船舶安全法について ・船舶の建造に関する考察 ・豊後水道、伊予灘における海潮流の構造について	70

流通情報工学科平成15年度(15期生)卒業研究発表プログラム

No	時間	研究テーマ	担当教員
1	20+5 9:25	バーチャル大崎上島の構築	岡村
2	20+5 9:30	水州・四国連絡橋を対象としたトラックの経路選択行動の分析	岡山
3	15+5 10:10	トラックの輸送特性の分析と輸送ネットワークデータの作成	岡山
4	7+3 10:20 15分休憩 10:35	分散レンドリングによる3DCGについて	富島
5	10+5 10:50	一般トラックターミナルにおける施設内作業時間の短縮化に関する調査研究	岐美
6	7+3 11:00	アイドリノストップによる環境改善への寄与に関する調査研究 ―NO2測定センサーの実験から―	岐美
7	7+3 11:10	物流事業者における環境に対する取り組み内容の経緯と環境負荷削減効果に関する調査研究	岐美
8	7+3 11:20	小学生を対象とした交通安全学習プログラムの試行的研究 ―キッズ・ハイウェイ―	岐美
9	7+3 11:30	過疎地の活性化 ―情報技術の活用―	風呂本
10	7+3 11:40	過疎地の活性化 ―定住策―	風呂本
11	7+3 11:50	過疎地の活性化 ―観光振興―	風呂本
12	7+3 12:00	トラック事業所の空間分布特性の把握と立地分析 ―中四国5県を対象として―	田中
13	7+3 12:10 15分休憩 13:10	中小トラック事業者の貨物車の運行パターンに関する基礎的研究	田中
14	10+5 13:25	Linux のフリー・オープンソースソフトの利用マニュアルの作成	遠入
15	15+5 13:45	O&E教育支援ホームページの作成 ―翻訳手法・ネットワーク・在庫管理―	永岩
16	7+3 13:55	インターネット規制について	上屋
17	7+3 14:05	貿易立国実現へ向けた日本の戦略 ―商標をめぐる紛争とその解決の前景―	上屋
18	7+3 14:15	商標を巡る紛争とその解決	上屋
19	7+3 14:25	現在における日本企業の経営と今後の展望 ―アメリカ企業の経営と比較して―	上屋
察 詳			

(出典 自己評価委員会資料)

(分析結果とその根拠理由) 適切である。研究活動として、教員による研究業績のほか、それらの研究と結び付いた卒業研究生による学会等での外部発表、学会賞の受賞等により、研究活動が適切に教育の質の改善に寄与していると判断する。

観点 9 - 2 - : ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

(観点に係る状況) 本校ではファカルティ・ディベロップメント(以下、FDという。)に対応するために、平成14年に外部評価委員会の提言に基づいて校長の諮問機関として4名で構成されたFD委員会を設置した(資料9 - 2 - - 1)。各教員の資質の向上を支援するための活動、例えば教員同士による授業参観、つまりピアレビューとその後における授業担当教員を交えた評価等を実施(資料9 - 2 - - 2)するだけでなく、現在学校が抱える教育の問題点の把握とその明確化及び改善の方策を検討・実施した(資料9 - 2 - - 3)。また、毎年各種の研修会に教員を派遣(資料9 - 2 - - 4)して、教員資質の向上を図っている。

それらの実績に基づいて、本年度からFD委員会を正式な学内組織とし、継続的かつ組織的に活動できる体制を整備(資料9 - 2 - - 5)した。FD委員会は自己評価委員会のもとに、授業改善のために学生による授業評価アンケートを実施し、教員に「授業評価アンケート結果検討報告書」を提出させている。更に、達成度評価のアンケート及び卒業生アンケートもあわせて実施した。また、学校主催による教育研究集会を開催した(資料9 - 2 - - 6)。

9 - 2 - - 1

### 第1回FD委員会議事録

#### 第1回FD委員会

日時：平成14年3月28日(木)14:00~17:00

資料：1．FDに関する資料(2002.3)(校長：A4 - 2枚)

2．文教速報 平成14年1月25日(金)

3．FD教育活動改善・充実をめざして

- 鹿児島高専におけるFDの取り組み - 文部科学省通信 No.35

検討に先立ち、校長からFD委員会に関する背景と、本委員会が校長直結の委員会であるという経緯を説明。最初につきフリーディスカッションを行ったが、その主な内容は次の通り。

- 1．FD委員会は具体的に何をしなければならないか。
- 2．FD委員会がすべきことを資料1から選択し、具体的に実施する内容を決定する。
- 3．本校は現在まで多くのプランを審議してきたが、それらのチェック、評価に欠けていた。この点どのように今後実施すべきかが課題であろう。
- 4．高専の行方や今後の在り方などは、現在極めて不透明。

(出典 平成14年3月28日FD委員会議事録)

実施記録

第 6 回 F D 委員会

日時：平成 14 年 5 月 14 日（木）16:00～18:00

資料：1. 校長インタビュー（石川高専校長 松村文夫）「F D 活動の高度化・徹底化を図り優秀な技術者を世に送り出す」

2. 一般教科の先生による授業参観日の日程（松木委員）

1. 授業参観実施による反応等

- ・瀧口委員から機関コースで実施された授業参観について、口頭で紹介があった。やはり実施して良かったという意見が多く、特に、どの先生も授業そのものについては、問題がある先生は見られなかった。なお、機関コースに関する実施報告は、後日瀧口委員から頂ける予定である。なお、航海コースについては、来週当たり実施する予定。

2. 一般教科の予定について

松木委員から資料 2 に基づいて説明があり、予定表によって実施されることを確認した。

3. 電子制御工学科の場合

すでに久間委員から、予定表が提出されている。

4. 流通情報工学科の場合

土屋委員から、現在調整中との報告があった。

5. F D についてのフリートーク

はじめ、資料 1 に基づいて F D の重要性を認識した後、いろいろ F D に関する話題を取り上げたが、それらの要点は次のようである。

- ・ F D は教員の能力開発のみではなく、広く深く関わり合っていること。従って、単に一部の領域について努力しても、F D の効果は期待できないように思われる。
- ・ 授業参観の実施により、若い先生にとって、教授の授業は大いに参考になったという意見

（出典 平成 14 年 5 月 14 日 F D 委員会議事録）

F D 委員会活動報告

F D 委員会のまとめ

2003.10.3

I 「F D 委員会資料」から

FD の基本プロセス

- (1) 教官としての自覚と確立
- (2) 授業に対する考え方、資質、技術、動機付け等
- (3) 学生による授業評価や教官による評価の尊重

FD 実施に要求されるシステムとその課題

- (1) 教育の理念・目標の設定、また授業の質的水準の設定
- (2) FD の実施と遂行
- (3) 自己点検と評価の推進
- (4) FD の問題点と課題の明確化とそのフィードバックによる達成目標設定の明確化

FD の具体的プログラム

- (1) ベテラン教官による新任教官の指導
- (2) 教官の教育技法（学習、教授法、講義法、討論法、学生評価法、教育機器利用法）を改善するためのプログラム
- (3) 優秀教官の支援と表彰
- (4) カリキュラム改善プログラムへの支援
- (5) 教官の研究支援
- (6) 学生による評価、同僚教官による教授法評価、教官の諸活動に関する定期的評価という一連のアセスメント

取り組むべき具体的な課題

- (1) 低学年の学生を勉強に取り組ませる姿勢で大切なこと
  - ・ 教官と学生との個人的つながりが大切であり、学生を見捨てないという教官の姿勢が明確であれば学生はついてくるのではないが、
  - ・ 学生とゆっくり付き合う、多人数で対処し手間隙をかけることが必要。
- (2) 教科の学習目的の明確化と動機付け
  - ・ 学習前に、教科の重要性、他教科との関連性、なぜこの時期に学ぶかを学生に認識させる。
  - ・ シラバスの内容充実、学習内容の明確化
  - ・ 学生が授業を面白いと思うように教官は授業を工夫すべき。
  - ・ 専門教科の教官による話を早い時期から学生に行う。
- (3) 学習意欲と学習習慣
  - ・ 継続的な学習習慣を学生に身につけさせるため、宿題、課題、小テスト等を行う。
  - ・ 資格試験などを目標にして、学生の学習意欲や目的意識を向上させる。
  - ・ 教官の連携、つまり教官同士の学年を通した横のつながりが大切。

- ・ 1,2 学年を対象にして、非常勤講師も含めて担当教官の意見交換の場を持つことも大切。

(4) 成績評価

- ・ 成績評価は学生に対して十分に説明が出来るようにすべき。
- ・ 学生評価の物差しの一つとして、全体の 30% に優を付ければ、後は必ずから良、可、不可がつくという大学もある。また、実験、実習の評価は特別のことがない限り、優という評価である。また、学生の評価を 5 段階(5,4,3,2,1)とし、1 の場合だけ進級させないやり方もある。
- ・ 学生に対するケアは丁寧にすべきである。進級など怪しい学生については、学校から保護者に学期中に 2,3 回情報を知らせるようなシステムを作っておくべき。

教官の能力向上方策

- ・ 新規採用の教官に研修会を実施する。
- ・ 教官の独りよがりな授業をなくす。
- ・ 教官の教育能力は 1 人だけで努力しても無理であり、学校全体で取り組む必要がある。
- ・ 教官に対する授業評価は、結果によって教官を指導できるシステムを構成すべき。
- ・ 関連科目を授業参観すべきである。特に、教官の授業参観日を決めて実施してもらう。
- ・ 学生の教官に対する評価を有効に活用できるシステムと体制を作る。
- ・ 教科による授業公開、その後のチェックや評価が大切であり、最終的にはこのようなシステムが出来て運用可能となることが大切。

II 「F D 委員会の審議」から

1. 授業参観実施に関する件

- ・ 授業参観実施による反応等：やはり実施して良かったという意見が多かった。
- ・ 授業参観の実施により、若い先生にとって、教授の授業は大いに参考になった。他人の授業を見ることは、やはり参考になる。特に、黒板に書いた字や話し言葉など、表面には出てこないところも大切と思われる。
- ・ 授業参観がいつでも実施出来るような環境が出来つつあると考えられないが、
- ・ 授業公開とその評価を、先生にいかにかにフィードバックする機構を作るが、

2. 教官に関する件

- ・ FD は教官のみではなく、他の項目と広く深く関り合っている。従って、単に一部の領域について努力しても、FD の効果は期待できないように思われる。
- ・ ある先生の場合には、学生にとってその言動が問題にならないが、同じ言動を他の先生が行うと問題が生ずることがある。これは先生と学生との音程における対応から生ずると推測される。学級担任と担当科目教官との連絡がよくなるか。
- ・ FD 委員会として、授業の評価から得られたデータに基づいて、先生に対しアドバイスできるようにすべきである。
- ・ 担当科目の先生が学生に対して授業をきちんと実施しているという主観的判断は、客観的に見て妥当であると評価できるか。学生と科目担当の先生とがうまく交わっていない。

（出典 平成 15 年 10 月 3 日 F D 委員会資料）

学術研究に関する研修等一覧

平成16年度から

名称	教育方法改善共同プロジェクト	教育教員研究会	教員研究会(プロジェクト研究会)	教員研究会(地区研究会)	情報処理教育担当者上級講習会	新任教員研修会	情報処理教育研究会	高等専門学校情報処理教育研究会	長岡技術科学大学教員交流研究会
主催	国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構	国立高等専門学校機構	文部科学省後援, 担当校主催	高等専門学校協会連合会及び高等専門学校情報処理教育研究会主催	長岡技術科学大学機械系
目的	毎年1件の発足とし、2年計画で行い、1年目に中間報告をまとめ、2年目にプロジェクトが研究会における研究協議とす。	高等の教育に関する独創的な研究成果に対して発表の場を設けることにより教育の振興と研究業績の向上に資する。			情報処理教育担当の教員に高度の知識と技術を教授し、その質の向上を図る。	新たに採用された教員の資質の向上を図る。	教育内容、教育方法等について研究協議する機会を与え、大学等教員の資質の向上と教育の充実を図る。		
担当地区	中国・東海北陸・近畿・関東信越・九州沖縄・東北・四国・北海道の8地区の輪番制	関東信越・東海北陸の輪番制(長岡技・豊橋技大と連携)		近畿, 中国, 四国, 九州沖縄4地区の輪番制		関東信越地区で輪番制			
担当校	開催年度の前年度の12月末日までに決定	開催年度の前年度の12月末日までに決定	教育方法改善共同プロジェクトの2年目の担当校	隔年で実施開催年度の前年度の12月末日までに決定		関東信越地区の国立高専に沼津高専を加えた当該高専で協議して決定する			長岡技術科学大学
会場		長岡技大又は豊橋技大を候補に加える。							
開催時期		8月下旬開催(論文提出期限5月下旬)			年1回, 豊橋技大との協議の上で決定				
参加者対象者		国公私立高専教員, 長岡技大及び豊橋技大の教員		国公私立高専において情報処理教育を担当する教員で相当の知識と経験を有する者	受講者所属機関	国公私立高専において研修実施年度もしくはその前年度に新たに教員に採用された者	情報処理教育を担当する教職員及び担当を予定している教職員		
旅費					受講者所属機関			受講者所属機関	受講者所属機関
備考	研究協議は担当校が立案し, 教育FD委員会に諮る	発表者には表彰授与	研究協議は前年度のプロジェクト研究協議とする。	17年度米子高専	修了者には修了証書授与				
16年度	担当校	長野高専	釧路高専		豊橋技大	茨城高専	名古屋大学	群馬高専(高知で開催)	長岡技術科学大学
	開催時期	8月26日(木)~27日(金)	7月29日(木)~30日(金)		11月15日(月)~19日(金)	8月18日(水)~19日(金)	11月26日(金)~27日(土)	8月24日(火)~25日(水)	8月30日(月)~31日(火)
	参加者	参加者なし	小田哲雄		参加者なし	藤原滋泰	笠井聖二	岡村修司	参加者なし

(出典 庶務課)

広島商船高等専門学校FD委員会規程(抜粋)

制定 平成17.4.22

(趣旨)

第1条 広島商船高等専門学校に、教員の資質の向上に関する事項について審議するため、FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 授業内容・方法の改善に関すること。
- 二 教員の資質向上のための研究会及び講演会等の開催に関すること。
- 三 教員の資質向上のための方策に関すること。
- 四 教員の資質向上のための調査研究に関すること。
- 五 その他委員会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事
- 三 各学科及び一般教科の教員のうちから校長が任命する者各1名
- 四 事務部長

2 前項第3号に規定する委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員長は校長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を行う。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

教育研究集会実施要項

○ 教育研究集会実施要項

1. 目的

本校の教員のあり方を教務・学生・寮務に関する討議事項を通し、相互に情報や意見を交換することによって探求し、学校経営の向上に資することを目的とする。

2. 日時

平成 17 年 7 月 19 日（火） 午前 9 時 30 分より午後 4 時 30 分

3. 場所

全体会 第二会議室  
 グループ 1 M1 教室  
 グループ 2 C1 教室  
 グループ 3 D1 教室

4. 日程

	9:30~ 10:00	10:00~ 11:30	13:00~ 14:30	14:30~ 16:00	16:00~ 16:30
グループ 1	全体会	討議事項 1	討議事項 3	討議事項 2	全体会
グループ 2		討議事項 2	討議事項 1	討議事項 3	
グループ 3		討議事項 3	討議事項 2	討議事項 1	

5. 分担

	進行・記録	
グループ 1	井田、松木、岡山	大橋、正田、中島、村岡、久間、藤富、吉田、江頭、富島、岐美、清田、朝倉、石川、小河、澤田
グループ 2	舟木、岡村、成清	笠井、瀧口、濱田、和田、斉藤、松島、吉廣、遠入、永岩、世登、杉本、上杉、小田、平井
グループ 3	大山、河村、岩井	笹、辰巳、水井、梶原、中村、湯地、岩切、田中、風呂本、藤原(亨)、太田、坂本、藤原(滋)、前田

(出典 学生課)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題があったが、現在は適切である。従来、FD活動に関しては、計画的かつ組織的には実施されてこなかったが、授業におけるピアレビューなどは随時実施してきた。教員相互の授業見学・授業評価については平成15年度当初より実施されたが、継続的に実施してこなかった。しかし、FD委員会により、常勤や非常勤の教員を問わず、いつでもどの授業でも参観できる体制まで向上させてきたこと、そして現在その状態を維持している。

現在その実績を活かしながら、本年度、学校としてFD委員会を整備強化して、自己評価委員会の下に組織的に稼働している段階である。

観点 9 - 2 - : ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況) FD委員会で検討されて、授業の改善活動を行う。例えば、シラバスの継続的な検討の中でシラバスの内容不足が認識され、より具体的な記述をするように改善した(資料 9 - 2 - - 1)。また、授業の効果を高めるために、教員の教授技術だけではなく、学生の取り組み姿勢も重要な要素と認識された。そこで、学生の授業態度等を教員間で共有し、教員が学生の授業を受ける態度などの指導に役立てるため、出席簿にその態度を記録するように改善した(資料 9 - 2 - - 2)。

FD委員会の所掌として、各教員が実施した授業に対する問題点を把握し、その改善策を継続的に実施する。現在、四半期の授業評価についてのアンケート結果とそれに対する速報版を教員にフィードバックし、個々に改善を行っている。またFD委員会は、授業担当者が作成した「授業評価アンケート結果検討報告書」(前述資料 9 - 1 - - 3)を収集して、授業改善案を策定する。また、達成度評価アンケートは、アンケート結果の速報版を各教員に配布し、個々の教員が授業改善を行っている。アンケートの分析・評価を行った上で授業改善案を検討・実施する。

資料 9 - 2 - - 1

シラバスの改善 ( 1 / 2 )  
【平成 8 年度シラバス】

学 科	科 目	授 業 科 目 名	単 位 数	授 業 担 当 者	目 録
商 船 学	科 4	基 礎 応 用 数 学	1	必 志 井	
<b>授業の目標:</b>					
統計学の推定や検定などの方法について学習する。これらの方法自体はそれほど複雑ではない。ただ計算ができるようになるだけではなく、その背景となる考え方や道筋を理解することが大切である。正規分布はいろいろな事項に関連しているのでもっと詳しく理解しておくことが必要である					
<b>授業内容:</b>					
*正規分布					目
- 正規分布の基礎事項					4
- 標準化と偏差値					3
- 正規分布表の使い方					2
*統計量の推定					
- 母集団と標本抽出					2
- 平均値の推定					5
- 比率の推定					4
*統計量の検定					
- 仮説と検定					2
- 平均値の検定					3
- 平均値の差の検定					2
*総合的な学習					
実際の測定データを使い様々な問題に統計処理を適用することで、統計処理の総合的な学習を行う。					
<b>注意事項:</b> 教科書に頼って授業は進めるが、ノート中心の学習を心掛けてもらいたい。電卓で計算する機会も多いので電卓の使い方を指導しておく事。また、毎時間定率は持ち合わせる事。積極的にプリントを使い例題をやってみよう。					
<b>教科書:</b> 統計と統計 (大日本図書)					
<b>参考書:</b> やさしい統計学 (現代図書社)					
<b>評価方法:</b> 試験・レポートや授業態度などを総合的に判断する。授業中心の勉強が必要である。詳細は初回の授業で説明する。(プリント有り)					

(出典 FD委員会資料)

シラバスの改善 ( 2 / 2 )

【平成 16 年度シラバス】

学 科	学年	授 業 科 目	単位数	必・選	担 当 者
商船学科	4	応用数学	2	必	笠井 聖二
<p>【授業における到達目標】データ処理を行う為の統計処理の基礎事項を学習する。統計量や統計処理の数学的な理解とこれらを実際に計算できる様になる事に重点をおき、式の変形や導出などは重視しない。統計処理は、様々な分野で必要となり、卒業研究などでも使う事が多いのでしっかりと理解する事を希望する。単に計算ができるようになるだけではなく、その背景となる考え方と道筋を理解することが大切である。</p>					
授 業 項 目		時 間	内 容		
1. データの整理と基本的な統計量の理解 ・ 度数分布表 ・ 代表値と散布度		8	統計量の基礎事項を学習する。実際のデータから各種統計量の計算ができるようになる。		
2. 2次元データ ・ 散布図 ・ 相関係数		6			
前期中間試験		2			
3. データと誤差 ・ 有効数字の考え方について ・ 誤差と精度について ・ 誤差の伝播		8	誤差の意味とその処理が理解できる。データひとつひとつの誤差、その計算結果に含まれる誤差を導き出せる。  線形の場合の最適関数を求めることができるようになる。		
4. 最適な関数の求め方 ・ グラフから ・ 最小自乗法		6			
前期末試験					
5. 確率 ・ 確率変数 ・ 確率分布		2	統計処理に必用な各種確率分布を理解する。 各分布の特徴、関係などを理解する。単なる式の変形だけではなく、式の意味を理解することを重視する。		
6. 正規分布 ・ 正規分布の基礎事項 ・ 標準化と偏差値 ・ 正規分布表の使い方		8			
7. いろいろな分布 ・ 二項分布 ・ ポアソン分布 ・ 中心極限定理 ・ $\chi^2$ 分布 ・ t分布 ・ F分布		4			
後期中間試験		2			
8. 標本 ・ 母集団と標本抽出 ・ 標本分布		2	標本調査の概要を理解する。 推定・検定の意味および手順を理解する。 特徴的な場合の推定・検定ができるようになる。		
9. 推定と検定 ・ 母平均の区間推定 ・ 母平均の検定 ・ いろいろな統計量の推定と検定		8			
10. 実践への適用 ・ 実験データ ・ 調査データ		4			
後期末試験					
<p>【授業方法】 基本的な内容を講義として説明し、その内容関する実例を示す。自分自身の理解を確認するため簡単な課題を与える。</p>					
<p>【評価の方法（認定、不認定の根拠）】 試験・レポートや授業態度などを総合的に判断する。授業中心の勉強が必要である。</p>					
<p>【注意事項】 電卓で計算する機会も多いので電卓の使い方を復習しておくこと。また、毎時間電卓は持参すること。前回の部分を確実に理解して授業に望むこと。</p>					
<p>【教科書、参考書】 確率と統計（大日本図書）参考書：やさしい統計学（現代数学社）</p>					

( 出典 F D 委員会資料 )



学生態度記録依頼及び記入例

(省略)

(出典 教員会議)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題があったが、現在は適切である。従来、教員の資質が教育の質の向上や授業の改善に具体的にどう結び付いているかという検証は、組織的に実施されて来なかった。

本年度から、FD委員会を設置し、学生による授業アンケート等を実施し、その結果を速報として教員にフィードバックした。さらに教員による授業参観(ピアレビュー)を実施しているが、FD委員会がより効果的に機能するための方法・実施後の検証等を整備して、継続的な授業改善による教育の質の向上に努めている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 教員の日頃からの研究成果が学生の教育, すなわち卒業研究の成果として学会等で表彰されるなど, 成果があがっている。

(改善を要する点) 従来, 評価活動を継続的に実施して教育に反映するための組織的なシステムが整備されていなかった。そこで, 本年度からそれらに対応できるように改善するための組織としてFD委員会を設置した。従来から存在していたFD委員会を強化したものであり, 本格的にFD問題に対処する委員会が整備された。FDは一人ひとりの教員自身の課題であり, そのため, 学生による授業評価, 及び教員相互の授業見学・評価について, 新しいFD委員会で対処できるようにした。

(3) 基準 9 の自己評価の概要

従来からFD委員会は存在していたが, この度, 整備強化した。この体制によって教育の状況点検・評価を強力に推し進めている。従来, 学生の授業に関する意見は, 学生から直接聞き取り調査などはできるが, 教員個人個人で対応し, 学校として組織的に十分な対応がなされていないところが散見された。しかし, 現在, FD委員会の主導により, 学生による授業アンケートの実施, そのデータ解析・分析に基づいた改善策について検討している。検討結果の報告は教員に速報版として, 情報提供した。今後, データを分析した結果については, 自己評価委員会(現: 評価委員会)から報告書として公表する。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1- : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。  
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況) 本校における教育・研究活動を遂行するために必要な資産を「基準8 施設・設備の観点8-1- に記載のとおり」有しており、平成16年3月末現在におけるその資産残高は、資料10-1- - 1・2に示すとおりである。

教育活動等を遂行するために有している資産のうち実験機器等の一部には、経年劣化のため性能が陳腐化したものもあり計画的な機器更新を図る必要がある。また、先端技術を応用した実験教育を実現するための機器の導入も望まれるところである。施設については、校舎、旧寮などが老朽化しており教育研究を実施するにふさわしい環境に整備する必要がある(資料10-1- - 3~5)。本校では、施設長期計画及び教育環境改善計画を立案し、計画的な予算要求を行っているが、一部を除き予算措置されていない現状である(資料10-1- - 4・5)。

なお、昨年度から独立行政法人に移行したため、従来の国立学校特別会計による予算配分から、収支差補填の考え方を基本とした運営費交付金による予算措置になった。学内配分や予算執行については、基本的には運営費交付金の積算にとらわれない弾力的執行が可能となったが、平成17年度運営費交付金算定において特定の人件費等を除き1%(効率化係数)のコスト削減を図る必要があるなど、本校自らの判断と責任において運営の合理化、効率化及び財源の重点的配分を推進する必要がある。本校においては、業務の効率化、経費の節減・効率化及び財源の重点的配分に努めている(資料10-1- - 6・7)。

資料10-1- - 1

資産(国有財産)現在高

		資産(国有財産)現在高				
		12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
(校舎)						
土	地	122,750	122,750	122,750	122,281	122,281
	百万	1,419	1,765	1,765	1,759	
立	木	1,092	1,092	1,092	752	752
	竹	9,147	8,781	8,781	6,302	
建物	延	29,190	29,190	29,190	29,204	29,204
	百万	2,038	1,364	1,364	1,364	
工作物	百万	1,260	967	989	1,260	
汽船		2	2	2	3	3
	t	253	253	253	269	269
	百万	1,701	903	904	954	
雑船		22	23	21	21	21
	百万	14	12	10	10	

以下 省略  
(出典 物品増減及び現在額通知書、国有財産現在額計算書)

(出典 物品増減及び現在額通知書、国有財産現在額計算書)

資料 10 - 1 - - 2

物品・資産現在高

物品・資産現在高

重要物品現在高

区分	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	備考
個数	356	356	354	275	49	
金額 (百万円)	908	930	933	832	79	

※金額は、15年度末までは取得金額で計上し、16年度は減価償却後の金額を計上。

( 出典 物品管理計算書及び資産一覧表 )

資料 10 - 1 - - 3

新規及び更新する必要がある主な実験機器等

新規及び更新する必要がある主な実験機器等

設 置 場 所 等	設 備 等 名	購 入 年 度	新規・更新
LL教室	LL教室CALL教室への改修	平成3年度	更新
商船学科	グローバル船体運動演習システム	昭和52年度	更新
商船学科	3Dリアルサーフェスビュー顕微鏡		新規
商船学科	電力制御実験システム一式		新規
電子制御工学科	生体信号を基にしたロボット制御システム		新規
電子制御工学科	極低湿物性測定システム一式		新規
電子制御工学科	ワイヤー放電加工機システム		新規

( 出典 平成18年度概算要求基礎資料 )

資料 10 - 1 - - 4

老朽化・狭隘解消のために改修・増築する必要がある建物

改修を必要とする主な建物

建物名称	建築年	構造・階	面積
校舎	昭和44年	R5	6,390㎡
旧寮	昭和39年	R3	1,840㎡
第2実験実習工	昭和44・49年	R1	2,900㎡
図書館・情報処 理室	昭和51年	R2	1,940㎡
第1体育館	昭和44年	R1	1,100㎡
武道場	昭和46年	R1	320㎡
第2体育館	昭和57年	R1	880㎡
計			15,370㎡

増築を必要とする建物

	建築年	構造・階	面積
校舎	昭和44年	R5	1,070㎡

( 出典 平成17年4月28日施設整備委員会資料 )

資料 10 - 1 - - 5

施設設備要求の状況

(単位:千円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	備考
[施設整備要求]						
校舎改修	354,900 (増築のみ)	1,474,200 (改修+増築)	1,166,550 (改修+増築)	1,137,150 (改修+増築)	1,117,200 (改修+増築)	
棧橋	493,500	364,350				H15年度予算化
(寄宿舎) 合併処理施設	36,750					
旧寮		454,650 (寄宿舎合併処理施設)	258,300 (寄宿舎合併処理施設)		237,300 (寄宿舎合併処理施設)	
専攻科棟				268,800 (テックセンター舎)	181,650	H17組織設置

(出典 概算要求書他)

(出典 概算要求書他)

資料 10 - 1 - - 6

節電について(お願い)

[page: 01]

題名 節電について(依頼)  
差出人 用度係 和田芳弘

平成17年6月28日

教 職 員 各 位  
会計課長 三 澤 和 男

節電について(お願い)

電力需要期である夏を迎え、電気料金も今週末から夏季料金適用期間(7月~9月)となり単価アップされます。(1kwh = +1円)  
また、契約電力(校舎地区361kw)を超過させないため、需要電力ピークを迎える12時頃~15時頃までの間を抑制する必要があります。

本校においては、今年度も非常に厳しい予算事情であること及びISO14001認証機関で環境方針にも示していること、省エネルギーの率的取組などの事情に鑑み、できる限りの経費節減を図る必要があります。

つきましては、下記の点に充分留意され、教職員の皆様に節電の励行についてご理解、ご協力をお願いします。

※デマンド(最大需要電力)予測値が350kwを越える場合、事務室、事務情報処理室、図書館、情報処理室などのエアコン停止や間引き運転をお願いさせていただきますので、ご了承ください。

記

1. 冷房温度の設定を28℃に設定する。
2. 昼休みの消灯励行(業務に支障のない範囲で結構です。)
3. 一時退出等における室内灯、クーラー等電気機器のスイッチを切る。
4. HR教室において、体育、実習などで部屋を空けるときにも室内灯、クーラー等電気機器のスイッチを切るよう学生への注意を喚起する。
5. 晴天時における廊下照明、トイレ照明などの間引き点灯又は全消灯の励行。

\*\*\*\*\*  
\* 広島商船高等専門学校会計課用度係 \*  
\* E-MAIL hiroshima-cmt.ac.jp \*  
\* TEL 08466-7-3014 , 3015 \*  
\* FAX 08466-7-3017 \*  
\*\*\*\*\*

(出典 会計課用度係)

広島商船高等専門学校教育研究活動等助成金申請要項

○広島商船高等専門学校教育研究活動  
等助成金申請要項

制 定 平成 16. 5. 31  
最終改正 平成 17. 3. 22

(目的)

第1 広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)の教育研究活動等の助成金(以下「助成金」という。)に関する必要な事項を定めるものとする。

(助成金の種類)

第2 助成金の申請ができる活動等は、次に掲げるものとする。

- 一 教員等の教育活動に関するもの
- 二 教員等の研究活動に関するもの
- 三 本校の事業に関するもの
- 四 本校の設備の整備に関するもの

(助成金の申請)

第3 第2に掲げる助成金を受けようとする者は、別紙様式1「広島商船高等専門学校教育研究活動等助成金申請書」により、別に定める期日までに校長あてに申請するものとする。

(助成金の採択)

第4 助成金の採択は、申請のあったものの中から校長が決定するものとする。

2 校長は、助成金の採択結果を総務委員会に報告するものとする。

(成果の報告)

第5 助成の決定を受けた者は、活動等完了後に別紙様式2「広島商船高等専門学校教育研究活動等助成金成果報告書」により、当該年度末までに校長あてに報告するものとする。

(助成金の財源)

第6 助成金の財源は、運営費交付金(学校裁量経費)及び創立100周年記念教育研究基金等の経費を充てるものとする。

(事務)

第7 本要項に係る事務は、会計課総務係において行う。

附 則

本要項は、平成16年5月31日から実施する。

附 則

本要項は、平成17年4月1日から実施する。

(出典 会計課総務係)

(分析結果とその根拠理由) 一部に問題がある。教育・研究活動を遂行するための重要な資産について、早急に更新・改修する必要のある施設・設備が存在することからである。

また、平成17年度以降効率化係数1%の経費節減が適用されることになっているため、管理経費の節減のみならず教育研究経費の削減についても検討せざるを得ない状況にあると考える。

観点10 - 1 - : 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況) 本校における教育・研究を支える運営・事業費等の支出予算及び収入予算の予測は、資料10 - 1 - - 1のとおりである。授業料等の収入確保については、志願者の減少や定員不充足などの現状であり広報活動が充分とはいえず問題がある。外部資金を確保するため産学連携による研究を一層推進し、産学連携等収入(共同研究、受託研究等)の増収を図るほか科学研究費補助金や寄附金収入の増収を図る必要がある(資料10 - 1 - - 2 ~ 4)。

資料 10 - 1 - - 1

「予算・収支計画・資金計画」(1 / 2)

(省略)

(出典 平成 17 年 6 月 7 日総務委員会資料)

資料 10 - 1 - - 1

「予算・収支計画・資金計画」( 2 / 2 )

(省略)

(省略)

(出典 平成 17 年 6 月 7 日総務委員会資料)



民間等との共同研究受入状況（平成12年度～平成16年度）

民間等との共同研究受入状況（平成12年度～平成16年度）

平成12年度

研究の相手方	受入額	研究 題 目
	500,000	海上交流の測定・解析に関する研究(水井)
	500,000	全天候輸送を目的とする船舶入港時の動揺予測に関する研究(水井)
	500,000	船舶入港支援のための高規格波浪予測システムの開発(水井)
	500,000	レーダー画像による沿岸航行支援システム開発に関する研究(松島)
	500,000	有線・無線ネットワークを使った島内イントラネット構築に関する研究(岡村)
	200,000	船陸間情報通信支援システムに関する研究(馬場)
	200,000	主機関用筒内圧センサーに関する研究(馬場)
	1,000,000	磁気検地のシミュレーションモデル構築の研究(久間)
8件	3,900,000	

平成13年度

研究の相手方	受入額	研究 題 目
	500,000	海上交流の測定・解析に関する研究(水井)
	500,000	全天候輸送を目的とする船舶入港時の動揺予測に関する研究(水井)
	300,000	船舶入港支援のための高規格波浪予測システムの開発(水井)
	1,000,000	デジタル・アイランド構想(岡村)
	1,000,000	磁気検地のシミュレーションモデル構築の研究(久間)
	200,000	可変ピッチ操船時における諸現象の解析に関する研究(世登)
6件	3,500,000	
		平成12年度から(有)シスコム松島分100,000円繰越

平成14年度

研究の相手方	受入額	研究 題 目
	500,000	海上交流の測定・解析に関する研究(水井)
	500,000	内航船舶の管理・運航システムの構築に関する研究(水井)
	1,000,000	磁気検地のシミュレーションモデル構築の研究(久間)
	200,000	船陸間情報通信支援システムに関する研究(馬場)
	1,000,000	デジタル・アイランド構想(岡村)
5件	3,200,000	

平成15年度

研究の相手方	受入額	研究 題 目
	200,000	界面活性剤(無公害)によるプロペラ翼及びスラスタ翼の海洋生物付着防止に関する研究(馬場)
	2,000,000	社会基盤開発が海上交通環境へ及ぼす影響に関する評価手法の研究(水井)
	1,000,000	デジタル・アイランド構想(岡村)
	1,000,000	高張力鋼板の非比例変形実験とそのモデル化(瀧口)
	200,000	船舶における補機電動化の研究(馬場)
5件	4,400,000	

平成16年度

研究の相手方	受入額	研究 題 目
	500,000	社会基盤開発が海上交通環境へ及ぼす影響に関する評価手法の研究(水井)
	800,000	非比例変形を受けるハイテンの塑性変形挙動実験観察とそのモデル化(瀧口)
	200,000	黒煙防止用燃料油添加剤の研究(馬場)
	300,000	デジタル・アイランド構想(岡村)
	250,000	アクリル系構造用接着剤の工業用刃物への応用利用(瀧口)
	700,000	瀬戸内海における異常潮位のリアルタイム計測システムの開発(笹)
	700,000	海水成分電着による人工地盤形成の基礎実験(岐美)
7件	3,450,000	

(出典 会計課総務係)

科学研究費補助金受入状況 (平成 12 年度 ~ 平成 16 年度)

年 度	申請件数	採択件数	研 究 題 目	領 域	金 額	研究代表者	備 考
平成12年度	12	4	事業所経営に業目した寄主によるモデルシフトの経営要因に関する	奨励研究A	1,300,000	岡山正人	(2-2)
			直交群上の保型形式に関する研究	奨励研究A	1,000,000	平井剛和	(2-1)
			近接商業施設を対象とした震災復興プロセスの把握による商業構造の転換に関する研究	奨励研究A	1,200,000	田中康仁	(2-1)
			高等教育を活性化させる情報基礎教育の展開的研究	特別領域研究A	1,800,000	松島勇雄	(1-1)
計					5,300,000		
平成13年度	15	2	直交群上の保型形式に関する研究	奨励研究A	800,000	平井剛和	(2-2)
			近接商業施設を対象とした震災復興プロセスの把握による商業構造の転換に関する研究	奨励研究A	1,000,000	田中康仁	(2-2)
計					1,800,000		
平成14年度	19	3	近接商業の生活軌跡における利用者ニーズに対応した輸送サービスの実現可能性	基礎研究C	1,200,000	永岩健一郎	(3-1)
			古代ギリシャの傭兵制に関する研究	若手研究B	500,000	小河 浩	(2-1)
			LANを利用した多人数参加型リーダーシミュレータの開発	奨励研究	210,000	秋本剛志	(1-1)
計					1,910,000		
※14			フランス中世における世界認識と語彙の総合的研究	基礎研究B	500,000	前田弘康(原野昇輔)	(3-1)
平成15年度	12	2	近接商業の生活軌跡における利用者ニーズに対応した輸送サービスの実現可能性	基礎研究C	800,000	永岩健一郎	(3-2)
			古代ギリシャの傭兵制に関する研究	若手研究B	500,000	小河 浩	(2-2)
計					1,300,000		
※15			フランス中世における世界認識と語彙の総合的研究	基礎研究B	200,000	前田弘康(原野昇輔)	(3-2)
平成16年度	23	3	近接商業の生活軌跡における利用者ニーズに対応した輸送サービスの実現可能性	基礎研究C	600,000	永岩健一郎	(3-3)
			船用超電導モーター用高温超電導体バルクのバルス着磁の最適化研究	若手研究B	1,900,000	井田徹哉	(3-1)
			荒災時における港外海域の船舶座礁に関する安全性評価システムの開発	若手研究B	900,000	健 健児	(2-1)
計					3,400,000		
※16			フランス中世における世界認識と語彙の総合的研究	基礎研究B	200,000	前田弘康(原野昇輔)	(3-3)

(出典 会計課総務係)

奨学寄附金受入状況 (平成 12 年度 ~ 平成 16 年度)

年 度	寄 附 者 名	受入金額	寄 附 の 目 的	名 称
平成12年度		150,000	地域社会における学術研究交流	地域交流・共同研究センター
		170,000	学術研究・教育及びその他の事業に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		200,000	地域社会における学術研究交流	地域交流・共同研究センター
計	3件	520,000		
平成13年度		4,595,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		170,000	学術研究・教育及びその他の事業に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		300,000	学術研究・教育及びその他の事業に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		500,000	高給学科の新奨励助成のため	学術研究(岡山)
		500,000	教育研究・奨励等教育振興助成のため	広島商船高等専門学校教育振興助成金
		300,000	水井助教への研究助成のため	学術研究(水井)
		1,200,000	教育研究・環境助成のため	教育研究・環境助成金
平成14年度		1,600,000	菅井助教への研究助成のため	学術研究(菅井)
		300,000	地域交流・共同研究センターの研究助成	地域交流・共同研究センター
		9,465,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		4,552,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
平成15年度		300,000	学術研究・教育及びその他の事業に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		170,000	学術研究・教育及びその他の事業に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		500,000	学術研究への研究助成のため	学術研究(菅井)
		150,000	菅井助教への研究助成のため	学術研究(菅井)
		315,000	教育研究・環境助成のため	教育研究・環境助成金
		500,000	教育研究・奨励等教育振興助成のため	広島商船高等専門学校教育振興助成金
		6,487,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
平成16年度		505,280	水井助教への研究助成のため	学術研究(水井)
		300,000	教育・学術研究の振興に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		3,853,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		170,000	教育・学術研究の振興に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		400,000	広島活動等助成のため	教育活動等助成金
		200,000	菅井助教への研究助成のため	学術研究(菅井)
		215,000	教育研究・環境助成のため	教育研究・環境助成金
		2,000,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		300,000	松島教授への研究助成のため	学術研究(松島)
		500,000	教育研究・奨励等教育振興助成のため	広島商船高等専門学校教育振興助成金
計	10件	8,443,280		
平成16年度		1,990,933	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		170,000	教育・学術研究の振興に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		100,000	学術研究のため	学術研究(松島)
		30,000	地域交流・共同研究センターの研究助成のため	教育研究助成金
		2,500,000	教育活動等助成のため	教育活動等助成金
		300,000	教育・学術研究の振興に対する援助	広島商船高等専門学校100周年記念教育研究振興基金
		50,000	広島活動等助成のため	教育活動等助成金
		300,000	教育・学術研究の振興に対する援助	教育研究・環境活動助成金
計	8件	5,442,933		

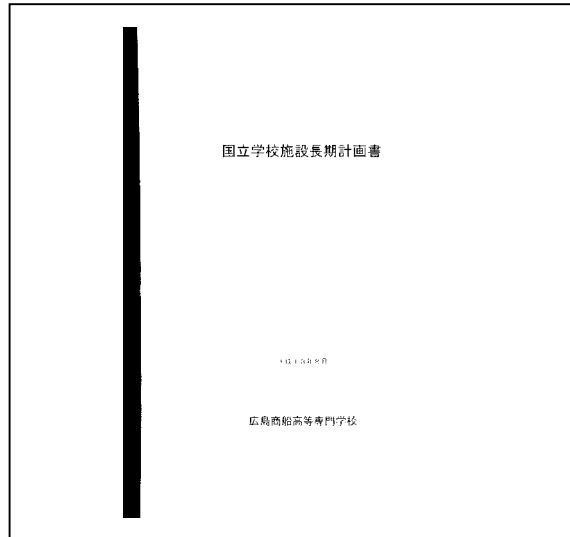
(出典 会計課総務係)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題がある。授業料等の収入確保については、志願者の減少や定員不充足などの現状がある。



資料 10 - 2 - - 2

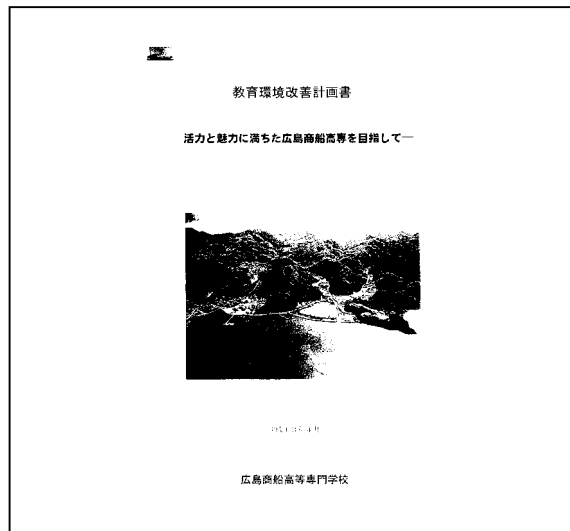
国立学校施設長期計画書（平成 13 年 8 月）



（出典 施設整備委員会）

資料 10 - 2 - - 3

教育環境改善計画書 - 活力と魅力に満ちた広島商船高専を目指して - （平成 13 年 4 月）



（出典 施設整備委員会）

（分析結果とその根拠理由） 一部に問題がある。本校の教育方針等とその目的を達成するため「広島商船高等専門学校中期計画・平成17年度年次計画」が策定され電子掲示板（サイボウズ）上に公表されている。施設整備計画については、「国立学校施設長期計画書（平成13年8月）」及び「教育環境改善計画書（平成13年4月）」において長期計画が策定され関係教職員へ配布されている。

観点10 - 2 - 1 : 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況) 本校における収支の状況において、平成16事業年度の財務諸表及び決算報告書上支出超過は生じていない(資料10 - 2 - 1 - 2)。

資料 10 - 2 - 1 - 1

平成 16 事業年度の財務諸表 (抜粋)

(省略)

(省略)

(省略)

(出典 会計課)

資料 10 - 2 - - 2

平成 16 事業年度の決算報告書

(省略)

(出典 会計課)

(分析結果とその根拠理由) 適正である。本校の運営財源は、平成15年度までは国立学校特別会計により措置されていたものであり、平成16事業年度が独立行政法人として財務管理を行った初年度である。財務諸表及び決算報告書上、支出超過となっていないことから適正であるとする。

観点10 - 2 - : 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対し、適切な資源配分がなされているか。

(観点に係る状況) 本校における、毎事業年度毎の「予算の配分方針」が総務委員会の議を経て決定され、教職員に周知されている。また、予算事項毎に関係部署に予算配分額の通知がなされている(資料10 - 2 - - 1)。教育研究助成金制度を16年度に制定し、教育研究に資するため財源の重点配分方式を導入した(前述資料10 - 1 - - 7)。施設整備については、「国立学校施設長期計画書(平成13年8月)」及び「教育環境改善計画書(平成13年4月)」に基づき、施設整備委員会において事業計画書を毎年度作成し、概算要求や営繕費要求の基本としている。

広島商船高等専門学校 平成 17 年度予算配分方針

<p style="text-align: center;"><b>広島商船高等専門学校 平成 17 年度予算配分方針</b></p> <p>基本配分方針：本校運営の基礎となる人件費、管理運営費（学校共通指定経費、学生指導等経費、学校管理運営費）を見限り、学校運営にかかる基礎的経費を確保したうえで、教育研究基礎経費、教員研究旅費を配分する。 さらに、学校基礎経費として本校中期目標の達成に資するため、教育研究活動等助成金として運営資金を重点的に配分する。</p> <p><b>学校共通指定経費</b></p> <p>教育研究共通経費（研究紀要印刷費、回和関係経費、L1教室運営費、学生教材印刷費、教室等整備費、地域交流・共同研究センター経費、ホームページ作成経費、広報経費、ISO経費） 情報処理経費（情報処理室運営費、回線使用料、情報処理室維持費） 図書維持費（図書館運営費） 図書購入費 公開講座実施経費 ものづくり教育推進経費</p> <p><b>学生指導等経費</b></p> <p>学生生活補助経費（学生指導費、保健管理費、大学会館運営費、課外活動費、就職指導費） 寄宿舎経費（光熱水料・燃料費、寄宿舎運営費） 留学生経費 入学試験経費（印刷費、検査会場使用料、事務・役員費）</p> <p><b>学校管理運営経費</b></p> <p>共通経費（光熱水料費、燃料費、通信費） 業務委託及び保守等経費（清掃業務委託費、ボイラー運転業務委託費、校舎等整備業務委託費、給食業務委託料、その他点検及び保守料） 運動場維持管理費 廃水処理費（施設保守費、汚泥処理費、清掃及び修繕費、薬品代その他維持費） 職員厚生経費（健康診断経費、年間動員表彰費） 事務機械化経費（事務電算保守料、事務電算運営費） 事務運営費（事務費、印用雑費、賃金、雑役務費、修理費、学校要覧等印刷費、管理経費、振込手数料）</p> <p><b>教員研究基礎経費</b></p>	<p>(1) 教員定員に基づき、学科等の教員分と校長分に配分する (2) 学生定員に基づき、学科等に配分する     学科等の学生定員数は一般教員を除く各学科に1170名分、一般教員は190名分とする（実習生40名分は、商船学科とする） (3) 教員研究基礎経費のうち、27%相当額を学校基礎経費に充てるものとする (4) 学科内（一般教員を含む）の再配分については、御意工夫のうえ行うものとする</p> <p><b>教員研究旅費</b></p> <p>(1) 教員研究旅費は、教員分（校長を含む）と会議出席旅費に区分する (2) 教員分は、5月1日現在の現員配分とする。 (3) 中途採用者については、追加配分とする</p> <p><b>学校裁量経費</b></p> <p>(1) 教員研究基礎経費のうち、27%を充てるものとし、次のとおり配分する。 (2) 教員及び学科等もしくはプロジェクト（学科等内及び学科等を横断するグループ）からの申請に基づき、審議の上決定し重点配分する (3) 校長が学校として措置する必要があると決定した経費に配分する。</p>
--	--

（出典 平成 17 年 6 月 7 日総務委員会資料）

（分析結果とその根拠理由） 適切である。校内に予算配分するに当たって配分方針を定め、教育研究用予算の一部については「教育研究活動等助成金」として校長裁量による重点配分を行うなど、中期目標達成のための財源を確保しており適正に予算配分を行っていると考え。

観点10 - 3 - : 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況） 本校ホームページ上に平成16事業年度決算財務諸表を開示している。

（分析結果とその根拠理由） フリーアクセスである本校ホームページに財務諸表を開示していることから、適切に公表がなされていると考え。

観点10 - 3 - : 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況) 本校では、広島商船高等専門学校内部会計監査実施規程を制定しており、平成16年10月25日～27日において本校職員を監査員として命じ、内部監査を実施した。帳簿及び証拠書ともに整理されており、良好な状態であった。

(分析結果とその根拠理由) 内部監査に関して規則が制定されており、規則に基づき内部監査が実施されていることから、適正に会計監査が行われていると考える。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 本校の中期目標・計画を定め電子掲示板(サイボウズ)に公開していること、中期目標実現のための行動計画(年次計画)を策定していること、平成16年度について、中期目標の項目に沿って自己評価・自己点検を実施したこと、財務諸表をホームページ上に開示していることなどが優れていると考える。

(改善を要する点) 入学志願者の増加方策を講じて、自己収入の確保に努める必要がある。また、自己財源の確保の観点から共同研究、受託研究等の産学連携等収入及び奨学寄附金の受入れについて、より一層の増加方策を講じる必要がある。本年度以降効率化係数1%の経費節減が適用されることになっているため、本校が自らの責任において管理運営の合理化、効率化を推進する必要がある。

## (3) 基準10の自己評価の概要

学校運営に関する財務上の概要として、財務会計システムが導入され財務諸表が作成されていること、学校運営に係る財源が確実に確保されていること、また、本校中期目標・中期計画実現に資するための財源を確保し、重点配分を実施していること、施設整備計画について長期計画、教育環境改善計画が策定されていることなどについて、優れていると考えている。

しかしながら、入学志願者の減少傾向があり、定員充足していない学年があることなどから、入学料、検定料、授業料といった自己収入財源の確保に早急な対策を講じる必要があると考えている。

施設設備の更新については、概算要求する事項、機構本部に予算要求する事項、また、学内において措置すべき事項ごとに優先順位を勘案しつつ、着実に進めている。



## 基準11 管理運営

### (1) 観点ごとの分析

観点11-1- : 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況) 本校の管理運営に当たる機関としては、校長、3主事の役職者と、委員会等の合議制の機関があり、これらが組み合わさって、管理運営組織を形成している(資料11-1-1)。

校長の職務は、「独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則」で、教務主事、学生主事、寮務主事、学科主任等については「広島商船高等専門学校教員組織規程」でそれぞれの職務を定めている(資料11-1-2)。

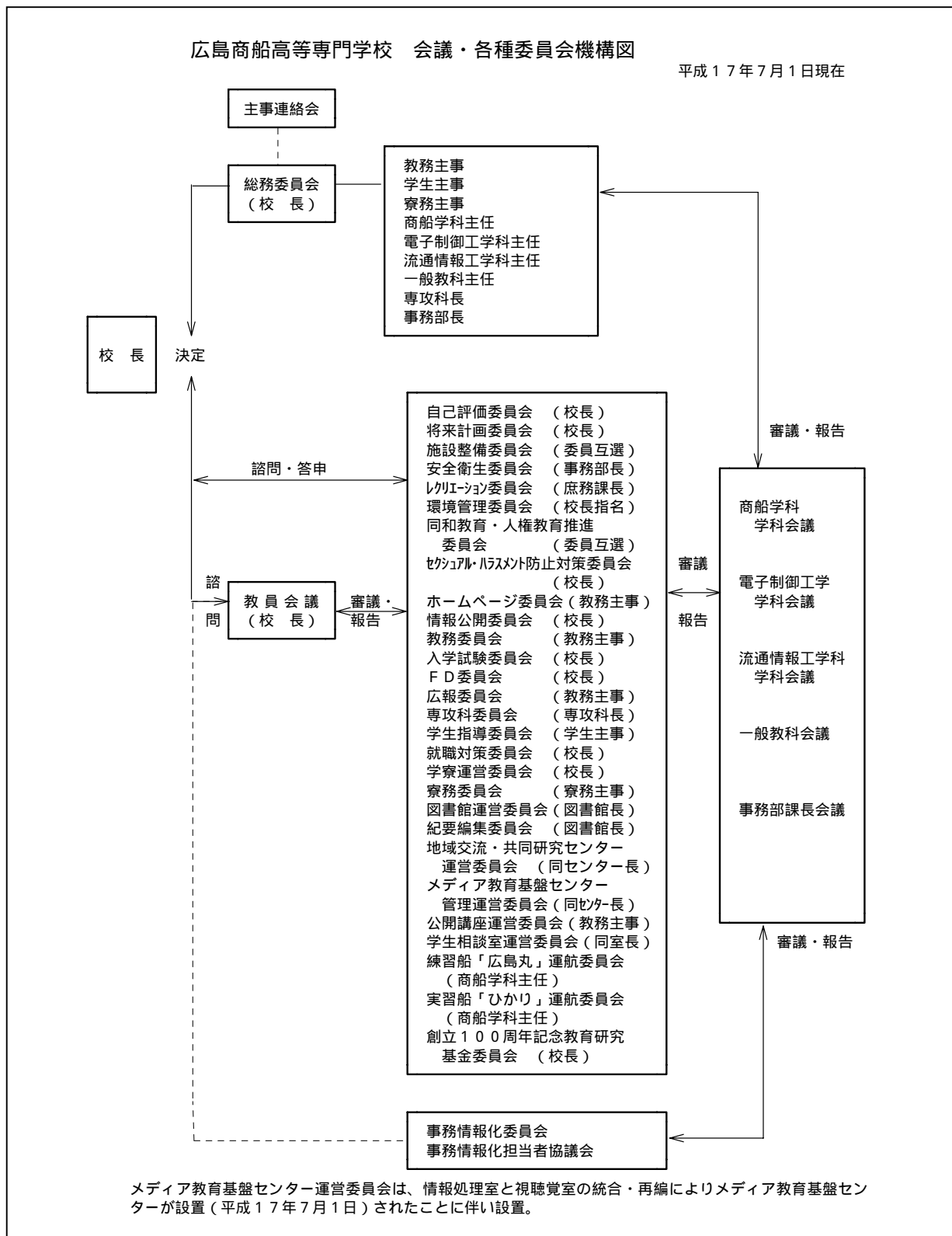
また、専門的事項の検討、調整等のために、現在30の委員会、会議等が置かれているが、それぞれの委員会等の任務等は各々の委員会規程等で定めている(資料11-1-3)。

学校運営上の諸事項は、上記の委員会等で議論・検討、決定されるが、重要な事項については、校長、3主事、学科主任、専攻科長など構成される総務委員会、教員会議で審議される(資料11-1-4・5)。このようなボトムアップ型の意思決定の例を示す(前述資料2-2-2参照)。このようなボトムアップ型の意思決定とは別に、事案の内容により、校長のリーダーシップの下、トップダウン型の意思決定、すなわち、主事連絡会で企画・立案し、総務委員会で審議・決定されている。この例として、教育研究活動助成金制度の検討経緯を示す(資料11-1-6)。

主要な委員会等の委員長は教務主事等が務め、校長、主事の運営方針等が具体的施策に反映できるように、また委員会等での審議結果が責任を持って実施できることとしている。

また、校長、3主事、事務部長等で構成される主事連絡会を定期的開催し、重要事項の審議、各種会議等の報告が行われ、校長が職務を行うに当たり、意見聴取、方針等の周知、情報共有の役割を果たしている。

広島商船高等専門学校会議・各種委員会構成図



(出典 庶務課庶務係)

広島商船高等専門学校教員組織規程

○広島商船高等専門学校教員組織規程

制 定 昭和57. 3. 10  
最終改正 平成17. 3. 22

(趣旨)

第1条 広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)における教員の組織については、法令その他に特別の定めのあるもののほか、この規程の定めるところによる。

(主事の職務)

第2条 教務主事、学生主事及び発務主事の職務は、次のとおりとする。

- 1 教務主事は、次の事項を所掌する。
  - 一 教育課程の編成及び実施に関すること。
  - 二 特別活動その他の教務に係る行事に関すること。
  - 三 入学者の選抜及び広報活動に関すること。
  - 四 入学、休学、退学、卒業等学生の身分に関すること。
  - 五 留学及び留学生の受入れに関すること。
  - 六 本校以外の教育施設等における学修等に対する単位に関すること。
  - 七 進級に関すること。
  - 八 出欠席の取扱いに関すること。
  - 九 科目等履修生に関すること。
  - 十 視聴覚教育に関すること。
  - 十一 学級担任及び指導教員の職務のうち教務に係る事項の連絡・調整に関すること。
  - 十二 教員の研修に関すること。
  - 十三 その他教務に関し必要と認められること。
- 2 学生主事は、次の事項を所掌する。
  - 一 課外教育及び課外教育に係る行事に関すること。
  - 二 カウンセリング及び採用指導に関すること。
  - 三 規律の保持及び事故の処理に関すること。
  - 四 保健及び安全指導に関すること。
  - 五 就職に係る連絡指導等に関すること。
  - 六 奨学金に関すること。
  - 七 厚生福祉に関すること。
  - 八 表彰及び懲戒に関すること。
  - 九 学級担任及び指導教員の職務のうち厚生補導に係る事項の連絡・調整に関すること。

十 その他厚生補導に関し必要と認められること。

- 4 発務主事は、次の事項を所掌する。
  - 一 寮生の生活指導に関すること。
  - 二 学寮の秩序維持に関すること。
  - 三 学寮の行事に関すること。
  - 四 寮生の保健及び安全指導に関すること。
  - 五 寮生の職務の連絡・調整に関すること。
  - 六 その他学寮の運営に関し必要と認められること。
- 5 教務主事は、第2項に定めるもののほか、校長不在の場合は、その職務を代行する。

(主事補)

第3条 教務主事、学生主事及び発務主事の職務を補佐するため、それぞれ主事補若干人を置く。

- 1 主事補は、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

(学科主任)

第4条 商船学科、電子制御工学科、流通情報工学科及び一般教科(以下「学科」という。)にそれぞれ主任を置く。

- 2 主任は、当該学科における次の事項を所掌する。
  - 一 教育計画の立案及び実施に関すること。
  - 二 実習指導に関すること。
  - 三 実験・実習施設及び付帯施設の整備・管理に関すること。
  - 四 身振及び服装等の整備・管理に関すること。
  - 五 教材の整備・管理に関すること。
  - 六 就職に関すること。
  - 七 学科会議に関すること。
  - 八 その他当該学科の運営に関し必要と認められること。
- 3 主任は、当該学科の教授又は助教授のうちから校長が命ずる。

(専攻科長)

- 第4条の2 専攻科長は、専攻科長を置く。
- 2 専攻科長は、専攻科の運営に関することを掌理する。
- 3 専攻科長は、専攻科担当の教授又は助教授のうちから校長が命ずる。

(図書館長)

- 第5条 図書館に図書館長を置く。
- 2 図書館長は、図書館における次の事項を所掌する。

- 一 図書館の運営計画に関すること。
- 二 図書の新定に関すること。
- 三 研究紀要に関すること。
- 四 その他図書館の運営に関し必要と認められること。

3 図書館長は、教授又は助教授のうちから校長が命ずる。

(学級担任)

- 第6条 各学級に学級担任を置く。
- 2 学級担任は、当該学級における次の事項を所掌する。
  - 一 教務及び厚生補導に関すること。
  - 二 特別活動に関すること。
  - 三 その他当該学級の運営に関し必要と認められること。
- 3 学級担任は、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

(主事等の任期)

第7条 主事、主事補、学科主任、専攻科長及び図書館長の任期は2年、学級担任の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の者の任期は、前任者の残任期間とする。

(寮監)

第8条 学寮に寮監を置く。

- 2 寮監の職務等については、別に定める。

(地域交流・共同研究センター長)

第9条 地域交流・共同研究センターにセンター長を置き、教授のうちから校長が命ずる。

(情報処理室長)

第10条 情報処理室に室長を置き、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

- 2 室長の職務については、別に定める。

(視聴覚室長)

第11条 視聴覚室に室長を置き、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

- 2 室長の職務については、別に定める。

(資料室長)

第12条 資料室に室長を置き、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

- 2 室長の職務については、別に定める。

(学生相談室長)

第13条 学生相談室に室長を置き、教授、助教授又は講師のうちから校長が命ずる。

- 2 室長の職務については、別に定める。

(練習船の船長等)

第14条 練習船(広島丸)に船長及び機関長を置き、教員のうちから校長が命ずる。

- 2 船長及び機関長は、練習船における次の事項を所掌する。
  - 一 運航及び管理に関すること。
  - 二 学生の実習に関すること。
  - 三 その他練習船の管理運営に関し必要と認められること。

(教員会議)

第15条 教務及び学生指導に関する校長の諮問事項に応ずるため、教員会議を置く。

- 2 教員会議の組織及び運営については、別に定める。

(各課委員会)

第16条 運営事項等に関する校長の諮問事項に応ずるため、各種の委員会を置く。

- 2 委員会の組織及び運営については、別に定める。

附 則

この規程は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

- 1 この規程は、平成17年4月18日から施行する。
- 2 商船学科の主任は、航海学科及び機関学科が廃止されるまでの間、航海学科及び機関学科の主任を兼ねるものとする。

附 則

この規程は、平成17年4月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年9月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

広島商船高等専門学校会議・各種委員会構成図(1/2)

広島商船高等専門学校 各種委員会一覧(所掌業務、構成員)

委員会名	所掌業務	構成員	設置根拠規程
総務委員会	1. 運営に関する事項	1. 校長 2. 教務主事、学生主事、寮務主事 3. 各学科主任、一般教科主任、専攻科長 4. 事務部長	総務委員会規程
将来計画委員会	1. 将来計画に関する事項	1. 校長 2. 教務主事、学生主事、寮務主事 3. 各学科主任、一般教科主任、専攻科長 4. 図書館長、地域交流・共同研究センター長、メディア教育基盤センター長 5. 事務部長	将来計画委員会規程
自己評価委員会	1. 自己評価に関する事項	1. 校長 2. 教務主事、学生主事、寮務主事 3. 各学科主任、一般教科主任、専攻科長、図書館長 4. 事務部長	自己評価等に関する規則第7条第2項
同和教育・人権教育推進委員会	1. 同和教育及び人権教育の推進に関する事項	1. 各学科及び一般教科の教員のうちから各1名 2. 庶務課長	同和教育・人権教育推進委員会
安全衛生委員会	1. 教職員の健康障害及び危険の防止に関する事項 2. 教職員の健康保持増進に関する事項 3. 衛生及び安全に関する事項	1. 事務部長 2. 衛生管理者 3. 安全管理者 4. 産業医 5. 衛生管理担当者及び安全管理担当者のうちから2名 6. 安全担当補助者及び衛生担当補助者のうちから1名	機構教職員安全衛生管理規則第13条第1項
レクリエーション委員会	1. 職員の能率増進及びレクリエーション実施に関する事項	1. 庶務課長、会計課長 2. 庶務係長 3. 一般教科及び各学科の教員からそれぞれ1名 4. 各課から、課長以外の者をそれぞれ1名。ただし、学生課にあつては2名 5. 女子職員1名 6. 広島丸職員1名	レクリエーション委員会規程
ホームページ委員会	1. 本校ホームページの運用・維持	1. 教務主事 2. 各学科及び一般教科からそれぞれ1名 3. メディア教育基盤センター長、メディア教育基盤センターから若干名 4. 公式ホームページ技術管理者 5. 庶務課長、会計課長、学生課長 6. 庶務係長	ホームページ委員会規程
情報公開委員会	1. 情報公開に係る事項	1. 校長 2. 教務主事 3. 学生主事 4. 寮務主事 5. 各学科主任、一般教科主任 6. 図書館長 7. 各学科及び一般教科から選出された教員各1名 8. 事務部長 9. 各課長 10. その他校長が必要と認めた者若干名	情報公開委員会規程
環境管理委員会	1. ISO14001による環境マネジメントシステムを適切かつ効果的に運営・維持	1. 環境管理責任者 2. 環境管理副責任者 3. 各部門責任者 4. 環境事務局長 5. 各学科及び一般教科の教員から各1名 6. 各課の職員のうち、部門責任者以外の者から各1名	環境管理委員会規程
セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会	1. セクシュアル・ハラスメントの防止及び排除等 2. 職員又は学生等のセクシュアル・ハラスメントに起因する問題についての調査及び対応	1. 校長 2. 教務主事 3. 学生主事 4. 寮務主事 5. 学生相談室長 6. 本校の女性職員の中から校長が指名する者1名 7. 事務部長 8. 庶務課長 9. 会計課長 10. 学生課長 11. 看護師	セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会
図書館運営委員会	1. 図書館の運営に関すること 2. 図書を選定に関すること	1. 図書館長 2. 各学科及び一般教科の教員から各1名	図書館規則第4条
紀要編集委員会	1. 研究紀要の編集及び発行に関すること 2. 研究報告の審査に関すること	1. 図書館長 2. 教務主事 3. 各学科及び一般教科の教員から各1名	紀要編集委員会規程
施設整備委員会	1. 施設の整備計画に関すること 2. 施設の整備・充実に関すること 3. 施設の点検・評価に関すること 4. 既存施設の見直し及び施設使用の再編に関すること	1. 教務主事、学生主事、寮務主事 2. 各学科主任、一般教科主任、専攻科長 3. 図書館長、メディア教育基盤センター長及び地域交流・共同研究センター長 4. 各学科及び一般教科の教員から各1名 5. 事務部長	施設整備委員会規程
教員会議	1. 教務及び学生指導等校長の諮問事項	1. 専任の教員 2. 事務部長 3. 学生課長	教員会議規程
教務委員会	1. 教育計画の立案及び実施その他教務に関する事項	1. 教務主事、教務主事補 2. 各学科主任、一般教科主任、専攻科長 3. 学生主事補(1名) 4. 各学科及び一般教科の教員からそれぞれ1名 5. 学生課長	教務委員会規程

広島商船高等専門学校会議・各種委員会構成図(2/2)

委員会名	所掌業務	構成員	設置根拠規程
入学試験委員会	1. 入学試験の計画及び実施に関する事項	1. 校長 2. 教務主事、教務主事補 3. 学生主事 4. 一般教科主任、各学科主任、専攻科長 5. 事務部長、学生課長	入学試験委員会規程
FD委員会	1. 授業内容・方法の改善に関すること 2. 教員の資質向上のための研究会及び講演会等の開催に関すること 3. 教員の資質向上のための方策に関すること 4. 員の資質向上のための調査研究に関すること 5. その他委員会が必要と認めた事項	1. 校長 2. 教務主事 3. 各学科及び一般教科の教員のうちから校長が任命する者各1名 4. 事務部長	FD委員会規程
広報委員会	1. 海事思想の普及及び学生募集の広報活動に関する事項	1. 教務主事、教務主事補 2. 一般教科及び各学科の教員からそれぞれ1名 3. 学生課長	広報委員会規程
専攻科委員会	1. 教務に関すること 2. 入学者選抜に関すること 3. 厚生補導に関すること 4. その他専攻科の運営に関すること	1. 専攻科長 2. 教務主事 3. 各学科及び一般教科で専攻科を担当するの教員のうちから校長が任命する専攻科長補 4. 各学科主任及び一般教科主任 5. 学生課長	専攻科委員会規程
練習船「広島丸」通航委員会	1. 練習船「広島丸」の通航に関する事項	1. 教務主事、学生主事 2. 一般教科主任、各学科主任、専攻科長 3. 船長、機関長 4. 事務部長、学生課長	練習船「広島丸」通航委員会規程
実習船「ひかり」通航委員会	1. 実習船「ひかり」の通航に関する事項	1. 商船学科主任 2. 教務主事、学生主事 3. 船長、機関長 4. 事務部長、学生課長	実習船「ひかり」通航委員会規程
学生指導委員会	1. 学生の学生指導に関する事項	1. 学生主事、寮務主事 2. 学生主事補、寮務主事補 3. 教務主事補のうちから1名 4. 各学科及び一般教科の教員のうちから各1名 5. 学生課長	学生指導委員会規程
就職対策委員会	1. 学生の就職あっせん等に関する事項	1. 校長 2. 学生主事、学生主事補 3. 教務主事 4. 各学科主任、専攻科長 5. 就職担当教員 6. 学生課長	就職対策委員会規程
学寮運営委員会	1. 学寮の管理運営並びに将来計画に関すること 2. 学寮の整備に関すること 3. その他学寮に関し、委員会が必要と認めた重要な事項に関すること	1. 校長 2. 教務主事、学生主事、寮務主事 3. 寮務主事補 4. 事務部長	学則第50条第3項
寮務委員会	1. 寮内の規律保持並びに生活指導に関すること 2. 寮内所行事の指導に関すること 3. 寮内の環境整備に関すること 4. 寮生の健康及び安全管理に関すること 5. その他寮生の指導に関すること	1. 寮務主事、学生主事 2. 寮務主事補、学生主事補 3. 各学科及び一般教科の教員のうちから各1名 4. 学生課長	学寮規則第4条

委員会名	所掌業務	構成員	設置根拠規程
公開講座運営委員会	1. 公開講座の円滑な運営	1. 教務主事 2. 各学科主任、一般教科主任 3. 広島丸船長、機関長 4. 各学科及び一般教科の教員から各1名	公開講座実施要項
創立100周年記念教育研究基金委員会	1. 基金による事業の年度計画及び予算・決算に関する事項 2. 基金による実施事業の募集、採択に関する事項	1. 校長 2. 教務主事、学生主事、寮務主事 3. 各学科主任、一般教科主任、図書館長 4. 事務部長	創立100周年記念教育研究振興基金規程
地域交流・共同研究センター運営委員会	1. 管理運営の基本方針に関すること 2. 事業計画に関すること 3. 組織に関すること	1. センター長 2. センター主任 3. 一般教科主任、各学科主任	地域交流・共同研究センター規程
メディア教育基盤センター運営委員会	1. 教育研究における情報技術、メディア、ネットワーク等の利用支援に関すること。 2. 教育研究活動を実施する上で必要な機器、システム、ネットワーク等及びそれらを設置した教室等の施設の維持、管理、運営に関すること。 3. 情報技術、メディア、ネットワーク等を利用した研究教育についての研究・開発に関すること。 4. 情報技術、メディア、ネットワーク等の利用を促進するための情報提供や技術指導等に関すること。 5. その他基盤センターの目的を達成するために必要な業務	1. センター長 2. 教務主事 3. 一般教科主任、各学科主任 4. 専攻科長 5. センター主任 6. 庶務課長、会計課長、学生課長 7. その他必要と認めた者	メディア教育基盤センター規程
学生相談室運営委員会	1. 学生相談室の運営及びその業務の実施を円滑に行う	1. 室長 2. 相談員 3. 学生主事 4. 学生課長 5. 補助相談員	学生相談室規則

### 広島商船高等専門学校総務委員会規程

○広島商船高等専門学校総務委員会規程

制 定 平成 1. 1. 6  
最終改正 平成17. 3. 22

(設置)

第1条 広島商船高等専門学校（以下「本校」という。）に、校長の諮問に応じ、本校の運営に関する事項を審議するため、広島商船高等専門学校総務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 校長
- 二 教務主事、学生主事及び寮務主事
- 三 各学科主任、一般教科主任及び専攻科長
- 四 事務部長

(議長等)

第3条 校長は、委員会を招集し、その議長となる。

2 校長に事故があるときは、教務主事がその職務を行う。

3 委員に事故があるときは、校長が必要と認める場合に限り、校長の指名する者がその職務を行う。

(会議)

第4条 委員会は、毎月1回以上開催するものとする。

(委員以外の者の出席)

第5条 校長は、必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

(部会)

第6条 委員会に、特別の事項を調査及び審議するため必要があるときは、部会を置くことができる。

2 部会に関し必要な事項は、委員会が定める。

(事務)

第7条 委員会の事務は、庶務課庶務係において処理する。

附 則

1 この規程は、平成4年4月8日から施行し、平成4年4月11日から適用する。

2 広島商船高等専門学校総務委員会規程（昭和42年6月11日制定）は、廃止する。

附 則

この規程は、平成16年4月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月11日から施行する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

### 広島商船高等専門学校教員会議規程

○広島商船高等専門学校教員会議規程

制 定 昭和45. 5. 7  
最終改正 平成16. 4. 1

第1条 本校に、教務及び学生指導等校長の諮問事項を審議するため、教員会議（以下「会議」という。）を置く。

第2条 会議は、専任の教員、事務部長及び学生課長をもって組織する。

第3条 会議は、校長が招集し、その議長となる。ただし、議長は校長の指名した者が代行することができる。

第4条 会議は、原則として隔週1回開催する。ただし、必要がある場合には臨時に開催することができる。

第5条 会議には、必要に応じて関係職員を出席させることができる。

第6条 会議の趣旨は、学生課の所管とする。

附 則

この規程は、昭和45年5月7日から施行する。

附 則

この規程は、昭和48年4月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年4月11日から施行する。

( 出典 広島商船高等専門学校規則集 )

教育研究活動等助成金制度の検討経緯

総務委員会（平成16年度第1回）議事概要

日 時 平成16年4月26日（月） 15時10分～16時15分  
 出席者 堀籠校長，土屋教務主事，桑田学生主事，馬場寮務主事，小田一般教科主任，  
 水井商船学科主任，藤富電子制御工学科主任，岡山流通情報工学科主任，  
 宮崎事務部長，東庶務課長，三澤会計課長，深田学生課長

議 事  
 （審議事項）

- 1 広島商船高等専門学校規程等の制定等について  
 庶務課長から，配付資料1に基づき説明があり，審議の結果，原案どおり了承された。
- 2 広島商船高等専門学校名誉教授称号授与について  
 校長から，配付資料2に基づき西川及び飛驒元教授に対する本校名誉教授の称号授与について提案があり，了承された。
- 3 平成16年度予算配分方針原案について
- 4 学校裁量経費への拠出率について  
 校長及び会計課長から，配付資料3及び4に基づき説明があり，審議の結果，原案どおり了承された。

審議の際に次のような意見があり，学校裁量経費の配分方法について検討することとした。

なお，本年度の学校裁量経費の一部で教室に空調機を設置する旨補足説明があった。

・教員数積算経費の50%を学校裁量経費に充当する（学生数積算経費には手をつけない）ことから，学生数積算の人数を見直してほしい。

・教員数積算経費から教育上の経費を捻出しているので，教育的経費への配分に考慮してほしい。

（出典 総務委員会議事概要（抜粋））

（分析結果とその根拠理由） 本校の最高責任者である校長の責務は多岐にわたるため，教務主事，学生主事，寮務主事の3主事が校長の職務を分担するとともに，校長を補佐している。また，専門的事項の検討は，調整などのために，各種の委員会がおかれている。これら委員会のうち主要な委員会の委員長は，校長又は教務主事などが務めることとし，校長，主事の運営方針等が具体的施策に反映できるように，また委員会等での審議結果が責任を持って実施できることとしている。

校長が校務全体を把握し，リーダーシップが発揮できるよう，校長，3主事，事務部長等で構成される主事連絡会，主事連絡会メンバーに学科主任・専攻科長を加えた総務委員会を定期的開催している。これら会議は，校長が職務を行うにあたり，意見聴取，方針などの周知，情報共有の役割を果たしている。

以上のことから，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，効果的な意思決定が行える体制となっている。

観点11 - 1 - : 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

(観点に係る状況) 本校の運営に関する最高諮問機関としては総務委員会を設置しており、学校の管理運営に関する事項、教育研究活動の施策方針に関する事項、特に予算配分の方法や執行に関する事項、及びその他学校運営上重要な事項について審議するとともに、運営方針等の周知、情報共有の役割を果たしている(資料11 - 1 - - 1・4)。

また、校長、3主事、事務部長等で構成される主事連絡会が設置され、ここでは総務委員会の議題を含む学校運営上の諸課題について協議している(資料11 - 1 - - 2・4)。

このほか、管理運営に関する委員会として、自己評価委員会、施設整備委員会等のように、全学的事項を審議するものと、図書館運営委員会等の学内施設の運営に関する事項を審議するものが置かれている。いずれの委員会も、それぞれの規定により審議事項が明確化されている。

これらの委員会は、本校の教育、研究、社会貢献、運営等の進展や社会の変化等から生じる諸課題に適切に対応するため、適宜委員会の新設・廃止設置を行い、学校運営の中で適切な機能を果たすよう見直しを行ってきた。本年度においても、FD委員会の設置を行ったところである。

本校の事務部は、校長の下で教育研究の遂行に必要とされるすべての事務処理を行うため、事務部長の下、庶務、会計、学生の3課から構成されている。各課には、課長、係長、主任等の職員を配置し、このほか専門員、専門職員等の専門的事務処理に当たる職員も置いている。

事務部長、課長等の職務、及び各課の分掌事務は、「広島商船高等専門学校事務組織規程」(前述資料3 - 3 - - 1)で、各課に置く各係等の分掌事務は、「広島商船高等専門学校事務分掌規程」で定めている(資料11 - 1 - - 5)。

事務部では、事務部長、3課長による部課長会議を設け、事務部として、校長、主事に十分な助言ができるよう、総務委員会、主事連絡会の開催前に、事前の意見交換、調整を行っている(資料11 - 1 - - 3・4)。

また、円滑な事務運営が行えるよう、事務部長を始め係長級以上の事務職員による事務連絡会を設置し、情報・意見交換を行っている。



総務委員会の審議事項等

総務委員会（平成16年度第1回）	
日 時	平成16年4月26日（月） 15時10分
場 所	第1会議室
議 事	
（審議事項）	
1	広島商船高等専門学校規程等の制定等について……………（庶務課長） 資料 1
2	広島商船高等専門学校名譽教授称号授与について……………（校 長） 資料 2
3	平成16年度予算配分方針原案について……………（会計課長） 資料 3
4	学校裁量経費への拠出率について……………（校 長） 資料 4
5	その他
（報告事項）	
1	平成15年度国立高等専門学校協会第4回第1常置委員会報告について（校 長） 資料 5
2	平成15年度全国高等専門学校体育協会第119回理事会、第86回評議員会 及び第80回総会合同会議報告について……………（校 長） 資料 6
3	平成15年度国立高等専門学校協会第3回総会報告について……………（校 長） 資料 7
4	省エネルギー推進プログラム実施手順について……………（環境管理委員会委員長） 資料 8
5	損害保険プログラムについて……………（庶務課長） 資料 9
6	併任・兼業の許可・承認等について……………（庶務課長） 資料 10
7	施設整備事前ヒアリングについて……………（会計課長）
8	その他

（出典 平成16年4月26日総務委員会レジュメ）

主事連絡会の審議事項等

主 事 連 絡 会（平成16年度第3回）	
日 時	平成16年4月22日（木） 16時10分～
場 所	校長室
◇総務委員会 議事等打合せ	
1. 審議事項	
(1)	広島商船高等専門学校規程等の制定等について……………（庶務課長）資料 1
(2)	広島商船高等専門学校名譽教授称号授与について……………（校 長）資料 2
(3)	平成16年度予算配分方針原案について……………（会計課長）資料 3
(4)	学校裁量経費への拠出率について……………（校 長）資料 4
(5)	その他
2. 報告事項	
(1)	平成15年度国立高等専門学校協会第4回第1常置委員会報告について……………（校 長）資料 5
(2)	平成15年度全国高等専門学校体育協会第119回理事会、 第86回評議員会及び第80回総会合同会議報告について……………（校 長）資料 6
(3)	平成15年度国立高等専門学校協会第3回総会報告について……………（校 長）資料 7
(4)	省エネルギー推進プログラム実施手順について……………（環境管理委員会委員長）資料 8
(5)	損害保険プログラムについて……………（庶務課長）資料 9
(6)	併任・兼業の許可・承認等について……………（庶務課長）資料10
(7)	施設整備事前ヒアリングについて……………（会計課長）
(8)	その他
◇提案・報告等	
1. 校長・主事	
(1)	ロボットコンテストの担当教員について……………（学生主事）
2. 事務部長・課長	
(1)	実習船「ひかり」及び桟橋竣工披露について……………（庶務課長）

（出典 平成16年4月22日主事連絡会レジュメ）

部課長会議の審議事項等

部 課 長 会 (平成16年度第1回)	
日 時	平成16年4月21日(木) 13時30分～
場 所	事務部長室
○総務委員会 議事等打合せ	
1. 審議事項	
(1)	広島商船高等専門学校規程の制定等について……………(庶務課長)資料 1
(2)	広島商船高等専門学校名義教授号授与について……………(校 長)資料 2
(3)	平成16年度予算配分方針概案について……………(会計課長)資料 3
(4)	学校高価経費への拠出率について……………(会計課長)資料 4
(5)	その他
2. 報告事項	
(1)	平成15年度国立高等専門学校協会第4回第1章懇談会報告について……………(校 長)資料 5
(2)	平成15年度全国高等専門学校体育協会第119回総代会 第86回評議員会及び第80回総会合同会議報告について……………(校 長)資料 6
(3)	平成15年度国立高等専門学校協会第3回総会報告について……………(校 長)資料 7
(4)	省エネミーグー推進プログラム実施手順について……………(環境管理委員会委員長)資料 8
(5)	損害保険プログラムについて……………(庶務課長)資料 9
(6)	兼任・兼業の許可・承認等について……………(庶務課長)資料10
(7)	施設整備事前申請について……………(会計課長)
(8)	その他
○主事連絡会 提案事項等打合せ	
1.	ロボコンテストの担当教員について……………(学生主事)
2.	実習船「ひかり」及び航海士技能士について……………資料(庶務課長)
○審議事項等	
○報告事項	
1.	スケジュールの確認について

( 出典 平成 16 年 4 月 21 日部課長会レジュメ )

総務委員会，主事連絡会，部課長会について

総務委員会、主事連絡会、部課長会について	
1.	総務委員会 (総務委員会規程平成4年4月6日制定) 校長の諮問に応じ、本校の運営に関する事項を審議する
2.	主事連絡会 (H15.11.26主事連絡会了承) 総務委員会審議事項等の打合せ 校長、各主事からの報告 本校の運営に関する事項の提案 (当面する諸問題解決のための戦略的提案、必要に応じて総務委員会に諮る)
3.	部課長会 総務委員会、主事連絡会審議事項等の打合せ 部課長等のスケジュールの確認 事務部における必要な事項の審議
<会議運営に係る事務の流れ>	
①	総務委員会の開催期日に応じて、議題・報告事項の締切を設定し、庶務課から総務委員会委員及び各課へ提出依頼 (各主事は、学生課教務係へ)
②	部課長会において、総務委員会の審議・報告事項及び主事連絡会の提案・報告事項の打合せ 事務部における必要な事項の審議
③	主事連絡会において、総務委員会の審議・報告事項の打合せ 校長、各主事からの報告 (必要に応じて総務委員会へ報告) 本校の運営に関する事項の提案 (必要に応じて総務委員会にて審議)
④	総務委員会において、審議・報告

( 出典 庶務課庶務係 )

広島商船高等専門学校事務分掌規程

○広島商船高等専門学校事務分掌規程 制定 平成 4. 3. 31 最終改正 平成 17. 3. 29

【趣旨】 この規程は、広島商船高等専門学校事務組織規程（平成 4 年 3 月 31 日制定）第 10 条の規定に基づき、広島商船高等専門学校における各課及び事務分掌について必要な事項を定める。

【適用】 本規程は、広島商船高等専門学校事務組織規程（平成 4 年 3 月 31 日制定）第 10 条の規定に基づき、広島商船高等専門学校における各課及び事務分掌について必要な事項を定める。

【組織】 1 専任職員（情報システム担当）は、次の事務を所掌する。

- 1 事務用電子計算機利用の統括及び連絡調整に関する事。
2 事務用電子計算機利用の維持管理に関する事。
3 事務の取扱整理に係る機密及び情報に関する事。
4 その他情報システムとの連携に係る専門的事項に関する事。
3 庶務係においては、次の事務を所掌する。
1 学校の事務に関し、総括し、及び連絡調整すること。
2 機密に関する事。
3 儀式その他の行事に関する事。
4 学園その他の団体の協定及び交際に関する事。
5 学園前等との連絡に関する事。
6 渉外に関する事。
7 文書の授受及び発送に関する事。
8 情報公開に関する事。
9 公印の管理に関する事。
10 職員（会計課及び学生課の職員を除く。）の勤務時間管理及び休暇に関する事。
11 職員の健康管理に関する事。
12 職員の出勤に関する事。
13 職員の海外移動に関する事。
14 留付の勤務に関する事。
15 指定地域調査報告に関する事。
16 その他他の課の所掌に属しない事務に関する事。
4 企画調整係においては、次の事務を所掌する。
1 専任教員に係る企画調整に関する事。
2 学校改革に係る専門的事項に関し、企画立案及び連絡調整すること。
3 自己の職務に係る事項に関する事。
4 学科等の設廃及び改廃に関する事。
5 内閣府研究員及び在外研究員に関する事。
6 科学研究費等研究助成（経理関係を除く。）に関する事。
7 公開講座に関する事。
8 学校施設等管理に関する事。
9 学校広報（学生課の所掌に属するものを除く。）に関する事。
10 受託研究及び民間等との共同研究（経理関係を除く。）に関する事。
11 その他学校改革に関する事。
5 人事係においては、次の事務を所掌する。
1 職員の採用に関する事。
2 職員の分限、懲戒及び懲戒に関する事。
3 職員の給与に関する事。
4 職員の定員に関する事。
5 職員の研修に関する事。

- 6 職員の勤務評定に関する事。
7 職員の安全管理及び災害対策に関する事。
8 職員の福利厚生に関する事。
9 共済組合の長期給付に関する事。
10 退職手当に関する事。
11 会議及び表彰に関する事。
12 会議出席に関する事。
13 人部記録の作成及び保管に関する事。
14 職員に関する説明書の交付に関する事。
15 その他人事に関する事。
6 図書係においては、次の事務を所掌する。
1 図書資料の整備計画及び予算管理に関する事。
2 図書資料の受入に関する事。
3 図書の貸出、分館及び自給に関する事。
4 図書資料の保管に関する事。
5 図書資料の購置及び発注に関する事。
6 図書資料及び図書室利用についての指導に関する事。
7 図書資料の収集及び広報に関する事。
8 図書資料の支出契約に関する事。
9 図書の相互貸借及び複製に関する事。
10 図書館における読書指導及び読書相談等参考事に関する事。
11 研究紀要に関する事。
12 その他図書に関する事。

【会計課】 第3条 会計課に庶務係、出納係、用度係及び施設係を置く。

- 2 庶務係においては、次の事務を所掌する。
1 会計事務の総括及び連絡調整に関する事。
2 会計関係法規に関する事。
3 会計関係の実務に関する事。
4 予算実施計画に関する事。
5 予算の配分及び配分に関する事。
6 会計の検査及び監査に関する事。
7 支出契約締結書の審査に関する事。
8 支出契約の締結に関する事。
9 共済組合（長期給付及び短期関係事務の小切手の発行、現金の収納及び徴収書の発行を除く。）に関する事。
10 会計増減の公印の管理に関する事。
11 会計課職員の勤務時間管理及び休暇に関する事。
12 その他会計課の他の課の所掌に属しない事務に関する事。
3 出納係においては、次の事務を所掌する。
1 歳入、歳出の決算に関する事。
2 債権の管理に関する事。
3 入札及び発注並びに借入金等の支出契約に関する事。
4 収入及び支出に関する事。
5 計算証明（有価証券及び物品を除く。）に関する事。
6 現金及び有価証券の納付に関する事。
7 給与の計算及び支払いに関する事。
8 科学研究費の経理に関する事。
9 奨学金貸付金の返済付金に関する事。

10 共済組合の出納関係事務（小切手の発行、現金の収納及び徴収書の発行）に関する事。計算証明（有価証券、物品を除く。）に関する事。

- 11 その他出納に関する事。
4 用度係においては、次の事務を所掌する。
1 物品の調達、授受及び売却に関する事。
2 物品の管理に関する事。
3 物件費（図書に関するものを除く。）の支出契約に関する事。
4 光熱水及び電気の精算に関する事。
5 物品管理の計算証明に関する事。
6 自動車及び高価物の維持・管理に関する事。
7 持込機具等の売却に関する事。
8 校舎の修繕管理に関する事。
9 その他出納に関する事。
5 施設係においては、次の事務を所掌する。
1 営繕工事（船舶を含む。）の企画設計に関する事。
2 営繕工事（船舶を含む。）の契約、施工及び検査に関する事。
3 営繕関係（船舶を含む。）の予算管理に関する事。
4 営繕工事（船舶を含む。）の支出契約に関する事。
5 不動産の管理に関する事。
6 防火管理に関する事。
7 不動産の取得及び処分に関する事。
8 土地、建物、借入に関する事。
9 職員宿舎に関する事。
10 学校環境の整備保全に関する事。
11 校内の警備に関する事。
12 その他施設に関する事。

【学生課】 第4条 学生課に専門員（学務担当）、教務係、学生係、寮務係、実験実習係及び技術専門職員を置く。

- 2 専門員（学務担当）は、次の事務を所掌する。
1 学生課の総括に関する事。
2 教育課程の改善、評価に係る企画、立案に関する事。
3 入学者選抜方法の改善のための基本方針の企画、立案に関する事。
4 学生広報（庶務課の所掌するものを除く。）に係る企画、立案に関する事。
5 留付に係る企画、立案に関する事。
6 学生の就職に係る企画、立案に関する事。
7 学卒の管理運営に係る企画、立案に関する事。
8 その他学生課に係る事項のうち、重要な調査、企画及び連絡調整に関する事。
3 教務係においては、次の事務を所掌する。
1 学生の募集及び入学の選抜に関する事。
2 教育課程の編成及び改訂に関する事。
3 学生の活動及び成績に関する事。
4 学生の入学、休学、復学、退学、除籍及び卒業に関する事。
5 学籍簿の整理、保存に関する事。
6 指導要録作成に関する事。
7 学生の学外実習及び見学に関する事。
8 成績証明書の発行に関する事。
9 教員及びその他教員、教員に関する事。
10 講義室の管理に関する事。
11 外国人留学生に関する事。

12 学生課職員（教務係、実験実習係及び技術専門職員の職員を除く。）の勤務時間管理及び休暇に関する事。

- 13 その他学生課の他の課の所掌に属しない事務に関する事。
4 学生係においては、次の事務を所掌する。
1 学生の課外活動に関する事。
2 学生の集会、展示及び出版に関する事。
3 学生の奨励に関する事。
4 奨励賞に関する事。
5 大学生及び院生等の奨励金の賦与に関する事。
6 学生の福利厚生施設の管理保全及び維持に関する事。
7 学生の健康管理及び安全管理に関する事。
8 就職に関する事。
9 学生の海外見学に関する事。
10 日本体育学協会等々々等の事務に関する事。
11 学生の乗車割引優待に関する事。
12 学費金に関する事。
13 その他学生の厚生補導に関する事。
5 寮務係においては、次の事務を所掌する。
1 寮施設・設備の管理保全及び整備に関する事。
2 寮生の部属管理に関する事。
3 寮生の奨励に関する事。
4 寮生の養育に関する事。
5 寮生の整理整頓。その他寮の運営に関する事。
6 寮生の食料に関する事。
7 給食に関する事。
8 寮務職員の出納時間管理及び休暇に関する事。
9 その他寮務に関する事。
6 実験実習係においては、次の事務を所掌する。
1 実験実習、電子制御工学科及び応用情報工学科の実習計画に関する事。
2 実験実習、電子制御工学科及び応用情報工学科の実習指導に関する事。
3 実験実習、電子制御工学科及び応用情報工学科の実習指導に関する事。
4 実験実習、電子制御工学科及び応用情報工学科の実習指導に関する事。
5 その他実験実習、電子制御工学科及び応用情報工学科の実習に関する事。
6 実験実習係職員及び技術専門職員の勤務時間管理及び休暇に関する事。
7 実習工場に関する事。
8 実習指導員は、次の事務を所掌する。
1 高度の専門的技術に関する事。
2 教育研究支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導に関する事。
3 技術の継承、保存及び研鑽に関する事。
4 実験実習係担当として、その事務に関する事。

【附則】 1 この規程は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。 2 広島商船高等専門学校事務分掌規程（昭和 45 年 5 月 20 日制定）は、廃止する。

（附則） この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

(分析結果とその根拠理由) 管理運営上の諸課題を審議・検討するため、課題の性質に応じ各種の委員会が置かれており、各委員会などの任務・審議事項などは、各委員会などの設置規定により定められている。

主要な委員会の委員長は、校長または主事が務めるとともに、主事が委員長を務める委員会などでの審議・検討内容は必要に応じ、個別に校長報告、総務委員会、主事連絡会に報告しており、運営上も校長のリーダーシップの下、各委員会が役割を適切に分担し円滑な校務運営がなされるようにしている。

しかし、委員会の開催状況をみると、毎月定例あるいは頻回に開催されている委員会がある一方で、年間1・2回程度の開催、最近は開催されていない委員会がある。各委員会の性格や所掌事項からやむを得ない事情もあるが、効率的、機動的な学校運営の面からは、所掌事項の見直しを行い委員会数を少なくする工夫が必要と考えられる。

事務組織は、事務部長の下に3課を置き、各課には専門員、専門職員、係を置いている。各課、係等の所掌事項は、事務組織規程、事務分掌規程で定めている。教員との連携が円滑に図れるよう事務部長、各課長が必要に応じ委員会などの構成員となるとともに陪席している。また、事務組織が共通認識の下、効率的な業務処理が行えるよう、部課長会、事務連絡会を開催している。

以上のことから、おおむね、管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動していると言える。

観点11 - 1 - : 管理運営の諸規定が整備されているか。

(観点に係る状況) 本校は、独立行政法人国立高等専門学校機構が設置・運営する高等専門学校である。このため、独立行政法人国立高等専門学校機構の理事長、役員会などが定めた規程等と、それを受けて本校が定めた規程により、校務運営、事務処理を行っている。

本校が定めている規程などは、平成16年4月独立行政法人国立高等専門学校機構設立に伴い、それまでの規程などを見直し、規定の改正、新規制定を行った。その後も、総務委員会、担当委員会で必要な見直しを行っている。

構成員や組織の任務、所掌については、「広島商船高等専門学校教員組織規程」(前述資料11 - 1 - - 2)「広島商船高等専門学校事務組織規程」(前述資料3 - 3 - - 1)等、規定されている。そして、構成員や各組織が業務を遂行するための手続き規定も各種制定されている(資料11 - 1 - - 1)。

これら規程の主要なものについては、本校のホームページに掲載し、教職員が利用しやすいようにしている。

広島商船高等専門学校規則集 第2章

広島商船高等専門学校規則集第2章	1/2 ページ
<b>第2章 組織</b>	
○広島商船高等専門学校教員組織規程	
○広島商船高等専門学校事務組織規程	
○広島商船高等専門学校事務分掌規程	
○広島商船高等専門学校総務委員会規程	
○広島商船高等専門学校将来計画委員会規程	
○広島商船高等専門学校自己評価委員会規程	
○広島商船高等専門学校同和教育・人権教育推進委員会規程	
○広島商船高等専門学校安全衛生委員会規程	
○広島商船高等専門学校レクリエーション委員会規程	
○広島商船高等専門学校ホームページ委員会規則	
○広島商船高等専門学校情報公開委員会規程	
○広島商船高等専門学校情報公開委員会開示・不開示等検討小委員会内規	
○広島商船高等専門学校環境管理委員会規程	
○広島商船高等専門学校セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会規程	
○広島商船高等専門学校図書館運営委員会規程	
○広島商船高等専門学校紀要編集委員会規程	
○広島商船高等専門学校施設整備委員会規程	
○広島商船高等専門学校教員会議規程	
○広島商船高等専門学校教務委員会規程	
○広島商船高等専門学校入学試験委員会規程	
○広島商船高等専門学校広報委員会規程	
○広島商船高等専門学校視聴覚教育委員会規程	
○広島商船高等専門学校練習船「広島丸」運航委員会規程	
○広島商船高等専門学校練習船「ひかり」運航委員会規程	
<a href="http://172.19.2.6/kisoku(web)/第2章/000.第2章見出し.htm">http://172.19.2.6/kisoku(web)/第2章/000.第2章見出し.htm</a>	2005/06/28
<b>広島商船高等専門学校規則集第2章</b>	2/2 ページ
○広島商船高等専門学校学生指導委員会規程	
○広島商船高等専門学校就職対策委員会規程	
○広島商船高等専門学校学寮運営委員会規程	
○広島商船高等専門学校寮務委員会規程	

(出典 電子掲示板・サイボウズ)

(分析結果とその根拠理由) 本校では、平成16年度4月に独立行政法人国立高等専門学校機構の設立に伴い、規程等を全面的に見直すとともに、その後も必要に応じ、所要の改正などを行っている。

以上のことから、管理運営の諸規程が整備されていると言える。

観点11 - 2 - : 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況) 本校は、外部の有識者からの客観的評価・提言を受け、それを教育・研究、学校運営の改善・改革に取り入れることを目的として、外部評価委員会を設けている(資料11 - 2 - - 1)。

この外部評価委員会による評価は、平成13年度に行われ、自己評価書、授業アンケート結果等の各種資料、及び授業状況・校内施設視察に基づき行われ、外部評価報告書として取りまとめられている(後述資料11 - 3 - - 4)。

この報告書での外部有識者からの提言・意見については、自己評価委員会で審議し、提言内容についての検討を付託すべき委員会等、及びその方向を決定した(資料11 - 2 - - 2)。各委員会では提言等を教育・研究、学校運営の改善・改革に如何に反映すべきかを検討し、自己評価委員会に報告した。その結果は、「外部評価委員の意見・提言等への対応策等について」として取りまとめた(資料11 - 2 - - 3)。例えば、教員採用の規定作成を進めていたが。この外部評価委員からの指摘を受け、規定化を早期に実現した(資料11 - 2 - - 4)。全学の同意形成を優先した運営を実施していたが、外部からはいろいろな意見に迅速に対応するために総務委員会を中心とした決定を重視する方針に改め、予算配分の変更や学生指導体制の充実等を実現した。

資料 11 - 2 - - 1

### 広島商船高等専門学校外部評価委員会設置要項

○広島商船高等専門学校外部評価委員会設置要項

制 定 平成12. 6. 19

(目的)

第1 広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)の運営及び活動の状況について、学外有識者による評価及び提言を受け、教育・研究並びに学校運営の一層の発展に資することを目的として、広島商船高等専門学校外部評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員会)

第2 委員会は、評価項目に関し十分な評価能力を有すると認められる学外の評価委員若干名をもつて組織する。

2 委員会に委員長を置く。

3 委員長は、委員会を主宰する。

4 委員長及び委員は、校長が委嘱する。

(委員の任期)

第3 委員の任期は、評価の実施に必要な期間とする。

(評価の実施)

第4 委員会は、第1に掲げる目的を達成するため、必要な項目について、評価を行うものとする。

(報告書の提出)

第5 委員会は、第4の評価が終了したときは、報告書を作成し、校長に提出するものとする。

(その他)

第6 委員会の業務は、本校自己評価委員会があたり、他の庶務は庶務課が処理する。

附 則

この要項は、平成12年6月19日から実施する。

(出典 自己評価委員会資料)

自己評価委員会議事録及び資料

自己評価委員会（平成 14 年度第 1 回）議事概要

日 時 平成 14 年 11 月 1 日（金）17 時 5 分～17 時 35 分  
 場 所 第一会議室  
 出 席 者 堀籠校長、和田教務主事、馬場寮務主事、中島商船学科主任、古賀電子制御工  
 学科主任、土屋流通情報工学科主任、松本一般教科主任、小路口図書館長、小  
 島事務部長  
 大前庶務課長、石坪会計課長、村上庶務課専門職員  
 欠 席 者 松島学生主事、國定学生課長

議 事 報告事項  
**外部評価報告書の発行について**  
 委員長から、外部評価報告書の発行について、300 部印刷し 7 月 31 日に納  
 品された後、外部への公表として、文部科学省外 100 関係機関等へ配付した旨、  
 報告があった。

**審議事項**  
**外部評価結果への対応について**  
 委員長から、外部評価委員からの意見・提言等及びこれに対する本校の現状  
 並びに検討を行う所掌委員会等（案）について、資料 1 に基づき説明した後、  
 意見・提言等の取扱いについて審議した結果、原案どおり、各所掌委員会等へ  
 フィードバックし、対応策等を検討願うこととした。  
 なお、フィードバックの方法については、各委員長等に対し、直接、校長か  
 ら対応策等の検討の指示を行うこととし（本委員会委員が当該者の場合を除  
 く）、対応策等については、年内を目途に何らかの結論を出し、校長に報告願  
 うことで了承された。  
 また、所掌委員会等が複数ある評価項目については、該当すると思われる意  
 見・提言等について検討願ひ、取りまとめは校長が行うことで、併せて了承さ  
 れた。

外部評価委員の意見・提言及び本校の対応策等について

資料 1  
 自己評価委員会  
 平成 14 年 11 月 1 日

評価項目：教育理念・目標等

外部評価委員からの意見・提言等	本校の対応策等
<p><b>【教育理念及び教育目標について】</b></p> <p>① 教育理念として述べられているのは、教育の目標ではないのか。逆に、教育目標として掲げられている事項は、教育するに当たっての理念のように思える。（佐・本委員長）</p> <p>② 教育目標として高遠なことが書いてあるが、本当に実現可能なのか。商船高等で用意できるカリキュラムで実現できなければ意味がない。（佐・本委員長）</p> <p>③ 立派な目標を掲げれば掲げるほど、評価に際してはその実現可能性を厳しく問われることを銘記すべきである。したがって、実現可能なものをベースにして再検討する必要がある。</p> <p>④ 海外出張する教官がほとんどいないような環境にあって、どのようにして国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨くことができるのか。財団等への出張旅費の出願をもっと積極的に行うとか、大学との共同研究を通じて海外出張の機会を増加させるとか、外国人研究員を招聘するなどの工夫が必要ではないか。（佐・本委員長）</p> <p>⑤ 「卒業後すぐに役立つ技術者の養成」という技術進歩が極めて緩やかな時代においては機能したこの目標も、急激な技術革新が進む時代においては、すぐに役に立たなくなる技術者を養成していることになる。卒業後すぐに役立つ技術者が、その後の技術進歩に能動的に対応できるとは到底考えられない。（佐・本委員長）</p> <p>⑥ 育成した技術者（卒業生）の一生のことを考えると、基礎力を十分に蓄え、将来の変化には自ら積極的に学んで対応できる人材を養成することが卒業生のためにもなり、日本の国力をつける上でも最も大切な方針であると思う。（佐・本委員長）</p> <p>⑦ 卒業生の能力に対して高い評価を受けることが、高等教育機関として責務を果たしたことになる。かつ説明責任を果たすことになる。（佐・本委員長）</p> <p>⑧ 将来の生き残りを模索するのであれば、生徒への教育を徹底的に行い、真面目に探究する態度を身につけさせることを中心にすべきではないか。（佐・本委員長）</p> <p>⑨ 激変する、多様化される、スピード化する世の中では、強靱な精神力が求められています。ぜひ、日々の教育・生活の中に、精神力を強化することを目標とした活動をお願いしたい。（伊藤委員）</p>	<p>（所掌委員会等）（案）                  将来計画委員会</p>

- 教育理念・目標等 1/2 -

（出典 平成 14 年 11 月 1 日自己評価委員会資料）

「自己点検・評価報告書」 外部評価委員の意見・提言等への対応策等について

自己点検・評価報告書

外部評価委員の意見・提言等への対応策等について

平成 14 年 12 月  
広島商船高等専門学校自己評価委員会

目 次

教育理念・目標等…………… 1	研究活動…………… 18
教育理念及び教育目標について…………… 1	研究成果の発表状況…………… 18
将来構想について…………… 3	科学研究費補助金の申請・採択状況…………… 19
教育活動…………… 4	共同研究・外部資金の受入状況…………… 20
学生の受入…………… 4	その他…………… 21
厚生補等の現状と対策…………… 5	国際交流…………… 22
東生活の在り方、状況等…………… 6	施設・設備…………… 23
カリキュラムの編成…………… 7	図書室…………… 23
一般教科…………… 7	地域交流・共同研究センター…………… 25
商船学科…………… 9	広島丸…………… 26
流通情報工学科…………… 11	情報処理室…………… 28
シラバス…………… 12	その他…………… 29
教育指導…………… 13	社会との連携…………… 30
教員1人当たりの授業時間数…………… 14	学校運営…………… 32
授業評価…………… 15	自己評価体制…………… 33
卒業生の進路状況…………… 16	その他…………… 34
大学への編入学…………… 17	

( 出典 平成 14 年 12 月 自己評価委員会資料 )

外部評価委員の意見・提言等への対応策等について

評価項目： 学校運営

外部評価委員からの意見・提言等	自己評価委員会の審議結果	所掌委員会等の審議結果
<p>教員の採用について、私どもの大学では完全公募制に変え、最終的に講義をやらせて、それでチェックして決めるようにしている。高専の場合も、これは特に重要なことなので、そういったことをされたいと思う。<small>(佐々木委員長)</small></p> <p>商船高専が3校一緒になって連携して、3校分まとめて予算要求をするとか、そういうことを考えないと、自分の高専のことばかりを考えて、何とかならないか何とかしてもらえないかじゃだめです。<small>(佐々木委員長)</small></p> <p>生き残りを考えるのであれば、まず広島商船高専の基本とかが、何をやるのか、どういう良い教育をするのかということを探らないと、ちょっと大変なことになる。<small>(佐々木委員長)</small></p> <p>主役は学生達であり、学生達がいかに育っていくかが大切なことです。学生達の成長を、絶えず願っている運営をお願いします。<small>(伊藤委員)</small></p> <p>今後の学校運営、将来の当校のあるべき型を、常に前向きに積極的に議論され、情報開示されることを希望します。<small>(後藤委員)</small></p> <p>激動する時代に的確・迅速に対応するには、校長のリーダーシップが不可欠であり、そのためには職制にこだわらない数人規模のブレン集団(企画力のある)が必要である。<small>(塩澤委員)</small></p>	<p>左記の意見・提言等は、所掌委員会にフィードバックし、参考にしてもらうとともに、これに対する意見又は対応策等を検討する。</p> <p>特に、 に関して、今後、独法化を控えていることもあり、校長補佐体制(執行体制)の整備・充実を検討する。(副校長、校長補佐の有効活用等)</p> <p>【所掌委員会等】 校長 将来計画委員会</p>	<p><b>将来計画委員会</b></p> <p>については、既に実施済み。 なお、その他の提言等への対応等については、校長に一任する。</p>

(学校運営 1/1)

( 出典 平成 14 年 12 月 自己点検・評価報告書 32 頁 )



(分析結果とその根拠理由) 本校では、外部の有識者からの意見などを受ける場として、外部評価委員会を設けている。

平成13年度に行われた外部評価委員会による評価での提言等は、自己評価委員会で審議し、提言内容についての検討を付託すべき委員会等、及びその方向を決定した。その後、所掌委員会等での審議を経て、いくつかは実現されている。しかし、外部評価委員会の活動は平成13年度以降行われておらず、継続的に外部有識者の意見等を受ける運用がなされていない。この間は国立高等専門学校の独立行政法人移行の時期であり、将来の高等専門学校像が見えにくく、提言等を出しにくい難しい時期であった。しかし、学校運営の観点からみて重要なことであるので、継続的に外部有識者の意見を管理運営に反映する必要がある。

以上のことから、外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているが、継続性の面で問題があると言える。

観点11 - 3 - : 自己点検・評価(や第三者評価)が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

(観点に係る状況) 本校では平成4年6月に「自己評価委員会」を組織(資料11 - 3 - - 1)し、継続的かつ組織的に教育活動の現状把握から改善方策まで図っている。平成6年10月に「広島商船高等専門学校の現状と課題」(資料11 - 3 - - 2)を、平成13年9月に「広島商船高等専門学校の現状と課題 - 第2報 - 」(資料11 - 3 - - 3)を発行した。これらの資料に基づいて、平成14年2月に外部評価委員会を開催し、各外部委員から提案された事項などを中心にまとめて、平成14年3月に「外部評価報告書」として公表した(資料11 - 3 - - 4)。平成15年度になり、次年度から始まる国立高専の法人化に伴って、将来検討委員会は必要な中期目標・中期計画の策定を本格的に開始した(資料11 - 3 - - 5)。その中期目標・中期計画は平成15年12月に文部科学省に提出したが、平成16年度から、自己評価委員会で年度ごとに中期目標・中期計画に基づく本校の活動状況を評価しており、その評価結果を報告することになっている(資料11 - 3 - - 6)。

広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

広島商船高等専門学校における点検・評価に関する規程

制 定 平成17年11月2日

(趣旨)

第1条 この規程は、広島商船高等専門学校(以下「本校」という。)における自己点検・評価、認証評価及び実績評価(以下「点検・評価」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 点検・評価は、本校の教育活動、研究活動、社会貢献活動及び国際交流活動(以下「教育研究活動等」という。)の質的向上を図り、本校の運営全般の改善に資するとともに、本校の諸活動を活性化させ、もって本校の目的を達成することを目的とする。

(定義)

第3条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

一 自己点検・評価

ア 学校教育法(昭和22年法律第26号)第70条の10の規定により高等専門学校に準用される同法第69条の3第1項に定める点検及び評価

イ 本校の定める中期目標・中期計画に係る業務の実績に関する評価

二 認証評価

学校教育法第70条の10の規定により高等専門学校に準用される同法第69条の3第2項に定める認証評価

三 実績評価

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第32条第1項及び第2項に定める各事業年度に係る業務の実績に関する評価並びに同法第34条第1項及び第2項に定める中期目標に係る業務の実績に関する評価のうち本校に係るもの

(実施方法)

第4条 点検・評価の実施に当たっては、現在行っている教育研究活動等について自己点検を行い、現状を正確に把握し、認識するものとする。

2 前項の自己点検の結果を踏まえ、改善を要する問題点、積極的に評価すべき特色及び今後の方向等について評価を行うものとする。

(実施時期)

第5条 点検・評価は、毎年1回行うものとする。ただし、常にデータの収集、分析等を行い、適宜必要な事項について点検及び評価を行うよう努めるものとする。

(評価委員会)

第6条 第2条に定める目的を達成するため、広島商船高等専門学校評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(審議事項)

第7条 委員会は、校長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を審議する。

一 点検・評価の年度活動方針の策定に関すること。

二 点検・評価の企画・立案、評価項目・評価基準の設定、実施及びその評価の公表に関すること。

三 認証評価並びに業績評価への対応及びこの結果に対する公表に関すること。

四 点検・評価の検証結果に基づき、教育研究活動等の改善に反映させるための方策の策定に関すること。

五 その他点検・評価の実施に関し必要な事項

(組織)

第8条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 校長

二 教務主事、学生主事及び寮務主事

三 各学科主任、一般教科主任及び専攻科長

四 事務部長

(委員長)

第9条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を行う。

(委員以外の者の出席)

第10条 委員長は、必要に応じ委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聴くことができる。

(作業部会)

第11条 委員会に、その所掌事項に係る具体的専門作業を行わせるため、作業部会を置く。

2 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

一 各学科及び一般教科の教員の中から校長の指名する教員 各1人

二 庶務課長

三 その他校長が必要と認めたる者

3 作業部会に部会長を置き、前項第1号の者の中から校長が指名する。

(点検・評価結果の活用)

第12条 校長は、点検・評価の結果に基づき、改善が必要なものについて、その改善に努めるものとする。

(点検・評価の結果の公表)

第13条 点検・評価の結果は、適宜の方法により公表するものとする。

(事務)

第14条 委員会の事務は、庶務課企画調整係において処理する。

(雑則)

第15条 この規程に定めるもののほか、点検・評価に必要な事項は、校長が定める。

附 則

1 この規程は、平成17年11月2日から施行する。

2 広島商船高等専門学校自己評価等に関する規則(平成4年6月8日制定)及び広島商船高等専門学校自己評価委員会規程(平成4年6月8日制定)は、廃止する。

(出典 広島商船高等専門学校規則集)

広島商船高等専門学校の現状と課題

広島商船高等専門学校の  
現状と課題

平成6年10月

広島商船高等専門学校

目 次

- 目 次
- 1 前 言
- 前 言 要
- 前 言 要
- 1 教育理念の基盤
  - 1 教育の基本理念及び目標
  - 2 教育理念等の見直し
  - 3 教育体制の変革及び将来展望
- II 教育活動
  - 1 学生の受入
    - (1) 学生募集、入学選抜
    - (2) 学生募集
    - (3) 入学手続き
    - (4) 学生定員の決定状況
    - (5) 編入生の方針と状況
    - (6) 今後の課題
  - 2 厚乳飼育の現状と対策
    - (1) 学際科目・厚乳飼育担当教官研究会
    - (2) 実学参観型「授乳科免除制度」の運用状況
    - (3) 奨学金制度について
    - (4) 授業料免除制度について
  - 3 学生の生活面等
    - (1) 交通安全指導
    - (2) 宿舎
    - (3) 下宿
    - (4) アルバイト
    - (5) モウゼンゼンダ
  - (11) 課外活動
    - (1) 学生会
    - (2) カレッジ・フェスタ
    - (3) クラブ活動
    - (4) スポーツリーダー・セミナー
- 3 国際交流
  - (1) 外国人留学生の受入れ状況
  - (2) 外国人留学生の受入
  - (3) 指導体制
  - (4) 学生の海外留学の状況

- (3) 教員の在職研究の状況
- (4) 海外の研究者との交流状況
- (5) 広島大学再編に際する学上の委員会
- (6) 広島協立事業計画推進事務局の組織変遷
- 4 学生生活の在り方、状況等
  - (1) 学費の滞り状況
  - (2) 指導方針
  - (3) 学務課の仕事
  - (4) 入校状況
  - (5) 寮生活組織
  - (6) 寮務委員会
    - (1) 寮務委員会の任務
    - (2) 寮務委員会の活動状況
  - (7) 寮生活の指導体制
    - (1) 指導方針
    - (2) 指導学生
    - (3) 寮生指導
  - (8) 寮生活
    - (1) 寮生日課
    - (2) 寮室
    - (3) 宿舎学生
    - (4) 福利厚生設備
- 5 カリキュラムの編成
  - (1) 一般教養
    - (1) 国語
    - (2) 英語
    - (3) 数学
    - (4) 物理
    - (5) 英語
    - (6) 保健体育
  - (2) 専門学科
    - (1) 専門教育内容とカリキュラム全体における位置づけ
    - (2) カリキュラムの編成及び見直しの方針・状況
    - (3) 電子制御工学科
      - (1) カリキュラムの編成方針
      - (2) カリキュラムの見直し
      - (3) 今後の課題と将来展望
    - (4) 航海情報工学科

- (1) 産業界と学生の目的とカリキュラムの内容
- (2) カリキュラムの見直し
- (3) 目標設定
- (4) カリキュラム
- 6 教育指導
  - (1) 授業計画の作成
  - (2) カリキュラム・ガイダンス
  - (3) クラス担任
  - (4) クラスの編成方法
  - (5) 教員1人当たりの授業時間数
  - (6) 高学・初学等の実施状況
    - (1) 西産工学科
    - (2) 電子制御工学科
    - (3) 航海情報工学科
  - (7) 奨励金交付の実施状況
  - (8) 職業訓練院等に関する指導状況、取得状況
  - (9) 卒業生数の変遷
  - (10) 教育環境
- 7 卒業生の進路状況
  - (1) 就職状況
  - (2) 大学への編入学状況
- III 研究発表
  - 1 研究発表の発表状況
    - (1) 過去5年間に於ける発表及び論文等の発表状況
    - (2) 研究発表の編成方針と発行状況
    - (3) 共同研究の実施状況
    - (4) 外注からの資金受入状況、科学研究費補助金の申請、採択状況
    - (5) 学芸活動への参加状況
    - (6) 国際研究
  - 2 研究発表の発表
    - (1) 論文、調査報告書
    - (2) 講演
- IV 成果・評価
  - 1 成果の評価
    - (1) 主眼

( 出典 平成6年10月 広島商船高等専門学校の現状と課題 )

広島商船高等専門学校の現状と課題 - 第 2 報 -

広島商船高等専門学校の  
**現 状 と 課 題**

- 第 2 報 -

平成 13 年 9 月

広島商船高等専門学校自己評価委員会

目 次

まえがき	1
目 次	1
I 教育理念・目標等	3
1 教育理念及び教育目標について	3
2 将来構想について	4
II 教育活動	7
1 学生の受入	7
(1) 学生募集、入学者選抜	7
(2) 学生定員の定定状況	10
(3) 編入学の方針と状況	12
(4) 今後の課題	12
2 厚生通達の現状と対策	13
(1) 経済的支援	13
(2) 学生生活	14
3 学生生活の在り方、状況等	22
(1) 学費の運営状況	22
(2) 入寮状況	23
(3) 寮生会組織	23
(4) 寮務委員会	24
(5) 寮生活の指導状況	25
(6) 寮生活	27
(7) 外国人留学生の寮生活	28
4 カリキュラムの編成	29
(1) 一般教科	29
(2) 船舶学科	32
(3) 電子制御工学科	33
(4) 流通情報工学科	34
(5) カリキュラム	35
5 教育指導	41
(1) 授業評価の推進	41
(2) カリキュラム、ガイダンス	41
(3) 卒業担任	41
(4) クラスの編成方法	42
(5) 職員 1 人当たりの授業時間数	42
(6) 業容・定数等の実施状況	43
(7) 視察視教員の業務状況	44

(8) 職業支援取得に係る指導状況及び取得状況	44
(9) 卒業生数の変化	45
(10) 教育規程	47
6 卒業生の進路状況	49
(1) 就職状況	49
(2) 大卒への編入学状況	55
III 研究活動	57
1 研究成果の発表状況	57
(1) 著書及び論文等の発表状況	57
(2) 研究紀要の編成方針と発行状況	58
(3) 共同研究の実施状況	58
(4) 学芸会等の個人状況	59
(5) 学会活動への参加状況	62
(6) 内地研究	63
IV 国際交流	63
1 外国人留学生の受入状況	63
(1) 外国人留学生の受入れ	65
(2) 指導体制	65
2 学生の海外留学の状況	65
3 教員の在外研究の状況	66
4 海外の研究者との交流状況	66
V 施設・設備	67
1 施設概要	67
(1) 土地	67
(2) 建物	67
(3) 船舶等	69
(4) 建物設備	69
2 教育・研究のための設備の状況	71
(1) 学科等別の教育設備の状況	71
3 施設設備の問題点と課題	73
4 図書関係	77
5 地域交流・共同研究センター	81
6 情報処理等	81
7 広島丸	91
VI 社会との連携	95
1 地域社会との連携・交流	95
(1) 地域交流・共同研究センターの設立	95

(2) 同業協会の設立	95
(3) 種別別「広島丸」を活用した地域社会との連携	95
2 共同研究の推進状況	95
3 他の機関との共同による事業の実施状況	96
III 学校運営	99
1 本校の運営方針	99
2 本校の運営状況	99
(1) 教員組織	99
(2) 事務組織	100
(3) 教員の教育活動状況	103
(4) 教職員の人事交流状況	108
(5) 兼任・兼業の状況	109
(6) 財政運営状況	110
(7) 光熱水料の削減状況及び請求書の状況	111
(8) その他活動	112
III 自己評価体制	113
1 広島商船高等専門学校自己評価等に関する規則	113
2 広島商船高等専門学校自己評価委員会規程	115
3 自己評価・右様項目相互区分	116
研究活動目録	119
(1) 論文、調査研究報告	119
(2) 講演	141

( 出典 平成 13 年 9 月 広島商船高等専門学校の現状と課題 - 第 2 報 - )

平成 13 年度外部評価報告書

<p>平成 13 年度 <b>外部評価報告書</b></p> <p>平成 14 年 3 月 広島商船高等専門学校</p>	<p><b>目 次</b></p> <p>まえがき</p> <p><b>外部評価委員会概要</b>..... 1</p> <p>1 外部評価委員会委員名簿..... 1</p> <p>2 外部評価委員会日程等..... 1</p> <p>3 外部評価項目..... 3</p> <p>4 外部評価委員会議事概要..... 3</p> <p>(1) 授業状況及び校内施設の視察等..... 3</p> <p>(2) 自己点検評価結果の説明及び質疑応答..... 5</p> <p>    教育理念・目標について..... 5</p> <p>    教育活動について..... 6</p> <p>    研究活動について..... 17</p> <p>    国際交流について..... 18</p> <p>    施設・設備について..... 19</p> <p>    社会との連携について..... 20</p> <p>    学校運営について..... 21</p> <p>    自己評価体制について..... 22</p> <p>(3) 外部評価委員長講評..... 23</p> <p><b>外部評価委員検査結果報告（意見・提言）</b>..... 25</p> <p>委員長 佐々木博司..... 26</p> <p>委員 伊藤克己..... 29</p> <p>委員 井上政三..... 31</p> <p>委員 後藤 三..... 34</p> <p>委員 塩澤幸之..... 36</p> <p>委員代理 長尾 源一..... 38</p> <p>あとがき</p> <p>参考 広島商船高等専門学校自己評価等に関する規程 広島商船高等専門学校自己評価委員会規程 広島商船高等専門学校外部評価委員会設置要項</p>
--	---

（出典 広島商船高等専門学校規則集）

将来計画委員会第 1 回議事録

将来計画委員会（平成 15 年度第 1 回）議事概要

日時 平成 15 年 4 月 24 日（木）16 時～16 時 35 分

場所 第一会議室

出席者 堀籠校長，土屋教務主事，松島学生主事，馬場寮務主事，中島商船学科主任，古賀電子制御工学科主任，岡山流通情報工学科主任，桑田一般教科主任，小路口図書館長，岡山情報処理室長，馬場地域交流・共同研究センター長，小島事務部長

欠席者 東庶務課長，深田学生課長，村上庶務課専門職員

石坪会計課長

議 事 審議事項

**本校の中期目標・中期計画について**

委員長から、中期目標・中期計画策定ワーキングでの検討経過について報告があり、この中で、4 月 16 日付けで国専協から通知のあった数値目標の設定については、WG で具体案を検討する時間が無かったこと等から、本日配付した本校の中期計画（案）には盛り込んでいないが、国専協からの要請もあり、今後検討する必要がある旨の説明があった。また、事務部長から、3 月下旬に文部科学省から、中期計画（案）の提出日及び事前相談の希望時期について照会があり、提出日については 4 月 30 日、事前相談については 5 月中旬以降を希望すると回答した旨、補足説明があった。

この後、本校の中期計画（案）について、資料に基づき協議した結果、各委員及び各学科等で内容を検討いただき、訂正等がある場合は、4 月 28 日（月）までに委員長へ提出することとし、原案どおり了承した。

また、委員長から、本省への中期計画（案）の提出時期等具体的なスケジュールについては、いずれ正式に通知があると思うが、本校として早目早目に準備を進め対応する必要があること、今回の事前相談のための中期計画（案）の策定に際し、案の内容を各学科等で検討していただく時間が十分に確保出来なかったことから、数値目標の設定要請への対応を含め、案の内容について、再度、各学科等で夏休み前までを目途に検討願いたい旨の依頼があり、これを了承した。

（出典 平成 15 年 4 月 24 日 将来計画委員会議事録）

中期目標・中期計画に係る平成 16 事業年度報告及び評価

中期目標	中期計画	平成 16 年度実施状況	平成 16 年度自己評価
<p>高等専門学校は、教育基本法及び学校教育法において、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」ことを教育の基本理念としており、本校においても、この基本理念を踏まえ、5年間一貫教育の利点を十分活かし、教養教育と併せて専門教育を早期から段階的に体験を通して実施し、将来、実社会の広い分野に適応できる能力の育成と、技術の修得を重視した教育を行ってきた。</p> <p>しかしながら、近年の科学技術の高度化や産業構造の変化等を背景に、高等教育機関に対しては、社会のニーズに適切に対応できる人材の養成が求められている。</p> <p>このため、本校では、教育の方向性と養成すべき人材像を明らかにするため、平成 13 年度に、教育理念として、「人間性豊かで、国際的な視野を持ち、技術的創造力の有る人材の育成」を掲げるとともに、人権を尊重し、高い倫理観と強靱な精神力を養う、国際社会に対応できる豊かな視野と感覚を磨く、正確な現状分析をもとに、自ら問題を発見し、解決できる実践的能力を開発する、幅広い教養にもとづき、柔軟な発想と論理的思考ができる創造力を培うことの4つを教育目標として定めた。</p> <p>本校では、このような人材を養成するため、本校の中期目標を次のとおり定めるとともに、この目標を達成するための中期計画を から のとおり定める。</p>			
<p>国立広島商船高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標( )</p>	<p>国立広島商船高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>		
<p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育成果に関する目標</p> <p>教養教育においては、従来の高専が実施してきた教養教育を継続・発展させて、高い倫理観と教養、幅広い知識と柔軟な思考力を備えた人材を育成する。</p> <p>専門教育においては、高等教育機関としての本校が果たすべきミッションを広く表明し、次代を担う実践的かつ専門的な知識を有する創造的な人材を育成する。</p>	<p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育の成果に関して達成すべき内容・水準(徳育、創造性教育を含む)</p> <p>教養教育</p> <p><u>実践的技術者として備えるべき人文・社会系、体育ならびに理数系を含む教養教育や外国語能力の内容・水準</u></p> <p>一般教科では、幅広い知識と柔軟な思考力を養うため、学生の発達段階に応じて、基礎レベルから高等レベルへ、漸進的に推移するカリキュラムを編成する。また、1学年から3学年まで、ホームルーム活動を中心に据え、話し合い、スポーツ、レクリエーション及び文化講演などを通して、個性や健全な精神的成長を促す。</p>	<p>学生に分かりやすい授業の実施を教員共通の目標に掲げ教材や授業方法、形態を工夫している。</p> <p>習熟度別クラス編成を行い、TOEIC等の語学力検定試験の受験を奨励し、実用的な語学力を向上させている。</p> <p>プレゼンテーションを通して、文章能力や表現能力の育成を行うと同時に、漢字検定試験の受験を奨励している。</p> <p>授業科目ごとに演習問題やプリント問題を作成し、学生の基礎学力の向上に努めている。</p>	<p>授業科目ごとに学生の興味や関心を十分に把握し、学生が自主的、自発的に学習する指導体制は、確立されつつあると思われる。</p> <p>しかし、理数系科目を中心とした一般科目、専門科目担当教員間の連携による効果的、効率的な教育のあり方については、不十分であった。また、語学力、漢字力を評価する検定試験の成績は、目標設定値に達しなかったが、学生の興味や意欲の向上が見られた。</p>
	<p>【人文・社会系】</p> <p>授業の他、本校が指定した図書の中から、少なくとも30冊以上の図書を読了することを通して、社会や国際協調を理解する上での基本的な知識や情報を修得し、多文化社会への理解を深めることができる、次に掲げる内容・水準を備えた人材を育成する。</p> <p>1) 幅広い人間形成、広い教養と豊かな人間性</p> <p>2) 生涯にわたり、教養を高め続けられるような深い知識と柔軟な能力</p>	<p>グローバル化のさけばれる国際社会において、刻々と変化する時事問題の正確な認識が重視される。DVDなどの映像資料の導入を通して、グローバル化に伴う世界情勢の動向を理解させる。また、グローバル化に反する世界の動向をも合わせて習得させ、世界情勢に通じた技術者を育成している。</p> <p>中期計画において掲げた2点を達成するために、各学年に応じて段階的に指導した。1学年から3学年において、国語の時間内に読書タイムを設けることを徹底した。その上で、定期的に感想文を書かせることによって、どの学生も年間に少なくとも5冊以上を読破した。また、全授業の半分については、教授式の授業を行い、半分については、プレゼンテーション式の授業を行った。</p>	<p>映像教材の導入で、国際社会の現状と歴史、地理などの関連性を良く理解させることができた。国境を越えた多国籍企業や経済の動き、技術開発の動向などを中心テーマにすえて、21世紀の日本の産業がどうあるべきかを考察させて十分な成果を得た。映像教材の充実がもう少し必要であると考えられる。</p> <p>3年前より取り組んでいる読書タイムがようやく定着した感がある。学生に行ったアンケートで、どの学生もこれまで以上に本を読むようになったとある。また、本が面白いと言った声も頻りに聞かれるようになった。授業内容については、新たに見直されているコミュニケーションスキルをいかに指導するか試行錯誤している。また、それに伴い、従来の教授式授業に用いる教材を厳選する必要がでてきた。</p>

(出典 自己評価委員会資料)

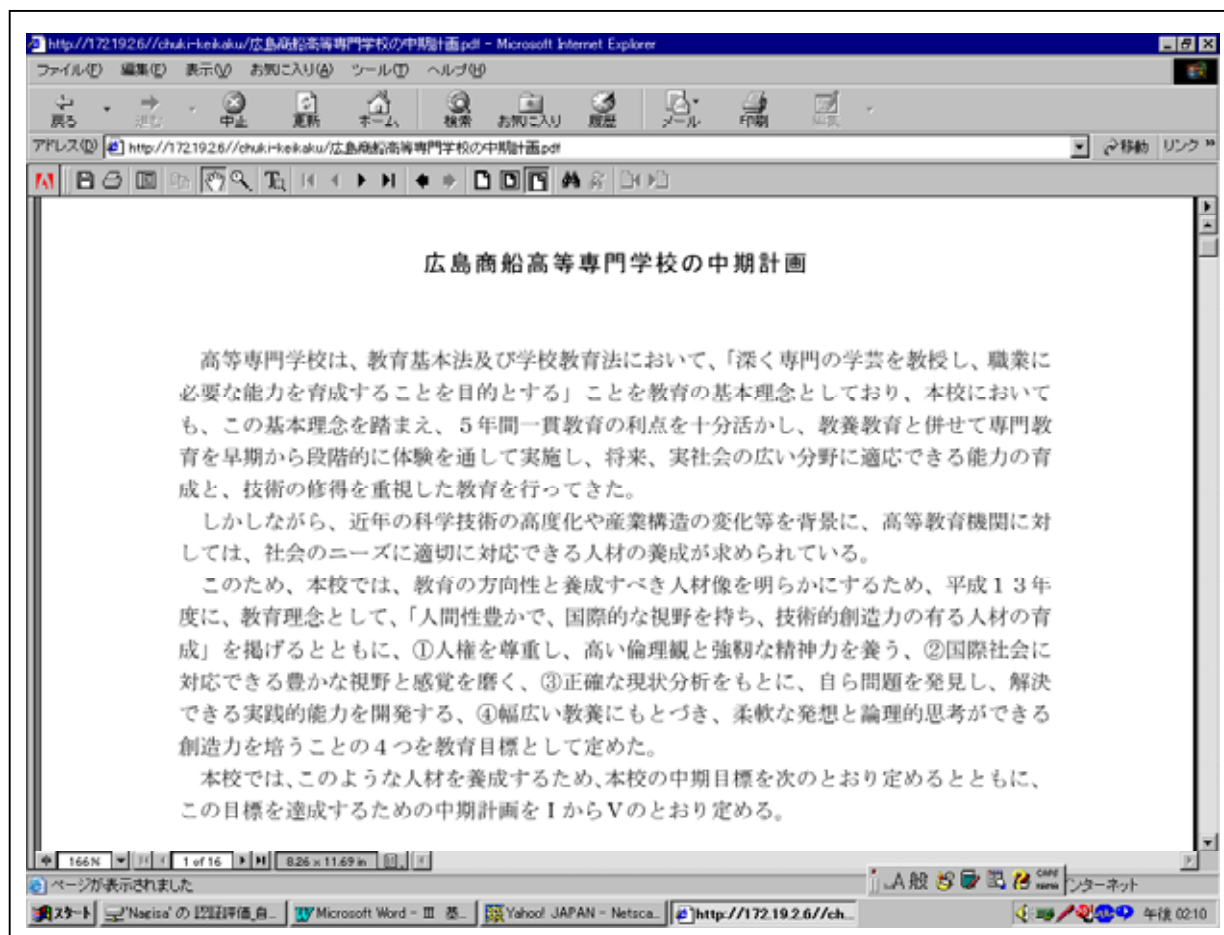
(分析結果とその根拠理由) 一部問題がある。本校は、自己点検・評価に関する報告書「現状と課題」を2冊、及び「自己点検・評価報告書」を1冊公表した。従来から自己点検・評価を行い改革改善に取り組んできたが、「現状と課題」については新しく独立行政法人化後の本校の「現状と課題」について公表すべきであると考えている。また「自己点検・評価報告書」については、教育活動のみを評価したものであり、分析結果は現場ですぐに役立つものではなく、一部問題があると考えている。この点を今後改良すべきであると認識している。

観点11-3- : 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況) 外部評価委員会による第三者評価を受け、平成14年に、それらの評価等に基づいて自己評価委員会が学内対応を検討し「外部評価委員の意見・提言等への対応策等について」として取りまとめ、学校内の関連委員会をはじめ関連する各所にフィードバックして検討してもらい改善してきた(前述資料11-2--3)。

平成15年度に法人化に伴い中期目標・中期計画の策定が必要になり、将来検討委員会はこれに対処し、それらの結果は既にホームページを介して公表している(資料11-3--1)。平成16年度末には、この中期目標・中期計画に基づいて、本校の教育研究活動について担当委員会あるいは担当部署で自己評価してもらい、それらを自己評価委員会が収集・検討・評価している。さらに、自己評価委員会は昨年度の評価を踏まえ、本年度及び残りの年度の活動を当該部署で検討した結果をまとめ公表している(前述資料11-3--6)。本校は、高等専門学校の目的の達成のために、資料11-3--2のような組織相互関連図から明らかなように、自己評価委員会を中心とした各委員会等が本年度から組織的に継続的に稼働している。

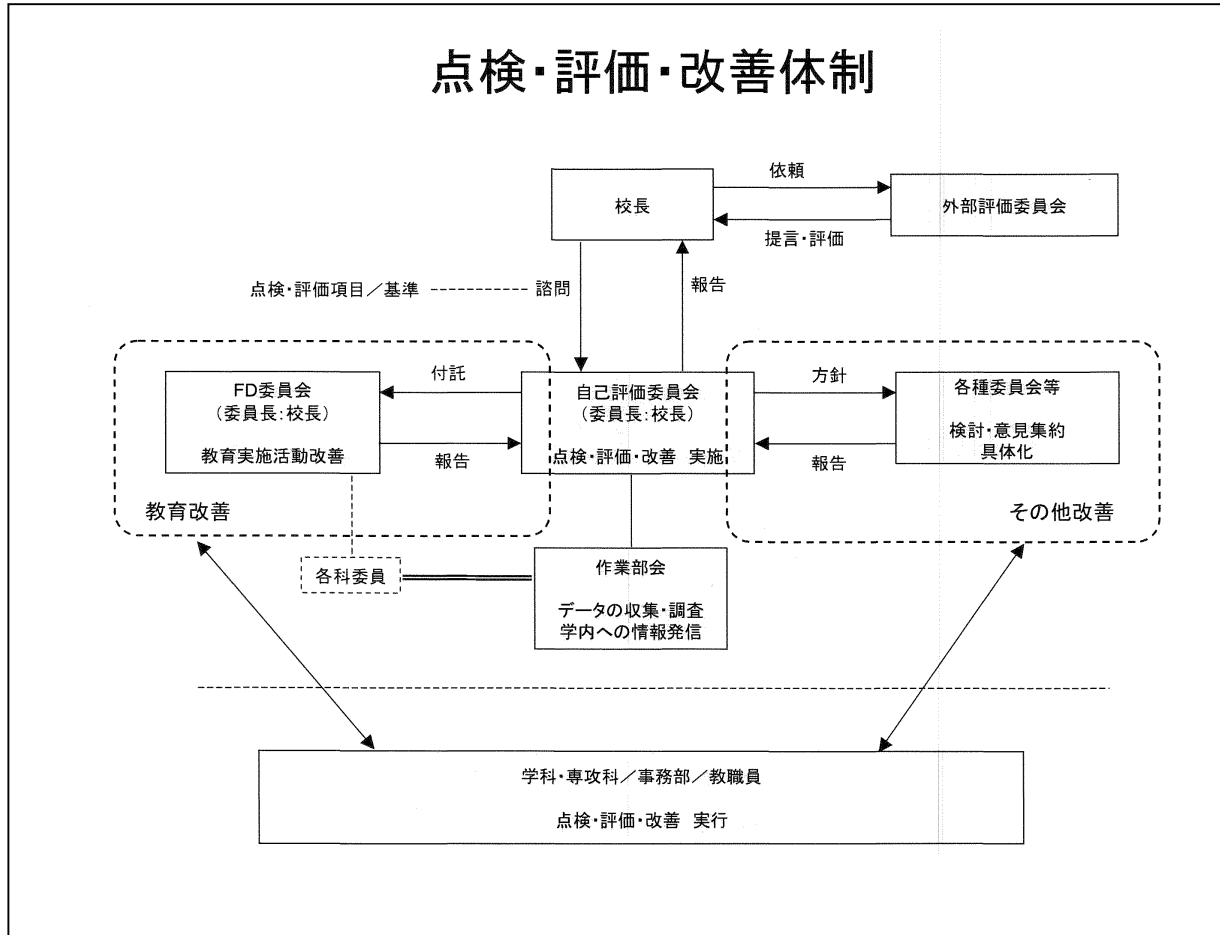
中期目標・中期計画



( 出典 <http://172.19.2.6//chuki-keikaku/広島商船高等専門学校の中期計画.pdf> )



自己点検評価改善体制



(出典 自己評価委員会)

(分析結果とその根拠理由) 一部問題あり。自己点検・評価のアンケート結果は、教員の一部は活用したが、組織的にかつ継続的には充分活用されなかったという経過を経ているため、問題であった。本年度より、評価結果が確実にフィードバックされるようにシステムが整備され、有効に運営されるように体制を整えたところである。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点) 従来、主事連絡会議は総務委員会に諮る議事のチェック機関であったが、現在、既述のような機能を持つように整備した。このため、校長のリーダーシップを発揮し易い体制となり、また管理運営における各種委員会の諸規定も整備された。さらに、外部評価委員会を既に平成14年2月に開催し、その結果について外部評価委員会による評価書として刊行された。同時に、それらの助言を受けて教育研究を始め、多くの点で有効に実施されてきた。特に、習熟度別学級による授業、校門指導などは本校にとって極めて有益であり、今後も継承していく予定である。

(改善を要する点) 管理運営に必要な委員会組織については、今後より良い運営管理を目指して各委員会の業務を整理・統合・削減を図り、さらに委員会の統廃合等を検討することとしている。

また、自己点検評価についても授業評価アンケートは実施しているが、本年度は組織的に対応できる実施体制を整備し本校に寄せられた評価結果が確実に教職員にフィードバックされて改善に直接結び付くように、現在、これらに必要な体制を整備し継続的かつ組織的に対応できるよう努力しているところである。

## (3) 基準11の自己評価の概要

学校の目的を達成するために、本校の管理運営体制及び事務組織は整備されており、特に、校長によるリーダーシップを発揮できる体制であると判断している。また、外部の有識者による外部評価委員会からの評価・提案は、本校にとって極めて重要な役割を果たしてきたことは、本報告書の随所に見られることから明らかである。現在、実施している校門指導、習熟度別学級による授業、教員の授業における服装なども4年前から継続的に実施されて今日に到っており、本報告書の提案事項は本校の学生や教職員に影響を与えてきた。一方、従来から存在した自己評価委員会を今年度から体制を強化して、学生、卒業生、就職先の企業等でアンケートを実施し、それらの結果を継続して解析・検討している。さらに、今後、教員に確実にフィードバック出来る体制を作り、自己評価に関する報告書の作成や公表などに対処している。